令和５年度

市 町 村 決 算 の 概 況

＜別冊　令和５年度市町村別決算カード等＞

和歌山県総務部総務管理局市町村課

目　次

和歌山県市町村計 …… 1
和歌山市 …… 2
海南市 …… 6
橋本市 …… 10
有田市 …… 14
御坊市 …… 18
田辺市 …… 22
新宮市 …… 26
紀の川市 …… 30
岩出市 …… 34
紀美野町 …… 38
かつらぎ町 …… 42
九度山町 …… 46
高野町 …… 50
湯浅町 …… 54
広川町 …… 58
有田川町 …… 62
美浜町 …… 66
日高町 …… 70
由良町 …… 74
印南町 …… 78
みなべ町 …… 82
日高川町 …… 86
白浜町 …… 90
上富田町 …… 94
すさみ町 …… 98
那智勝浦町 …… 102
太地町 …… 106
古座川町 …… 110
北山村 …… 114
串本町 …… 118

令和5年度 決算状況

人口		
令和2年国調	922,584	人
平成27年国調	963,579	人
増減率	-4.3	%
面積	4,725	k㎡
人口密度	193	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令6. 1. 1	913,297 人	904,367 人
令5. 1. 1	924,469 人	916,597 人
増減率	-1.2 %	-1.3 %

都道府県名 30 和歌山県

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	122,077,427	19.2	94,728,310	31.1
地方譲与税	19,515,162	3.1	19,515,162	6.4
地方揮発油譲与税	1,782,524	0.3	1,782,524	0.6
特別とん譲与税	-	-	-	-
石油ガス譲与税	59,177	0.0	59,177	0.0
自動車重量譲与税	119,184	0.0	119,184	0.0
航空機燃料譲与税	14,045	0.0	14,045	0.0
森林環境譲与税	142,997	0.0	142,997	0.0
特別法人事業譲与税	17,397,235	2.7	17,397,235	5.7
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	560,552	0.1	560,552	0.2
地方特例交付金	560,552	0.1	560,552	0.2
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	191,264,275	30.1	188,786,434	62.0
内訳 普通交付税	188,786,434	29.7	188,786,434	62.0
内訳 特別交付税	2,473,841	0.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	4,000	0.0	-	-
（一般財源計）	333,417,416	52.4	303,590,458	99.7
交通安全対策特別交付金	155,835	0.0	155,835	0.1
分担金・負担金	1,459,926	0.2	-	-
使用料	4,323,766	0.7	588,926	0.2
手数料	1,248,831	0.2	-	-
国庫支出金	111,076,986	17.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
財産収入	1,612,182	0.3	-	-
寄附金	189,636	0.0	-	-
繰入金	9,677,336	1.5	-	-
繰越金	25,663,615	4.0	-	-
諸収入	75,369,858	11.8	146,984	0.0
地方債	72,078,909	11.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,759,600	0.3	-	-
歳入合計	636,274,296	100.0	304,482,203	100.0

道府県税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	122,006,332	99.9	649,742
法定普通税	122,006,332	99.9	649,742
道府県民税	34,637,849	28.4	649,742
内訳 個人均等割	884,936	0.7	221,364
内訳 所得割	28,106,352	23.0	-
内訳 法人均等割	1,104,989	0.9	52,567
内訳 法人税割	935,035	0.8	375,811
内訳 利子割	88,355	0.1	-
内訳 配当割	1,758,591	1.4	-
内訳 株式等譲渡所得割	1,759,591	1.4	-
事業税	21,219,750	17.4	-
内訳 個人分	1,232,220	1.0	-
内訳 法人分	19,987,530	16.4	-
地方消費税	45,225,769	37.0	-
不動産取得税	1,876,189	1.5	-
道府県たばこ税	1,140,217	0.9	-
ゴルフ場利用税	306,159	0.3	-
軽油引取税	5,749,887	4.7	-
自動車税	11,850,421	9.7	-
鉱区税	91	0.0	-
固定資産税特例	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	13,084	0.0	-
法定目的税	13,084	0.0	-
狩猟税	13,084	0.0	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	58,011	0.0	-
合計	122,077,427	100.0	649,742

区分	令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
収 歳入総額	636,274,296	662,895,167
収 歳出総額	608,065,885	637,231,552
収 歳入歳出差引	28,208,411	25,663,615
支 翌年度に繰り越すべき財源	9,691,625	7,538,207
支 実質収支	18,516,786	18,125,408
状 単年度収支	391,378	6,735,166
状 積立金	6,520,218	1,527,224
状 繰上償還金	-	-
況 積立金取崩し額	1,521,652	-
況 実質単年度収支	5,389,944	8,262,390

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	4,691	15,053,419	3,209
一般職 うち消防職員	-	-	-
一般職 うち技能労務職員	22	68,024	3,092
一般職 警察官	2,195	7,120,580	3,244
一般職 教育公務員	7,786	27,527,343	3,535
一般職 臨時職員	-	-	-
一般職 合計	14,672	49,701,342	3,387
ラスパイレス指数			99.4

区分	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
特別職 知事	1	18.07.01	11,374
特別職 副知事	2	18.07.01	8,930
特別職 教育長	1	27.04.01	7,500
特別職 議会議長	1	26.04.01	9,500
特別職 議会副議長	1	26.04.01	8,100
特別職 議会議員	40	26.04.01	7,700

区分	令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
基準財政収入額	94,039,437	90,639,205
基準財政需要額	282,825,871	280,075,121
標準税収入額等	115,827,728	111,765,444
標準財政規模	306,373,803	305,574,736
財政力指数	0.31491	0.31774
実質収支比率（%）	6.0	5.9
公債費負担比率（%）	19.0	18.5
判断 実質赤字比率（%）	-	-
全 連結実質赤字比率（%）	-	-
比 実質公債費比率（%）	9.5	8.4
率化 将来負担比率（%）	202.0	200.1
積立金現在高 財政調整基金	9,632,609	4,634,043
積立金現在高 減債基金	21,004,629	17,789,975
積立金現在高 その他特定目的基金	50,872,713	48,901,281
定額運用基金	17,849,733	17,849,733
土地開発基金	17,849,733	17,849,733
地方債現在高	1,066,647,806	1,067,379,932
債務負担行為額（支出予定額） 合計	108,494,924	107,318,673
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	106,311,661	105,114,813
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,183,263	2,203,860
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	2,856,569	2,851,125
国民健康保険事業会計の状況 実質収支	5,021,117	5,205,996
国民健康保険事業会計の状況 再差引収支	5,021,117	5,205,996

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	218,392,663	35.9	190,123,186	188,631,329	61.6
人件費	128,590,495	21.1	111,735,091	110,243,234	36.0
うち職員給	97,782,465	16.1	81,577,384	81,577,384	26.6
扶助費	13,188,017	2.2	6,117,169	6,117,169	2.0
公債費	76,614,151	12.6	72,270,926	72,270,926	23.6
内訳 元利償還金 元金	72,448,835	11.9	68,152,036	68,152,036	22.3
内訳 元利償還金 利子	4,164,800	0.7	4,118,374	4,118,374	1.3
内訳 一時借入金利子	516	0.0	516	516	0.0
その他の経費	252,571,218	41.5	155,867,993	96,276,694	31.4
物件費	19,097,590	3.1	16,311,843	15,010,380	4.9
維持補修費	5,374,556	0.9	3,398,564	3,381,572	1.1
補助費等	134,686,502	22.1	111,347,197	71,549,915	23.4
繰出金	6,267,569	1.0	6,267,569	6,255,692	2.0
積立金	19,722,203	3.2	17,645,865	-	-
投資及び出資金	-	-	-	-	-
貸付金	67,422,798	11.1	896,955	79,135	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	137,102,004	22.5	11,322,551	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	2,964,880	0.5	397,323	284,908,023 千円	
内訳 普通建設事業費	128,401,537	21.1	11,263,087		
内訳 うち補助	90,392,332	14.9	3,409,055	経常収支比率 93.0 %	
内訳 うち単独	21,861,244	3.6	6,471,767	（ 93.6 %）	
内訳 災害復旧事業費	8,700,467	1.4	59,464		
内訳 失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	608,065,885	100.0	357,313,730	380,108,870 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	1,196,232	0.2	-	1,194,234
総務費	39,420,238	6.5	2,088,905	35,991,584
民生費	87,256,942	14.3	1,681,223	75,165,588
衛生費	21,596,775	3.6	2,181,997	8,539,336
労働費	1,085,215	0.2	44,572	696,647
農林水産業費	25,974,938	4.3	15,711,429	10,803,706
商工費	79,032,798	13.0	747,498	8,591,505
土木費	109,250,360	18.0	97,271,717	14,010,838
警察費	27,746,947	4.6	1,907,973	25,694,623
消防費	-	-	-	-
教育費	103,449,855	17.0	6,766,223	77,554,312
災害復旧費	8,700,467	1.4	-	59,464
公債費	76,655,743	12.6	-	72,312,518
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	52,394	0.0	-	52,394
配当割交付金	1,043,854	0.2	-	1,043,854
株式等譲渡所得割交付金	1,043,363	0.2	-	1,043,363
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	22,421,213	3.7	-	22,421,213
ゴルフ場利用税交付金	212,182	0.0	-	212,182
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	38,577	0.0	-	38,577
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	417,671	0.1	-	417,671
法人事業税交付金	1,470,121	0.2	-	1,470,121
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	608,065,885	100.0	128,401,537	357,313,730

（注）1．地方消費税は、精算後を計上している。
2．経常収支比率の算定上、経常一般財源等については地方税から、経常経費充当一般財源等については補助費等から、利子割交付金等市町村への各種交付金を控除。
また、経常収支比率の（ ）内数値は減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債を除き算出。
3．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額（百円）」及び「一人当たり平均給料月額（百円）」を「アスタリスク（*）」としている。
（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（-）としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	356,729	人
	平成２７年国調	364,154	人
	増減率	-2.0	%
面積		208.85	km²
人口密度		1,708	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	356,472 人	352,244 人
令 5. 1. 1	359,654 人	355,803 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,679	3,023
	1.8	2.0
第２次	35,959	37,094
	23.6	24.0
第３次	113,972	114,600
	74.7	74.1

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
30	2015		
和歌山県	和歌山市	地方交付税種地	１－６

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	59,315,616	37.0	55,031,132	65.7
地方譲与税	843,017	0.5	843,017	1.0
利子割交付金	23,068	0.0	23,068	0.0
配当割交付金	458,745	0.3	458,745	0.5
株式等譲渡所得割交付金	457,975	0.3	457,975	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	8,914,424	5.6	8,914,424	10.6
ゴルフ場利用税交付金	12,701	0.0	12,701	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,218	0.0	8,218	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	88,995	0.1	88,995	0.1
法人事業税交付金	646,228	0.4	646,228	0.8
地方特例交付金等	397,392	0.2	397,392	0.5
内訳 地方特例交付金	378,481	0.2	378,481	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	18,911	0.0	18,911	0.0
地方交付税	17,248,921	10.8	16,361,310	19.5
内訳 普通交付税	16,361,310	10.2	16,361,310	19.5
内訳 特別交付税	887,611	0.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	88,415,300	55.2	83,243,205	99.3
交通安全対策特別交付金	35,635	0.0	35,635	0.0
分担金・負担金	349,420	0.2	－	－
使用料	1,745,051	1.1	199,333	0.2
手数料	682,998	0.4	－	－
国庫支出金	41,134,616	25.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	11,811,192	7.4	－	－
財産収入	854,263	0.5	143,423	0.2
寄附金	2,369,832	1.5	－	－
繰入金	221,164	0.1	－	－
繰越金	1,918,796	1.2	－	－
諸収入	2,717,883	1.7	183,387	0.2
地方債	8,029,200	5.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,192,500	1.4	－	－
歳入合計	160,285,350	100.0	83,804,983	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	52,740,884	88.9	574,929
法定普通税	52,740,884	88.9	574,929
市町村民税	22,938,999	38.7	574,929
内訳 個人均等割	593,454	1.0	－
内訳 所得割	18,824,032	31.7	－
内訳 法人均等割	1,071,464	1.8	－
内訳 法人税割	2,450,049	4.1	574,929
固定資産税	25,755,220	43.4	－
うち純固定資産税	25,564,800	43.1	－
軽自動車税	1,242,662	2.1	－
市町村たばこ税	2,804,003	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,574,732	11.1	－
法定目的税	6,574,732	11.1	－
内訳 入湯税	28,580	0.0	－
内訳 事業所税	2,261,668	3.8	－
内訳 都市計画税	4,284,484	7.2	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	59,315,616	100.0	574,929

指定団体等の指定状況		区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
旧新産	×	歳入総額	160,285,350	166,962,820
旧工特	×	歳出総額	157,795,317	165,044,024
低開発	×	歳入歳出差引	2,490,033	1,918,796
旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	326,657	362,377
山振	×	実質収支	2,163,376	1,556,419
過疎	×	単年度収支	606,957	-862,427
首都	×	積立金	1,632,574	3,186,824
近畿	○	繰上償還金	160	100
中部	×	積立金取崩し額	－	－
財政健全化等	×	実質単年度収支	2,239,691	2,324,497
指数表運定	○			
財源超過	×			

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	36
伝染病	×	その他	○		

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	2,363	7,483,621	3,167
うち消防職員	392	1,302,224	3,322
うち技能労務	220	681,560	3,098
教育公務員	125	444,776	3,558
臨時職員	25	56,525	2,261
合計	2,513	7,984,922	3,177
ラスパイレス指数			99.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.08.01	9,500
副市区町村長	2	4.10.01	8,200
教育長	1	4.10.01	6,900
議会議長	1	4.10.01	7,900
議会副議長	1	4.10.01	7,200
議会議員	36	4.10.01	6,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	23,411,390	14.8	21,502,592	21,307,918	24.8
うち職員給	16,428,907	10.4	15,045,729	－	－
扶助費	56,183,803	35.6	18,470,234	14,344,673	16.7
公債費	16,762,389	10.6	16,280,196	16,280,036	18.9
内訳 元利償還金 元金	16,015,402	10.1	15,533,577	15,533,417	18.1
内訳 元利償還金 利子	743,186	0.5	742,818	742,818	0.9
訳 一時借入金利子	3,801	0.0	3,801	3,801	0.0
（義務的経費計）	96,357,582	61.1	56,253,022	51,932,627	60.4
物件費	16,215,948	10.3	11,504,109	9,544,085	11.1
維持補修費	1,425,345	0.9	1,299,417	1,240,069	1.4
補助費等	13,444,784	8.5	11,956,021	7,397,557	8.6
うち一部事務組合負担金	74,164	0.0	74,164	74,164	0.1
繰出金	16,648,719	10.6	13,562,761	12,361,889	14.4
積立金	2,812,134	1.8	2,629,763	－	－
投資・出資金・貸付金	1,219,629	0.8	90	90	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	9,671,176	6.1	873,341		
うち人件費	160,862	0.1	133,254		
普通建設事業費	9,513,636	6.0	847,870		
内訳 うち補助	6,237,559	4.0	219,941		
内訳 うち単独	3,203,975	2.0	621,844		
訳 災害復旧事業費	157,540	0.1	25,471		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	157,795,317	100.0	98,078,524		

経常経費充当一般財源等計	
	82,476,317 千円
経常収支比率	
	95.9 %（98.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	100,568,557 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	856,377	0.5	－	853,090
総務費	12,792,388	8.1	152,108	11,205,502
民生費	76,441,847	48.4	149,528	35,544,292
衛生費	10,123,235	6.4	257,789	6,814,590
労働費	186,927	0.1	－	167,503
農林水産業費	998,873	0.6	218,463	584,910
商工費	2,734,344	1.7	328,001	1,449,562
土木費	17,900,906	11.3	5,239,535	11,516,587
消防費	5,222,768	3.3	1,079,195	4,017,109
教育費	13,617,723	8.6	2,089,017	9,619,712
災害復旧費	157,540	0.1	－	25,471
公債費	16,762,389	10.6	－	16,280,196
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	157,795,317	100.0	9,513,636	98,078,524
繰出 公計	25,154,707			
繰出 営下水道	8,036,959			
繰出 事上水道	466,757			
繰出 業宅地造成	342,007			
繰出 等市場	190,139			
繰出 へ国民健康保険	3,511,603			
繰出 その他	12,607,242			

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	2,027,875
	再差引収支	1,215,242
	加入世帯数（世帯）	45,918
	被保険者数（人）	68,064
	被保険者１人当り 保険税(料)収入額	89
	被保険者１人当り 国庫支出金	-
	被保険者１人当り 保険給付費	382

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		51,266,531	50,882,375
基準財政需要額		67,319,273	64,992,779
標準税収入額等		65,627,880	65,218,615
標準財政規模		84,181,773	82,880,989
財政力指数		0.77	0.80
実質収支比率（%）		2.6	1.9
公債費負担比率（%）		16.2	16.4
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	9.5	9.4
	将来負担比率（%）	84.9	95.0
積立金現在高	財調	14,045,048	12,412,474
	減債	4,209,863	3,774,493
	特定目的	2,926,302	2,308,573
地方債現在高		178,843,162	186,829,364
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,235,161	2,151,357
	保証・補償	－	－
	その他	29,885,263	18,180,758
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.4 98.1	99.2 97.8
	市町村民税	99.3 97.9	99.1 97.6
	純固定資産税	99.4 98.0	99.2 97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度財政状況 類似団体比較カード

人口	令和2年国調	356,729人
	平成27年国調	364,154人
	増減率	-2.0%
面積(令 5.10.1)		208.85㎢
人口密度(国調人口)		1,708人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令6.1.1	356,472人	352,244人
令5.1.1	359,654人	355,803人
増減率	-0.9%	-1.0%

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	2,679人	3,023人
第2次	35,959人	37,094人
第3次	113,972人	114,600人

都道府県名	団体名
30	2015
和歌山県	和歌山市

市町村類型	中核市
地方交付税種地	1-6

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	166,396	164,442	37.0	35.0	154,377	154,070
地方譲与税	2,365	2,847	0.5	0.6	2,365	2,847
利子割交付金	65	76	0.0	0.0	65	76
配当割交付金	1,287	1,036	0.3	0.2	1,287	1,036
株式等譲渡所得割交付金	1,285	1,142	0.3	0.2	1,285	1,142
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	25,007	25,023	5.6	5.3	25,007	25,023
ゴルフ場利用税交付金	36	133	0.0	0.0	36	133
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	23	21	0.0	0.0	23	21
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	250	368	0.1	0.1	250	368
法人事業税交付金	1,813	2,463	0.4	0.5	1,813	2,463
地方特例交付金等	1,115	1,136	0.2	0.2	1,115	1,136
地方特例交付金	1,062	1,059	0.2	0.2	1,062	1,059
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	53	78	0.0	0.0	53	78
地方交付税	48,388	46,883	10.8	10.0	45,898	42,924
普通交付税	45,898	42,924	10.2	9.1	45,898	42,924
特別交付税	2,490	3,668	0.6	0.8	-	-
震災復興特別交付税	-	291	-	0.1	-	-
(一般財源計)	248,029	245,569	55.2	52.3	233,520	231,239
交通安全対策特別交付金	100	121	0.0	0.0	100	121
分担金・負担金	980	2,183	0.2	0.5	-	1
使用料	4,895	5,507	1.1	1.2	559	786
手数料	1,916	2,253	0.4	0.5	-	6
国庫支出金	115,394	106,213	25.7	22.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	235	-	0.1	-	235
都道府県支出金	33,134	33,607	7.4	7.2	-	-
財産収入	2,396	2,006	0.5	0.4	402	333
寄附金	6,648	3,079	1.5	0.7	-	-
繰入金	620	11,733	0.1	2.5	-	-
繰越金	5,383	13,612	1.2	2.9	-	-
諸収入	7,624	15,506	1.7	3.3	514	359
地方債	22,524	28,033	5.0	6.0	-	-
歳入合計	449,644	469,657	100.0	100.0	235,096	233,078

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	2,402	1,855	-	5	2,393	1,851
総務費	35,886	43,229	427	2,694	31,434	34,957
民生費	214,440	203,752	419	3,057	99,711	102,519
衛生費	28,398	41,840	723	5,373	19,117	27,406
労働費	524	677	-	65	470	415
農林水産業費	2,802	5,674	613	1,916	1,641	3,334
商工費	7,671	13,681	920	716	4,066	5,633
土木費	50,217	43,565	14,698	20,414	32,307	24,736
消防費	14,651	13,030	3,027	1,652	11,269	10,987
教育費	38,201	49,457	5,860	12,429	26,986	32,497
災害復旧費	442	1,106	-	-	71	322
公債費	47,023	37,505	-	-	45,670	36,419
諸支出金	-	254	-	65	-	192
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	442,658	455,626	26,688	48,387	275,137	281,269

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	65,675	62,936	14.8	13.8	59,774	55,689	24.8	23.5
うち職員給	46,088	41,697	10.4	9.2				
扶助費	157,611	141,177	35.6	31.0	40,241	37,821	16.7	16.0
公債費	47,023	37,504	10.6	8.2	45,670	35,995	18.9	15.2
元利償還金 元金	44,928	36,173	10.1	7.9	43,575	34,722	18.1	14.6
元利償還金 利子	2,085	1,328	0.5	0.3	2,084	1,270	0.9	0.5
一時借入金利子	11	3	0.0	0.0	11	3	0.0	0.0
(義務的経費計)	270,309	241,617	61.1	53.0	145,685	129,505	60.4	54.6
物件費	45,490	60,926	10.3	13.4	26,774	37,606	11.1	15.9
維持補修費	3,998	4,847	0.9	1.1	3,479	3,857	1.4	1.6
補助費等	37,716	38,944	8.5	8.5	20,752	20,707	8.6	8.7
一部組合負担金	208	3,706	0.0	0.8	208	3,377	0.1	1.4
上記以外のもの	37,508	35,238	8.5	7.7	20,544	17,331	8.5	7.3
繰出金	46,704	39,015	10.6	8.6	34,678	28,592	14.4	12.1
積立金	7,889	11,422	1.8	2.5				
投資・出資・貸付金	3,421	9,362	0.8	2.1	0	279		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	27,130	49,493	6.1	10.9	2,450	10,882	1.0	4.6
うち人件費(b)	451	1,351	0.1	0.3	374	1,281	0.2	0.5
普通建設事業費	26,688	48,387	6.0	10.6	2,379	10,561	1.0	4.5
うち補助	17,498	21,673	4.0	4.8	617	1,406	0.3	0.6
うち単独	8,988	25,592	2.0	5.6	1,744	8,982	0.7	3.8
災害復旧事業費	442	1,106	0.1	0.2	71	322	0.0	0.1
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	442,658	455,626	100.0	100.0	231,368	220,546	95.9	93.0
うち人件費(a)+(b)	66,127	64,287	14.9	14.1	59,774	55,689	24.8	23.5

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	6.63	6.25
うち技能職員	0.62	0.52
教育公務員	0.35	0.26
臨時職員	0.07	0.01
合計	7.05	6.52

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	24,297	19,620
支所・出張所等	10,096	11,509
施設	11,695	10,569
合計	46,088	41,697

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	9,500	10,419
副市区町村長	8,200	8,772
教育長	6,900	7,440
議会議長	7,900	7,115
議会議員	6,600	6,055

区分	当該団体 (千円)	類似団体 (千円)
歳入総額	160,285,350	170,000,817
歳出総額	157,795,317	164,921,848
歳入歳出差引	2,490,033	5,078,969
実質収支	2,163,376	3,702,620
経常一般財源等収入額	83,804,983	84,366,846
経常経費充当一般財源等	82,476,317	79,830,619
基準財政収入額	51,266,531	52,560,574
基準財政需要額	67,319,273	67,482,847
標準財政規模	84,181,773	84,259,013
経常収支比率 %	95.9	93.0
財政力指数	0.77	0.76
実質収支比率 %	2.6	4.4
公債費負担比率 %	16.2	12.3
実質公債費比率 %	9.5	5.2

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	59,419	78,483
財政調整基金	39,400	31,084
減債基金	11,810	9,993
その他特定目的基金	8,209	37,406
地方債現在高	501,703	368,585
翌年度以降支出予定債務負担	87,301	113,464

(注) 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和5年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
302015	和歌山県	和歌山市

住民基本台帳登載人口（R6.1.1現在）	356,472　人

項目					数値
道路	実延長			m	1,195,930
	面積			㎡	6,673,489
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	130
			その他	箇所	8
	面積		市町村立	㎡	1,800,665
			その他	㎡	1,155,753
公営住宅等	戸数			戸	6,209
	うち公営住宅		戸数	戸	4,840
農道延長（市町村）				m	116,456
林道延長（市町村）				m	27,783
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	48,477
		年間総収集量		kl	33,645
	ごみ	処理人口		人	354,837
		年間総収集量		t	111,600
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	137,351
			計画排水区域面積	㎡	60,870,000
			現在排水区域面積	㎡	24,777,600
			計画終末処理場数	箇所	3
			現在終末処理場数	箇所	3
			計画処理区域面積	㎡	60,870,000
			現在処理区域面積	㎡	24,703,000
			現在処理区域内人口	人	137,227
			現在水洗便所設置済人口	人	108,745

項目					数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積		㎡	0
		現在排水区域面積		㎡	0
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	1,354
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	497,000
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	2,772
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	400,400
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	112,120
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	14
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	11
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	2

項目					数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数			箇所	49
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）			㎡	50,355
	職員公舎			戸	3
	児童館	箇所数		箇所	8
		専任職員数		人	23
	隣保館	箇所数		箇所	12
	公会堂・市民会館	箇所数		箇所	2
		専任職員数		人	9
	公民館	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	1
	図書館	箇所数		箇所	2
		専任職員数		人	76
	博物館	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	6
	体育館	箇所数		箇所	4
		専任職員数		人	8
	陸上競技場	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	1
	野球場	箇所数		箇所	7
		専任職員数		人	0
	プール	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	4
	保健センター	箇所数		箇所	4
	青年の家・自然の家	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	7
	集会施設	箇所数		箇所	359
		延面積		㎡	23,402
公有財産	行政財産	土地（地積）		㎡	8,962,015
		建物（延面積）		㎡	1,211,699
	普通財産	土地（地積）		㎡	1,132,607
		建物（延面積）		㎡	0
基金	土地開発基金	土地（地積）		㎡	0
	その他の基金	土地（地積）		㎡	0

和歌山市

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目 ／ 事業名			上水道	工業用水道	下水(公共)	下水(農集)	下水(漁集)
収益的収支	1．総収益	B＋I　A	6,883,862	2,209,006	11,785,483	158,274	161,919
	あ　経常収益	C＋D　B	6,883,862	2,144,126	11,785,473	158,274	161,919
	（1）営業収益	C	6,356,474	2,062,067	5,931,932	15,495	27,550
	（2）営業外収益	D	527,388	82,059	5,853,541	142,779	134,369
	2．総費用	F＋J　E	6,714,296	1,651,731	10,691,246	128,973	121,727
	い　経常費用	G＋H　F	6,692,808	1,651,731	10,691,119	126,096	117,817
	（1）営業費用	G	6,115,818	1,586,851	9,542,256	126,096	117,817
	（2）営業外費用	H	576,990	64,880	1,148,863	9,864	13,754
	う　経常利益（損失）	B－F	191,054	492,395	1,094,354	32,178	44,102
	え　特別利益	I	0	64,880	10	0	0
	お　特別損失	J	21,488	0	127	2,877	3,910
	3．純利益（損失）	A－E	169,566	557,275	1,094,237	29,301	40,192
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金		0	0	0	0	0
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金		416,710	1,127,738	1,258,019	19,437	26,438
資本的収支	1．資本的収入	①	2,150,954	636,286	7,445,022	4,793	5,097
	うち企業債		1,662,900	120,200	3,507,700	0	0
	翌年度繰越額、前年度未借入額	②	0	486	485,095	0	0
	純計	①－② ③	2,150,954	635,800	6,959,927	4,793	5,097
	2．資本的支出	④	5,805,299	1,820,170	11,348,022	49,710	46,854
	うち建設改良費		2,833,124	184,827	3,513,034	0	0
	3．差引	③－④ ⑤	▲ 3,654,345	▲ 1,184,370	▲ 4,388,095	▲ 44,917	▲ 41,757
	4．補てん財源	⑥	3,654,345	1,184,370	5,388,095	44,917	41,757
	5．補てん財源不足額	⑤＋⑥ ⑦	0	0	1,000,000	0	0
	6．当年度未借入額	⑧	0	0	0	0	0
	7．実質財源不足額	⑦＋⑧ ⑨	0	0	1,000,000	0	0
分析	1．経常収支比率（%）		102.9%	129.8%	110.2%	125.5%	137.4%
	2．累積欠損金比率（%）		－	－	－	－	－
	3．不良債務比率（%）		－	－	12.1%	－	－
	4．不良債務額		0	0	719,135	0	0
	5．他会計繰入金		466,757	2,272	7,799,147	120,134	117,678

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目 ／ 事業名			市場	宅造(宅地)	駐車場	
収益的収支	1．総収益	①	556,409	362,437	265,217	
	（1）営業収益		333,296	20,073	263,058	
	（2）営業外収益		223,113	342,364	2,159	
	2．総費用	②	492,361	47,310	166,076	
	（1）営業費用		467,204	47,310	120,676	
	（2）営業外費用		25,157	0	45,400	
	3．収支差引	①－② ③	64,048	315,127	99,141	
資本的収支	1．資本的収入	④	884,752	0	0	
	うち地方債		671,600	0	0	
	2．資本的支出	⑤	914,342	0	25,065	
	うち建設改良費		855,390	0	0	
	3．収支差引	④－⑤ ⑥	▲ 29,590	0	▲ 25,065	
1．収支再差引		③＋⑥ ⑦	34,458	315,127	74,076	
2．積立金		⑧	0	0	0	
3．前年度繰越金		⑨	83	46,800	0	
4．前年度繰上充用金		⑩	34,506	361,927	1,457,989	
5．形式収支		⑦－⑧＋⑨－⑩ ⑪	35	0	▲ 1,383,913	
6．翌年度に繰越すべき財源		⑫	35	0	0	
7．実質収支		⑪－⑫ ⑬	0	0	▲ 1,383,913	
分析	他会計繰入金		160,275	342,007	1,309	

※　5．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　（単位：千円）

事業名 / 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	38,802,815	41,902,879	5,982,826
うち他会計繰入金	3,511,603	6,302,235	1,415,981
歳出総額	36,774,940	41,579,383	5,800,098
うち他会計繰出金	0	94,703	0
歳入歳出差引額	2,027,875	323,496	182,728
実質収支	1,896,619	157,200	182,728

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
　なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和６年３月３１日現在）　（単位：百万円、%）

第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人	和歌山市中小企業勤労者福祉サービスセンター	一般（公益）財団法人	35.0	35.0	100.0
	ぶらくり	株式会社	11.9	3.0	25.2
	和歌山市清掃	株式会社	11.3	11.3	100.0
	和歌山市文化スポーツ振興財団	一般（公益）財団法人	10.0	10.0	100.0

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	48,369	人
平成２７年国調	51,860	人
増減率	-6.7	%
面積	101.06	km²
人口密度	479	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	47,158 人	46,896 人
令 5. 1. 1	47,910 人	47,653 人
増減率	-1.6 %	-1.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,936	2,191
	8.9	9.3
第２次	5,651	6,228
	25.9	26.4
第３次	14,200	15,171
	65.2	64.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
30	2023		
和歌山県	海南市	地方交付税種地	1－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,873,435	24.7	6,576,875	46.0
地方譲与税	172,151	0.6	172,151	1.2
利子割交付金	2,744	0.0	2,744	0.0
配当割交付金	54,668	0.2	54,668	0.4
株式等譲渡所得割交付金	54,664	0.2	54,664	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,184,079	4.3	1,184,079	8.3
ゴルフ場利用税交付金	2,355	0.0	2,355	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,513	0.0	1,513	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	16,387	0.1	16,387	0.1
法人事業税交付金	78,978	0.3	78,978	0.6
地方特例交付金等	40,770	0.1	40,770	0.3
内 地方特例交付金	40,770	0.1	40,770	0.3
訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	7,117,319	25.6	5,983,959	41.8
内 普通交付税	5,983,959	21.5	5,983,959	41.8
特別交付税	1,133,360	4.1	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	15,599,063	56.1	14,169,143	99.1
交通安全対策特別交付金	3,533	0.0	3,533	0.0
分担金・負担金	56,669	0.2	－	－
使用料	301,963	1.1	36,313	0.3
手数料	96,428	0.3	－	－
国庫支出金	4,903,216	17.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,747,202	6.3	－	－
財産収入	76,389	0.3	63,662	0.4
寄附金	1,113,625	4.0	－	－
繰入金	233,559	0.8	－	－
繰越金	418,466	1.5	－	－
諸収入	655,256	2.4	31,967	0.2
地方債	2,588,700	9.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	104,200	0.4	－	－
歳入合計	27,794,069	100.0	14,304,618	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,636,727	96.6	59,852
法定普通税	6,636,727	96.6	59,852
市町村民税	2,723,412	39.6	59,852
内 個人均等割	81,058	1.2	－
所得割	2,261,278	32.9	－
法人均等割	134,000	1.9	－
訳 法人税割	247,076	3.6	59,852
固定資産税	3,417,145	49.7	－
うち純固定資産税	3,408,200	49.6	－
軽自動車税	201,126	2.9	－
市町村たばこ税	295,044	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	236,708	3.4	－
法定目的税	236,708	3.4	－
内 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	236,708	3.4	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,873,435	100.0	59,852

指定団体等の指定状況		区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
旧新産	×	歳入総額	27,794,069	26,918,329
旧工特	×	収 歳出総額	26,619,946	26,089,863
低開発	×	歳入歳出差引	1,174,123	828,466
旧産炭	×	支 翌年度に繰越すべき財源	100,165	177,272
山振	×	実質収支	1,073,958	651,194
過疎	○	状 単年度収支	422,764	-110,903
首都	×	積立金	8,211	7,715
近畿	○	繰上償還金	－	－
中部	×	況 積立金取崩し額	200,000	－
財政健全化等	×	実質単年度収支	230,975	-103,188
指数表選定	○			
財源超過	×			

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	422	1,305,668	3,094
一般職うち消防職員	88	274,648	3,121
一般職うち技能労務員	11	34,529	3,139
教育公務員	37	120,709	3,262
臨時職員	－	－	－
合計	459	1,426,377	3,108
ラスパイレス指数			92.4

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	3.04.01	8,460
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	3.04.01	7,230
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	3.04.01	6,500
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	3.04.01	5,350
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	3.04.01	4,750
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	16	3.04.01	4,400
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,341,336	16.3	4,031,254	3,830,594	26.6
うち職員給	2,549,200	9.6	2,359,385	－	－
扶助費	5,171,467	19.4	2,246,534	1,445,947	10.0
公債費	3,221,225	12.1	3,198,265	3,198,265	22.2
内 元利償還金 元金	3,090,394	11.6	3,067,445	3,067,445	21.3
元利償還金 利子	130,799	0.5	130,788	130,788	0.9
訳 一時借入金利子	32	0.0	32	32	0.0
（義務的経費計）	12,734,028	47.8	9,476,053	8,474,806	58.8
物件費	3,654,299	13.7	2,768,703	2,157,787	15.0
維持補修費	93,010	0.3	78,988	78,900	0.5
補助費等	2,464,352	9.3	2,200,515	1,393,580	9.7
うち一部事務組合負担金	518,952	1.9	507,088	461,668	3.2
繰出金	2,616,363	9.8	2,146,824	2,014,699	14.0
積立金	80,591	0.3	72,326	－	－
投資・出資金・貸付金	273,849	1.0	198,249	190,162	1.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,703,454	17.7	599,924	経常経費充当一般財源等計	14,309,934 千円
うち人件費	211,434	0.8	177,202	経常収支比率	99.3 %（100.0 %）
普通建設事業費	4,113,106	15.5	524,317	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内 うち補助	2,367,199	8.9	83,145	歳入一般財源等	18,715,705 千円
うち単独	1,565,887	5.9	421,206		
訳 災害復旧事業費	590,348	2.2	75,607		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	26,619,946	100.0	17,541,582		

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	232,423	0.9	－	232,034
総務費	2,369,985	8.9	33,006	2,188,948
民生費	9,378,710	35.2	241,931	5,452,605
衛生費	2,795,900	10.5	80,682	2,340,467
労働費	19,069	0.1	－	14,069
農林水産業費	619,746	2.3	189,073	252,198
商工費	413,001	1.6	8,168	411,812
土木費	3,026,284	11.4	2,589,764	634,527
消防費	1,178,250	4.4	256,320	891,240
教育費	2,775,005	10.4	714,162	1,849,810
災害復旧費	590,348	2.2	－	75,607
公債費	3,221,225	12.1	－	3,198,265
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	26,619,946	100.0	4,113,106	17,541,582

繰出金	合計	3,490,632
国民健康保険事業の状況	病院	740,190
	上水道	134,079
	介護サービス	9,294
	工業用水道	－
	国民健康保険へ	598,936
	その他	2,008,133

国民健康保険事業の状況		
実質収支		57,341
再差引収支		-65,045
加入世帯数（世帯）		6,694
被保険者数（人）		10,522
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	95
	国庫支出金	－
	保険給付費	369

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		6,378,692	6,270,409
基準財政需要額		12,362,651	12,209,923
標準税収入額等		8,083,147	7,976,314
標準財政規模		14,171,330	14,178,193
財政力指数		0.51	0.52
実質収支比率（%）		7.6	4.6
公債費負担比率（%）		17.1	18.0
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	9.1	8.6
	将来負担比率（%）	69.7	75.1
積立金現在高	財調	3,710,583	3,492,372
	減債	72,420	2,165
	特定目的	326,719	358,154
地方債現在高		33,183,935	33,685,629
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	858,485	209,593
	保証・補償	－	－
	その他	1,607,844	642,230
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.4 97.8	99.4 97.9
	市町村民税	99.4 98.2	99.4 98.3
	純固定資産税	99.4 97.4	99.4 97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度財政状況 類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	48,369人
	平成27年国調	51,860人
	増減率	-6.7%
面積(令 5.10.1)		101.06㎢
人口密度(国調人口)		479人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令6.1.1	47,158人	46,896人
令5.1.1	47,910人	47,653人
増減率	-1.6%	-1.6%

産業構造		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	1,936人	2,191人
第2次	5,651人	6,228人
第3次	14,200人	15,171人

都道府県名	団体名	
30	2023	
和歌山県	海南市	

市町村類型	Ⅰ－1
地方交付税種地	1-2

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	145,753	125,188	24.7	16.2	139,465	123,255
地方譲与税	3,651	7,235	0.6	0.9	3,651	7,235
利子割交付金	58	44	0.0	0.0	58	44
配当割交付金	1,159	597	0.2	0.1	1,159	597
株式等譲渡所得割交付金	1,159	670	0.2	0.1	1,159	670
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	25,109	25,306	4.3	3.3	25,109	25,306
ゴルフ場利用税交付金	50	359	0.0	0.0	50	359
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	32	50	0.0	0.0	32	50
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	347	664	0.1	0.1	347	664
法人事業税交付金	1,675	2,032	0.3	0.3	1,675	2,032
地方特例交付金等	865	822	0.1	0.1	865	822
地方特例交付金	865	689	0.1	0.1	865	689
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	133	-	0.0	-	133
地方交付税	150,925	244,762	25.6	31.7	126,892	211,281
普通交付税	126,892	211,281	21.5	27.4	126,892	211,281
特別交付税	24,033	33,353	4.1	4.3	-	-
震災復興特別交付税	-	128	-	0.0	-	-
(一般財源計)	330,783	407,729	56.1	52.8	300,461	372,315
交通安全対策特別交付金	75	103	0.0	0.0	75	103
分担金・負担金	1,202	3,696	0.2	0.5	-	1
使用料	6,403	6,828	1.1	0.9	770	515
手数料	2,045	2,903	0.3	0.4	-	6
国庫支出金	103,974	107,578	17.6	13.9	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	175	-	0.0	-	175
都道府県支出金	37,050	53,776	6.3	7.0	-	-
財産収入	1,620	2,778	0.3	0.4	1,350	464
寄附金	23,615	38,172	4.0	4.9	-	-
繰入金	4,953	41,295	0.8	5.3	-	-
繰越金	8,874	28,657	1.5	3.7	-	-
諸収入	13,895	15,912	2.4	2.1	678	301
地方債	54,894	62,597	9.3	8.1	-	-
歳入合計	589,382	772,200	100.0	100.0	303,334	373,880

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	4,929	5,217	-	16	4,920	5,214
総務費	50,256	135,028	700	12,596	46,417	74,160
民生費	198,878	220,168	5,130	4,257	115,624	120,958
衛生費	59,288	67,948	1,711	6,901	49,630	47,394
労働費	404	793	-	13	298	434
農林水産業費	13,142	40,912	4,009	13,269	5,348	18,055
商工費	8,758	27,965	173	3,533	8,733	13,430
土木費	64,173	63,690	54,917	30,057	13,455	34,162
消防費	24,985	27,435	5,435	4,419	18,899	21,997
教育費	58,845	68,363	15,144	17,406	39,226	43,648
災害復旧費	12,519	7,786	-	-	1,603	1,474
公債費	68,307	77,328	-	-	67,820	74,992
諸支出金	-	178	-	42	-	110
前年度繰上充用金	-	45	-	-	-	45
歳出合計	564,484	742,856	87,220	92,509	371,975	456,074

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	92,059	107,616	16.3	14.5	81,229	94,524	26.6	25.2
うち職員給	54,057	64,958	9.6	8.7				
扶助費	109,663	124,407	19.4	16.7	30,662	31,869	10.0	8.5
公債費	68,307	77,326	12.1	10.4	67,820	72,669	22.2	19.3
元利償還金 元金	65,533	75,055	11.6	10.1	65,046	70,475	21.3	18.8
元利償還金 利子	2,774	2,267	0.5	0.3	2,773	2,191	0.9	0.6
一時借入金利子	1	3	0.0	0.0	1	3	0.0	0.0
(義務的経費計)	270,029	309,349	47.8	41.6	179,711	199,062	58.8	53.0
物件費	77,491	104,425	13.7	14.1	45,757	51,068	15.0	13.6
維持補修費	1,972	10,203	0.3	1.4	1,673	6,764	0.5	1.8
補助費等	52,257	105,540	9.3	14.2	29,551	49,439	9.7	13.2
一部組合負担金	11,005	25,410	1.9	3.4	9,790	20,242	3.2	5.4
上記以外のもの	41,253	80,129	7.3	10.8	19,761	29,197	6.5	7.8
繰出金	55,481	57,494	9.8	7.7	42,722	42,255	14.0	11.2
積立金	1,709	44,961	0.3	6.1				
投資・出資・貸付金	5,807	10,545	1.0	1.4	4,032	805		
前年度繰上充当金	-	45	-	0.0	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	99,738	100,295	17.7	13.5	12,722	16,376	4.2	4.4
うち人件費(b)	4,484	2,451	0.8	0.3	3,758	2,184	1.2	0.6
普通建設事業費	87,220	92,509	15.5	12.5	11,118	14,902	3.6	4.0
うち補助	50,197	36,411	8.9	4.9	1,763	3,058	0.6	0.8
うち単独	33,205	52,274	5.9	7.0	8,932	11,384	2.9	3.0
災害復旧事業費	12,519	7,786	2.2	1.0	1,603	1,474	0.5	0.4
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	564,484	742,856	100.0	100.0	303,447	349,393	99.3	93.0
うち人件費(a)+(b)	96,543	110,067	17.1	14.8	81,229	94,524	26.6	25.2

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	8.95	10.54
うち技能職員	0.23	0.33
教育公務員	0.78	0.31
臨時職員	-	0.00
合計	9.73	10.86

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	26,129	42,594
支所・出張所等	15,999	9,975
施設	11,928	12,389
合計	54,057	64,958

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	8,460	8,015
副市区町村長	7,230	6,603
教育長	6,500	5,905
議会議長	5,350	4,143
議会議員	4,400	3,318

区分	当該団体 (千円)	類似団体 (千円)
歳入総額	27,794,069	24,414,015
歳出総額	26,619,946	23,486,283
歳入歳出差引	1,174,123	927,731
実質収支	1,073,958	747,224
経常一般財源等収入額	14,304,618	11,820,671
経常経費充当一般財源等	14,309,934	11,046,483
基準財政収入額	6,378,692	4,002,455
基準財政需要額	12,362,651	10,680,172
標準財政規模	14,171,330	11,757,504
経常収支比率 %	99.3	93.0
財政力指数	0.51	0.37
実質収支比率 %	7.6	6.4
公債費負担比率 %	17.1	15.5
実質公債費比率 %	9.1	9.0

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	87,148	289,397
財政調整基金	78,684	93,104
減債基金	1,536	39,485
その他特定目的基金	6,928	156,808
地方債現在高	703,676	669,069
翌年度以降支出予定債務負担	52,299	90,356

(注) 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和5年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
302023	和歌山県	海南市

住民基本台帳登載人口（R6.1.1現在）	47,158　人

項目				数値
道路	実延長		m	438,118
	面積		㎡	2,334,221
都市公園等	箇所数	市町村立	箇所	72
		その他	箇所	0
	面積	市町村立	㎡	230,261
		その他	㎡	0
公営住宅等	戸数		戸	769
	うち公営住宅	戸数	戸	553
農道延長（市町村）			m	136,163
林道延長（市町村）			m	15,134
廃棄物処理施設	し尿	処理人口	人	9,564
		年間総収集量	kl	9,891
	ごみ	処理人口	人	47,299
		年間総収集量	t	16,879
上水道等	給水人口	簡易水道 市町村営	人	0
		簡易水道 一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設 市町村営	人	0
		飲料水供給施設 一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道	現在排水人口	人	0
		計画排水区域面積	㎡	1,844,000
		現在排水区域面積	㎡	596,000
		計画終末処理場数	箇所	0
		現在終末処理場数	箇所	0
		計画処理区域面積	㎡	0
		現在処理区域面積	㎡	0
		現在処理区域内人口	人	0
		現在水洗便所設置済人口	人	0

項目				数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積	㎡	1,190,000
		現在排水区域面積	㎡	1,190,000
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口		人	0
	合併処理浄化槽処理人口		人	22,716
児童福祉施設	保育所	市町村立施設 箇所数	箇所	2
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設 箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設 箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.0
	特別養護老人ホーム	市町村立施設 箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.6
	軽費老人ホーム	市町村立施設 箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設 箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設 箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設 箇所数	箇所	5
	認定こども園	市町村立施設 箇所数	箇所	2

項目				数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数		箇所	5
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）		㎡	10,742
	職員公舎		戸	0
	児童館	箇所数	箇所	12
		専任職員数	人	0
	隣保館	箇所数	箇所	2
	公会堂・市民会館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	公民館	箇所数	箇所	12
		専任職員数	人	13
	図書館	箇所数	箇所	2
		専任職員数	人	23
	博物館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	体育館	箇所数	箇所	4
		専任職員数	人	4
	陸上競技場	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	野球場	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	プール	箇所数	箇所	3
		専任職員数	人	6
	保健センター	箇所数	箇所	2
	青年の家・自然の家	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	集会施設	箇所数	箇所	177
		延面積	㎡	9,686
公有財産	行政財産	土地（地積）	㎡	2,182,476
		建物（延面積）	㎡	219,102
	普通財産	土地（地積）	㎡	962,379
		建物（延面積）	㎡	2,094
基金	土地開発基金	土地（地積）	㎡	0
	その他の基金	土地（地積）	㎡	0

海南市

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目 ／ 事業名			上水道	病院	病院（一組分）	
収益的収支	１．総収益	Ｂ＋Ｉ　Ａ	987,623	4,002,479	3,291,997	
	あ　経常収益	Ｃ＋Ｄ　Ｂ	986,114	4,002,479	3,291,997	
	（１）営業収益	Ｃ	872,310	3,553,004	2,477,505	
	（２）営業外収益	Ｄ	113,804	449,475	814,492	
	２．総費用	Ｆ＋Ｊ　Ｅ	935,718	4,061,997	3,103,224	
	い　経常費用	Ｇ＋Ｈ　Ｆ	935,718	4,049,771	3,103,224	
	（１）営業費用	Ｇ	869,167	3,847,426	2,749,759	
	（２）営業外費用	Ｈ	66,551	202,345	353,465	
	う　経常利益（損失）	Ｂ－Ｆ	50,396	▲ 47,292	188,773	
	え　特別利益	Ｉ	1,509	0	0	
	お　特別損失	Ｊ	0	12,226	0	
	３．純利益（損失）	Ａ－Ｅ	51,905	▲ 59,518	188,773	
	４．前年度繰越利益剰余（欠損）金		1,344,716	▲ 3,280,353	▲ 2,253,382	
	５．当年度未処分利益剰余（欠損）金		1,396,621	▲ 3,339,871	▲ 2,064,609	
資本的収支	１．資本的収入	①	1,437,839	256,782	239,981	
	うち企業債		1,031,200	133,200	111,000	
	翌年度繰越額、前年度未借入額	②	0	0	0	
	純計	①－② ③	1,437,839	256,782	239,981	
	２．資本的支出	④	1,858,715	403,434	481,878	
	うち建設改良費		1,548,839	148,049	134,544	
	３．差引	③－④ ⑤	▲ 420,876	▲ 146,652	▲ 241,897	
	４．補てん財源	⑥	420,876	146,652	241,897	
	５．補てん財源不足額	⑤＋⑥ ⑦	0	0	0	
	６．当年度未借入額	⑧	0	0	0	
	７．実質財源不足額	⑦＋⑧ ⑨	0	0	0	
分析	１．経常収支比率（%）		105.4%	98.8%	106.1%	
	２．累積欠損金比率（%）		－	94.0%	83.3%	
	３．不良債務比率（%）		－	－	－	
	４．不良債務額		0	0	0	
	５．他会計繰入金		134,079	559,933	829,051	

※　病院（一組分）については、国民健康保険野上厚生病院組合の決算額である。

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目 ／ 事業名			港湾整備	介護サービス（一組分）		
収益的収支	１．総収益	①	10,993	540,856		
	（１）営業収益		9,648	481,863		
	（２）営業外収益		1,345	58,993		
	２．総費用	②	5,311	480,615		
	（１）営業費用		5,311	479,072		
	（２）営業外費用		0	1,543		
	３．収支差引	①－② ③	5,682	60,241		
資本的収支	１．資本的収入	④	0	15,200		
	うち地方債		0	15,200		
	２．資本的支出	⑤	11,884	54,210		
	うち建設改良費		11,884	15,200		
	３．収支差引	④－⑤ ⑥	▲ 11,884	▲ 39,010		
１．収支再差引		③＋⑥ ⑦	▲ 6,202	21,231		
２．積立金		⑧	0	0		
３．前年度繰越金		⑨	9,088	43,218		
４．前年度繰上充用金		⑩	0	0		
５．形式収支	⑦－⑧＋⑨－⑩	⑪	2,886	64,449		
６．翌年度に繰越すべき財源		⑫	0	0		
７．実質収支	⑪－⑫	⑬	2,886	64,449		
分析	他会計繰入金		0	15,000		

※　介護サービス（一組分）については、海南海草老人福祉施設事務組合の決算額である。
※　５．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　（単位：千円）

項目 ＼ 事業名	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	5,814,961	6,640,563	960,154
うち他会計繰入金	598,936	1,014,404	243,847
歳出総額	5,757,620	6,582,084	958,818
うち他会計繰出金	0	0	0
歳入歳出差引額	57,341	58,479	1,336
実質収支	36,520	23,700	1,336

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和６年３月３１日現在）　（単位：百万円、%）

項目 ＼ 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人					

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	60,818	人
	平成２７年国調	63,621	人
	増減率	-4.4	%
面積		130.55	㎢
人口密度		466	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令6.1.1	59,475 人	58,962 人
令5.1.1	60,295 人	59,874 人
増減率	-1.4 %	-1.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,651	1,796
	6.0	6.2
第２次	6,267	6,311
	22.7	21.8
第３次	19,741	20,898
	71.4	72.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
30	2031		
和歌山県	橋本市	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,011,580	22.7	6,610,342	39.3
地方譲与税	245,130	0.8	245,130	1.5
利子割交付金	3,347	0.0	3,347	0.0
配当割交付金	66,565	0.2	66,565	0.4
株式等譲渡所得割交付金	66,439	0.2	66,439	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,400,561	4.5	1,400,561	8.3
ゴルフ場利用税交付金	22,089	0.1	22,089	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,715	0.0	2,715	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	29,399	0.1	29,399	0.2
法人事業税交付金	73,907	0.2	73,907	0.4
地方特例交付金等	60,821	0.2	60,821	0.4
内訳 地方特例交付金	49,062	0.2	49,062	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	11,759	0.0	11,759	0.1
地方交付税	9,124,173	29.6	8,140,561	48.3
内訳 普通交付税	8,140,561	26.4	8,140,561	48.3
内訳 特別交付税	983,612	3.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	18,106,726	58.7	16,721,876	99.3
交通安全対策特別交付金	3,748	0.0	3,748	0.0
分担金・負担金	94,559	0.3	6,893	0.0
使用料	342,303	1.1	48,568	0.3
手数料	113,319	0.4	12,877	0.1
国庫支出金	5,033,142	16.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	2,133,792	6.9	－	－
財産収入	61,821	0.2	15,821	0.1
寄附金	573,619	1.9	－	－
繰入金	1,241,259	4.0	－	－
繰越金	521,533	1.7	－	－
諸収入	774,270	2.5	30,269	0.2
地方債	1,828,840	5.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	105,540	0.3	－	－
歳入合計	30,828,931	100.0	16,840,052	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,610,042	94.3	44,020
法定普通税	6,610,042	94.3	44,020
市町村民税	2,988,424	42.6	44,020
内訳 個人均等割	104,346	1.5	－
内訳 所得割	2,615,794	37.3	－
内訳 法人均等割	114,030	1.6	－
内訳 法人税割	154,254	2.2	44,020
固定資産税	2,982,084	42.5	－
うち純固定資産税	2,978,799	42.5	－
軽自動車税	238,734	3.4	－
市町村たばこ税	400,800	5.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	401,538	5.7	－
法定目的税	401,538	5.7	－
内訳 入湯税	300	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	401,238	5.7	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,011,580	100.0	44,020

指定団体等の指定状況		指定団体等の指定状況	
旧新産	×	山振	×
旧工特	×	過疎	×
低開発	×	首都	×
旧産炭	×	近畿	○
		中部	×
		財政健全化等	×
		指数表選定	○
		財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	16
伝染病	×	その他	○		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	8,010
副市区町村長	1	3.04.01	7,220
教育長	1	3.04.01	6,460
議会議長	1	1.05.01	5,200
議会副議長	1	1.05.01	4,700
議会議員	16	1.05.01	4,400

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	30,828,931	30,416,414
	歳出総額	30,394,622	29,394,881
	歳入歳出差引	434,309	1,021,533
	翌年度に繰越すべき財源	125,098	97,168
	実質収支	309,211	924,365
	単年度収支	-615,154	-421,580
	積立金	3,490	2,815
	繰上償還金	－	15,376
	積立金取崩し額	－	－
	実質単年度収支	-611,664	-403,389

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等	一般職員	424	1,362,736	3,214
	うち消防職員	74	216,154	2,921
	うち技能労務員	23	85,790	3,730
	教育公務員	13	50,199	3,861
	臨時職員	－	－	－
	合計	437	1,412,935	3,233
ラスパイレス指数				97.0

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,779,130	15.7	4,425,080	4,222,554	24.9
うち職員給	2,881,140	9.5	2,710,856	－	－
扶助費	7,092,455	23.3	3,097,037	2,413,976	14.2
公債費	3,318,265	10.9	3,318,158	3,318,158	19.6
内訳 元利償還金 元金	3,212,171	10.6	3,212,171	3,212,171	19.0
内訳 元利償還金 利子	105,967	0.3	105,860	105,860	0.6
訳 一時借入金利子	127	0.0	127	127	0.0
（義務的経費計）	15,189,850	50.0	10,840,275	9,954,688	58.7
物件費	3,448,470	11.3	2,290,678	1,916,944	11.3
維持補修費	274,027	0.9	237,039	235,967	1.4
補助費等	5,533,646	18.2	3,772,839	2,901,511	17.1
うち一部事務組合負担金	1,716,017	5.6	963,286	963,286	5.7
繰出金	2,899,695	9.5	2,336,914	2,332,121	13.8
積立金	1,222,570	4.0	457,603	－	－
投資・出資金・貸付金	911	0.0	586	528	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,825,453	6.0	229,123	経常経費充当一般財源等計	17,341,759 千円
うち人件費	25,394	0.1	25,394	経常収支比率	102.3 %（103.0 %）
普通建設事業費	1,529,401	5.0	102,930	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 うち補助	721,040	2.4	2,385	歳入一般財源等	20,599,366 千円
内訳 うち単独	795,952	2.6	99,716		
訳 災害復旧事業費	296,052	1.0	126,193		
訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	30,394,622	100.0	20,165,057		

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	225,181	0.7	－	225,181
総務費	3,267,411	10.7	10,830	2,347,657
民生費	12,111,567	39.8	112,743	6,608,268
衛生費	3,165,978	10.4	38,073	2,535,827
労働費	320	0.0	－	320
農林水産業費	700,352	2.3	26,559	389,113
商工費	1,221,320	4.0	37,739	505,391
土木費	1,829,301	6.0	353,516	1,293,036
消防費	1,239,732	4.1	204,488	960,285
教育費	3,019,143	9.9	745,453	1,855,628
災害復旧費	296,052	1.0	－	126,193
公債費	3,318,265	10.9	－	3,318,158
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	30,394,622	100.0	1,529,401	20,165,057

繰出金	合計	4,383,751
	病院	848,989
	下水道	695,037
	上水道	16,228
	工業用水道	－
	国民健康保険へ	538,307
	その他	2,285,190

会計の状況			
国民健康保険事業	実質収支		112,395
	再差引収支		51,986
	加入世帯数（世帯）		8,370
	被保険者数（人）		12,964
	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	99
		国庫支出金	－
		保険給付費	378

区分			令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額			6,777,117	6,462,784
基準財政需要額			14,868,524	14,728,771
標準税収入額等			8,490,135	8,080,658
標準財政規模			16,736,236	16,587,511
財政力指数			0.45	0.45
実質収支比率（%）			1.8	5.6
公債費負担比率（%）			16.1	17.5
判断比率	実質赤字比率（%）		－	－
	連結実質赤字比率（%）		－	－
	実質公債費比率（%）		12.2	12.7
	将来負担比率（%）		34.2	49.3
積立金現在高	財調		3,564,767	3,061,277
	減債		360,995	287,093
	特定目的		1,938,263	1,825,182
地方債現在高			24,166,172	25,549,503
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入		948,640	1,587,890
	保証・補償		－	－
	その他		5,546,618	5,110,437
	実質的なもの		－	－
収益事業収入			－	－
土地開発基金現在高			205,231	204,872
徴収率・計（%）	合計		99.2	97.7	99.2	97.6
	市町村民税		99.3	98.8	99.4	98.9
	純固定資産税		99.0	96.6	98.8	96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度財政状況 類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	60,818人
	平成27年国調	63,621人
	増減率	-4.4%
面積（令 5.10.1）		130.55㎢
人口密度（国調人口）		466人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	59,475人	58,962人
令 5. 1. 1	60,295人	59,874人
増減率	-1.4%	-1.5%

産業構造		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	1,651人	1,796人
第2次	6,267人	6,311人
第3次	19,741人	20,898人

都道府県名	団体名
30	2031
和歌山県	橋本市

市町村類型	Ⅱ－3
地方交付税種地	2-4

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	117,891	151,767	22.7	31.7	111,145	143,521
地方譲与税	4,122	3,078	0.8	0.6	4,122	3,078
利子割交付金	56	82	0.0	0.0	56	82
配当割交付金	1,119	1,057	0.2	0.2	1,119	1,057
株式等譲渡所得割交付金	1,117	1,169	0.2	0.2	1,117	1,169
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	23,549	23,649	4.5	4.9	23,549	23,649
ゴルフ場利用税交付金	371	389	0.1	0.1	371	389
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	46	27	0.0	0.0	46	27
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	494	463	0.1	0.1	494	463
法人事業税交付金	1,243	2,179	0.2	0.5	1,243	2,179
地方特例交付金等	1,023	1,229	0.2	0.3	1,023	1,229
地方特例交付金	825	1,139	0.2	0.2	825	1,139
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	198	90	0.0	0.0	198	90
地方交付税	153,412	70,172	29.6	14.7	136,874	62,067
普通交付税	136,874	62,067	26.4	13.0	136,874	62,067
特別交付税	16,538	7,977	3.2	1.7	-	-
震災復興特別交付税	-	128	-	0.0	-	-
（一般財源計）	304,443	255,261	58.7	53.4	281,158	238,909
交通安全対策特別交付金	63	111	0.0	0.0	63	111
分担金・負担金	1,590	2,362	0.3	0.5	116	14
使用料	5,755	4,118	1.1	0.9	817	870
手数料	1,905	2,349	0.4	0.5	217	5
国庫支出金	84,626	94,226	16.3	19.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	810	-	0.2	-	810
都道府県支出金	35,877	37,330	6.9	7.8	-	-
財産収入	1,039	2,261	0.2	0.5	266	546
寄附金	9,645	8,351	1.9	1.7	-	-
繰入金	20,870	18,186	4.0	3.8	-	-
繰越金	8,769	20,056	1.7	4.2	-	-
諸収入	13,018	9,117	2.5	1.9	509	207
地方債	30,750	23,854	5.9	5.0	-	-
歳入合計	518,351	478,391	100.0	100.0	283,145	241,473

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	3,786	3,311	-	27	3,786	3,307
総務費	54,938	63,482	182	4,905	39,473	47,214
民生費	203,641	189,587	1,896	2,707	111,110	96,941
衛生費	53,232	43,095	640	3,265	42,637	30,082
労働費	5	581	-	29	5	426
農林水産業費	11,776	6,307	447	1,814	6,542	3,327
商工費	20,535	8,088	635	553	8,498	5,093
土木費	30,757	40,729	5,944	18,097	21,741	24,347
消防費	20,845	15,960	3,438	1,728	16,146	13,664
教育費	50,763	51,892	12,534	12,850	31,200	33,511
災害復旧費	4,978	958	-	-	2,122	265
公債費	55,793	35,592	-	-	55,791	34,812
諸支出金	-	63	-	7	-	52
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	511,049	459,645	25,715	45,982	339,051	293,043

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	80,355	66,486	15.7	14.5	70,997	58,849	24.9	24.2
うち職員給	48,443	40,843	9.5	8.9				
扶助費	119,251	122,194	23.3	26.6	40,588	31,997	14.2	13.2
公債費	55,793	35,590	10.9	7.7	55,791	34,073	19.6	14.0
元利償還金 元金	54,009	34,337	10.6	7.5	54,009	32,861	19.0	13.5
元利償還金 利子	1,782	1,251	0.3	0.3	1,780	1,210	0.6	0.5
一時借入金利子	2	2	0.0	0.0	2	2	0.0	0.0
（義務的経費計）	255,399	224,270	50.0	48.8	167,376	124,920	58.7	51.4
物件費	57,982	67,033	11.3	14.6	32,231	41,022	11.3	16.9
維持補修費	4,607	4,482	0.9	1.0	3,967	3,175	1.4	1.3
補助費等	93,042	55,597	18.2	12.1	48,785	30,235	17.1	12.4
一部組合負担金	28,853	15,518	5.6	3.4	16,196	12,166	5.7	5.0
上記以外のもの	64,189	40,079	12.6	8.7	32,589	18,069	11.4	7.4
繰出金	48,755	38,699	9.5	8.4	39,212	27,940	13.8	11.5
積立金	20,556	19,226	4.0	4.2				
投資・出資・貸付金	15	3,399	0.0	0.7	9	259		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	30,693	46,940	6.0	10.2	3,852	9,943	1.4	4.1
うち人件費(b)	427	1,434	0.1	0.3	427	1,383	0.1	0.6
普通建設事業費	25,715	45,982	5.0	10.0	1,731	9,677	0.6	4.0
うち補助	12,123	19,578	2.4	4.3	40	1,439	0.0	0.6
うち単独	13,383	25,583	2.6	5.6	1,677	8,125	0.6	3.3
災害復旧事業費	4,978	958	1.0	0.2	2,122	265	0.7	0.1
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	511,049	459,645	100.0	100.0	291,581	227,551	102.3	93.6
うち人件費(a)+(b)	80,782	67,920	15.8	14.8	70,997	58,849	24.9	24.2

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	7.13	6.44
うち技能職員	0.39	0.24
教育公務員	0.22	0.18
臨時職員	-	0.00
合計	7.35	6.62

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	30,386	25,773
支所・出張所等	12,267	6,070
施設	5,790	9,000
合計	48,443	40,843

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	8,010	8,603
副市区町村長	7,220	7,256
教育長	6,460	6,568
議会議長	5,200	4,984
議会議員	4,400	4,131

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	30,828,931	33,215,953
歳出総額	30,394,622	31,914,355
歳入歳出差引	434,309	1,301,598
実質収支	309,211	1,029,482
経常一般財源等収入額	16,840,052	16,766,089
経常経費充当一般財源等	17,341,759	15,799,469
基準財政収入額	6,777,117	9,510,406
基準財政需要額	14,868,524	13,760,400
標準財政規模	16,736,236	16,532,081
経常収支比率 %	102.3	93.6
財政力指数	0.45	0.70
実質収支比率 %	1.8	6.2
公債費負担比率 %	16.1	11.2
実質公債費比率 %	12.2	5.8

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	98,596	115,929
財政調整基金	59,937	46,843
減債基金	6,070	11,595
その他特定目的基金	32,590	57,491
地方債現在高	406,325	335,577
翌年度以降支出予定債務負担	109,210	84,202

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和5年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
302031	和歌山県	橋本市

住民基本台帳登載人口（R6.1.1現在）	59,475　人

項目				数値
道路	実延長		m	703,359
	面積		㎡	4,087,805
都市公園等	箇所数	市町村立	箇所	57
		その他	箇所	0
	面積	市町村立	㎡	1,008,300
		その他	㎡	0
公営住宅等	戸数		戸	832
	うち公営住宅	戸数	戸	766
農道延長（市町村）			m	112,896
林道延長（市町村）			m	41,159
廃棄物処理施設	し尿	処理人口	人	3,382
		年間総収集量	kl	5,000
	ごみ	処理人口	人	59,178
		年間総収集量	t	15,773
上水道等	給水人口	簡易水道 市町村営	人	0
		簡易水道 一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設 市町村営	人	142
		飲料水供給施設 一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道	現在排水人口	人	38,764
		計画排水区域面積	㎡	13,650,000
		現在排水区域面積	㎡	9,330,000
		計画終末処理場数	箇所	0
		現在終末処理場数	箇所	0
		計画処理区域面積	㎡	13,650,000
		現在処理区域面積	㎡	9,330,000
		現在処理区域内人口	人	38,764
		現在水洗便所設置済人口	人	33,387

項目					数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積	㎡		0
		現在排水区域面積	㎡		0
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人		1,143
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡		592,000
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人		0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡		0
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人		0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡		0
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人		0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡		0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人		0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡		0
	コミュニティ・プラント処理人口		人		0
	合併処理浄化槽処理人口		人		17,410
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	2
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	1.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.7
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.7
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	2
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	4

項目				数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数		箇所	0
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）		㎡	7,223
	職員公舎		戸	0
	児童館	箇所数	箇所	8
		専任職員数	人	11
	隣保館	箇所数	箇所	4
	公会堂・市民会館	箇所数	箇所	4
		専任職員数	人	6
	公民館	箇所数	箇所	9
		専任職員数	人	32
	図書館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	6
	博物館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	体育館	箇所数	箇所	5
		専任職員数	人	0
	陸上競技場	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	5
	野球場	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	プール	箇所数	箇所	2
		専任職員数	人	9
	保健センター	箇所数	箇所	1
	青年の家・自然の家	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	集会施設	箇所数	箇所	38
		延面積	㎡	7,479
公有財産	行政財産	土地（地積）	㎡	5,371,075
		建物（延面積）	㎡	244,517
	普通財産	土地（地積）	㎡	366,060
		建物（延面積）	㎡	2,741
基金	土地開発基金	土地（地積）	㎡	5,665
	その他の基金	土地（地積）	㎡	0

橋本市

3　公営企業会計（法適用）の状況　　（単位：千円）

項目 ／ 事業名			上水道	病院	下水(公共)	
収益的収支	1．総収益	Ｂ＋Ｉ　Ａ	1,726,732	7,246,557	1,640,644	
	あ　経常収益	Ｃ＋Ｄ　Ｂ	1,726,131	7,058,270	1,640,644	
	（1）営業収益	Ｃ	1,328,269	6,220,532	628,195	
	（2）営業外収益	Ｄ	397,862	837,738	1,012,449	
	2．総費用	Ｆ＋Ｊ　Ｅ	1,550,316	8,144,506	1,645,615	
	い　経常費用	Ｇ＋Ｈ　Ｆ	1,550,107	8,138,626	1,645,547	
	（1）営業費用	Ｇ	1,500,748	7,683,474	1,495,797	
	（2）営業外費用	Ｈ	49,359	455,152	149,750	
	う　経常利益（損失）	Ｂ－Ｆ	176,024	▲ 1,080,356	▲ 4,903	
	え　特別利益	Ｉ	601	188,287	0	
	お　特別損失	Ｊ	209	5,880	68	
	3．純利益（損失）	Ａ－Ｅ	176,416	▲ 897,949	▲ 4,971	
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金		0	▲ 1,745,595	8,835	
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金		176,416	▲ 2,643,544	3,864	
資本的収支	1．資本的収入	①	193,917	837,221	1,471,179	
	うち企業債		112,800	392,700	1,099,900	
	翌年度繰越額、前年度未借入額	②	13,500	0	11,127	
	純計	①－② ③	180,417	837,221	1,460,052	
	2．資本的支出	④	599,053	1,144,776	1,933,157	
	うち建設改良費		413,804	430,942	1,068,308	
	3．差引	③－④ ⑤	▲ 418,636	▲ 307,555	▲ 473,105	
	4．補てん財源	⑥	418,636	307,555	419,605	
	5．補てん財源不足額	⑤＋⑥ ⑦	0	0	▲ 53,500	
	6．当年度未借入額	⑧	0	0	53,500	
	7．実質財源不足額	⑦＋⑧ ⑨	0	0	0	
分析	1．経常収支比率（%）		111.4%	86.7%	99.7%	
	2．累積欠損金比率（%）		－	42.5%	－	
	3．不良債務比率（%）		－	－	－	
	4．不良債務額		0	0	0	
	5．他会計繰入金		26,782	848,989	638,227	

4　公営企業会計（法非適用）の状況　　（単位：千円）

項目 ／ 事業名			下水(農集)	宅造(宅地)	駐車場	介護サービス（一組分）
収益的収支	1．総収益	①	97,129	188,978	2,331	295,936
	（1）営業収益		20,460	0	2,330	294,496
	（2）営業外収益		76,669	188,978	1	1,440
	2．総費用	②	24,003	187,118	1,095	290,614
	（1）営業費用		16,819	8,047	1,095	269,527
	（2）営業外費用		7,184	179,071	0	21,087
	3．収支差引	①－② ③	73,126	1,860	1,236	5,322
資本的収支	1．資本的収入	④	34,283	723,810	0	392,100
	うち地方債		31,700	120,300	0	392,100
	2．資本的支出	⑤	62,056	719,674	0	392,100
	うち建設改良費		9,997	696,839	0	0
	3．収支差引	④－⑤ ⑥	▲ 27,773	4,136	0	0
1．収支再差引		③＋⑥ ⑦	45,353	5,996	1,236	5,322
2．積立金		⑧	0	0	1,173	25,000
3．前年度繰越金		⑨	4,150	0	425	59,541
4．前年度繰上充用金		⑩	0	0	0	0
5．形式収支		⑦－⑧＋⑨－⑩ ⑪	49,503	5,996	488	39,863
6．翌年度に繰越すべき財源		⑫	0	0	0	39,863
7．実質収支		⑪－⑫ ⑬	49,503	5,996	488	0
分析	他会計繰入金		76,198	0	0	846

※　介護サービス（一組分）については、伊都郡町村及び橋本市老人福祉施設事務組合の決算額である。
※　5．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　　（単位：千円）

項目 ＼ 事業名	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	7,072,932	6,829,153	1,114,881
うち他会計繰入金	538,307	1,099,603	262,633
歳出総額	6,960,537	6,630,141	1,084,928
うち他会計繰出金	15,203	81,043	86,939
歳入歳出差引額	112,395	199,012	29,953
実質収支	78,628	21,722	29,953

（注1）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和６年３月３１日現在）　　（単位：百万円、%）

項目 ＼ 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人	橋本市文化スポーツ振興公社	一般（公益）財団法人	100.0	100.0	100.0

（注1）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	26,538	人
	平成２７年国調	28,470	人
	増減率	-6.8	%
面積		36.83	㎢
人口密度		721	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	25,721 人	25,541 人
令 5. 1. 1	26,214 人	26,040 人
増減率	-1.9 %	-1.9 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,864	1,978
	14.9	15.2
第２次	3,593	3,719
	28.7	28.6
第３次	7,070	7,323
	56.4	56.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
30	2040		
和歌山県	有田市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,654,909	16.0	3,654,909	48.3
地方譲与税	104,283	0.5	104,283	1.4
利子割交付金	1,388	0.0	1,388	0.0
配当割交付金	27,587	0.1	27,587	0.4
株式等譲渡所得割交付金	27,508	0.1	27,508	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	636,541	2.8	636,541	8.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	925	0.0	925	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	10,015	0.0	10,015	0.1
法人事業税交付金	39,342	0.2	39,342	0.5
地方特例交付金等	18,931	0.1	18,931	0.3
内 地方特例交付金	14,318	0.1	14,318	0.2
訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,613	0.0	4,613	0.1
地方交付税	3,690,185	16.1	2,977,796	39.4
内 普通交付税	2,977,796	13.0	2,977,796	39.4
特別交付税	712,389	3.1	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,211,614	35.9	7,499,225	99.1
交通安全対策特別交付金	1,345	0.0	1,345	0.0
分担金・負担金	116,603	0.5	113	0.0
使用料	106,754	0.5	12,971	0.2
手数料	17,379	0.1	1,591	0.0
国庫支出金	2,818,477	12.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	914,800	4.0	－	－
財産収入	12,490	0.1	7,178	0.1
寄附金	4,291,360	18.8	－	－
繰入金	4,441,494	19.4	－	－
繰越金	366,515	1.6	－	－
諸収入	169,200	0.7	45,012	0.6
地方債	1,385,373	6.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	49,873	0.2	－	－
歳入合計	22,853,404	100.0	7,567,435	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,654,054	100.0	211,772
法定普通税	3,654,054	100.0	211,772
市町村民税	1,530,935	41.9	91,191
内 個人均等割	43,372	1.2	－
所得割	1,102,190	30.2	－
法人均等割	57,851	1.6	－
訳 法人税割	327,522	9.0	91,191
固定資産税	1,816,561	49.7	120,581
うち純固定資産税	1,812,441	49.6	120,581
軽自動車税	120,633	3.3	－
市町村たばこ税	185,925	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	855	0.0	－
法定目的税	855	0.0	－
内 入湯税	855	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,654,909	100.0	211,772

指定団体等の指定状況		財政状況 区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
旧新産	×	歳入総額	22,853,404	26,369,033
旧工特	×	収 歳出総額	22,194,157	25,652,518
低開発	×	歳入歳出差引	659,247	716,515
旧産炭	×	支 翌年度に繰越すべき財源	76,618	17,469
山振	×	実質収支	582,629	699,046
過疎	×	単年度収支	-116,417	241,967
首都	×	状 積立金	245	191
近畿	○	繰上償還金	－	－
中部	×	況 積立金取崩し額	800,000	－
財政健全化等	×	実質単年度収支	-916,172	242,158
指数表運定	×			
財源超過	×			

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職 一般職員	292	897,900	3,075
一般職 うち消防職員	48	150,576	3,137
一般職 うち技能労務員	4	11,768	2,942
一般職 教育公務員	3	11,352	3,784
一般職 臨時職員	－	－	－
一般職 合計	295	909,252	3,082
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,100
副市区町村長	1	26.04.01	6,800
教育長	1	26.04.01	5,900
議会議長	1	26.04.01	5,000
議会副議長	1	26.04.01	4,500
議会議員	13	26.04.01	4,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,828,313	12.7	2,651,212	2,523,770	33.1
うち職員給	1,645,392	7.4	1,551,638	－	－
扶助費	2,645,138	11.9	1,252,609	852,499	11.2
公債費	1,032,838	4.7	1,032,838	1,032,838	13.6
内 元利償還金 元金	975,591	4.4	975,591	975,591	12.8
元利償還金 利子	57,230	0.3	57,230	57,230	0.8
訳 一時借入金利子	17	0.0	17	17	0.0
（義務的経費計）	6,506,289	29.3	4,936,659	4,409,107	57.9
物件費	2,715,671	12.2	2,288,404	1,246,406	16.4
維持補修費	102,819	0.5	88,539	88,539	1.2
補助費等	4,169,138	18.8	3,889,069	1,132,952	14.9
うち一部事務組合負担金	714,387	3.2	614,387	409,349	5.4
繰出金	1,460,438	6.6	1,185,138	1,091,886	14.3
積立金	2,655,424	12.0	2,652,286	－	－
投資・出資金・貸付金	119,280	0.5	99,080	96,895	1.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,465,098	20.1	1,632,774	経常経費充当一般財源等計	8,065,785 千円
うち人件費	14,436	0.1	14,436	経常収支比率	105.9 %（106.6 %）
普通建設事業費	4,281,752	19.3	1,557,616	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内 うち補助	2,064,125	9.3	233,428	歳入一般財源等	17,431,196 千円
うち単独	2,212,663	10.0	1,319,711		
訳 災害復旧事業費	183,346	0.8	75,158		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	22,194,157	100.0	16,771,949		

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	162,951	0.7	－	162,951
総務費	2,434,373	11.0	376,462	1,895,778
民生費	5,959,927	26.9	840,559	3,697,077
衛生費	2,711,046	12.2	584,608	2,387,250
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	360,839	1.6	106,729	195,245
商工費	4,731,877	21.3	10,352	4,701,434
土木費	1,837,256	8.3	1,450,421	768,263
消防費	611,499	2.8	106,696	512,196
教育費	2,168,205	9.8	805,925	1,343,759
災害復旧費	183,346	0.8	－	75,158
公債費	1,032,838	4.7	－	1,032,838
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,194,157	100.0	4,281,752	16,771,949

繰出金	合計	2,295,729
	病院	802,229
	下水道	54,550
	介護サービス	33,598
	上水道	33,062
	国民健康保険へ	322,897
	その他	1,049,393

国民健康保険事業の状況		
実質収支		85,521
再差引収支		41,815
加入世帯数（世帯）		4,149
被保険者数（人）		6,953
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	106
	国庫支出金	－
	保険給付費	372

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		3,576,204	3,227,911
基準財政需要額		6,556,984	6,475,254
標準税収入額等		4,533,174	4,095,070
標準財政規模		7,560,843	7,465,986
財政力指数		0.51	0.51
実質収支比率（%）		7.7	9.4
公債費負担比率（%）		5.9	6.5
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	7.9	7.2
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	2,147,292	2,597,047
	減債	1,670,005	1,532,572
	特定目的	5,123,402	6,225,266
地方債現在高		13,872,023	13,462,241
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	153,780	1,240,912
	保証・補償	－	－
	その他	3,071,815	1,538,279
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.3 98.0	99.3 98.0
	市町村民税	99.4 98.2	99.4 98.3
	純固定資産税	99.2 97.6	99.2 97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度財政状況 類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	26,538人
	平成27年国調	28,470人
	増減率	-6.8%
面積(令 5.10.1)		36.83㎢
人口密度(国調人口)		721人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令6.1.1	25,721人	25,541人
令5.1.1	26,214人	26,040人
増減率	-1.9%	-1.9%

産業構造		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	1,864人	1,978人
第2次	3,593人	3,719人
第3次	7,070人	7,323人

都道府県名	団体名
30	2040
和歌山県	有田市

市町村類型	Ⅰ－0
地方交付税交付団体	1-2

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	142,098	134,761	16.0	18.9	142,098	132,726
地方譲与税	4,054	7,844	0.5	1.1	4,054	7,844
利子割交付金	54	37	0.0	0.0	54	37
配当割交付金	1,073	588	0.1	0.1	1,073	588
株式等譲渡所得割交付金	1,069	694	0.1	0.1	1,069	694
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	24,748	25,252	2.8	3.5	24,748	25,252
ゴルフ場利用税交付金	-	891	-	0.1	-	891
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	36	52	0.0	0.0	36	52
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	389	796	0.0	0.1	389	796
法人事業税交付金	1,530	2,189	0.2	0.3	1,530	2,189
地方特例交付金等	736	1,003	0.1	0.1	736	1,003
地方特例交付金	557	779	0.1	0.1	557	779
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	179	223	0.0	0.0	179	223
地方交付税	143,470	209,291	16.1	29.3	115,773	186,627
普通交付税	115,773	186,627	13.0	26.2	115,773	186,627
特別交付税	27,697	21,488	3.1	3.0	-	-
震災復興特別交付税	-	1,177	-	0.2	-	-
(一般財源計)	319,257	383,395	35.9	53.8	291,560	358,697
交通安全対策特別交付金	52	111	0.0	0.0	52	111
分担金・負担金	4,533	4,262	0.5	0.6	4	10
使用料	4,150	5,228	0.5	0.7	504	415
手数料	676	2,027	0.1	0.3	62	23
国庫支出金	109,579	93,369	12.3	13.1	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	258	-	0.0	-	258
都道府県支出金	35,566	48,377	4.0	6.8	-	-
財産収入	486	2,445	0.1	0.3	279	278
寄附金	166,843	34,780	18.8	4.9	-	-
繰入金	172,680	40,718	19.4	5.7	-	-
繰越金	14,250	30,350	1.6	4.3	-	-
諸収入	6,578	15,451	0.7	2.2	1,750	503
地方債	53,862	52,501	6.1	7.4	-	-
歳入合計	888,511	713,272	100.0	100.0	294,212	360,295

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	6,335	5,020	-	-	6,335	5,019
総務費	94,645	114,320	14,636	8,980	73,705	81,911
民生費	231,714	198,334	32,680	2,980	143,738	109,280
衛生費	105,402	57,858	22,729	4,183	92,813	43,781
労働費	-	1,174	-	2	-	372
農林水産業費	14,029	38,066	4,149	10,963	7,591	18,838
商工費	183,969	29,981	402	11,083	182,786	13,730
土木費	71,430	63,116	56,391	30,594	29,869	36,119
消防費	23,774	26,917	4,148	3,574	19,914	21,971
教育費	84,297	72,015	31,333	19,652	52,244	45,090
災害復旧費	7,128	5,772	-	-	2,922	1,132
公債費	40,155	71,477	-	-	40,155	69,988
諸支出金	-	78	-	-	-	78
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	862,881	684,129	166,469	92,012	652,072	447,309

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	109,961	97,843	12.7	14.3	98,121	86,918	33.1	24.0
うち職員給	63,971	58,735	7.4	8.6				
扶助費	102,840	112,686	11.9	16.5	33,144	29,627	11.2	8.2
公債費	40,155	71,475	4.7	10.4	40,155	67,901	13.6	18.7
元利償還金 元金	37,930	69,534	4.4	10.2	37,930	66,007	12.8	18.2
元利償還金 利子	2,225	1,941	0.3	0.3	2,225	1,893	0.8	0.5
一時借入金利子	1	0	0.0	0.0	1	0	0.0	0.0
(義務的経費計)	252,956	282,004	29.3	41.2	171,421	184,445	57.9	50.9
物件費	105,582	98,988	12.2	14.5	48,459	52,785	16.4	14.6
維持補修費	3,997	8,178	0.5	1.2	3,442	5,824	1.2	1.6
補助費等	162,091	100,602	18.8	14.7	44,048	50,092	14.9	13.8
一部組合負担金	27,774	22,826	3.2	3.3	15,915	18,854	5.4	5.2
上記以外のもの	134,316	77,775	15.6	11.4	28,133	31,238	9.5	8.6
繰出金	56,780	50,324	6.6	7.4	42,451	36,754	14.3	10.1
積立金	103,240	36,766	12.0	5.4				
投資・出資・貸付金	4,637	9,483	0.5	1.4	3,767	1,628		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	173,597	97,784	20.1	14.3	63,480	20,127	21.4	5.6
うち人件費(b)	561	2,436	0.1	0.4	561	2,062	0.2	0.6
普通建設事業費	166,469	92,012	19.3	13.4	60,558	18,995	20.4	5.2
うち補助	80,251	27,701	9.3	4.0	9,075	2,625	3.1	0.7
うち単独	86,026	61,382	10.0	9.0	51,309	15,746	17.3	4.3
災害復旧事業費	7,128	5,772	0.8	0.8	2,922	1,132	1.0	0.3
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	862,881	684,129	100.0	100.0	313,588	331,528	105.9	91.5
うち人件費(a)+(b)	110,522	100,278	12.8	14.7	98,121	86,918	33.1	24.0

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	11.35	9.85
うち技能職員	0.16	0.29
教育公務員	0.12	0.31
臨時職員	-	0.01
合計	11.47	10.17

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	40,084	41,203
支所・出張所等	8,912	7,318
施設	14,974	10,214
合計	63,971	58,735

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	8,100	8,121
副市区町村長	6,800	6,631
教育長	5,900	5,920
議会議長	5,000	4,045
議会議員	4,200	3,267

区分	当該団体 (千円)	類似団体 (千円)
歳入総額	22,853,404	23,082,438
歳出総額	22,194,157	22,139,324
歳入歳出差引	659,247	943,113
実質収支	582,629	713,201
経常一般財源等収入額	7,567,435	11,659,632
経常経費充当一般財源等	8,065,785	10,728,696
基準財政収入額	3,576,204	4,383,264
基準財政需要額	6,556,984	10,423,402
標準財政規模	7,560,843	11,607,651
経常収支比率 %	105.9	91.5
財政力指数	0.51	0.41
実質収支比率 %	7.7	6.1
公債費負担比率 %	5.9	14.7
実質公債費比率 %	7.9	8.6

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	347,603	297,829
財政調整基金	83,484	91,969
減債基金	64,928	38,434
その他特定目的基金	199,191	167,426
地方債現在高	539,327	611,444
翌年度以降支出予定債務負担	125,407	74,412

(注) 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和5年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
302040	和歌山県	有田市

住民基本台帳登載人口（R6.1.1現在）	25,721　人

項目					数値
道路	実延長			m	204,337
	面積			㎡	960,100
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	9
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	305,555
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	362
	うち公営住宅		戸数	戸	32
農道延長（市町村）				m	106,431
林道延長（市町村）				m	0
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	1,339
		年間総収集量		kl	2,452
	ごみ	処理人口		人	25,577
		年間総収集量		t	7,358
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	0
			計画排水区域面積	㎡	2,730,000
			現在排水区域面積	㎡	0
			計画終末処理場数	箇所	0
			現在終末処理場数	箇所	0
			計画処理区域面積	㎡	0
			現在処理区域面積	㎡	0
			現在処理区域内人口	人	0
			現在水洗便所設置済人口	人	0

項目					数値
下水道等	都市下水路		計画排水区域面積	㎡	6,962,000
			現在排水区域面積	㎡	5,407,200
	農業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	漁業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	270
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	110,000
	林業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	簡易排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	小規模集合排水処理施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	9,999
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	6
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	1
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.2
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	0

項目				数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数		箇所	0
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）		㎡	7,989
	職員公舎		戸	0
	児童館	箇所数	箇所	2
		専任職員数	人	0
	隣保館	箇所数	箇所	4
	公会堂・市民会館	箇所数	箇所	2
		専任職員数	人	4
	公民館	箇所数	箇所	8
		専任職員数	人	0
	図書館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	2
	博物館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	2
	体育館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	陸上競技場	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	野球場	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	3
	プール	箇所数	箇所	2
		専任職員数	人	5
	保健センター	箇所数	箇所	1
	青年の家・自然の家	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	集会施設	箇所数	箇所	89
		延面積	㎡	4,538
公有財産	行政財産	土地（地積）	㎡	352,786
		建物（延面積）	㎡	147,856
	普通財産	土地（地積）	㎡	4,165,258
		建物（延面積）	㎡	2,939
基金	土地開発基金	土地（地積）	㎡	0
	その他の基金	土地（地積）	㎡	0

有田市

3　公営企業会計（法適用）の状況　　（単位：千円）

項目　／　事業名			上水道	病院		
収益的収支	１．総収益	Ｂ＋Ｉ　Ａ	478,823	2,767,270		
	あ　経常収益	Ｃ＋Ｄ　Ｂ	478,823	2,767,270		
	（１）営業収益	Ｃ	454,643	2,149,144		
	（２）営業外収益	Ｄ	24,180	618,126		
	２．総費用	Ｆ＋Ｊ　Ｅ	426,751	2,826,427		
	い　経常費用	Ｇ＋Ｈ　Ｆ	426,751	2,826,427		
	（１）営業費用	Ｇ	399,205	2,777,018		
	（２）営業外費用	Ｈ	27,546	49,409		
	う　経常利益（損失）	Ｂ－Ｆ	52,072	▲ 59,157		
	え　特別利益	Ｉ	0	0		
	お　特別損失	Ｊ	0	0		
	３．純利益（損失）	Ａ－Ｅ	52,072	▲ 59,157		
	４．前年度繰越利益剰余（欠損）金		139,255	0		
	５．当年度未処分利益剰余（欠損）金		208,263	▲ 59,157		
資本的収支	１．資本的収入	①	129,540	316,379		
	うち企業債		55,000	0		
	翌年度繰越額、前年度未借入額	②	0	0		
	純計	①－② ③	129,540	316,379		
	２．資本的支出	④	337,214	301,213		
	うち建設改良費		228,265	34,341		
	３．差引	③－④ ⑤	▲ 207,674	15,166		
	４．補てん財源	⑥	207,674	0		
	５．補てん財源不足額	⑤＋⑥ ⑦	0	0		
	６．当年度未借入額	⑧	0	0		
	７．実質財源不足額	⑦＋⑧ ⑨	0	0		
分析	１．経常収支比率（%）		112.2%	97.9%		
	２．累積欠損金比率（%）		－	2.8%		
	３．不良債務比率（%）		－	－		
	４．不良債務額		0	0		
	５．他会計繰入金		33,062	802,229		

4　公営企業会計（法非適用）の状況　　（単位：千円）

項目　／　事業名			下水（漁集）	介護サービス（一組分）		
収益的収支	１．総収益	①	41,538	16,174		
	（１）営業収益		3,761	15,000		
	（２）営業外収益		37,777	1,174		
	２．総費用	②	27,844	290		
	（１）営業費用		20,722	290		
	（２）営業外費用		7,122	0		
	３．収支差引	①－② ③	13,694	15,884		
資本的収支	１．資本的収入	④	24,318	207,427		
	うち地方債		6,100	0		
	２．資本的支出	⑤	32,226	166,543		
	うち建設改良費		0	166,244		
	３．収支差引	④－⑤ ⑥	▲ 7,908	40,884		
１．収支再差引		③＋⑥ ⑦	5,786	56,768		
２．積立金		⑧	0	16,034		
３．前年度繰越金		⑨	466	0		
４．前年度繰上充用金		⑩	0	0		
５．形式収支		⑦－⑧＋⑨－⑩ ⑪	6,252	40,734		
６．翌年度に繰越すべき財源		⑫	0	0		
７．実質収支		⑪－⑫ ⑬	6,252	40,734		
分析	他会計繰入金		54,550	147,427		

※　介護サービス（一組分）については、有田周辺広域圏事務組合の決算額である。
※　５．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　　（単位：千円）

項目 ＼ 事業名	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	3,914,415	3,600,922	487,640
うち他会計繰入金	322,897	529,657	143,244
歳出総額	3,828,894	3,448,703	475,029
うち他会計繰出金	0	840	0
歳入歳出差引額	85,521	152,219	12,611
実質収支	83,857	140,861	12,611

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和６年３月３１日現在）　　（単位：百万円、%）

項目 ＼ 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人					

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	23,481	人
	平成２７年国調	24,801	人
	増減率	-5.3	%
面積		43.91	km²
人口密度		535	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	21,540 人	21,245 人
令 5. 1. 1	22,049 人	21,807 人
増減率	-2.3 %	-2.6 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,252	1,370
	11.7	12.2
第２次	2,444	2,467
	22.7	22.0
第３次	7,047	7,363
	65.6	65.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
30	2058		
和歌山県	御坊市	地方交付税種地	1－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,327,466	18.9	3,156,682	44.8
地方譲与税	89,079	0.5	89,079	1.3
利子割交付金	1,168	0.0	1,168	0.0
配当割交付金	23,361	0.1	23,361	0.3
株式等譲渡所得割交付金	23,412	0.1	23,412	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	604,114	3.4	604,114	8.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,048	0.0	1,048	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	11,347	0.1	11,347	0.2
法人事業税交付金	46,859	0.3	46,859	0.7
地方特例交付金等	18,687	0.1	18,687	0.3
内訳 地方特例交付金	12,754	0.1	12,754	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,933	0.0	5,933	0.1
地方交付税	4,410,841	25.0	3,045,587	43.2
内訳 普通交付税	3,045,587	17.3	3,045,587	43.2
内訳 特別交付税	1,365,254	7.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,557,382	48.6	7,021,344	99.6
交通安全対策特別交付金	1,625	0.0	1,625	0.0
分担金・負担金	119,990	0.7	－	－
使用料	139,247	0.8	14,139	0.2
手数料	73,812	0.4	－	－
国庫支出金	2,498,050	14.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	971,026	5.5	－	－
財産収入	7,570	0.0	3,260	0.0
寄附金	1,298,655	7.4	－	－
繰入金	294,923	1.7	－	－
繰越金	1,287,749	7.3	－	－
諸収入	186,820	1.1	8,933	0.1
地方債	2,182,600	12.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	51,000	0.3	－	－
歳入合計	17,619,449	100.0	7,049,301	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,184,519	95.7	27,809
法定普通税	3,184,519	95.7	27,809
市町村民税	1,159,443	34.8	27,809
内訳 個人均等割	35,931	1.1	－
内訳 所得割	933,977	28.1	－
内訳 法人均等割	82,455	2.5	－
内訳 法人税割	107,080	3.2	27,809
固定資産税	1,644,638	49.4	－
うち純固定資産税	1,633,306	49.1	－
軽自動車税	109,565	3.3	－
市町村たばこ税	270,873	8.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	142,947	4.3	－
法定目的税	142,947	4.3	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	142,947	4.3	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,327,466	100.0	27,809

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	旧工特	×
低開発	×	旧産炭	×
山振	×	過疎	×
首都	×	近畿	○
中部	×	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,619,449	17,878,652
収支状況 歳出総額	16,765,631	16,590,903
収支状況 歳入歳出差引	853,818	1,287,749
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	69,008	24,956
収支状況 実質収支	784,810	1,262,793
収支状況 単年度収支	-477,983	231,091
収支状況 積立金	591,059	751,050
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	－	－
収支状況 実質単年度収支	113,076	982,141

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	255	802,995	3,149
一般職員 うち消防職員	45	155,160	3,448
一般職員 うち技能労務員	13	48,308	3,716
一般職員 教育公務員	18	58,050	3,225
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 合計	273	861,045	3,154
ラスパイレス指数			96.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.08.01	7,000
副市区町村長	1	18.04.01	6,800
教育長	1	4.01.01	5,400
議会議長	1	5.01.01	4,600
議会副議長	1	5.01.01	4,100
議会議員	12	5.01.01	3,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,593,386	15.5	2,414,666	1,987,749	28.0
うち職員給	1,567,219	9.3	1,478,023	－	－
扶助費	3,411,900	20.4	1,179,881	820,668	11.6
公債費	1,478,036	8.8	1,418,560	1,418,560	20.0
内訳 元利償還金 元金	1,398,841	8.3	1,342,939	1,342,939	18.9
内訳 元利償還金 利子	79,184	0.5	75,610	75,610	1.1
訳 一時借入金利子	11	0.0	11	11	0.0
（義務的経費計）	7,483,322	44.6	5,013,107	4,226,977	59.5
物件費	2,239,724	13.4	1,807,693	901,749	12.7
維持補修費	12,608	0.1	2,232	2,232	0.0
補助費等	2,102,234	12.5	1,958,112	1,171,237	16.5
うち一部事務組合負担金	493,996	2.9	486,922	393,605	5.5
繰出金	1,265,123	7.5	996,549	927,404	13.1
積立金	731,388	4.4	723,439	－	－
投資・出資金・貸付金	1,000	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－			
投資的経費	2,930,232	17.5	373,446		
うち人件費	79,455	0.5	78,339		
内訳 普通建設事業費	2,889,937	17.2	370,357		
内訳 うち補助	212,215	1.3	11,531		
内訳 うち単独	2,676,822	16.0	358,788		
訳 災害復旧事業費	40,295	0.2	3,089		
訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,765,631	100.0	10,874,578		

経常経費充当一般財源等計	7,229,599 千円
経常収支比率	101.8 %（102.6 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	11,728,396 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	154,607	0.9	－	154,607
総務費	5,098,512	30.4	2,303,848	2,698,968
民生費	5,660,889	33.8	51,555	3,061,957
衛生費	1,476,823	8.8	25,382	1,267,066
労働費	9,188	0.1	－	8,188
農林水産業費	138,128	0.8	21,230	95,596
商工費	106,731	0.6	－	100,407
土木費	1,040,075	6.2	396,423	690,824
消防費	577,726	3.4	67,193	527,019
教育費	984,621	5.9	24,306	848,297
災害復旧費	40,295	0.2	－	3,089
公債費	1,478,036	8.8	－	1,418,560
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,765,631	100.0	2,889,937	10,874,578

国民健康保険事業の状況			
繰出金	2,214,609	実質収支	632,069
営病院	475,054	再差引収支	560,001
事下水道	395,614	加入世帯数（世帯）	3,552
業上水道	78,818	被保険者数（人）	5,718
等介護サービス	1,362	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	108
へ国民健康保険	314,930	被保険者1人当り 国庫支出金	－
出のその他	948,831	被保険者1人当り 保険給付費	345

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		3,165,713	3,103,643
基準財政需要額		6,213,149	6,137,616
標準税収入額等		4,026,056	3,955,709
標準財政規模		7,122,659	7,103,947
財政力指数		0.50	0.51
実質収支比率（%）		11.0	17.8
公債費負担比率（%）		12.1	12.0
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
判断比率	連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率	実質公債費比率（%）	13.1	12.4
判断比率	将来負担比率（%）	86.1	93.3
積立金現在高	財調	3,132,924	2,541,865
積立金現在高	減債	262,262	223,263
積立金現在高	特定目的	1,192,006	1,377,269
地方債現在高		15,272,816	14,489,057
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,250,382	3,189,448
債務負担行為額（支出予定額）	保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額）	その他	7,774	87,681
債務負担行為額（支出予定額）	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.2 98.1	98.9 97.9
徴収率（%）	市町村民税	99.0 98.0	99.2 98.5
徴収率（%）	純固定資産税	99.3 97.9	98.4 97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度財政状況 類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	23,481人
	平成27年国調	24,801人
	増減率	-5.3%
面積(令 5.10.1)		43.91㎢
人口密度(国調人口)		535人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	21,540人	21,245人
令 5. 1. 1	22,049人	21,807人
増減率	-2.3%	-2.6%

産業構造		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	1,252人	1,370人
第2次	2,444人	2,467人
第3次	7,047人	7,363人

都道府県名	団体名
30	2058
和歌山県	御坊市

市町村類型	Ⅰ－1
地方交付税種地	1-2

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	154,478	125,188	18.9	16.2	146,550	123,255
地方譲与税	4,136	7,235	0.5	0.9	4,136	7,235
利子割交付金	54	44	0.0	0.0	54	44
配当割交付金	1,085	597	0.1	0.1	1,085	597
株式等譲渡所得割交付金	1,087	670	0.1	0.1	1,087	670
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	28,046	25,306	3.4	3.3	28,046	25,306
ゴルフ場利用税交付金	-	359	-	0.0	-	359
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	49	50	0.0	0.0	49	50
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	527	664	0.1	0.1	527	664
法人事業税交付金	2,175	2,032	0.3	0.3	2,175	2,032
地方特例交付金等	868	822	0.1	0.1	868	822
地方特例交付金	592	689	0.1	0.1	592	689
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	275	133	0.0	0.0	275	133
地方交付税	204,774	244,762	25.0	31.7	141,392	211,281
普通交付税	141,392	211,281	17.3	27.4	141,392	211,281
特別交付税	63,382	33,353	7.7	4.3	-	-
震災復興特別交付税	-	128	-	0.0	-	-
(一般財源計)	397,279	407,729	48.6	52.8	325,968	372,315
交通安全対策特別交付金	75	103	0.0	0.0	75	103
分担金・負担金	5,571	3,696	0.7	0.5	-	1
使用料	6,465	6,828	0.8	0.9	656	515
手数料	3,427	2,903	0.4	0.4	-	6
国庫支出金	115,973	107,578	14.2	13.9	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	175	-	0.0	-	175
都道府県支出金	45,080	53,776	5.5	7.0	-	-
財産収入	351	2,778	0.0	0.4	151	464
寄附金	60,290	38,172	7.4	4.9	-	-
繰入金	13,692	41,295	1.7	5.3	-	-
繰越金	59,784	28,657	7.3	3.7	-	-
諸収入	8,673	15,912	1.1	2.1	415	301
地方債	101,328	62,597	12.4	8.1	-	-
歳入合計	817,987	772,200	100.0	100.0	327,266	373,880

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	7,178	5,217	-	16	7,178	5,214
総務費	236,700	135,028	106,957	12,596	125,300	74,160
民生費	262,808	220,168	2,393	4,257	142,152	120,958
衛生費	68,562	67,948	1,178	6,901	58,824	47,394
労働費	427	793	-	13	380	434
農林水産業費	6,413	40,912	986	13,269	4,438	18,055
商工費	4,955	27,965	-	3,533	4,661	13,430
土木費	48,286	63,690	18,404	30,057	32,072	34,162
消防費	26,821	27,435	3,119	4,419	24,467	21,997
教育費	45,711	68,363	1,128	17,406	39,382	43,648
災害復旧費	1,871	7,786	-	-	143	1,474
公債費	68,618	77,328	-	-	65,857	74,992
諸支出金	-	178	-	42	-	110
前年度繰上充用金	-	45	-	-	-	45
歳出合計	778,349	742,856	134,166	92,509	504,855	456,074

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	120,399	107,616	15.5	14.5	92,282	94,524	28.0	25.2
うち職員給	72,759	64,958	9.3	8.7				
扶助費	158,398	124,407	20.4	16.7	38,100	31,869	11.6	8.5
公債費	68,618	77,326	8.8	10.4	65,857	72,669	20.0	19.3
元利償還金 元金	64,942	75,055	8.3	10.1	62,346	70,475	18.9	18.8
元利償還金 利子	3,676	2,267	0.5	0.3	3,510	2,191	1.1	0.6
一時借入金利子	1	3	0.0	0.0	1	3	0.0	0.0
(義務的経費計)	347,415	309,349	44.6	41.6	196,238	199,062	59.5	53.0
物件費	103,980	104,425	13.4	14.1	41,864	51,068	12.7	13.6
維持補修費	585	10,203	0.1	1.4	104	6,764	0.0	1.8
補助費等	97,597	105,540	12.5	14.2	54,375	49,439	16.5	13.2
一部組合負担金	22,934	25,410	2.9	3.4	18,273	20,242	5.5	5.4
上記以外のもの	74,663	80,129	9.6	10.8	36,102	29,197	11.0	7.8
繰出金	58,734	57,494	7.5	7.7	43,055	42,255	13.1	11.2
積立金	33,955	44,961	4.4	6.1				
投資・出資・貸付金	46	10,545	0.0	1.4	-	805		
前年度繰上充当金	-	45	-	0.0	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	136,037	100,295	17.5	13.5	17,337	16,376	5.3	4.4
うち人件費(b)	3,689	2,451	0.5	0.3	3,637	2,184	1.1	0.6
普通建設事業費	134,166	92,509	17.2	12.5	17,194	14,902	5.2	4.0
うち補助	9,852	36,411	1.3	4.9	535	3,058	0.2	0.8
うち単独	124,272	52,274	16.0	7.0	16,657	11,384	5.1	3.0
災害復旧事業費	1,871	7,786	0.2	1.0	143	1,474	0.0	0.4
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	778,349	742,856	100.0	100.0	335,636	349,393	101.8	93.0
うち人件費(a)+(b)	124,087	110,067	15.9	14.8	92,282	94,524	28.0	25.2

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	11.84	10.54
うち技能職員	0.60	0.33
教育公務員	0.84	0.31
臨時職員	-	0.00
合計	12.67	10.86

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	51,449	42,594
支所・出張所等	6,166	9,975
施設	15,144	12,389
合計	72,759	64,958

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	7,000	8,015
副市区町村長	6,800	6,603
教育長	5,400	5,905
議会議長	4,600	4,143
議会議員	3,900	3,318

区分	当該団体 (千円)	類似団体 (千円)
歳入総額	17,619,449	24,414,015
歳出総額	16,765,631	23,486,283
歳入歳出差引	853,818	927,731
実質収支	784,810	747,224
経常一般財源等収入額	7,049,301	11,820,671
経常経費充当一般財源等	7,229,599	11,046,483
基準財政収入額	3,165,713	4,002,455
基準財政需要額	6,213,149	10,680,172
標準財政規模	7,122,659	11,757,504
経常収支比率 %	101.8	93.0
財政力指数	0.50	0.37
実質収支比率 %	11.0	6.4
公債費負担比率 %	12.1	15.5
実質公債費比率 %	13.1	9.0

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	212,962	289,397
財政調整基金	145,447	93,104
減債基金	12,176	39,485
その他特定目的基金	55,339	156,808
地方債現在高	709,044	669,069
翌年度以降支出予定債務負担	58,410	90,356

(注) 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和5年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
302058	和歌山県	御坊市

住民基本台帳登載人口（R6.1.1現在）	21,540　人

項目					数値
道路	実延長			m	243,983
	面積			㎡	1,212,423
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	3
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	394,900
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	758
	うち公営住宅		戸数	戸	231
農道延長（市町村）				m	3,833
林道延長（市町村）				m	0
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	3,319
		年間総収集量		kl	4,087
	ごみ	処理人口		人	21,314
		年間総収集量		t	7,859
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	1,727
			計画排水区域面積	㎡	920,000
			現在排水区域面積	㎡	605,000
			計画終末処理場数	箇所	1
			現在終末処理場数	箇所	1
			計画処理区域面積	㎡	920,000
			現在処理区域面積	㎡	605,000
			現在処理区域内人口	人	1,727
			現在水洗便所設置済人口	人	566

項目					数値
下水道等	都市下水路		計画排水区域面積	㎡	2,540,000
			現在排水区域面積	㎡	545,000
	農業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	2,315
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	632,300
	漁業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	林業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	簡易排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	小規模集合排水処理施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	7,232
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	3
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.3
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.8
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	4
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	0

項目					数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数			箇所	0
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）			㎡	5,437
	職員公舎			戸	0
	児童館		箇所数	箇所	3
			専任職員数	人	10
	隣保館		箇所数	箇所	6
	公会堂・市民会館		箇所数	箇所	1
			専任職員数	人	6
	公民館		箇所数	箇所	9
			専任職員数	人	5
	図書館		箇所数	箇所	1
			専任職員数	人	7
	博物館		箇所数	箇所	0
			専任職員数	人	0
	体育館		箇所数	箇所	1
			専任職員数	人	0
	陸上競技場		箇所数	箇所	0
			専任職員数	人	0
	野球場		箇所数	箇所	1
			専任職員数	人	0
	プール		箇所数	箇所	0
			専任職員数	人	0
	保健センター		箇所数	箇所	0
	青年の家・自然の家		箇所数	箇所	0
			専任職員数	人	0
	集会施設		箇所数	箇所	60
			延面積	㎡	2,588
公有財産	行政財産		土地（地積）	㎡	884,244
			建物（延面積）	㎡	146,179
	普通財産		土地（地積）	㎡	215,441
			建物（延面積）	㎡	267
基金	土地開発基金		土地（地積）	㎡	0
	その他の基金		土地（地積）	㎡	0

御坊市

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名			上水道	病院（一組分）	下水（特環）	下水(農集)
収益的収支	1．総収益	Ｂ＋Ｉ　Ａ	448,114	6,620,300	237,789	144,486
	あ　経常収益	Ｃ＋Ｄ　Ｂ	448,114	6,620,300	215,680	142,531
	（１）営業収益	Ｃ	341,782	5,224,296	10,820	33,459
	（２）営業外収益	Ｄ	106,332	1,396,004	204,860	109,072
	2．総費用	Ｆ＋Ｊ　Ｅ	396,712	7,246,473	208,328	137,339
	い　経常費用	Ｇ＋Ｈ　Ｆ	396,712	7,225,703	205,163	134,919
	（１）営業費用	Ｇ	372,998	6,789,932	173,819	122,186
	（２）営業外費用	Ｈ	23,714	435,771	31,344	12,733
	う　経常利益（損失）	Ｂ－Ｆ	51,402	▲ 605,403	10,517	7,612
	え　特別利益	Ｉ	0	0	22,109	1,955
	お　特別損失	Ｊ	0	20,770	3,165	2,420
	3．純利益（損失）	Ａ－Ｅ	51,402	▲ 626,173	29,461	7,147
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金		6,718	▲ 4,651,373	0	0
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金		110,436	▲ 5,277,546	29,461	7,147
資本的収支	1．資本的収入	①	100,681	524,568	388,016	85,964
	うち企業債		90,000	125,500	179,300	0
	翌年度繰越額、前年度未借入額	②	0	0	85,642	0
	純計	①－② ③	100,681	524,568	302,374	85,964
	2．資本的支出	④	339,942	702,008	310,317	85,964
	うち建設改良費		215,493	144,652	239,303	0
	3．差引	③－④ ⑤	▲ 239,261	▲ 177,440	▲ 7,943	0
	4．補てん財源	⑥	239,261	177,440	7,943	0
	5．補てん財源不足額	⑤＋⑥ ⑦	0	0	0	0
	6．当年度未借入額	⑧	0	0	0	0
	7．実質財源不足額	⑦＋⑧ ⑨	0	0	0	0
分析	1．経常収支比率（%）		113.0%	91.6%	105.1%	105.6%
	2．累積欠損金比率（%）		－	101.0%	－	－
	3．不良債務比率（%）		－	－	－	－
	4．不良債務額		0	0	0	0
	5．他会計繰入金		0	1,150,300	228,556	167,058

※　病院（一組分）については、御坊市外五ヶ町病院経営事務組合の決算額である。

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名			介護サービス（一組分）			
収益的収支	1．総収益	①	1,247,540			
	（１）営業収益		1,211,831			
	（２）営業外収益		35,709			
	2．総費用	②	1,202,128			
	（１）営業費用		1,202,126			
	（２）営業外費用		2			
	3．収支差引	①－② ③	45,412			
資本的収支	1．資本的収入	④	0			
	うち地方債		0			
	2．資本的支出	⑤	36,677			
	うち建設改良費		5,157			
	3．収支差引	④－⑤ ⑥	▲ 36,677			
1．収支再差引		③＋⑥ ⑦	8,735			
2．積立金		⑧	0			
3．前年度繰越金		⑨	91,991			
4．前年度繰上充用金		⑩	63,084			
5．形式収支		⑦－⑧＋⑨－⑩ ⑪	37,642			
6．翌年度に繰越すべき財源		⑫	0			
7．実質収支		⑪－⑫ ⑬	37,642			
分析	他会計繰入金		5,503			

※　介護サービス（一組分）については、御坊日高老人福祉施設事務組合の決算額である。
※　５．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　（単位：千円）

項目 ＼ 事業名	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	3,562,764	3,363,615	358,433
うち他会計繰入金	314,930	549,284	103,221
歳出総額	2,930,695	3,296,630	348,076
うち他会計繰出金	0	0	0
歳入歳出差引額	632,069	66,985	10,357
実質収支	616,391	30,496	10,357

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和６年３月３１日現在）　（単位：百万円、%）

項目 ＼ 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人	御坊市ふれあいセンター	一般（公益）財団法人	70.0	70.0	100.0

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	69,870	人
平成２７年国調	74,770	人
増減率	-6.6	%
面積	1,026.89	km²
人口密度	68	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	68,448 人	68,059 人
令 5. 1. 1	69,716 人	69,395 人
増減率	-1.8 %	-1.9 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	3,929	4,349
	11.9	12.5
第２次	6,206	6,631
	18.8	19.0
第３次	22,928	23,867
	69.3	68.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
30	2066	地方交付税種地	1－3
和歌山県	田辺市		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,141,330	15.0	7,800,638	32.8
地方譲与税	643,078	1.2	643,078	2.7
利子割交付金	3,717	0.0	3,717	0.0
配当割交付金	74,213	0.1	74,213	0.3
株式等譲渡所得割交付金	74,380	0.1	74,380	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,732,266	3.2	1,732,266	7.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,364	0.0	4,364	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	47,256	0.1	47,256	0.2
法人事業税交付金	119,198	0.2	119,198	0.5
地方特例交付金等	61,671	0.1	61,671	0.3
内訳 地方特例交付金	51,863	0.1	51,863	0.2
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	9,808	0.0	9,808	0.0
地方交付税	15,605,193	28.7	13,069,036	55.0
内訳 普通交付税	13,069,036	24.1	13,069,036	55.0
特別交付税	2,536,157	4.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	26,506,666	48.8	23,629,817	99.5
交通安全対策特別交付金	6,664	0.0	6,664	0.0
分担金・負担金	496,971	0.9	-	-
使用料	648,518	1.2	93,811	0.4
手数料	202,249	0.4	-	-
国庫支出金	7,520,969	13.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,393,671	6.3	-	-
財産収入	138,241	0.3	24,264	0.1
寄附金	307,144	0.6	-	-
繰入金	2,022,019	3.7	-	-
繰越金	2,733,807	5.0	-	-
諸収入	2,059,649	3.8	162	0.0
地方債	8,259,200	15.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	132,300	0.2	-	-
歳入合計	54,295,768	100.0	23,754,718	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,754,269	95.2	48,915
法定普通税	7,754,269	95.2	48,915
市町村民税	3,351,579	41.2	48,915
内訳 個人均等割	119,785	1.5	-
所得割	2,846,731	35.0	-
法人均等割	200,752	2.5	-
法人税割	184,311	2.3	48,915
固定資産税	3,462,286	42.5	-
うち純固定資産税	3,440,843	42.3	-
軽自動車税	346,684	4.3	-
市町村たばこ税	593,720	7.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	387,061	4.8	-
法定目的税	387,061	4.8	-
内訳 入湯税	46,369	0.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	340,692	4.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,141,330	100.0	48,915

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	54,295,768	46,825,370
歳出総額	52,176,933	44,091,563
歳入歳出差引	2,118,835	2,733,807
翌年度に繰越すべき財源	324,901	626,859
実質収支	1,793,934	2,106,948
単年度収支	-313,014	-222,186
積立金	242	296
繰上償還金	546,020	8,026
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	233,248	-213,864

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	811	2,558,705	3,155
うち消防職員	156	497,640	3,190
うち技能労務員	12	42,744	3,562
教育公務員	27	90,607	3,356
臨時職員	-	-	-
合計	838	2,649,312	3,161
ラスパイレス指数			99.6

一部事務組合加入の状況					
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	2
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	18
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	8,800
副市区町村長	2	31.04.01	7,320
教育長	1	31.04.01	6,600
議会議長	1	17.05.01	5,350
議会副議長	1	17.05.01	4,750
議会議員	18	17.05.01	4,300

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,968,350	15.3	7,024,794	6,871,313	28.8
うち職員給	4,929,967	9.4	4,441,912	-	-
扶助費	9,628,254	18.5	3,972,336	2,711,146	11.3
公債費	5,630,781	10.8	5,561,313	5,015,293	21.0
内訳 元利償還金 元金	5,458,560	10.5	5,392,578	4,846,566	20.3
利子	172,182	0.3	168,696	168,688	0.7
一時借入金利子	39	0.0	39	39	0.0
（義務的経費計）	23,227,385	44.5	16,558,443	14,597,752	61.1
物件費	6,774,955	13.0	4,501,290	3,402,914	14.2
維持補修費	712,081	1.4	481,142	481,064	2.0
補助費等	3,576,026	6.9	2,971,805	2,119,245	8.9
うち一部事務組合負担金	433,829	0.8	424,629	388,314	1.6
繰出金	4,054,399	7.8	3,255,883	2,983,295	12.5
積立金	142,825	0.3	6,247	-	-
投資・出資金・貸付金	1,104,240	2.1	147	147	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	12,585,022	24.1	1,417,659		
うち人件費	319,391	0.6	314,248		
内訳 普通建設事業費	12,042,237	23.1	1,328,309		
うち補助	1,644,531	3.2	161,550		
うち単独	10,280,400	19.7	1,152,420		
災害復旧事業費	542,785	1.0	89,350		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	52,176,933	100.0	29,192,616		

経常経費充当一般財源等計	
	23,584,417 千円
経常収支比率	98.7 %（99.3 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	31,311,098 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	216,076	0.4	-	216,076
総務費	12,715,714	24.4	8,238,702	4,144,878
民生費	15,846,650	30.4	277,112	8,885,359
衛生費	4,512,344	8.6	355,363	3,429,702
労働費	5,490	0.0	-	2,490
農林水産業費	2,350,925	4.5	680,251	1,011,281
商工費	1,102,528	2.1	150,103	772,845
土木費	3,306,035	6.3	1,193,524	1,166,110
消防費	2,050,186	3.9	351,305	1,490,101
教育費	3,889,441	7.5	795,877	2,415,133
災害復旧費	542,785	1.0	-	89,350
公債費	5,638,759	10.8	-	5,569,291
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	52,176,933	100.0	12,042,237	29,192,616

繰出の公営事業等へ		
合計	5,611,364	
病院	1,113,890	
上水道	406,975	
下水道	338,500	
工業用水道	-	
国民健康保険	948,415	
その他	2,803,584	

会計の状況	
実質収支	66,345
再差引収支	-93,013
加入世帯数（世帯）	11,923
被保険者数（人）	18,538
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	106
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	327

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	8,479,249	8,490,474
基準財政需要額	21,548,285	21,635,985
標準税収入額等	10,584,738	10,619,586
標準財政規模	23,786,148	24,046,751
財政力指数	0.38	0.38
実質収支比率（％）	7.5	8.8
公債費負担比率（％）	17.8	17.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.2	8.2
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	4,065,246	4,065,004
減債	10,458,070	10,448,586
特定目的	8,712,579	10,547,353
地方債現在高	50,497,797	47,697,157
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	494,980	7,061,987
保証・補償	-	-
その他	3,743,601	2,770,746
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	310,643	310,426

徴収率（％）・計				
合計	99.5	98.9	99.5	98.8
市町村民税	99.6	99.1	99.5	98.9
純固定資産税	99.3	98.6	99.4	98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額（百円）」及び「一人当たり平均給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度財政状況 類似団体比較カード

人口	令和2年国調	69,870人
	平成27年国調	74,770人
	増減率	-6.6％
面積（令 5.10.1）		1,026.89㎢
人口密度（国調人口）		68人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	68,448人	68,059人
令 5. 1. 1	69,716人	69,395人
増減率	-1.8％	-1.9％

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	3,929人	4,349人
第2次	6,206人	6,631人
第3次	22,928人	23,867人

都道府県名	団体名
30	2066
和歌山県	田辺市

市町村類型	Ⅱ－1
地方交付税種地	1-3

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・％）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	118,942	126,485	15.0	19.6	113,964	123,703
地方譲与税	9,395	6,580	1.2	1.0	9,395	6,580
利子割交付金	54	37	0.0	0.0	54	37
配当割交付金	1,084	598	0.1	0.1	1,084	598
株式等譲渡所得割交付金	1,087	665	0.1	0.1	1,087	665
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	25,308	25,269	3.2	3.9	25,308	25,269
ゴルフ場利用税交付金	-	371	-	0.1	-	371
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	64	46	0.0	0.0	64	46
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	690	644	0.1	0.1	690	644
法人事業税交付金	1,741	2,110	0.2	0.3	1,741	2,110
地方特例交付金等	901	976	0.1	0.2	901	976
地方特例交付金	758	853	0.1	0.1	758	853
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	143	123	0.0	0.0	143	123
地方交付税	227,986	183,152	28.7	28.4	190,934	162,561
普通交付税	190,934	162,561	24.1	25.2	190,934	162,561
特別交付税	37,052	20,384	4.7	3.2	-	-
震災復興特別交付税	-	207	-	0.0	-	-
（一般財源計）	387,253	346,932	48.8	53.7	345,223	323,560
交通安全対策特別交付金	97	106	0.0	0.0	97	106
分担金・負担金	7,261	3,161	0.9	0.5	-	19
使用料	9,475	4,561	1.2	0.7	1,371	454
手数料	2,955	2,278	0.4	0.4	-	4
国庫支出金	109,879	98,313	13.9	15.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	51	-	0.0	-	51
都道府県支出金	49,580	46,822	6.3	7.3	-	-
財産収入	2,020	2,515	0.3	0.4	354	402
寄附金	4,487	19,426	0.6	3.0	-	-
繰入金	29,541	28,411	3.7	4.4	-	-
繰越金	39,940	26,485	5.0	4.1	-	-
諸収入	30,091	16,488	3.8	2.6	2	204
地方債	120,664	50,183	15.2	7.8	-	-
歳入合計	793,241	645,733	100.0	100.0	347,048	324,799

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	3,157	3,477	-	0	3,157	3,476
総務費	185,772	101,341	120,364	15,330	60,555	63,599
民生費	231,514	204,006	4,049	4,726	129,812	108,255
衛生費	65,924	51,980	5,192	3,879	50,107	38,614
労働費	80	759	-	6	36	321
農林水産業費	34,346	29,456	9,938	8,598	14,774	14,028
商工費	16,108	20,765	2,193	2,919	11,291	10,523
土木費	48,300	55,435	17,437	25,177	17,036	30,850
消防費	29,952	20,954	5,132	2,781	21,770	17,440
教育費	56,823	62,767	11,627	17,403	35,284	39,989
災害復旧費	7,930	5,747	-	-	1,305	1,134
公債費	82,380	63,936	-	-	81,365	62,809
諸支出金	-	446	-	0	-	17
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	762,286	621,070	175,933	80,821	426,493	391,055

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・％）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	116,415	88,459	15.3	14.2	100,387	78,021	28.8	23.9
うち職員給	72,025	53,403	9.4	8.6				
扶助費	140,665	121,110	18.5	19.5	39,609	31,390	11.3	9.6
公債費	82,264	63,929	10.8	10.3	73,272	61,250	21.0	18.7
元利償還金 元金	79,748	62,182	10.5	10.0	70,807	59,544	20.3	18.2
元利償還金 利子	2,516	1,746	0.3	0.3	2,464	1,705	0.7	0.5
一時借入金利子	1	1	0.0	0.0	1	1	0.0	0.0
（義務的経費計）	339,344	273,499	44.5	44.0	213,268	170,661	61.1	52.2
物件費	98,980	84,320	13.0	13.6	49,715	47,951	14.2	14.7
維持補修費	10,403	8,449	1.4	1.4	7,028	5,971	2.0	1.8
補助費等	52,244	81,232	6.9	13.1	30,961	40,737	8.9	12.5
一部組合負担金	6,338	16,681	0.8	2.7	5,673	14,559	1.6	4.5
上記以外のもの	45,906	64,550	6.0	10.4	25,288	26,178	7.2	8.0
繰出金	59,233	48,096	7.8	7.7	43,585	36,143	12.5	11.1
積立金	2,087	26,574	0.3	4.3				
投資・出資・貸付金	16,133	12,333	2.1	2.0	2	1,689		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	183,863	86,568	24.1	13.9	20,711	14,220	5.9	4.4
うち人件費(b)	4,666	1,979	0.6	0.3	4,591	1,852	1.3	0.6
普通建設事業費	175,933	80,821	23.1	13.0	19,406	13,086	5.6	4.0
うち補助	24,026	27,477	3.2	4.4	2,360	2,148	0.7	0.7
うち単独	150,193	49,586	19.7	8.0	16,836	10,441	4.8	3.2
災害復旧事業費	7,930	5,747	1.0	0.9	1,305	1,134	0.4	0.3
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	762,286	621,070	100.0	100.0	344,560	303,151	98.7	92.8
うち人件費(a)+(b)	121,081	90,438	15.9	14.6	100,387	78,021	28.8	23.9

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	11.85	8.54
うち技能職員	0.18	0.28
教育公務員	0.39	0.25
臨時職員	-	0.00
合計	12.24	8.79

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	37,409	32,091
支所・出張所等	20,269	11,194
施設	14,347	10,118
合計	72,025	53,403

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	8,800	8,618
副市区町村長	7,320	7,018
教育長	6,600	6,273
議会議長	5,350	4,488
議会議員	4,300	3,713

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	54,295,768	43,158,643
歳出総額	52,176,933	41,510,220
歳入歳出差引	2,118,835	1,648,423
実質収支	1,793,934	1,333,541
経常一般財源等収入額	23,754,718	21,708,487
経常経費充当一般財源等	23,584,417	20,261,618
基準財政収入額	8,479,249	8,426,291
基準財政需要額	21,548,285	19,292,229
標準財政規模	23,786,148	21,554,559
経常収支比率％	98.7	92.8
財政力指数	0.38	0.44
実質収支比率％	7.5	6.2
公債費負担比率％	17.8	15.1
実質公債費比率％	8.2	8.3

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	339,468	241,663
財政調整基金	59,392	86,978
減債基金	152,789	32,628
その他特定目的基金	127,288	122,057
地方債現在高	737,754	543,890
翌年度以降支出予定債務負担	61,924	71,533

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和5年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
302066	和歌山県	田辺市

住民基本台帳登載人口（R6.1.1現在）	68,448　人

項目				数値
道路	実延長		m	1,345,216
	面積		㎡	7,510,826
都市公園等	箇所数	市町村立	箇所	100
		その他	箇所	0
	面積	市町村立	㎡	778,934
		その他	㎡	0
公営住宅等	戸数		戸	1,328
	うち公営住宅	戸数	戸	792
農道延長（市町村）			m	320,284
林道延長（市町村）			m	485,729
廃棄物処理施設	し尿	処理人口	人	5,109
		年間総収集量	kl	6,209
	ごみ	処理人口	人	67,937
		年間総収集量	t	24,478
上水道等	給水人口	簡易水道 市町村営	人	0
		簡易水道 一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設 市町村営	人	0
		飲料水供給施設 一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道	現在排水人口	人	85
		計画排水区域面積	㎡	127,000
		現在排水区域面積	㎡	127,000
		計画終末処理場数	箇所	2
		現在終末処理場数	箇所	2
		計画処理区域面積	㎡	127,000
		現在処理区域面積	㎡	127,000
		現在処理区域内人口	人	85
		現在水洗便所設置済人口	人	71

項目				数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積	㎡	3,063,000
		現在排水区域面積	㎡	3,063,000
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	8,038
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	3,348,000
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	1,786
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	1,008,000
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	84
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	40,000
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	139
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	150,000
	コミュニティ・プラント処理人口		人	1,556
	合併処理浄化槽処理人口		人	34,414
児童福祉施設	保育所	市町村立施設 箇所数	箇所	17
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設 箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.2
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設 箇所数	箇所	1
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.1
	特別養護老人ホーム	市町村立施設 箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.2
	軽費老人ホーム	市町村立施設 箇所数	箇所	1
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設 箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設 箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設 箇所数	箇所	4
	認定こども園	市町村立施設 箇所数	箇所	0

項目				数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数		箇所	7
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）		㎡	21,434
	職員公舎		戸	0
	児童館	箇所数	箇所	3
		専任職員数	人	6
	隣保館	箇所数	箇所	3
	公会堂・市民会館	箇所数	箇所	3
		専任職員数	人	0
	公民館	箇所数	箇所	39
		専任職員数	人	11
	図書館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	7
	博物館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	体育館	箇所数	箇所	10
		専任職員数	人	0
	陸上競技場	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	野球場	箇所数	箇所	2
		専任職員数	人	0
	プール	箇所数	箇所	6
		専任職員数	人	0
	保健センター	箇所数	箇所	5
	青年の家・自然の家	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	集会施設	箇所数	箇所	145
		延面積	㎡	9,660
公有財産	行政財産	土地（地積）	㎡	4,871,448
		建物（延面積）	㎡	485,690
	普通財産	土地（地積）	㎡	12,914,828
		建物（延面積）	㎡	5,894
基金	土地開発基金	土地（地積）	㎡	0
	その他の基金	土地（地積）	㎡	0

田辺市

3　公営企業会計（法適用）の状況　　（単位：千円）

項目 ／ 事業名			上水道	病院（一組分）	下水（特環）	
収益的収支	1．総収益	Ｂ＋Ｉ　Ａ	1,880,866	13,287,716	70,977	
	あ　経常収益	Ｃ＋Ｄ　Ｂ	1,880,866	13,287,716	70,977	
	（1）営業収益	Ｃ	1,401,305	11,525,906	11,571	
	（2）営業外収益	Ｄ	479,561	1,761,810	59,406	
	2．総費用	Ｆ＋Ｊ　Ｅ	1,621,039	13,247,145	60,458	
	い　経常費用	Ｇ＋Ｈ　Ｆ	1,620,532	13,206,954	60,458	
	（1）営業費用	Ｇ	1,576,753	12,431,374	55,940	
	（2）営業外費用	Ｈ	43,779	775,580	4,518	
	う　経常利益（損失）	Ｂ－Ｆ	260,334	80,762	10,519	
	え　特別利益	Ｉ	0	0	0	
	お　特別損失	Ｊ	507	40,191	0	
	3．純利益（損失）	Ａ－Ｅ	259,827	40,571	10,519	
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金		0	4,616,340	0	
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金		441,402	4,656,911	12,284	
資本的収支	1．資本的収入	①	716,913	1,224,492	13,583	
	うち企業債		239,800	664,500	13,000	
	翌年度繰越額、前年度未借入額	②	0	49,500	0	
	純計	①－② ③	716,913	1,174,992	13,583	
	2．資本的支出	④	1,387,316	1,524,247	32,648	
	うち建設改良費		1,048,945	656,943	13,090	
	3．差引	③－④ ⑤	▲ 670,403	▲ 349,255	▲ 19,065	
	4．補てん財源	⑥	570,403	349,255	19,065	
	5．補てん財源不足額	⑤＋⑥ ⑦	▲ 100,000	0	0	
	6．当年度未借入額	⑧	100,000	0	0	
	7．実質財源不足額	⑦＋⑧ ⑨	0	0	0	
分析	1．経常収支比率（%）		116.1%	100.6%	117.4%	
	2．累積欠損金比率（%）		－	－	－	
	3．不良債務比率（%）		－	－	－	
	4．不良債務額		0	0	0	
	5．他会計繰入金		406,975	1,360,999	36,100	

※　病院（一組分）については、公立紀南病院組合の決算額である。

4　公営企業会計（法非適用）の状況　　（単位：千円）

	項目 ／ 事業名		下水（農集）	下水（漁集）	下水（林集）	下水（小規模）	下水（特地）	宅造（宅地）	駐車場	介護サービス（一組分）
収益的収支	1．総収益	①	302,070	65,234	14,072	11,279	5,557	259	30,850	310,523
	（1）営業収益		92,289	14,296	1,416	811	3,257	0	13,134	297,355
	（2）営業外収益		209,781	50,938	12,656	10,468	2,300	259	17,716	13,168
	2．総費用	②	156,631	36,964	12,870	4,242	6,421	48	9,970	289,304
	（1）営業費用		134,098	26,793	12,359	2,858	6,082	48	7,962	276,179
	（2）営業外費用		22,533	10,171	511	1,384	339	0	2,008	13,125
	3．収支差引	①－② ③	145,439	28,270	1,202	7,037	▲ 864	211	20,880	21,219
資本的収支	1．資本的収入	④	25,281	0	144	3,209	0	0	0	0
	うち地方債		10,800	0	0	0	0	0	0	0
	2．資本的支出	⑤	181,651	32,026	2,972	10,246	873	0	3,088	9,392
	うち建設改良費		10,835	0	0	0	0	0	0	0
	3．収支差引	④－⑤ ⑥	▲ 156,370	▲ 32,026	▲ 2,828	▲ 7,037	▲ 873	0	▲ 3,088	▲ 9,392
1．収支再差引		③＋⑥ ⑦	▲ 10,931	▲ 3,756	▲ 1,626	0	▲ 1,737	211	17,792	11,827
2．積立金		⑧	0	0	0	0	0	0	0	0
3．前年度繰越金		⑨	1,028	660	538	0	480	88,340	0	10,783
4．前年度繰上充用金		⑩	0	0	0	0	0	0	296,319	9,781
5．形式収支		⑦－⑧＋⑨－⑩ ⑪	1,597	704	312	0	243	88,551	▲ 278,527	12,829
6．翌年度に繰越すべき財源		⑫	0	0	0	0	0	0	0	0
7．実質収支		⑪－⑫ ⑬	1,597	704	312	0	243	88,551	▲ 278,527	12,829
分析	他会計繰入金		221,623	50,900	12,800	13,677	2,300	0	0	2,884

※　介護サービス（一組分）については、紀南地方老人福祉施設組合の決算額である。
※　5．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　　（単位：千円）

項目 ＼ 事業名	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	9,394,631	9,849,642	1,207,752
うち他会計繰入金	940,015	1,540,439	362,861
歳出総額	9,328,286	9,453,652	1,201,641
うち他会計繰出金	0	0	0
歳入歳出差引額	66,345	395,990	6,111
実質収支	46,039	270,966	6,111

（注1）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和６年３月３１日現在）　　（単位：百万円、%）

項目 ＼ 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
田辺市土地開発公社			10.0	10.0	100.0
土地開発公社以外の法人	南紀みらい	株式会社	36.0	8.5	23.6
	龍神村開発公社	一般（公益）財団法人	10.0	9.1	91.0
	龍神温泉元湯	特例有限会社	6.0	3.0	50.0
	田辺市熊野ツーリズムビューロー	一般（公益）社団法人	11.0	2.5	22.7

（注1）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	27,171	人
	平成２７年国調	29,331	人
	増減率	-7.4	%
面積		255.23	km²
人口密度		106	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	26,333 人	26,117 人
令 5. 1. 1	26,924 人	26,708 人
増減率	-2.2 %	-2.2 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	251	252
	2.2	2.1
第２次	1,797	2,023
	15.8	16.7
第３次	9,321	9,845
	82.0	81.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
30	2074		
和歌山県	新宮市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,260,673	15.6	3,260,673	32.7
地方譲与税	164,118	0.8	164,118	1.6
利子割交付金	1,389	0.0	1,389	0.0
配当割交付金	27,712	0.1	27,712	0.3
株式等譲渡所得割交付金	27,745	0.1	27,745	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	694,030	3.3	694,030	7.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,028	0.0	1,028	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	11,132	0.1	11,132	0.1
法人事業税交付金	51,731	0.2	51,731	0.5
地方特例交付金等	18,245	0.1	18,245	0.2
内訳 地方特例交付金	17,918	0.1	17,918	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	327	0.0	327	0.0
地方交付税	7,031,938	33.6	5,673,368	56.8
内訳 普通交付税	5,673,368	27.1	5,673,368	56.8
内訳 特別交付税	1,358,570	6.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,289,741	53.9	9,931,171	99.5
交通安全対策特別交付金	2,162	0.0	2,162	0.0
分担金・負担金	24,704	0.1	－	－
使用料	193,960	0.9	10,332	0.1
手数料	77,266	0.4	－	－
国庫支出金	3,670,657	17.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,113,609	5.3	－	－
財産収入	96,248	0.5	24,182	0.2
寄附金	241,770	1.2	－	－
繰入金	422,287	2.0	－	－
繰越金	1,572,085	7.5	－	－
諸収入	659,057	3.1	14,888	0.1
地方債	1,587,800	7.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	53,200	0.3	－	－
歳入合計	20,951,346	100.0	9,982,735	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,255,520	99.8	110,622
法定普通税	3,255,520	99.8	110,622
市町村民税	1,361,549	41.8	－
内訳 個人均等割	41,362	1.3	－
内訳 所得割	1,126,558	34.5	－
内訳 法人均等割	104,911	3.2	－
内訳 法人税割	88,718	2.7	－
固定資産税	1,545,956	47.4	110,622
うち純固定資産税	1,528,574	46.9	110,622
軽自動車税	107,796	3.3	－
市町村たばこ税	240,219	7.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,153	0.2	－
法定目的税	5,153	0.2	－
内訳 入湯税	5,153	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,260,673	100.0	110,622

指定団体等の指定状況		一部事務組合加入の状況			
旧新産	×	議員公務災害	○	し尿処理	○
旧工特	×	非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
低開発	○	退職手当	×	火葬場	○
旧産炭	×	事務機共同	×	常備消防	×
山振	○	税務事務	○	小学校	×
過疎	○	老人福祉	○	中学校	×
首都	×	伝染病	×	その他	○
近畿	○				
中部	×				
財政健全化等	×				
指数表選定	○				
財源超過	×				

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	20,951,346	20,632,797
	歳出総額	19,552,215	19,060,712
	歳入歳出差引	1,399,131	1,572,085
	翌年度に繰越すべき財源	73,505	33,884
	実質収支	1,325,626	1,538,201
	単年度収支	-212,575	15,230
	積立金	200,000	200,000
	繰上償還金	240,346	722,426
	積立金取崩し額	－	－
	実質単年度収支	227,771	937,656

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.10.30	7,000
副市区町村長	1	29.10.30	5,940
教育長	1	29.10.30	5,350
議会議長	1	17.10.01	4,070
議会副議長	1	17.10.01	3,740
議会議員	13	17.10.01	3,520

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職	一般職員	298	890,424	2,988
	うち消防職員	56	173,880	3,105
	うち技能労務員	－	－	－
	教育公務員	6	15,090	2,515
	臨時職員	－	－	－
等	合計	304	905,514	2,979
ラスパイレス指数				97.2

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,856,157	14.6	2,468,306	2,452,980	24.4
うち職員給	1,582,807	8.1	1,411,212	－	－
扶助費	4,152,541	21.2	1,528,589	1,051,591	10.5
公債費	2,506,661	12.8	2,466,925	2,226,579	22.2
内訳 元利償還金 元金	2,445,538	12.5	2,405,802	2,165,456	21.6
内訳 元利償還金 利子	61,114	0.3	61,114	61,114	0.6
訳 一時借入金利子	9	0.0	9	9	0.0
（義務的経費計）	9,515,359	48.7	6,463,820	5,731,150	57.1
物件費	2,411,962	12.3	1,946,929	1,615,462	16.1
維持補修費	143,230	0.7	105,154	105,101	1.0
補助費等	2,266,774	11.6	1,820,446	1,179,229	11.8
うち一部事務組合負担金	200,966	1.0	118,249	117,452	1.2
繰出金	1,571,525	8.0	1,257,161	1,147,735	11.4
積立金	1,156,860	5.9	1,147,735	－	－
投資・出資金・貸付金	161,018	0.8	161,018	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,325,487	11.9	335,967		
うち人件費	149,782	0.8	57,001		
普通建設事業費	2,160,395	11.0	306,787		
内訳 うち補助	1,058,593	5.4	111,918		
内訳 うち単独	782,688	4.0	188,555		
訳 災害復旧事業費	165,092	0.8	29,180		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	19,552,215	100.0	13,238,230		

経常経費充当一般財源等計	
	9,778,677 千円
経常収支比率	
	97.4 %（98.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	14,637,361 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	155,157	0.8	－	155,157
総務費	2,722,518	13.9	152,747	2,407,491
民生費	6,769,230	34.6	6,021	3,635,274
衛生費	2,491,543	12.7	150,303	2,020,949
労働費	3,655	0.0	－	2,855
農林水産業費	354,121	1.8	133,783	221,613
商工費	504,699	2.6	8,419	307,098
土木費	1,741,480	8.9	1,339,545	345,175
消防費	611,661	3.1	71,513	504,098
教育費	1,526,398	7.8	298,064	1,142,415
災害復旧費	165,092	0.8	－	29,180
公債費	2,506,661	12.8	－	2,466,925
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,552,215	100.0	2,160,395	13,238,230

繰出金	合計	2,640,028
国民健康保険事業の状況	病院	861,477
	簡易水道	202,168
	市場	37,725
	畜場	16,313
	国民健康保険へ	335,489
	その他	1,186,856

国民健康保険事業の状況		
実質収支		27,642
再差引収支		-20,537
加入世帯数（世帯）		4,233
被保険者数（人）		6,241
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	92
	国庫支出金	-
	保険給付費	364

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		3,299,359	3,194,548
基準財政需要額		8,972,727	8,870,210
標準税収入額等		4,160,557	4,028,261
標準財政規模		9,887,152	9,824,033
財政力指数		0.36	0.36
実質収支比率（%）		13.4	15.7
公債費負担比率（%）		16.9	20.6
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	11.8	12.5
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財政調整	3,000,000	2,800,000
	減債	3,450,000	3,050,000
	特定目的	3,801,374	3,632,059
地方債現在高		20,905,962	21,763,700
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	261,180	370,969
	保証・補償	－	－
	その他	293,514	411,379
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率・計（%）	合計	99.1 94.5	99.1 94.4
	市町村民税	99.1 97.2	99.2 97.2
	純固定資産税	99.0 91.2	99.0 90.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度財政状況 類似団体比較カード

人口	令和2年国調	27,171人
	平成27年国調	29,331人
	増減率	-7.4%
面積(令 5.10.1)		255.23㎢
人口密度(国調人口)		106人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令6.1.1	26,333人	26,117人
令5.1.1	26,924人	26,708人
増減率	-2.2%	-2.2%

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	251人	252人
第2次	1,797人	2,023人
第3次	9,321人	9,845人

都道府県名	団体名
30	2074
和歌山県	新宮市

市町村類型	Ⅰ－3
地方交付税種地	1-2

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	123,825	128,944	15.6	19.3	123,825	126,083
地方譲与税	6,232	5,268	0.8	0.8	6,232	5,268
利子割交付金	53	46	0.0	0.0	53	46
配当割交付金	1,052	653	0.1	0.1	1,052	653
株式等譲渡所得割交付金	1,054	749	0.1	0.1	1,054	749
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	26,356	24,951	3.3	3.7	26,356	24,951
ゴルフ場利用税交付金	-	453	-	0.1	-	453
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	39	38	0.0	0.0	39	38
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	423	552	0.1	0.1	423	552
法人事業税交付金	1,964	2,132	0.2	0.3	1,964	2,132
地方特例交付金等	693	952	0.1	0.1	693	952
地方特例交付金	680	858	0.1	0.1	680	858
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	12	94	0.0	0.0	12	94
地方交付税	267,039	185,838	33.6	27.9	215,447	160,350
普通交付税	215,447	160,350	27.1	24.0	215,447	160,350
特別交付税	51,592	25,289	6.5	3.8	-	-
震災復興特別交付税	-	199	-	0.0	-	-
(一般財源計)	428,730	350,577	53.9	52.6	377,138	322,227
交通安全対策特別交付金	82	108	0.0	0.0	82	108
分担金・負担金	938	3,561	0.1	0.5	-	9
使用料	7,366	6,882	0.9	1.0	392	580
手数料	2,934	2,659	0.4	0.4	-	9
国庫支出金	139,394	113,889	17.5	17.1	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	1,749	-	0.3	-	1,749
都道府県支出金	42,289	45,922	5.3	6.9	-	-
財産収入	3,655	3,036	0.5	0.5	918	515
寄附金	9,181	20,492	1.2	3.1	-	-
繰入金	16,036	32,959	2.0	4.9	-	-
繰越金	59,700	24,831	7.5	3.7	-	-
諸収入	25,028	14,644	3.1	2.2	565	247
地方債	60,297	45,443	7.6	6.8	-	-
歳入合計	795,631	666,750	100.0	100.0	379,096	325,442

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	5,892	4,907	-	8	5,892	4,900
総務費	103,388	96,800	5,801	6,336	91,425	68,526
民生費	257,063	223,260	229	3,186	138,050	116,349
衛生費	94,617	60,076	5,708	6,039	76,746	41,677
労働費	139	614	-	9	108	400
農林水産業費	13,448	21,116	5,080	6,955	8,416	10,043
商工費	19,166	20,843	320	2,616	11,662	9,978
土木費	66,133	58,657	50,869	26,987	13,108	30,466
消防費	23,228	24,631	2,716	3,511	19,143	19,865
教育費	57,965	61,872	11,319	16,173	43,383	39,124
災害復旧費	6,269	4,006	-	-	1,108	1,189
公債費	95,191	62,023	-	-	93,682	58,150
諸支出金	-	29	-	28	-	29
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	742,499	638,834	82,041	71,849	502,724	400,697

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	108,463	90,724	14.6	14.2	93,152	79,112	24.4	24.2
うち職員給	60,107	53,431	8.1	8.4				
扶助費	157,693	139,335	21.2	21.8	39,934	34,747	10.5	10.6
公債費	95,191	62,023	12.8	9.7	84,555	57,006	22.2	17.4
元利償還金 元金	92,870	60,044	12.5	9.4	82,234	55,112	21.6	16.8
元利償還金 利子	2,321	1,967	0.3	0.3	2,321	1,883	0.6	0.6
一時借入金利子	0	12	0.0	0.0	0	12	0.0	0.0
(義務的経費計)	361,347	292,081	48.7	45.7	217,641	170,865	57.1	52.2
物件費	91,595	85,318	12.3	13.4	61,347	45,099	16.1	13.8
維持補修費	5,439	7,553	0.7	1.2	3,991	4,772	1.0	1.5
補助費等	86,081	89,440	11.6	14.0	44,781	48,393	11.8	14.8
一部組合負担金	7,632	27,231	1.0	4.3	4,460	21,627	1.2	6.6
上記以外のもの	78,449	62,209	10.6	9.7	40,321	26,765	10.6	8.2
繰出金	59,679	49,805	8.0	7.8	43,585	37,270	11.4	11.4
積立金	43,932	28,836	5.9	4.5				
投資・出資・貸付金	6,115	9,954	0.8	1.6	-	1,225		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	88,311	75,847	11.9	11.9	12,758	13,450	3.3	4.1
うち人件費(b)	5,688	1,693	0.8	0.3	2,165	1,476	0.6	0.5
普通建設事業費	82,041	71,849	11.0	11.2	11,650	12,269	3.1	3.7
うち補助	40,200	33,619	5.4	5.3	4,250	1,960	1.1	0.6
うち単独	29,723	36,144	4.0	5.7	7,160	9,973	1.9	3.0
災害復旧事業費	6,269	3,998	0.8	0.6	1,108	1,181	0.3	0.4
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	742,499	638,834	100.0	100.0	371,347	307,625	97.4	94.0
うち人件費(a)+(b)	114,151	92,417	15.4	14.5	93,152	79,112	24.4	24.2

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	11.32	8.84
うち技能職員	-	0.28
教育公務員	0.23	0.32
臨時職員	-	0.00
合計	11.54	9.17

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	41,972	36,554
支所・出張所等	7,801	7,189
施設	10,334	9,688
合計	60,107	53,431

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	7,000	8,159
副市区町村長	5,940	6,684
教育長	5,350	5,948
議会議長	4,070	4,165
議会議員	3,520	3,352

区分	当該団体 (千円)	類似団体 (千円)
歳入総額	20,951,346	21,563,013
歳出総額	19,552,215	20,660,199
歳入歳出差引	1,399,131	902,814
実質収支	1,325,626	739,631
経常一般財源等収入額	9,982,735	10,524,931
経常経費充当一般財源等	9,778,677	9,948,732
基準財政収入額	3,299,359	4,086,137
基準財政需要額	8,972,727	9,270,646
標準財政規模	9,887,152	10,385,034
経常収支比率 %	97.4	94.0
財政力指数	0.36	0.43
実質収支比率 %	13.4	7.1
公債費負担比率 %	16.9	13.6
実質公債費比率 %	11.8	8.2

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	389,298	234,934
財政調整基金	113,925	84,341
減債基金	131,014	35,502
その他特定目的基金	144,358	115,091
地方債現在高	793,907	544,100
翌年度以降支出予定債務負担	21,065	81,303

(注) 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和5年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
302074	和歌山県	新宮市

住民基本台帳登載人口（R6.1.1現在）	26,333　人

項目					数値
道路	実延長			m	345,111
	面積			㎡	1,516,082
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	10
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	138,015
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	768
	うち公営住宅		戸数	戸	534
農道延長（市町村）				m	24,907
林道延長（市町村）				m	94,939
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	1,569
		年間総収集量		kl	2,507
	ごみ	処理人口		人	26,085
		年間総収集量		t	10,179
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	1,058
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	253
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	0
			計画排水区域面積	㎡	4,650,000
			現在排水区域面積	㎡	0
			計画終末処理場数	箇所	0
			現在終末処理場数	箇所	0
			計画処理区域面積	㎡	0
			現在処理区域面積	㎡	0
			現在処理区域内人口	人	0
			現在水洗便所設置済人口	人	0

項目					数値
下水道等	都市下水路		計画排水区域面積	㎡	310,000
			現在排水区域面積	㎡	236,000
	農業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	漁業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	林業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	簡易排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	小規模集合排水処理施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	15,730
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	4
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	1
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.4
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.4
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	1
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	0

項目					数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数			箇所	3
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）			㎡	11,875
	職員公舎			戸	0
	児童館		箇所数	箇所	5
			専任職員数	人	15
	隣保館		箇所数	箇所	7
	公会堂・市民会館		箇所数	箇所	1
			専任職員数	人	0
	公民館		箇所数	箇所	2
			専任職員数	人	0
	図書館		箇所数	箇所	1
			専任職員数	人	4
	博物館		箇所数	箇所	0
			専任職員数	人	0
	体育館		箇所数	箇所	4
			専任職員数	人	0
	陸上競技場		箇所数	箇所	0
			専任職員数	人	0
	野球場		箇所数	箇所	2
			専任職員数	人	0
	プール		箇所数	箇所	1
			専任職員数	人	2
	保健センター		箇所数	箇所	2
	青年の家・自然の家		箇所数	箇所	0
			専任職員数	人	0
	集会施設		箇所数	箇所	122
			延面積	㎡	9,814
公有財産	行政財産		土地（地積）	㎡	907,401
			建物（延面積）	㎡	169,139
	普通財産		土地（地積）	㎡	33,148,059
			建物（延面積）	㎡	3,924
基金	土地開発基金		土地（地積）	㎡	0
	その他の基金		土地（地積）	㎡	0

新宮市

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名			上水道	簡易水道	病院	
収益的収支	1．総収益	Ｂ＋Ｉ　Ａ	603,334	80,060	7,022,811	
	あ　経常収益	Ｃ＋Ｄ　Ｂ	602,920	80,060	6,953,599	
	（１）営業収益	Ｃ	581,882	21,202	5,817,687	
	（２）営業外収益	Ｄ	21,038	58,858	1,135,912	
	2．総費用	Ｆ＋Ｊ　Ｅ	570,068	119,068	7,188,145	
	い　経常費用	Ｇ＋Ｈ　Ｆ	569,066	114,587	7,186,269	
	（１）営業費用	Ｇ	523,744	105,858	6,820,817	
	（２）営業外費用	Ｈ	45,322	8,729	365,452	
	う　経常利益（損失）	Ｂ－Ｆ	33,854	▲ 34,527	▲ 232,670	
	え　特別利益	Ｉ	414	0	69,212	
	お　特別損失	Ｊ	1,002	4,481	1,876	
	3．純利益（損失）	Ａ－Ｅ	33,266	▲ 39,008	▲ 165,334	
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金		310	▲ 229,490	506,492	
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金		80,785	▲ 268,498	341,158	
資本的収支	1．資本的収入	①	239,858	161,018	1,001,701	
	うち企業債		235,000	0	492,000	
	翌年度繰越額、前年度未借入額	②	0	0	0	
	純計	①－② ③	239,858	161,018	1,001,701	
	2．資本的支出	④	574,862	162,864	1,376,241	
	うち建設改良費		345,911	1,846	501,865	
	3．差引	③－④ ⑤	▲ 335,004	▲ 1,846	▲ 374,540	
	4．補てん財源	⑥	335,004	1,846	374,540	
	5．補てん財源不足額	⑤＋⑥ ⑦	0	0	0	
	6．当年度未借入額	⑧	0	0	0	
	7．実質財源不足額	⑦＋⑧ ⑨	0	0	0	
分析	1．経常収支比率（%）		105.9%	69.9%	96.8%	
	2．累積欠損金比率（%）		－	1266.4%	－	
	3．不良債務比率（%）		－	－	－	
	4．不良債務額		0	0	0	
	5．他会計繰入金		4,858	202,168	861,477	

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名			市場（一組分）	と畜場	駐車場	介護サービス（一組分）
収益的収支	1．総収益	①	55,607	11,213	7,969	338,236
	（１）営業収益		9,637	1,637	7,969	333,825
	（２）営業外収益		45,970	9,576	0	4,411
	2．総費用	②	61,665	11,213	1,181	356,388
	（１）営業費用		61,665	11,199	1,180	353,067
	（２）営業外費用		0	14	1	3,321
	3．収支差引	①－② ③	▲ 6,058	0	6,788	▲ 18,152
資本的収支	1．資本的収入	④	0	22,273	0	39,547
	うち地方債		0	9,600	0	0
	2．資本的支出	⑤	0	22,273	5,863	24,847
	うち建設改良費		0	17,366	0	0
	3．収支差引	④－⑤ ⑥	0	0	▲ 5,863	14,700
1．収支再差引		③＋⑥ ⑦	▲ 6,058	0	925	▲ 3,452
2．積立金		⑧	0	0	0	2,000
3．前年度繰越金		⑨	11,259	0	1,804	3,970
4．前年度繰上充用金		⑩	0	0	0	0
5．形式収支		⑦－⑧＋⑨－⑩ ⑪	5,201	0	2,729	▲ 1,482
6．翌年度に繰越すべき財源		⑫	0	0	2,729	0
7．実質収支		⑪－⑫ ⑬	5,201	0	0	▲ 1,482
分析	他会計繰入金		45,969	16,313	0	0

※　市場（一組分）については、新宮周辺広域市町村圏事務組合の決算額である。
　　また、介護サービス（一組分）については、東牟婁郡町村新宮市老人福祉施設事務組合の決算額である。
※　5．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　（単位：千円）

項目 ＼ 事業名	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	3,286,118	4,218,754	503,779
うち他会計繰入金	335,489	657,152	149,575
歳出総額	3,258,476	4,128,795	488,213
うち他会計繰出金	44,849	0	0
歳入歳出差引額	27,642	89,959	15,566
実質収支	22,882	17,570	15,566

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
　なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和６年３月３１日現在）　（単位：百万円、%）

項目 ＼ 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人	新宮徐福協会	一般（公益）財団法人	45.0	45.0	100.0
	新熊野体験研修協会	一般（公益）財団法人	30.0	30.0	100.0
	佐藤春夫記念会	一般（公益）財団法人	60.0	21.1	35.2
	新宮港埠頭	株式会社	10.0	5.0	50.0
	熊野川町ふれあい公社	一般（公益）財団法人	50.0	50.0	100.0

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	58,816	人
	平成２７年国調	62,616	人
	増減率	-6.1	%
面積		228.21	km²
人口密度		258	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	59,578 人	59,039 人
令 5. 1. 1	59,981 人	59,554 人
増減率	-0.7 %	-0.9 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	4,886	5,704
	17.4	18.8
第２次	6,255	6,624
	22.2	21.8
第３次	16,985	18,052
	60.4	59.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
30	2082		
和歌山県	紀の川市	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,963,318	20.5	6,608,867	36.5
地方譲与税	294,167	0.9	294,167	1.6
利子割交付金	3,088	0.0	3,088	0.0
配当割交付金	61,532	0.2	61,532	0.3
株式等譲渡所得割交付金	61,547	0.2	61,547	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,371,750	4.0	1,371,750	7.6
ゴルフ場利用税交付金	24,028	0.1	24,028	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,313	0.0	3,313	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	35,878	0.1	35,878	0.2
法人事業税交付金	78,039	0.2	78,039	0.4
地方特例交付金等	67,097	0.2	67,097	0.4
内訳 地方特例交付金	55,085	0.2	55,085	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	12,012	0.0	12,012	0.1
地方交付税	10,517,226	31.0	9,388,705	51.9
内訳 普通交付税	9,388,705	27.7	9,388,705	51.9
内訳 特別交付税	1,128,521	3.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	19,480,983	57.5	17,998,011	99.4
交通安全対策特別交付金	3,954	0.0	3,954	0.0
分担金・負担金	170,269	0.5	－	－
使用料	92,214	0.3	9,710	0.1
手数料	146,539	0.4	－	－
国庫支出金	5,149,475	15.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,181,847	6.4	－	－
財産収入	83,757	0.2	19,741	0.1
寄附金	1,912,010	5.6	－	－
繰入金	708,269	2.1	－	－
繰越金	1,540,222	4.5	－	－
諸収入	300,716	0.9	75,244	0.4
地方債	2,137,400	6.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	98,300	0.3	－	－
歳入合計	33,907,655	100.0	18,106,660	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,607,664	94.9	50,690
法定普通税	6,607,664	94.9	50,690
市町村民税	2,851,486	41.0	50,690
内 個人均等割	101,941	1.5	－
内 所得割	2,442,197	35.1	－
内 法人均等割	120,142	1.7	－
内訳 法人税割	187,206	2.7	50,690
固定資産税	3,090,363	44.4	－
うち純固定資産税	3,084,602	44.3	－
軽自動車税	297,052	4.3	－
市町村たばこ税	368,763	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	355,654	5.1	－
法定目的税	355,654	5.1	－
内 入湯税	1,203	0.0	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	354,451	5.1	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,963,318	100.0	50,690

指定団体等の指定状況		一部事務組合加入の状況			
旧新産	×	旧工特	×	低開発	×
旧産炭	×	山振	○	過疎	○
首都	×	近畿	○	中部	×
財政健全化等	×	指数表選定	○	財源超過	×
議員公務災害	○	し尿処理	○	非常勤公務災害	○
ごみ処理	○	退職手当	○	火葬場	○
常備消防	○	事務機共同	×	税務事務	○
小学校	×	老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○		

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	33,907,655	33,433,239
収支状況 歳出総額	31,869,644	31,893,017
収支状況 歳入歳出差引	2,038,011	1,540,222
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	862,614	495,443
収支状況 実質収支	1,175,397	1,044,779
収支状況 単年度収支	130,618	-71,053
収支状況 積立金	22,929	557,563
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	－	－
収支状況 実質単年度収支	153,547	486,510

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職 一般職員	459	1,498,635	3,265
一般職 うち消防職員	－	－	－
一般職 うち技能労務員	19	68,305	3,595
一般職 教育公務員	5	20,435	4,087
一般職 臨時職員	－	－	－
一般職 合計	464	1,519,070	3,274
ラスパイレス指数			97.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	8,051
副市区町村長	2	19.04.01	6,790
教育長	1	19.04.01	6,111
議会議長	1	17.11.07	4,600
議会副議長	1	17.11.07	4,100
議会議員	18	17.11.07	3,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,805,404	15.1	4,509,161	4,436,133	24.4
うち職員給	2,798,492	8.8	2,589,297	－	－
扶助費	6,793,093	21.3	2,646,543	1,922,921	10.6
公債費	2,774,001	8.7	2,758,975	2,758,975	15.2
内 元利償還金 元金	2,688,800	8.4	2,674,294	2,674,294	14.7
内 元利償還金 利子	85,201	0.3	84,681	84,681	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	14,372,498	45.1	9,914,679	9,118,029	50.1
物件費	4,934,866	15.5	4,052,123	2,597,513	14.3
維持補修費	130,186	0.4	108,801	108,801	0.6
補助費等	4,306,420	13.5	3,958,808	3,101,066	17.0
うち一部事務組合負担金	1,439,404	4.5	1,411,634	1,356,358	7.5
繰出金	2,884,638	9.1	2,316,509	2,219,241	12.2
積立金	746,204	2.3	730,876	－	－
投資・出資金・貸付金	711,212	2.2	611,812	74,002	0.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,783,620	11.9	966,425	経常経費充当一般財源等計	17,218,652 千円
うち人件費	93,358	0.3	93,358	経常収支比率	94.6 %（95.1 %）
普通建設事業費	3,100,465	9.7	707,155	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内 うち補助	854,351	2.7	121,932	歳入一般財源等	24,698,044 千円
内 うち単独	2,099,166	6.6	579,300		
内訳 災害復旧事業費	683,155	2.1	259,270		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	31,869,644	100.0	22,660,033		

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	196,335	0.6	－	196,335
総務費	4,839,708	15.2	281,038	4,272,082
民生費	11,392,804	35.7	69,922	6,403,663
衛生費	3,325,063	10.4	468,605	2,517,339
労働費	25,816	0.1	2,116	25,816
農林水産業費	1,204,546	3.8	431,456	557,156
商工費	792,846	2.5	104,279	683,771
土木費	2,199,504	6.9	773,078	1,644,742
消防費	1,249,461	3.9	86,220	1,102,297
教育費	3,186,405	10.0	883,751	2,238,587
災害復旧費	683,155	2.1	－	259,270
公債費	2,774,001	8.7	－	2,758,975
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	31,869,644	100.0	3,100,465	22,660,033

会計の状況			
繰出	合計	4,684,262	
繰出	営下水道	947,953	
繰出	事病院	594,355	
繰出	業上水道	257,316	
繰出	等工業用水道	－	
繰出	へ国民健康保険	632,507	
繰出	その他	2,252,131	
国民健康保険事業	実質収支		65,918
国民健康保険事業	再差引収支		-2,989
国民健康保険事業	加入世帯数（世帯）		8,715
国民健康保険事業	被保険者数（人）		14,067
国民健康保険事業	被保険者1人当り 保険税（料）収入額		97
国民健康保険事業	被保険者1人当り 国庫支出金		-
国民健康保険事業	被保険者1人当り 保険給付費		385

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		6,768,646	6,662,221
基準財政需要額		16,150,841	15,978,905
標準税収入額等		8,470,130	8,366,064
標準財政規模		17,957,183	17,892,894
財政力指数		0.41	0.41
実質収支比率（%）		6.5	5.8
公債費負担比率（%）		11.2	12.3
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
判断比率	連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率	実質公債費比率（%）	4.0	4.2
判断比率	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財政調整	6,145,066	6,122,137
積立金現在高	減債	2,970,682	2,762,126
積立金現在高	特定目的	4,861,672	5,048,953
地方債現在高		23,245,701	23,797,102
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	606,450	957,905
債務負担行為額（支出予定額）	保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額）	その他	1,040,559	1,510,608
債務負担行為額（支出予定額）	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		741,731	741,559
徴収率（%）	合計	99.2 / 97.7	99.3 / 97.5
徴収率（%）	市町村民税	99.1 / 98.1	99.4 / 98.3
徴収率（%）	純固定資産税	99.2 / 97.4	99.2 / 96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月１日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月１日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額（百円）」及び「一人当たり平均給料月額（百円）」を「アスタリスク（*）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（-）としている。）

令和5年度財政状況 類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	58,816人
	平成27年国調	62,616人
	増減率	-6.1%
面積（令 5.10.1）		228.21㎢
人口密度（国調人口）		258人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	59,578人	59,039人
令 5. 1. 1	59,981人	59,554人
増減率	-0.7%	-0.9%

産業構造		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	4,886人	5,704人
第2次	6,255人	6,624人
第3次	16,985人	18,052人

都道府県名	団体名
30	2082
和歌山県	紀の川市

市町村類型	Ⅱ－1
地方交付税種地	2-3

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	116,877	126,485	20.5	19.6	110,928	123,703
地方譲与税	4,938	6,580	0.9	1.0	4,938	6,580
利子割交付金	52	37	0.0	0.0	52	37
配当割交付金	1,033	598	0.2	0.1	1,033	598
株式等譲渡所得割交付金	1,033	665	0.2	0.1	1,033	665
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	23,024	25,269	4.0	3.9	23,024	25,269
ゴルフ場利用税交付金	403	371	0.1	0.1	403	371
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	56	46	0.0	0.0	56	46
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	602	644	0.1	0.1	602	644
法人事業税交付金	1,310	2,110	0.2	0.3	1,310	2,110
地方特例交付金等	1,126	976	0.2	0.2	1,126	976
地方特例交付金	925	853	0.2	0.1	925	853
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	202	123	0.0	0.0	202	123
地方交付税	176,529	183,152	31.0	28.4	157,587	162,561
普通交付税	157,587	162,561	27.7	25.2	157,587	162,561
特別交付税	18,942	20,384	3.3	3.2	-	-
震災復興特別交付税	-	207	-	0.0	-	-
（一般財源計）	326,983	346,932	57.5	53.7	302,092	323,560
交通安全対策特別交付金	66	106	0.0	0.0	66	106
分担金・負担金	2,858	3,161	0.5	0.5	-	19
使用料	1,548	4,561	0.3	0.7	163	454
手数料	2,460	2,278	0.4	0.4	-	4
国庫支出金	86,432	98,313	15.2	15.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	51	-	0.0	-	51
都道府県支出金	36,622	46,822	6.4	7.3	-	-
財産収入	1,406	2,515	0.2	0.4	331	402
寄附金	32,093	19,426	5.6	3.0	-	-
繰入金	11,888	28,411	2.1	4.4	-	-
繰越金	25,852	26,485	4.5	4.1	-	-
諸収入	5,047	16,488	0.9	2.6	1,263	204
地方債	35,876	50,183	6.3	7.8	-	-
歳入合計	569,130	645,733	100.0	100.0	303,915	324,799

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	3,295	3,477	-	0	3,295	3,476
総務費	81,233	101,341	4,717	15,330	71,706	63,599
民生費	191,225	204,006	1,174	4,726	107,484	108,255
衛生費	55,810	51,980	7,865	3,879	42,253	38,614
労働費	433	759	36	6	433	321
農林水産業費	20,218	29,456	7,242	8,598	9,352	14,028
商工費	13,308	20,765	1,750	2,919	11,477	10,523
土木費	36,918	55,435	12,976	25,177	27,607	30,850
消防費	20,972	20,954	1,447	2,781	18,502	17,440
教育費	53,483	62,767	14,834	17,403	37,574	39,989
災害復旧費	11,467	5,747	-	-	4,352	1,134
公債費	46,561	63,936	-	-	46,309	62,809
諸支出金	-	446	-	0	-	17
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	534,923	621,070	52,040	80,821	380,342	391,055

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	80,657	88,459	15.1	14.2	74,459	78,021	24.4	23.9
うち職員給	46,972	53,403	8.8	8.6				
扶助費	114,020	121,110	21.3	19.5	32,276	31,390	10.6	9.6
公債費	46,561	63,929	8.7	10.3	46,309	61,250	15.2	18.7
元利償還金 元金	45,131	62,182	8.4	10.0	44,887	59,544	14.7	18.2
元利償還金 利子	1,430	1,746	0.3	0.3	1,421	1,705	0.5	0.5
一時借入金利子	-	1	-	0.0	-	1	-	0.0
（義務的経費計）	241,238	273,499	45.1	44.0	153,044	170,661	50.1	52.2
物件費	82,830	84,320	15.5	13.6	43,599	47,951	14.3	14.7
維持補修費	2,185	8,449	0.4	1.4	1,826	5,971	0.6	1.8
補助費等	72,282	81,232	13.5	13.1	52,051	40,737	17.0	12.5
一部組合負担金	24,160	16,681	4.5	2.7	22,766	14,559	7.5	4.5
上記以外のもの	48,122	64,550	9.0	10.4	29,284	26,178	9.6	8.0
繰出金	48,418	48,096	9.1	7.7	37,249	36,143	12.2	11.1
積立金	12,525	26,574	2.3	4.3				
投資・出資・貸付金	11,937	12,333	2.2	2.0	1,242	1,689		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	63,507	86,568	11.9	13.9	16,221	14,220	5.3	4.4
うち人件費(b)	1,567	1,979	0.3	0.3	1,567	1,852	0.5	0.6
普通建設事業費	52,040	80,821	9.7	13.0	11,869	13,086	3.9	4.0
うち補助	14,340	27,477	2.7	4.4	2,047	2,148	0.7	0.7
うち単独	35,234	49,586	6.6	8.0	9,723	10,441	3.2	3.2
災害復旧事業費	11,467	5,747	2.1	0.9	4,352	1,134	1.4	0.3
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	534,923	621,070	100.0	100.0	289,010	303,151	94.6	92.8
うち人件費(a)+(b)	82,224	90,438	15.4	14.6	74,459	78,021	24.4	23.9

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	7.70	8.54
うち技能職員	0.32	0.28
教育公務員	0.08	0.25
臨時職員	-	0.00
合計	7.79	8.79

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	31,775	32,091
支所・出張所等	4,358	11,194
施設	10,839	10,118
合計	46,972	53,403

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	8,051	8,618
副市区町村長	6,790	7,018
教育長	6,111	6,273
議会議長	4,600	4,488
議会議員	3,700	3,713

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	33,907,655	43,158,643
歳出総額	31,869,644	41,510,220
歳入歳出差引	2,038,011	1,648,423
実質収支	1,175,397	1,333,541
経常一般財源等収入額	18,106,660	21,708,487
経常経費充当一般財源等	17,218,652	20,261,618
基準財政収入額	6,768,646	8,426,291
基準財政需要額	16,150,841	19,292,229
標準財政規模	17,957,183	21,554,559
経常収支比率 %	94.6	92.8
財政力指数	0.41	0.44
実質収支比率 %	6.5	6.2
公債費負担比率 %	11.2	15.1
実質公債費比率 %	4.0	8.3

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	234,607	241,663
財政調整基金	103,143	86,978
減債基金	49,862	32,628
その他特定目的基金	81,602	122,057
地方債現在高	390,173	543,890
翌年度以降支出予定債務負担	27,645	71,533

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和5年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
302082	和歌山県	紀の川市

住民基本台帳登載人口（R6.1.1現在）	59,578　人

項目					数値
道路	実延長			m	1,037,521
	面積			㎡	5,166,149
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	13
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	539,093
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	366
	うち公営住宅		戸数	戸	161
農道延長（市町村）				m	274,820
林道延長（市町村）				m	48,041
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	15,874
		年間総収集量		kl	36,638
	ごみ	処理人口		人	59,362
		年間総収集量		t	17,318
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	21
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	10,343
			計画排水区域面積	㎡	9,386,200
			現在排水区域面積	㎡	2,739,800
			計画終末処理場数	箇所	0
			現在終末処理場数	箇所	0
			計画処理区域面積	㎡	9,386,200
			現在処理区域面積	㎡	2,739,800
			現在処理区域内人口	人	10,343
			現在水洗便所設置済人口	人	6,585

項目					数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積		㎡	585,000
		現在排水区域面積		㎡	585,000
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	390
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	170,000
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	36,547
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	7
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.5
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	0

項目				数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数		箇所	5
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）		㎡	16,279
	職員公舎		戸	0
	児童館	箇所数	箇所	21
		専任職員数	人	0
	隣保館	箇所数	箇所	2
	公会堂・市民会館	箇所数	箇所	2
		専任職員数	人	0
	公民館	箇所数	箇所	14
		専任職員数	人	15
	図書館	箇所数	箇所	2
		専任職員数	人	2
	博物館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	体育館	箇所数	箇所	5
		専任職員数	人	11
	陸上競技場	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	1
	野球場	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	プール	箇所数	箇所	5
		専任職員数	人	0
	保健センター	箇所数	箇所	4
	青年の家・自然の家	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	集会施設	箇所数	箇所	154
		延面積	㎡	7,870
公有財産	行政財産	土地（地積）	㎡	6,769,428
		建物（延面積）	㎡	259,792
	普通財産	土地（地積）	㎡	1,451,113
		建物（延面積）	㎡	4,990
基金	土地開発基金	土地（地積）	㎡	59,667
	その他の基金	土地（地積）	㎡	0

紀の川市

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目 ／ 事業名			上水道	工業用水道	病院（一組分）	下水（公共）	下水（農集）
収益的収支	1．総収益	B＋I　A	1,550,128	44,396	7,897,055	689,766	43,577
	あ　経常収益	C＋D　B	1,550,128	44,396	7,897,055	689,766	43,577
	（1）営業収益	C	1,302,787	40,408	6,767,191	117,843	6,678
	（2）営業外収益	D	247,341	3,988	1,129,864	571,923	36,899
	2．総費用	F＋J　E	1,344,859	30,012	7,834,712	694,219	48,417
	い　経常費用	G＋H　F	1,342,571	30,012	7,834,712	694,163	48,417
	（1）営業費用	G	1,251,383	25,499	7,421,409	567,700	43,224
	（2）営業外費用	H	91,188	4,513	413,303	126,463	5,193
	う　経常利益（損失）	B－F	207,557	14,384	62,343	▲ 4,397	▲ 4,840
	え　特別利益	I	0	0	0	0	0
	お　特別損失	J	2,288	0	0	56	0
	3．純利益（損失）	A－E	205,269	14,384	62,343	▲ 4,453	▲ 4,840
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金		221,155	34,361	▲ 1,079,794	▲ 110,809	▲ 29,366
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金		676,424	58,745	▲ 1,017,451	▲ 115,262	▲ 34,206
資本的収支	1．資本的収入	①	486,676	0	922,299	1,187,021	25,140
	うち企業債		216,000	0	403,800	389,800	0
	翌年度繰越額、前年度未借入額	②	0	0	0	229,657	0
	純計	①－② ③	486,676	0	922,299	957,364	25,140
	2．資本的支出	④	1,123,515	12,294	1,276,825	1,208,271	25,140
	うち建設改良費		537,822	671	412,487	666,825	0
	3．差引	③－④ ⑤	▲ 636,839	▲ 12,294	▲ 354,526	▲ 250,907	0
	4．補てん財源	⑥	636,839	12,294	354,526	186,807	0
	5．補てん財源不足額	⑤＋⑥ ⑦	0	0	0	▲ 64,100	0
	6．当年度未借入額	⑧	0	0	0	64,100	0
	7．実質財源不足額	⑦＋⑧ ⑨	0	0	0	0	0
分析	1．経常収支比率（%）		115.5%	147.9%	100.8%	99.4%	90.0%
	2．累積欠損金比率（%）		－	－	15.0%	97.8%	512.2%
	3．不良債務比率（%）		－	－	－	－	－
	4．不良債務額		0	0	0	0	0
	5．他会計繰入金		249,075	0	1,007,513	901,297	46,656

※　病院（一組分）については、公立那賀病院経営事務組合の決算額である。

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目 ／ 事業名						
収益的収支	1．総収益	①				
	（1）営業収益					
	（2）営業外収益					
	2．総費用	②				
	（1）営業費用					
	（2）営業外費用					
	3．収支差引	①－② ③				
資本的収支	1．資本的収入	④				
	うち地方債					
	2．資本的支出	⑤				
	うち建設改良費					
	3．収支差引	④－⑤ ⑥				
1．収支再差引		③＋⑥ ⑦				
2．積立金		⑧				
3．前年度繰越金		⑨				
4．前年度繰上充用金		⑩				
5．形式収支		⑦－⑧＋⑨－⑩ ⑪				
6．翌年度に繰越すべき財源		⑫				
7．実質収支		⑪－⑫ ⑬				
分析	他会計繰入金					

※　5．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　（単位：千円）

事業名 ／ 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	7,740,052	7,454,619	995,916
うち他会計繰入金	620,769	1,176,313	257,280
歳出総額	7,674,134	7,276,347	991,566
うち他会計繰出金	0	4,898	0
歳入歳出差引額	65,918	178,272	4,350
実質収支	38,062	135,953	4,350

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
　なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和６年３月３１日現在）　（単位：百万円、%）

項目 ／ 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人	青洲の里	一般（公益）財団法人	60.0	50.0	83.3

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	53,967	人
平成２７年国調	53,452	人
増減率	1.0	%
面積	38.51	km²
人口密度	1,401	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	54,059 人	53,443 人
令 5. 1. 1	54,215 人	53,676 人
増減率	-0.3 %	-0.4 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	733	800
	3.2	3.3
第２次	5,386	5,819
	23.6	23.9
第３次	16,670	17,681
	73.1	72.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
30	2091		
和歌山県	岩出市	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,372,854	31.5	6,027,902	52.5
地方譲与税	129,852	0.6	129,852	1.1
利子割交付金	3,084	0.0	3,084	0.0
配当割交付金	61,489	0.3	61,489	0.5
株式等譲渡所得割交付金	61,541	0.3	61,541	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,202,319	5.9	1,202,319	10.5
ゴルフ場利用税交付金	3,976	0.0	3,976	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,526	0.0	1,526	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	16,521	0.1	16,521	0.1
法人事業税交付金	55,016	0.3	55,016	0.5
地方特例交付金等	72,399	0.4	72,399	0.6
内訳 地方特例交付金	70,812	0.3	70,812	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,587	0.0	1,587	0.0
地方交付税	4,563,866	22.5	3,830,884	33.4
内訳 普通交付税	3,830,884	18.9	3,830,884	33.4
内訳 特別交付税	732,982	3.6	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,544,443	62.0	11,466,509	99.9
交通安全対策特別交付金	4,050	0.0	4,050	0.0
分担金・負担金	265,746	1.3	－	－
使用料	145,818	0.7	10,378	0.1
手数料	138,539	0.7	－	－
国庫支出金	4,202,938	20.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,484,287	7.3	－	－
財産収入	11,708	0.1	－	－
寄附金	13,240	0.1	－	－
繰入金	437,232	2.2	－	－
繰越金	697,784	3.4	－	－
諸収入	244,813	1.2	－	－
地方債	57,963	0.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	47,763	0.2	－	－
歳入合計	20,248,561	100.0	11,480,937	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,027,902	94.6	30,448
法定普通税	6,027,902	94.6	30,448
市町村民税	2,894,691	45.4	30,448
内訳 個人均等割	95,319	1.5	－
内訳 所得割	2,567,244	40.3	－
内訳 法人均等割	108,041	1.7	－
訳 法人税割	124,087	1.9	30,448
固定資産税	2,449,078	38.4	－
うち純固定資産税	2,443,771	38.3	－
軽自動車税	235,178	3.7	－
市町村たばこ税	448,955	7.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	344,952	5.4	－
法定目的税	344,952	5.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	344,952	5.4	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,372,854	100.0	30,448

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,248,561	20,605,830
収支状況 歳出総額	19,368,427	19,908,046
収支状況 歳入歳出差引	880,134	697,784
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	376,729	194,730
収支状況 実質収支	503,405	503,054
収支状況 単年度収支	351	976
収支状況 積立金	588,323	431,112
収支状況 繰上償還金	－	159,047
収支状況 積立金取崩し額	425,898	337,222
収支状況 実質単年度収支	162,776	253,913

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職 一般職員	252	733,320	2,910
一般職 うち消防職員	－	－	－
一般職 うち技能労務員	17	42,704	2,512
一般職 教育公務員	3	11,442	3,814
一般職 臨時職員	－	－	－
一般職 合計	255	744,762	2,921
ラスパイレス指数			93.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.04.01	8,100
副市区町村長	2	5.04.01	6,800
教育長	1	5.04.01	6,200
議会議長	1	5.04.01	4,900
議会副議長	1	5.04.01	4,400
議会議員	12	5.04.01	4,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,480,739	12.8	2,265,361	1,910,838	16.6
うち職員給	1,359,964	7.0	1,200,716	－	－
扶助費	6,255,735	32.3	2,382,486	1,679,054	14.6
公債費	1,045,464	5.4	1,045,464	1,045,464	9.1
内訳 元利償還金 元金	1,036,173	5.3	1,036,173	1,036,173	9.0
内訳 元利償還金 利子	9,291	0.0	9,291	9,291	0.1
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,781,938	50.5	5,693,311	4,635,356	40.2
物件費	2,701,590	13.9	2,029,562	1,581,203	13.7
維持補修費	46,257	0.2	45,516	45,516	0.4
補助費等	2,403,560	12.4	2,354,166	1,877,097	16.3
うち一部事務組合負担金	824,830	4.3	824,830	773,143	6.7
繰出金	1,702,247	8.8	1,291,887	1,270,648	11.0
積立金	968,917	5.0	944,082	－	－
投資・出資金・貸付金	334,066	1.7	334,066	－	－
前年度繰上充用金	－	－			
投資的経費	1,429,852	7.4	976,360		
うち人件費	41,441	0.2	41,441		
普通建設事業費	1,429,852	7.4	976,360		
内訳 うち補助	477,616	2.5	205,625		
内訳 うち単独	947,971	4.9	766,470		
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	19,368,427	100.0	13,668,950		

経常経費充当一般財源等計	9,409,820 千円
経常収支比率	81.6 %（82.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	14,549,084 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	176,746	0.9	27,259	176,746
総務費	1,839,550	9.5	175,129	1,631,378
民生費	9,170,895	47.3	48,756	4,700,854
衛生費	2,994,082	15.5	123,632	2,688,934
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	123,073	0.6	60,351	71,115
商工費	72,588	0.4	495	65,352
土木費	1,584,028	8.2	606,953	1,373,510
消防費	808,165	4.2	84,321	755,211
教育費	1,553,836	8.0	302,956	1,160,386
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,045,464	5.4	－	1,045,464
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,368,427	100.0	1,429,852	13,668,950

繰出金	合計	3,082,992
	下水道	821,895
	病院	413,158
	上水道	145,692
	工業用水道	－
	国民健康保険	471,908
	その他	1,230,339

国民健康保険事業の状況		
実質収支		11,207
再差引収支		-35,983
加入世帯数（世帯）		6,704
被保険者数（人）		10,582
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	102
	国庫支出金	－
	保険給付費	394

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		5,973,864	5,813,629
基準財政需要額		9,804,748	9,545,475
標準税収入額等		7,506,221	7,313,885
標準財政規模		11,436,529	11,258,726
財政力指数		0.61	0.62
実質収支比率（%）		4.4	4.5
公債費負担比率（%）		7.2	9.4
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	3.3	3.7
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財政調整	2,397,016	2,234,591
	減債	2,491,040	2,490,947
	特定目的	4,853,040	4,477,226
地方債現在高		3,536,467	4,514,677
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	5,740,964	259,878
	保証・補償	－	－
	その他	141	103
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		308,591	308,391
徴収率（%）	合計	99.4 98.3	99.4 98.3
	市町村民税	99.4 98.4	99.4 98.4
	純固定資産税	99.4 98.1	99.4 98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月１日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月１日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度財政状況 類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	53,967人
	平成27年国調	53,452人
	増減率	1.0%
面積(令 5.10.1)		38.51㎢
人口密度(国調人口)		1,401人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	54,059人	53,443人
令 5. 1. 1	54,215人	53,676人
増減率	-0.3%	-0.4%

産業構造		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	733人	800人
第2次	5,386人	5,819人
第3次	16,670人	17,681人

都道府県名	団体名
30	2091
和歌山県	岩出市

市町村類型	Ⅱ－3
地方交付税種地	2-4

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	117,887	151,767	31.5	31.7	111,506	143,521
地方譲与税	2,402	3,078	0.6	0.6	2,402	3,078
利子割交付金	57	82	0.0	0.0	57	82
配当割交付金	1,137	1,057	0.3	0.2	1,137	1,057
株式等譲渡所得割交付金	1,138	1,169	0.3	0.2	1,138	1,169
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	22,241	23,649	5.9	4.9	22,241	23,649
ゴルフ場利用税交付金	74	389	0.0	0.1	74	389
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	28	27	0.0	0.0	28	27
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	306	463	0.1	0.1	306	463
法人事業税交付金	1,018	2,179	0.3	0.5	1,018	2,179
地方特例交付金等	1,339	1,229	0.4	0.3	1,339	1,229
地方特例交付金	1,310	1,139	0.3	0.2	1,310	1,139
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	29	90	0.0	0.0	29	90
地方交付税	84,424	70,172	22.5	14.7	70,865	62,067
普通交付税	70,865	62,067	18.9	13.0	70,865	62,067
特別交付税	13,559	7,977	3.6	1.7	-	-
震災復興特別交付税	-	128	-	0.0	-	-
(一般財源計)	232,051	255,261	62.0	53.4	212,111	238,909
交通安全対策特別交付金	75	111	0.0	0.0	75	111
分担金・負担金	4,916	2,362	1.3	0.5	-	14
使用料	2,697	4,118	0.7	0.9	192	870
手数料	2,563	2,349	0.7	0.5	-	5
国庫支出金	77,747	94,226	20.8	19.7	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	810	-	0.2	-	810
都道府県支出金	27,457	37,330	7.3	7.8	-	-
財産収入	217	2,261	0.1	0.5	-	546
寄附金	245	8,351	0.1	1.7	-	-
繰入金	8,088	18,186	2.2	3.8	-	-
繰越金	12,908	20,056	3.4	4.2	-	-
諸収入	4,529	9,117	1.2	1.9	-	207
地方債	1,072	23,854	0.3	5.0	-	-
歳入合計	374,564	478,391	100.0	100.0	212,378	241,473

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	3,270	3,311	504	27	3,270	3,307
総務費	34,029	63,482	3,240	4,905	30,178	47,214
民生費	169,646	189,587	902	2,707	86,958	96,941
衛生費	55,385	43,095	2,287	3,265	49,741	30,082
労働費	-	581	-	29	-	426
農林水産業費	2,277	6,307	1,116	1,814	1,316	3,327
商工費	1,343	8,088	9	553	1,209	5,093
土木費	29,302	40,729	11,228	18,097	25,408	24,347
消防費	14,950	15,960	1,560	1,728	13,970	13,664
教育費	28,743	51,892	5,604	12,850	21,465	33,511
災害復旧費	-	958	-	-	-	265
公債費	19,339	35,592	-	-	19,339	34,812
諸支出金	-	63	-	7	-	52
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	358,283	459,645	26,450	45,982	252,852	293,043

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	45,889	66,486	12.8	14.5	35,347	58,849	16.6	24.2
うち職員給	25,157	40,843	7.0	8.9				
扶助費	115,721	122,194	32.3	26.6	31,060	31,997	14.6	13.2
公債費	19,339	35,590	5.4	7.7	19,339	34,073	9.1	14.0
元利償還金 元金	19,167	34,337	5.3	7.5	19,167	32,861	9.0	13.5
元利償還金 利子	172	1,251	0.0	0.3	172	1,210	0.1	0.5
一時借入金利子	-	2	-	0.0	-	2	-	0.0
(義務的経費計)	180,949	224,270	50.5	48.8	85,746	124,920	40.2	51.4
物件費	49,975	67,033	13.9	14.6	29,250	41,022	13.7	16.9
維持補修費	856	4,482	0.2	1.0	842	3,175	0.4	1.3
補助費等	44,462	55,597	12.4	12.1	34,723	30,235	16.3	12.4
一部組合負担金	15,258	15,518	4.3	3.4	14,302	12,166	6.7	5.0
上記以外のもの	29,204	40,079	8.2	8.7	20,421	18,069	9.6	7.4
繰出金	31,489	38,699	8.8	8.4	23,505	27,940	11.0	11.5
積立金	17,923	19,226	5.0	4.2				
投資・出資・貸付金	6,180	3,399	1.7	0.7	-	259		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	26,450	46,940	7.4	10.2	18,061	9,943	8.5	4.1
うち人件費(b)	767	1,434	0.2	0.3	767	1,383	0.4	0.6
普通建設事業費	26,450	45,982	7.4	10.0	18,061	9,677	8.5	4.0
うち補助	8,835	19,578	2.5	4.3	3,804	1,439	1.8	0.6
うち単独	17,536	25,583	4.9	5.6	14,178	8,125	6.6	3.3
災害復旧事業費	-	958	-	0.2	-	265	-	0.1
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	358,283	459,645	100.0	100.0	174,066	227,551	81.6	93.6
うち人件費(a)+(b)	46,656	67,920	13.0	14.8	35,347	58,849	16.6	24.2

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	4.66	6.44
うち技能職員	0.31	0.24
教育公務員	0.06	0.18
臨時職員	-	0.00
合計	4.72	6.62

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	16,468	25,773
支所・出張所等	-	6,070
施設	8,689	9,000
合計	25,157	40,843

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	8,100	8,603
副市区町村長	6,800	7,256
教育長	6,200	6,568
議会議長	4,900	4,984
議会議員	4,100	4,131

区分	当該団体 (千円)	類似団体 (千円)
歳入総額	20,248,561	33,215,953
歳出総額	19,368,427	31,914,355
歳入歳出差引	880,134	1,301,598
実質収支	503,405	1,029,482
経常一般財源等収入額	11,480,937	16,766,089
経常経費充当一般財源等	9,409,820	15,799,469
基準財政収入額	5,973,864	9,510,406
基準財政需要額	9,804,748	13,760,400
標準財政規模	11,436,529	16,532,081
経常収支比率 %	81.6	93.6
財政力指数	0.61	0.70
実質収支比率 %	4.4	6.2
公債費負担比率 %	7.2	11.2
実質公債費比率 %	3.3	5.8

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	180,194	115,929
財政調整基金	44,341	46,843
減債基金	46,080	11,595
その他特定目的基金	89,773	57,491
地方債現在高	65,419	335,577
翌年度以降支出予定債務負担	106,201	84,202

(注) 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和5年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
302091	和歌山県	岩出市

住民基本台帳登載人口（R6.1.1現在）	54,059　人

項目				数値
道路	実延長		m	264,882
	面積		㎡	1,602,585
都市公園等	箇所数	市町村立	箇所	332
		その他	箇所	0
	面積	市町村立	㎡	419,310
		その他	㎡	0
公営住宅等	戸数		戸	32
	うち公営住宅	戸数	戸	32
農道延長（市町村）			m	1,147
林道延長（市町村）			m	18,952
廃棄物処理施設	し尿	処理人口	人	9,019
		年間総収集量	kl	24,766
	ごみ	処理人口	人	53,896
		年間総収集量	t	17,711
上水道等	給水人口	簡易水道 市町村営	人	0
		簡易水道 一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設 市町村営	人	0
		飲料水供給施設 一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道	現在排水人口	人	32,399
		計画排水区域面積	㎡	14,200,000
		現在排水区域面積	㎡	8,076,200
		計画終末処理場数	箇所	0
		現在終末処理場数	箇所	0
		計画処理区域面積	㎡	14,200,000
		現在処理区域面積	㎡	8,076,200
		現在処理区域内人口	人	32,399
		現在水洗便所設置済人口	人	19,660

項目				数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積	㎡	0
		現在排水区域面積	㎡	0
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口		人	0
	合併処理浄化槽処理人口		人	19,472
児童福祉施設	保育所	市町村立施設 箇所数	箇所	4
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設 箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.5
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設 箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.0
	特別養護老人ホーム	市町村立施設 箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.0
	軽費老人ホーム	市町村立施設 箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設 箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設 箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設 箇所数	箇所	0
	認定こども園	市町村立施設 箇所数	箇所	2

項目				数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数		箇所	0
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）		㎡	4,657
	職員公舎		戸	0
	児童館	箇所数	箇所	3
		専任職員数	人	0
	隣保館	箇所数	箇所	0
	公会堂・市民会館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	公民館	箇所数	箇所	6
		専任職員数	人	0
	図書館	箇所数	箇所	2
		専任職員数	人	4
	博物館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	体育館	箇所数	箇所	2
		専任職員数	人	5
	陸上競技場	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	野球場	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	プール	箇所数	箇所	2
		専任職員数	人	0
	保健センター	箇所数	箇所	1
	青年の家・自然の家	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	集会施設	箇所数	箇所	58
		延面積	㎡	5,386
公有財産	行政財産	土地（地積）	㎡	1,217,805
		建物（延面積）	㎡	115,155
	普通財産	土地（地積）	㎡	1,347,128
		建物（延面積）	㎡	2,726
基金	土地開発基金	土地（地積）	㎡	0
	その他の基金	土地（地積）	㎡	0

岩出市

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目 ／ 事業名			上水道	病院（一組分）	下水(公共)	
収益的収支	1．総収益	B＋I　A	1,100,055	7,897,055	1,022,052	
	あ　経常収益	C＋D　B	1,100,055	7,897,055	1,022,052	
	（1）営業収益	C	768,057	6,767,191	278,247	
	（2）営業外収益	D	331,998	1,129,864	743,805	
	2．総費用	F＋J　E	964,450	7,834,712	984,025	
	い　経常費用	G＋H　F	963,323	7,834,712	983,979	
	（1）営業費用	G	843,830	7,421,409	847,836	
	（2）営業外費用	H	119,493	413,303	136,143	
	う　経常利益（損失）	B－F	136,732	62,343	38,073	
	え　特別利益	I	0	0	0	
	お　特別損失	J	1,127	0	46	
	3．純利益（損失）	A－E	135,605	62,343	38,027	
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金		0	▲ 1,079,794	98,649	
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金		313,994	▲ 1,017,451	136,676	
資本的収支	1．資本的収入	①	358,386	922,299	1,976,661	
	うち企業債		0	403,800	893,100	
	翌年度繰越額、前年度未借入額	②	0	0	0	
	純計	①－② ③	358,386	922,299	1,976,661	
	2．資本的支出	④	918,520	1,276,825	2,458,014	
	うち建設改良費		868,989	412,487	1,727,762	
	3．差引	③－④ ⑤	▲ 560,134	▲ 354,526	▲ 481,353	
	4．補てん財源	⑥	560,134	354,526	481,353	
	5．補てん財源不足額	⑤＋⑥ ⑦	0	0	0	
	6．当年度未借入額	⑧	0	0	0	
	7．実質財源不足額	⑦＋⑧ ⑨	0	0	0	
分析	1．経常収支比率（%）		114.2%	100.8%	103.9%	
	2．累積欠損金比率（%）		－	15.0%	－	
	3．不良債務比率（%）		－	－	－	
	4．不良債務額		0	0	0	
	5．他会計繰入金		27,950	1,007,513	821,895	

※　病院（一組分）については、公立那賀病院経営事務組合の決算額である。

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目 ／ 事業名						
収益的収支	1．総収益	①				
	（1）営業収益					
	（2）営業外収益					
	2．総費用	②				
	（1）営業費用					
	（2）営業外費用					
	3．収支差引	①－② ③				
資本的収支	1．資本的収入	④				
	うち地方債					
	2．資本的支出	⑤				
	うち建設改良費					
	3．収支差引	④－⑤ ⑥				
1．収支再差引		③＋⑥ ⑦				
2．積立金		⑧				
3．前年度繰越金		⑨				
4．前年度繰上充用金		⑩				
5．形式収支		⑦－⑧＋⑨－⑩ ⑪				
6．翌年度に繰越すべき財源		⑫				
7．実質収支		⑪－⑫ ⑬				
分析	他会計繰入金					

※　5．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　（単位：千円）

事業名 ／ 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	5,872,948	3,758,329	639,500
うち他会計繰入金	471,908	602,730	141,239
歳出総額	5,861,741	3,751,191	621,049
うち他会計繰出金	0	6,646	1
歳入歳出差引額	11,207	7,138	18,451
実質収支	▲ 10,633	▲ 55,686	18,451

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和６年３月３１日現在）　（単位：百万円、%）

第三セクター等名 ／ 項目		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
岩出市土地開発公社			10.0	10.0	100.0
土地開発公社以外の法人	上田徳一・千代子育英奨学会	一般（公益）財団法人	215.5	215.5	100.0

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	8,256	人
平成２７年国調	9,206	人
増減率	-10.3	%
面積	128.34	km²
人口密度	64	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	7,912 人	7,856 人
令 5. 1. 1	8,098 人	8,047 人
増減率	-2.3 %	-2.4 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	485	573
	12.7	13.3
第２次	1,074	1,157
	28.1	26.8
第３次	2,268	2,581
	59.3	59.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
30	3046		
和歌山県	紀美野町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	782,401	8.3	782,401	16.7
地方譲与税	103,438	1.1	103,438	2.2
利子割交付金	352	0.0	352	0.0
配当割交付金	7,006	0.1	7,006	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,962	0.1	6,962	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	195,902	2.1	195,902	4.2
ゴルフ場利用税交付金	33,115	0.3	33,115	0.7
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	899	0.0	899	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,732	0.1	9,732	0.2
法人事業税交付金	11,512	0.1	11,512	0.2
地方特例交付金等	5,614	0.1	5,614	0.1
内訳 地方特例交付金	3,709	0.0	3,709	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,905	0.0	1,905	0.0
地方交付税	4,149,279	43.8	3,494,615	74.8
内訳 普通交付税	3,494,615	36.9	3,494,615	74.8
内訳 特別交付税	654,664	6.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,306,212	56.1	4,651,548	99.5
交通安全対策特別交付金	569	0.0	569	0.0
分担金・負担金	6,489	0.1	－	－
使用料	69,722	0.7	2,316	0.0
手数料	157,224	1.7	－	－
国庫支出金	943,308	10.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	407,126	4.3	－	－
財産収入	14,199	0.1	11,705	0.3
寄附金	128,690	1.4	－	－
繰入金	706,351	7.5	－	－
繰越金	546,436	5.8	－	－
諸収入	92,531	1.0	8,620	0.2
地方債	1,087,776	11.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	76	0.0	－	－
歳入合計	9,466,633	100.0	4,674,758	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	782,401	100.0	－
法定普通税	782,401	100.0	－
市町村民税	298,034	38.1	－
内 個人均等割	12,978	1.7	－
内 所得割	266,148	34.0	－
内 法人均等割	11,526	1.5	－
内訳 法人税割	7,382	0.9	－
固定資産税	402,843	51.5	－
うち純固定資産税	400,569	51.2	－
軽自動車税	42,065	5.4	－
市町村たばこ税	39,459	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内 入湯税	－	－	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	782,401	100.0	－

指定団体等の指定状況		
旧新産	×	
旧工特	×	
低開発	×	
旧産炭	×	
山振	○	
過疎	○	
首都	×	
近畿	×	
中部	×	
財政健全化等	×	
指数表選定	×	
財源超過	×	

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,466,633	8,967,205
収支状況 歳出総額	9,031,967	8,420,769
収支状況 歳入歳出差引	434,666	546,436
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	212,904	149,402
収支状況 実質収支	221,762	397,034
収支状況 単年度収支	-175,272	-317,133
収支状況 積立金	198,635	357,372
収支状況 繰上償還金	－	320,500
収支状況 積立金取崩し額	500,000	386,081
収支状況 実質単年度収支	-476,637	-25,342

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	157	440,856	2,808
一般職員 うち消防職員	37	101,861	2,753
一般職員 うち技能労務員	7	18,662	2,666
一般職員 教育公務員	1	*	*
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 合計	158	444,727	2,815
ラスパイレス指数			94.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.01.01	6,700
副市区町村長	1	18.01.01	5,800
教育長	1	28.04.01	5,400
議会議長	1	18.01.01	2,950
議会副議長	1	18.01.01	2,400
議会議員	10	18.01.01	2,200

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,370,857	15.2	1,320,042	1,203,975	25.8
うち職員給	758,997	8.4	743,136	－	－
扶助費	518,237	5.7	183,272	166,122	3.6
公債費	1,123,578	12.4	1,113,950	1,113,950	23.8
内 元利償還金 元金	1,104,200	12.2	1,094,878	1,094,878	23.4
内 元利償還金 利子	19,176	0.2	18,870	18,870	0.4
訳 一時借入金利子	202	0.0	202	202	0.0
（義務的経費計）	3,012,672	33.4	2,617,264	2,484,047	53.1
物件費	1,254,145	13.9	820,075	551,831	11.8
維持補修費	127,819	1.4	114,489	114,099	2.4
補助費等	1,196,066	13.2	1,090,283	816,417	17.5
うち一部事務組合負担金	142,494	1.6	140,596	127,334	2.7
繰出金	766,179	8.5	658,489	550,002	11.8
積立金	330,075	3.7	228,632	－	－
投資・出資金・貸付金	81,225	0.9	78,725	78,725	1.7
前年度繰上充用金	－	－			
投資的経費	2,263,786	25.1	678,568		
うち人件費	71,236	0.8	51,367		
普通建設事業費	1,665,102	18.4	424,615		
内 うち補助	458,692	5.1	38,380		
内 うち単独	1,185,310	13.1	365,135		
訳 災害復旧事業費	598,684	6.6	253,953		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,031,967	100.0	6,286,525		

経常経費充当一般財源等計	
4,595,121 千円	
経常収支比率	
98.3 %（98.3 %）	
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
6,721,191 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	73,123	0.8	－	73,123
総務費	1,283,474	14.2	296,516	983,731
民生費	1,834,977	20.3	27,021	1,296,722
衛生費	1,117,530	12.4	9,119	1,059,417
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	515,752	5.7	81,050	288,326
商工費	161,881	1.8	35,451	92,039
土木費	801,772	8.9	615,312	196,959
消防費	931,322	10.3	571,890	417,734
教育費	589,874	6.5	28,743	510,571
災害復旧費	598,684	6.6	－	253,953
公債費	1,123,578	12.4	－	1,113,950
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,031,967	100.0	1,665,102	6,286,525

繰出の状況			
公営企業会計	合計	1,426,724	
	病院	648,794	
	簡易水道	84,569	
	下水道	10,870	
	介護サービス等	5,706	
国民健康保険事業への繰出の状況	国民健康保険	164,043	
	その他	512,742	

国民健康保険の状況		
実質収支		15,306
再差引収支		-19,188
加入世帯数（世帯）		1,386
被保険者数（人）		2,079
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	99
	国庫支出金	-
	保険給付費	415

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		935,610	929,978
基準財政需要額		4,430,225	4,410,477
標準税収入額等		1,151,768	1,146,381
標準財政規模		4,665,404	4,655,133
財政力指数		0.21	0.21
実質収支比率（%）		4.8	8.5
公債費負担比率（%）		16.6	20.5
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
判断比率	連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率	実質公債費比率（%）	9.9	9.0
判断比率	将来負担比率（%）	45.2	41.7
積立金現在高	財調	1,286,959	1,588,324
積立金現在高	減債	30,923	30,918
積立金現在高	特定目的	1,727,674	1,802,590
地方債現在高		7,200,948	7,217,372
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額）	保証・補償	11,266	11,266
債務負担行為額（支出予定額）	その他	889,467	114,537
債務負担行為額（支出予定額）	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		75,732	75,726
徴収率（%）	合計	99.3 97.7	99.3 97.7
徴収率（%）	市町村民税	99.5 98.7	99.5 98.7
徴収率（%）	純固定資産税	99.2 97.1	99.2 97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度財政状況 類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	8,256人
	平成27年国調	9,206人
	増減率	-10.3％
面積（令 5.10.1）		128.34㎢
人口密度（国調人口）		64人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	7,912人	7,856人
令 5. 1. 1	8,098人	8,047人
増減率	-2.3％	-2.4％

産業構造		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	485人	573人
第2次	1,074人	1,157人
第3次	2,268人	2,581人

都道府県名	団体名
30	3046
和歌山県	紀美野町

市町村類型	Ⅱ－1
地方交付税種地	2-2

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・％）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	98,888	149,705	8.3	15.7	98,888	149,554
地方譲与税	13,074	10,198	1.1	1.1	13,074	10,198
利子割交付金	44	35	0.0	0.0	44	35
配当割交付金	885	547	0.1	0.1	885	547
株式等譲渡所得割交付金	880	603	0.1	0.1	880	603
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	24,760	26,129	2.1	2.7	24,760	26,129
ゴルフ場利用税交付金	4,185	690	0.3	0.1	4,185	690
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	114	63	0.0	0.0	114	63
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,230	841	0.1	0.1	1,230	841
法人事業税交付金	1,455	2,393	0.1	0.3	1,455	2,393
地方特例交付金等	710	1,060	0.1	0.1	710	1,058
地方特例交付金	469	769	0.0	0.1	469	769
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	241	292	0.0	0.0	241	292
地方交付税	524,429	351,579	43.8	36.9	441,685	309,518
普通交付税	441,685	309,518	36.9	32.5	441,685	309,518
特別交付税	82,743	37,326	6.9	3.9	-	-
震災復興特別交付税	-	4,735	-	0.5	-	-
（一般財源計）	670,654	543,843	56.1	57.1	587,911	501,629
交通安全対策特別交付金	72	85	0.0	0.0	72	85
分担金・負担金	820	3,113	0.1	0.3	-	154
使用料	8,812	9,117	0.7	1.0	293	666
手数料	19,872	1,840	1.7	0.2	-	7
国庫支出金	119,225	93,837	10.0	9.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	274	-	0.0	-	274
都道府県支出金	51,457	51,566	4.3	5.4	-	-
財産収入	1,795	5,174	0.2	0.5	1,479	1,079
寄附金	16,265	54,540	1.4	5.7	-	-
繰入金	89,276	54,149	7.5	5.7	-	-
繰越金	69,064	52,010	5.8	5.5	-	-
諸収入	11,695	16,244	1.0	1.7	1,089	500
地方債	137,484	66,845	11.5	7.0	-	-
歳入合計	1,196,491	952,636	100.0	100.0	590,844	504,394

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	9,242	10,050	-	25	9,242	10,047
総務費	162,219	204,459	37,477	18,185	124,334	150,133
民生費	231,923	190,896	3,415	5,970	163,893	120,353
衛生費	141,245	76,545	1,153	2,676	133,900	62,091
労働費	-	377	-	10	-	127
農林水産業費	65,186	56,373	10,244	16,891	36,442	28,164
商工費	20,460	33,373	4,481	8,355	11,633	19,926
土木費	101,336	96,231	77,769	47,192	24,894	53,570
消防費	117,710	35,606	72,281	3,550	52,798	30,890
教育費	74,554	98,065	3,633	24,830	64,531	64,619
災害復旧費	75,668	15,383	-	-	32,097	2,397
公債費	142,009	85,084	-	-	140,792	83,182
諸支出金	-	929	-	233	-	733
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	1,141,553	903,370	210,453	127,917	794,556	626,233

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・％）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	173,263	143,042	15.2	15.8	152,171	125,777	25.8	24.8
うち職員給	95,930	80,352	8.4	8.9				
扶助費	65,500	77,457	5.7	8.6	20,996	20,157	3.6	4.0
公債費	142,009	85,082	12.4	9.4	140,792	79,705	23.8	15.7
元利償還金 元金	139,560	82,767	12.2	9.2	138,382	77,462	23.4	15.3
元利償還金 利子	2,424	2,309	0.2	0.3	2,385	2,237	0.4	0.4
一時借入金利子	26	6	0.0	0.0	26	6	0.0	0.0
（義務的経費計）	380,772	305,580	33.4	33.8	313,959	225,639	53.1	44.5
物件費	158,512	149,565	13.9	16.6	69,746	71,786	11.8	14.2
維持補修費	16,155	16,488	1.4	1.8	14,421	10,058	2.4	2.0
補助費等	151,171	144,952	13.2	16.0	103,187	82,210	17.5	16.2
一部組合負担金	18,010	40,287	1.6	4.5	16,094	35,316	2.7	7.0
上記以外のもの	133,161	104,665	11.7	11.6	87,093	46,893	14.7	9.3
繰出金	96,838	71,284	8.5	7.9	69,515	51,288	11.8	10.1
積立金	41,718	64,539	3.7	7.1				
投資・出資・貸付金	10,266	7,660	0.9	0.8	9,950	1,525		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	286,121	143,300	25.1	15.9	85,764	29,985	14.5	5.9
うち人件費(b)	9,004	2,886	0.8	0.3	6,492	2,743	1.1	0.5
普通建設事業費	210,453	127,917	18.4	14.2	53,667	27,588	9.1	5.4
うち補助	57,974	54,762	5.1	6.1	4,851	6,603	0.8	1.3
うち単独	149,812	69,746	13.1	7.7	46,150	20,470	7.8	4.0
災害復旧事業費	75,668	15,383	6.6	1.7	32,097	2,397	5.4	0.5
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	1,141,553	903,370	100.0	100.0	580,779	442,506	98.3	87.3
うち人件費(a)+(b)	182,267	145,928	16.0	16.2	152,171	125,777	25.8	24.8

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	19.84	13.69
うち技能職員	0.88	0.43
教育公務員	0.13	0.33
臨時職員	-	-
合計	19.97	14.02

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	50,778	62,045
支所・出張所等	27,452	1,661
施設	17,699	16,646
合計	95,930	80,352

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	6,700	7,136
副市区町村長	5,800	5,664
教育長	5,400	5,340
議会議長	2,950	2,845
議会議員	2,200	2,074

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	9,466,633	6,502,074
歳出総額	9,031,967	6,165,815
歳入歳出差引	434,666	336,259
実質収支	221,762	284,213
経常一般財源等収入額	4,674,758	3,442,664
経常経費充当一般財源等	4,595,121	3,020,259
基準財政収入額	935,610	1,050,953
基準財政需要額	4,430,225	3,149,299
標準財政規模	4,665,404	3,451,910
経常収支比率％	98.3	87.3
財政力指数	0.21	0.35
実質収支比率％	4.8	8.2
公債費負担比率％	16.6	12.3
実質公債費比率％	9.9	8.4

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	384,929	510,928
財政調整基金	162,659	194,821
減債基金	3,908	51,484
その他特定目的基金	218,361	264,623
地方債現在高	910,130	731,755
翌年度以降支出予定債務負担	113,844	46,336

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和5年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
303046	和歌山県	紀美野町

住民基本台帳登載人口（R6.1.1現在）	7,912　人

項目					数値
道路	実延長			m	408,708
	面積			㎡	1,520,425
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	0
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	0
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	172
	うち公営住宅		戸数	戸	168
農道延長（市町村）				m	57,366
林道延長（市町村）				m	51,596
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	2,805
		年間総収集量		kl	2,050
	ごみ	処理人口		人	7,852
		年間総収集量		t	2,302
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	7,672
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	0
			計画排水区域面積	㎡	0
			現在排水区域面積	㎡	0
			計画終末処理場数	箇所	0
			現在終末処理場数	箇所	0
			計画処理区域面積	㎡	0
			現在処理区域面積	㎡	0
			現在処理区域内人口	人	0
			現在水洗便所設置済人口	人	0

項目					数値
下水道等	都市下水路		計画排水区域面積	㎡	0
			現在排水区域面積	㎡	0
	農業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	474
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	150,000
	漁業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	林業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	簡易排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	小規模集合排水処理施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	4,573
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.4
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	2

項目					数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数			箇所	4
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）			㎡	6,975
	職員公舎			戸	1
	児童館	箇所数		箇所	2
		専任職員数		人	0
	隣保館	箇所数		箇所	0
	公会堂・市民会館	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	0
	公民館	箇所数		箇所	3
		専任職員数		人	0
	図書館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	博物館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	体育館	箇所数		箇所	2
		専任職員数		人	0
	陸上競技場	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	野球場	箇所数		箇所	3
		専任職員数		人	0
	プール	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	0
	保健センター	箇所数		箇所	1
	青年の家・自然の家	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	集会施設	箇所数		箇所	145
		延面積		㎡	5,710
公有財産	行政財産	土地（地積）		㎡	875,645
		建物（延面積）		㎡	84,171
	普通財産	土地（地積）		㎡	599,256
		建物（延面積）		㎡	10,314
基金	土地開発基金	土地（地積）		㎡	5,183
	その他の基金	土地（地積）		㎡	0

紀美野町

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目 ／ 事業名			簡易水道	病院（一組分）		
収益的収支	1．総収益	B＋I　A	91,573	3,291,997		
	あ　経常収益	C＋D　B	91,573	3,291,997		
	（1）営業収益	C	83,526	2,477,505		
	（2）営業外収益	D	8,047	814,492		
	2．総費用	F＋J　E	89,470	3,103,224		
	い　経常費用	G＋H　F	89,470	3,103,224		
	（1）営業費用	G	78,265	2,749,759		
	（2）営業外費用	H	11,205	353,465		
	う　経常利益（損失）	B－F	2,103	188,773		
	え　特別利益	I	0	0		
	お　特別損失	J	0	0		
	3．純利益（損失）	A－E	2,103	188,773		
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金		315,886	▲ 2,253,382		
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金		317,989	▲ 2,064,609		
資本的収支	1．資本的収入	①	588,153	239,981		
	うち企業債		574,400	111,000		
	翌年度繰越額、前年度未借入額	②	0	0		
	純計	①－②　③	588,153	239,981		
	2．資本的支出	④	610,267	481,878		
	うち建設改良費		594,674	134,544		
	3．差引	③－④　⑤	▲ 22,114	▲ 241,897		
	4．補てん財源	⑥	22,114	241,897		
	5．補てん財源不足額	⑤＋⑥　⑦	0	0		
	6．当年度未借入額	⑧	0	0		
	7．実質財源不足額	⑦＋⑧　⑨	0	0		
分析	1．経常収支比率（%）		102.4%	106.1%		
	2．累積欠損金比率（%）		－	83.3%		
	3．不良債務比率（%）		－	－		
	4．不良債務額		0	0		
	5．他会計繰入金		11,752	829,051		

※　病院（一組分）については、国民健康保険野上厚生病院組合の決算額である。

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目 ／ 事業名		簡易水道	下水（農集）	介護サービス（一組分）	
収益的収支	1．総収益 ①	150,103	21,815	540,856	
	（1）営業収益	91,621	9,329	481,863	
	（2）営業外収益	58,482	12,486	58,993	
	2．総費用 ②	114,524	14,098	480,615	
	（1）営業費用	106,558	13,532	479,072	
	（2）営業外費用	7,966	566	1,543	
	3．収支差引 ①－②　③	35,579	7,717	60,241	
資本的収支	1．資本的収入 ④	59,493	24,720	15,200	
	うち地方債	37,900	11,200	15,200	
	2．資本的支出 ⑤	71,475	30,914	54,210	
	うち建設改良費	47,183	22,595	15,200	
	3．収支差引 ④－⑤　⑥	▲ 11,982	▲ 6,194	▲ 39,010	
1．収支再差引 ③＋⑥　⑦		23,597	1,523	21,231	
2．積立金 ⑧		0	0	0	
3．前年度繰越金 ⑨		56	13	43,218	
4．前年度繰上充用金 ⑩		0	0	0	
5．形式収支 ⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪		33,653	12,536	64,449	
6．翌年度に繰越すべき財源 ⑫		3	0	0	
7．実質収支 ⑪－⑫　⑬		33,650	12,536	64,449	
分析	他会計繰入金	72,818	10,870	15,000	

※　介護サービス（一組分）については、海南海草老人福祉施設事務組合の決算額である。
※　5．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　（単位：千円）

項目 ＼ 事業名	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	1,271,635	1,834,695	209,941
うち他会計繰入金	138,891	272,186	72,362
歳出総額	1,256,329	1,800,450	208,258
うち他会計繰出金	0	0	0
歳入歳出差引額	15,306	34,245	1,683
実質収支	8,683	8,769	1,683

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和６年３月３１日現在）　（単位：百万円、%）

項目 ＼ 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
紀美野町土地開発公社			5.0	5.0	100.0
土地開発公社以外の法人					

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	15,967	人
	平成２７年国調	16,992	人
	増減率	-6.0	%
面積		151.69	㎢
人口密度		105	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令6.1.1	15,625 人	15,495 人
令5.1.1	15,915 人	15,791 人
増減率	-1.8 %	-1.9 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,734	2,028
	22.6	24.0
第２次	1,610	1,800
	21.0	21.3
第３次	4,322	4,613
	56.4	54.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
30	3411		
和歌山県	かつらぎ町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,030,161	17.2	1,930,624	30.1
地方譲与税	132,857	1.1	132,857	2.1
利子割交付金	742	0.0	742	0.0
配当割交付金	14,785	0.1	14,785	0.2
株式等譲渡所得割交付金	14,776	0.1	14,776	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	383,192	3.2	383,192	6.0
ゴルフ場利用税交付金	9,904	0.1	9,904	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,285	0.0	1,285	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	13,911	0.1	13,911	0.2
法人事業税交付金	23,867	0.2	23,867	0.4
地方特例交付金等	12,048	0.1	12,048	0.2
内訳 地方特例交付金	10,210	0.1	10,210	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,838	0.0	1,838	0.0
地方交付税	4,416,066	37.4	3,864,222	60.2
内訳 普通交付税	3,864,222	32.8	3,864,222	60.2
内訳 特別交付税	551,844	4.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	7,053,594	59.8	6,402,213	99.8
交通安全対策特別交付金	2,056	0.0	2,056	0.0
分担金・負担金	29,047	0.2	-	-
使用料	106,379	0.9	10,489	0.2
手数料	29,570	0.3	-	-
国庫支出金	1,374,912	11.7	-	-
国有提供交付金			-	-
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	584,145	5.0	-	-
財産収入	64,827	0.5	-	-
寄附金	325,793	2.8	-	-
繰入金	449,043	3.8	-	-
繰越金	640,597	5.4	-	-
諸収入	151,742	1.3	1,209	0.0
地方債	987,400	8.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	34,800	0.3	-	-
歳入合計	11,799,105	100.0	6,415,967	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,921,681	94.7	-
法定普通税	1,921,681	94.7	-
市町村民税	704,619	34.7	-
内 個人均等割	25,591	1.3	-
内 所得割	589,576	29.0	-
内 法人均等割	36,746	1.8	-
訳 法人税割	52,706	2.6	-
固定資産税	1,008,683	49.7	-
うち純固定資産税	1,007,924	49.6	-
軽自動車税	83,681	4.1	-
市町村たばこ税	124,698	6.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	108,480	5.3	-
法定目的税	108,480	5.3	-
内 入湯税	8,943	0.4	-
内 事業所税	-	-	-
内 都市計画税	99,537	4.9	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,030,161	100.0	-

指定団体等の指定状況		区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
旧新産	×	歳入総額	11,799,105	11,230,273
旧工特	×	歳出総額	11,330,104	10,589,676
低開発	×	歳入歳出差引	469,001	640,597
旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	64,783	309,048
山振	○	実質収支	404,218	331,549
過疎	○	単年度収支	72,669	-44,515
首都	×	積立金	205,938	188,444
近畿	○	繰上償還金	-	-
中部	×	積立金取崩し額	-	117,500
財政健全化等	×	実質単年度収支	278,607	26,429
指数表運定	○			
財源超過	×			

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	178	574,940	3,230
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	180	582,550	3,236
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況					
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	11
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,000
副市区町村長	1	28.04.01	6,000
教育長	1	28.04.01	5,500
議会議長	1	4.07.27	3,150
議会副議長	1	4.07.27	2,650
議会議員	11	4.07.27	2,450

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,655,990	14.6	1,546,613	1,499,578	23.2
うち職員給	1,026,637	9.1	951,330	-	-
扶助費	1,180,641	10.4	499,302	237,406	3.7
公債費	1,522,544	13.4	1,486,649	1,486,649	23.0
内 元利償還金 元金	1,471,155	13.0	1,435,260	1,435,260	22.2
内 元利償還金 利子	51,389	0.5	51,389	51,389	0.8
訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,359,175	38.5	3,532,564	3,223,633	50.0
物件費	2,119,359	18.7	1,723,065	1,313,254	20.4
維持補修費	35,118	0.3	29,203	29,203	0.5
補助費等	1,675,546	14.8	1,293,048	942,793	14.6
うち一部事務組合負担金	829,459	7.3	579,065	515,418	8.0
繰出金	1,009,030	8.9	824,363	794,290	12.3
積立金	543,065	4.8	533,974	-	-
投資・出資金・貸付金	39,346	0.3	34,746	34,746	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,549,465	13.7	435,650	経常経費充当一般財源等計	6,337,919 千円
うち人件費	52,094	0.5	52,094	経常収支比率	98.3 %（98.8 %）
普通建設事業費	1,117,994	9.9	380,748	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内 うち補助	486,823	4.3	7,166	歳入一般財源等	8,875,614 千円
内 うち単独	608,291	5.4	373,172		
訳 災害復旧事業費	431,471	3.8	54,902		
訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,330,104	100.0	8,406,613		

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	99,497	0.9	-	99,497
総務費	1,911,438	16.9	127,331	1,699,281
民生費	3,381,560	29.8	4,781	2,190,100
衛生費	980,885	8.7	240,321	642,518
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	370,913	3.3	20,692	237,515
商工費	367,804	3.2	211,548	355,316
土木費	993,847	8.8	451,704	511,025
消防費	429,894	3.8	15,437	386,730
教育費	840,251	7.4	46,180	743,080
災害復旧費	431,471	3.8	-	54,902
公債費	1,522,544	13.4	-	1,486,649
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,330,104	100.0	1,117,994	8,406,613

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	1,997,030	1,967,611
基準財政需要額	5,861,252	5,793,688
標準税収入額等	2,500,064	2,472,405
標準財政規模	6,399,152	6,375,333
財政力指数	0.34	0.34
実質収支比率(%)	6.3	5.2
公債費負担比率(%)	16.7	16.6
判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
判断比率 実質公債費比率(%)	9.4	9.2
判断比率 将来負担比率(%)	24.1	28.8
積立金現在高 財調	1,665,321	1,459,383
積立金現在高 減債	77,063	73,537
積立金現在高 特定目的	1,330,526	1,370,452
地方債現在高	12,454,450	12,938,205
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,962,532	2,708,187
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 合計	99.3 / 94.6	99.2 / 94.5
徴収率(%) 市町村民税	99.2 / 97.3	99.3 / 97.5
徴収率(%) 純固定資産税	99.3 / 93.4	99.2 / 93.1

国民健康保険事業の状況			
繰出	合計	1,331,422	
営	下水道	280,388	
事	上水道	42,004	
業	工業用水道	-	
等	交通	-	
へ	国民健康保険	192,593	
出	その他	816,437	
会計	実質収支	26,027	
	再差引収支	7,762	
	加入世帯数（世帯）	2,545	
	被保険者数（人）	4,115	
	保険税(料)収入額	106	
被保険者1人当り	国庫支出金	-	
被保険者1人当り	保険給付費	407	

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度財政状況 類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	15,967人
	平成27年国調	16,992人
	増減率	-6.0%
面積(令 5.10.1)		151.69㎢
人口密度(国調人口)		105人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令6.1.1	15,625人	15,495人
令5.1.1	15,915人	15,791人
増減率	-1.8%	-1.9%

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	1,734人	2,028人
第2次	1,610人	1,800人
第3次	4,322人	4,613人

都道府県名	団体名
30	3411
和歌山県	かつらぎ町

市町村類型	IV－0
地方交付税種地	2-3

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	129,930	120,996	17.2	13.6	123,560	120,172
地方譲与税	8,503	10,905	1.1	1.2	8,503	10,905
利子割交付金	47	46	0.0	0.0	47	46
配当割交付金	946	524	0.1	0.1	946	524
株式等譲渡所得割交付金	946	581	0.1	0.1	946	581
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	24,524	25,238	3.2	2.8	24,524	25,238
ゴルフ場利用税交付金	634	295	0.1	0.0	634	295
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	82	80	0.0	0.0	82	80
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	890	1,004	0.1	0.1	890	1,004
法人事業税交付金	1,527	1,909	0.2	0.2	1,527	1,909
地方特例交付金等	771	791	0.1	0.1	771	791
地方特例交付金	653	602	0.1	0.1	653	602
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	118	189	0.0	0.0	118	189
地方交付税	282,628	311,046	37.4	35.0	247,310	282,473
普通交付税	247,310	282,473	32.8	31.8	247,310	282,473
特別交付税	35,318	28,572	4.7	3.2	-	-
震災復興特別交付税	-	0	-	0.0	-	-
(一般財源計)	451,430	473,413	59.8	53.3	409,742	444,017
交通安全対策特別交付金	132	111	0.0	0.0	132	111
分担金・負担金	1,859	2,949	0.2	0.3	-	1
使用料	6,808	7,494	0.9	0.8	671	628
手数料	1,892	2,595	0.3	0.3	-	43
国庫支出金	87,994	94,900	11.7	10.7	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	540	-	0.1	-	540
都道府県支出金	37,385	64,053	5.0	7.2	-	-
財産収入	4,149	3,953	0.5	0.4	-	565
寄附金	20,851	67,880	2.8	7.6	-	-
繰入金	28,739	63,019	3.8	7.1	-	-
繰越金	40,998	27,905	5.4	3.1	-	-
諸収入	9,711	16,567	1.3	1.9	77	590
地方債	63,194	62,556	8.4	7.0	-	-
歳入合計	755,143	887,936	100.0	100.0	410,622	446,495

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	6,368	6,013	-	3	6,368	6,013
総務費	122,332	185,416	8,149	9,951	108,754	119,275
民生費	216,420	212,584	306	5,586	140,166	126,725
衛生費	62,777	76,034	15,381	3,086	41,121	62,175
労働費	-	510	-	-	-	288
農林水産業費	23,738	63,656	1,324	23,312	15,201	28,008
商工費	23,539	29,839	13,539	2,896	22,740	15,192
土木費	63,606	71,260	28,909	37,625	32,706	38,045
消防費	27,513	31,159	988	2,830	24,751	27,488
教育費	53,776	91,707	2,956	31,953	47,557	59,578
災害復旧費	27,614	7,305	-	-	3,514	2,049
公債費	97,443	82,101	-	-	95,146	80,276
諸支出金	-	120	-	-	-	120
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	725,127	857,704	71,552	117,242	538,023	565,233

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	105,983	121,399	14.6	14.2	95,973	109,012	23.2	24.3
うち職員給	65,705	74,407	9.1	8.7				
扶助費	75,561	101,554	10.4	11.8	15,194	23,893	3.7	5.3
公債費	97,443	82,101	13.4	9.6	95,146	80,198	23.0	17.9
元利償還金 元金	94,154	80,069	13.0	9.3	91,857	78,213	22.2	17.4
元利償還金 利子	3,289	2,025	0.5	0.2	3,289	1,978	0.8	0.4
一時借入金利子	-	7	-	0.0	-	7	-	0.0
(義務的経費計)	278,987	305,053	38.5	35.6	206,313	213,102	50.0	47.5
物件費	135,639	143,476	18.7	16.7	84,048	65,851	20.4	14.7
維持補修費	2,248	12,263	0.3	1.4	1,869	8,301	0.5	1.9
補助費等	107,235	120,544	14.8	14.1	60,339	66,328	14.6	14.8
一部組合負担金	53,085	34,064	7.3	4.0	32,987	29,382	8.0	6.6
上記以外のもの	54,150	86,480	7.5	10.1	27,352	36,946	6.6	8.2
繰出金	64,578	71,614	8.9	8.3	50,835	52,279	12.3	11.7
積立金	34,756	69,919	4.8	8.2				
投資・出資・貸付金	2,518	10,289	0.3	1.2	2,224	1,411		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	99,166	124,546	13.7	14.5	27,882	30,855	6.8	6.9
うち人件費(b)	3,334	1,839	0.5	0.2	3,334	1,726	0.8	0.4
普通建設事業費	71,552	117,242	9.9	13.7	24,368	28,806	5.9	6.4
うち補助	31,157	52,970	4.3	6.2	459	6,438	0.1	1.4
うち単独	38,931	59,234	5.4	6.9	23,883	20,847	5.8	4.6
災害復旧事業費	27,614	7,305	3.8	0.9	3,514	2,049	0.9	0.5
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	725,127	857,704	100.0	100.0	405,627	407,272	98.3	90.8
うち人件費(a)+(b)	109,317	123,238	15.1	14.4	95,973	109,012	23.2	24.3

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	11.39	12.30
うち技能職員	0.13	0.30
教育公務員	0.13	0.09
臨時職員	-	-
合計	11.52	12.39

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	62,988	48,639
支所・出張所等	2,258	5,762
施設	459	20,006
合計	65,705	74,407

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	7,000	7,561
副市区町村長	6,000	6,116
教育長	5,500	5,594
議会議長	3,150	3,042
議会議員	2,450	2,250

区分	当該団体 (千円)	類似団体 (千円)
歳入総額	11,799,105	14,024,477
歳出総額	11,330,104	13,546,980
歳入歳出差引	469,001	477,497
実質収支	404,218	388,067
経常一般財源等収入額	6,415,967	7,052,155
経常経費充当一般財源等	6,337,919	6,432,642
基準財政収入額	1,997,030	2,037,630
基準財政需要額	5,861,252	6,502,532
標準財政規模	6,399,152	7,035,382
経常収支比率 %	98.3	90.8
財政力指数	0.34	0.32
実質収支比率 %	6.3	5.5
公債費負担比率 %	16.7	13.5
実質公債費比率 %	9.4	8.4

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	196,666	440,362
財政調整基金	106,581	142,295
減債基金	4,932	35,127
その他特定目的基金	85,154	262,939
地方債現在高	797,085	669,804
翌年度以降支出予定債務負担	125,602	78,934

(注) 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和5年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
303411	和歌山県	かつらぎ町

住民基本台帳登載人口（R6.1.1現在）	15,625　人

項目					数値
道路	実延長			m	463,187
	面積			㎡	2,619,241
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	15
			その他	箇所	1
	面積		市町村立	㎡	88,668
			その他	㎡	76,000
公営住宅等	戸数			戸	528
	うち公営住宅		戸数	戸	447
農道延長（市町村）				m	6,710
林道延長（市町村）				m	30,323
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	6,399
		年間総収集量		kl	3,319
	ごみ	処理人口		人	15,537
		年間総収集量		t	4,716
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	3,171
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	112
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	6,491
			計画排水区域面積	㎡	7,588,000
			現在排水区域面積	㎡	2,492,000
			計画終末処理場数	箇所	0
			現在終末処理場数	箇所	0
			計画処理区域面積	㎡	7,588,000
			現在処理区域面積	㎡	2,492,000
			現在処理区域内人口	人	6,491
			現在水洗便所設置済人口	人	5,907

項目					数値
下水道等	都市下水路		計画排水区域面積	㎡	1,200,000
			現在排水区域面積	㎡	1,200,000
	農業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	漁業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	林業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	簡易排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	小規模集合排水処理施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	3,231
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	1
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	2

項目					数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数			箇所	1
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）			㎡	6,560
	職員公舎			戸	0
	児童館		箇所数	箇所	12
			専任職員数	人	5
	隣保館		箇所数	箇所	0
	公会堂・市民会館		箇所数	箇所	1
			専任職員数	人	2
	公民館		箇所数	箇所	8
			専任職員数	人	14
	図書館		箇所数	箇所	2
			専任職員数	人	2
	博物館		箇所数	箇所	0
			専任職員数	人	0
	体育館		箇所数	箇所	1
			専任職員数	人	1
	陸上競技場		箇所数	箇所	1
			専任職員数	人	2
	野球場		箇所数	箇所	0
			専任職員数	人	0
	プール		箇所数	箇所	1
			専任職員数	人	0
	保健センター		箇所数	箇所	2
	青年の家・自然の家		箇所数	箇所	0
			専任職員数	人	0
	集会施設		箇所数	箇所	24
			延面積	㎡	6,800
公有財産	行政財産		土地（地積）	㎡	732,777
			建物（延面積）	㎡	122,750
	普通財産		土地（地積）	㎡	1,483,054
			建物（延面積）	㎡	15,021
基金	土地開発基金		土地（地積）	㎡	0
	その他の基金		土地（地積）	㎡	0

かつらぎ町

3　公営企業会計（法適用）の状況　　（単位：千円）

項目 ／ 事業名			上水道・簡易水道	下水（公共）		
収益的収支	1．総収益	B＋I　A	483,341	477,338		
	あ　経常収益	C＋D　B	483,341	477,338		
	（1）営業収益	C	321,809	135,702		
	（2）営業外収益	D	161,532	341,636		
	2．総費用	F＋J　E	470,401	450,329		
	い　経常費用	G＋H　F	470,307	450,320		
	（1）営業費用	G	454,470	397,200		
	（2）営業外費用	H	15,837	53,120		
	う　経常利益（損失）	B－F	13,034	27,018		
	え　特別利益	I	0	0		
	お　特別損失	J	94	9		
	3．純利益（損失）	A－E	12,940	27,009		
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金		71,575	0		
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金		114,515	27,009		
資本的収支	1．資本的収入	①	146,817	215,190		
	うち企業債		89,700	132,400		
	翌年度繰越額、前年度未借入額	②	0	0		
	純計	①－② ③	146,817	215,190		
	2．資本的支出	④	267,315	362,884		
	うち建設改良費		165,935	67,341		
	3．差引	③－④ ⑤	▲ 120,498	▲ 147,694		
	4．補てん財源	⑥	120,498	147,694		
	5．補てん財源不足額	⑤＋⑥ ⑦	0	0		
	6．当年度未借入額	⑧	0	0		
	7．実質財源不足額	⑦＋⑧ ⑨	0	0		
分析	1．経常収支比率（%）		102.8%	106.0%		
	2．累積欠損金比率（%）		－	－		
	3．不良債務比率（%）		－	－		
	4．不良債務額		0	0		
	5．他会計繰入金		73,991	280,388		

4　公営企業会計（法非適用）の状況　　（単位：千円）

項目 ／ 事業名			介護サービス（一組分）			
収益的収支	1．総収益	①	295,936			
	（1）営業収益		294,496			
	（2）営業外収益		1,440			
	2．総費用	②	290,614			
	（1）営業費用		269,527			
	（2）営業外費用		21,087			
	3．収支差引	①－② ③	5,322			
資本的収支	1．資本的収入	④	392,100			
	うち地方債		392,100			
	2．資本的支出	⑤	392,100			
	うち建設改良費		0			
	3．収支差引	④－⑤ ⑥	0			
1．収支再差引		③＋⑥ ⑦	5,322			
2．積立金		⑧	25,000			
3．前年度繰越金		⑨	59,541			
4．前年度繰上充用金		⑩	0			
5．形式収支		⑦－⑧＋⑨－⑩ ⑪	39,863			
6．翌年度に繰越すべき財源		⑫	39,863			
7．実質収支		⑪－⑫ ⑬	0			
分析	他会計繰入金		846			

※　介護サービス（一組分）については、伊都郡町村及び橋本市老人福祉施設事務組合の決算額である。
※　5．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　　（単位：千円）

項目 ＼ 事業名	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	2,421,100	2,749,328	328,661
うち他会計繰入金	187,467	436,372	90,966
歳出総額	2,395,073	2,636,014	320,901
うち他会計繰出金	3,704	25,514	20,581
歳入歳出差引額	26,027	113,314	7,760
実質収支	26,027	113,314	7,760

（注1）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和6年3月31日現在）　　（単位：百万円、%）

項目 ＼ 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人					

（注1）　「第三セクター等」とは、市町村が25%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	3,856	人
	平成２７年国調	4,377	人
	増減率	-11.9	%
面積		44.15	km²
人口密度		87	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	3,888 人	3,879 人
令 5. 1. 1	3,840 人	3,835 人
増減率	1.3 %	1.1 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	420	435
	23.2	21.7
第２次	311	381
	17.1	19.0
第３次	1,083	1,187
	59.7	59.3

都道府県名	団体名
30	3437
和歌山県	九度山町

市町村類型	Ⅰ－０
地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	401,162	8.9	401,162	17.1
地方譲与税	30,575	0.7	30,575	1.3
利子割交付金	188	0.0	188	0.0
配当割交付金	3,760	0.1	3,760	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,745	0.1	3,745	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	87,163	1.9	87,163	3.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	288	0.0	288	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,119	0.1	3,119	0.1
法人事業税交付金	4,128	0.1	4,128	0.2
地方特例交付金等	1,169	0.0	1,169	0.0
内訳 地方特例交付金	1,169	0.0	1,169	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	1,998,836	44.4	1,810,586	77.2
内訳 普通交付税	1,810,586	40.2	1,810,586	77.2
内訳 特別交付税	188,250	4.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,534,133	56.3	2,345,883	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	2,585	0.1	－	－
使用料	40,245	0.9	－	－
手数料	3,097	0.1	－	－
国庫支出金	507,037	11.3	－	－
国有提供交付金			－	－
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	176,535	3.9	－	－
財産収入	4,581	0.1	－	－
寄附金	560,008	12.4	－	－
繰入金	116,317	2.6	－	－
繰越金	90,656	2.0	－	－
諸収入	70,808	1.6	11	0.0
地方債	393,722	8.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	9,422	0.2	－	－
歳入合計	4,499,724	100.0	2,345,894	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	401,162	100.0	－
法定普通税	401,162	100.0	－
市町村民税	159,378	39.7	－
内訳 個人均等割	6,412	1.6	－
内訳 所得割	143,321	35.7	－
内訳 法人均等割	5,642	1.4	－
内訳 法人税割	4,003	1.0	－
固定資産税	205,918	51.3	－
うち純固定資産税	205,918	51.3	－
軽自動車税	20,970	5.2	－
市町村たばこ税	14,896	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	401,162	100.0	－

指定団体等の指定状況		財政健全化等の指定状況	
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表運定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
振興山村	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	○		
中部	×		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,499,724	4,285,217
収支状況 歳出総額	4,376,396	4,114,561
収支状況 歳入歳出差引	123,328	170,656
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	66,914	22,833
収支状況 実質収支	56,414	147,823
収支状況 単年度収支	-91,409	69,317
収支状況 積立金	110,058	55
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	－	－
収支状況 実質単年度収支	18,649	69,372

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	73	223,964	3,068
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	－	－	－
一般職員 教育公務員	5	14,982	2,996
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 合計	78	238,946	3,063
ラスパイレス指数			96.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,300
副市区町村長	1	26.04.01	5,400
教育長	1	28.04.01	4,950
議会議長	1	8.04.01	2,700
議会副議長	1	8.04.01	2,200
議会議員	8	8.04.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	685,641	15.7	628,672	610,536	25.9
うち職員給	391,762	9.0	361,605	－	－
扶助費	257,295	5.9	81,847	65,957	2.8
公債費	457,245	10.4	440,283	440,283	18.7
内訳 元利償還金 元金	446,178	10.2	430,342	430,342	18.3
内訳 元利償還金 利子	11,067	0.3	9,941	9,941	0.4
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,400,181	32.0	1,150,802	1,116,776	47.4
物件費	943,097	21.5	401,263	355,443	15.1
維持補修費	21,294	0.5	16,782	16,782	0.7
補助費等	654,107	14.9	418,618	343,108	14.6
うち一部事務組合負担金	270,298	6.2	185,232	164,630	7.0
繰出金	306,886	7.0	253,934	253,934	10.8
積立金	418,230	9.6	168,781	－	－
投資・出資金・貸付金	106,984	2.4	106,984	106,984	4.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	525,617	12.0	84,753	経常経費充当一般財源等計 2,193,027 千円	
うち人件費	33,533	0.8	33,533	経常収支比率 93.1 %（93.5 %）	
普通建設事業費	408,813	9.3	26,105	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 うち補助	220,797	5.0	11,852	歳入一般財源等 2,725,245 千円	
内訳 うち単独	184,541	4.2	14,178		
訳 災害復旧事業費	116,804	2.7	58,648		
訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,376,396	100.0	2,601,917		

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	54,430	1.2	－	54,430
総務費	1,211,755	27.7	3,740	577,513
民生費	890,808	20.4	2,398	492,580
衛生費	303,568	6.9	2,290	238,363
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	105,390	2.4	－	67,277
商工費	166,624	3.8	386	62,061
土木費	428,750	9.8	214,197	196,242
消防費	297,492	6.8	128,062	155,315
教育費	342,586	7.8	56,796	258,261
災害復旧費	116,804	2.7	－	58,648
公債費	457,245	10.4	－	440,283
諸支出金	944	0.0	944	944
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,376,396	100.0	408,813	2,601,917

繰出金			会計の状況	
繰出	合計	568,271	国民健康保険	実質収支 58,440
繰出	営下水道	143,774	国民健康保険	再差引収支 54,309
繰出	事上水道	117,611	国民健康保険	加入世帯数（世帯） 667
繰出	業工業用水道	－	国民健康保険	被保険者数（人） 1,072
繰出	等交通	－	国民健康保険	被保険者1人当り 保険税（料）収入額 102
繰出	へ国民健康保険	58,620	国民健康保険	被保険者1人当り 国庫支出金 －
繰出	その他	248,266	国民健康保険	被保険者1人当り 保険給付費 503

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		424,842	426,578
基準財政需要額		2,235,484	2,245,928
標準税収入額等		528,299	532,319
標準財政規模		2,348,307	2,372,507
財政力指数		0.19	0.19
実質収支比率（%）		2.4	6.2
公債費負担比率（%）		16.2	16.3
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	10.6	10.7
	将来負担比率（%）	－	14.4
積立金現在高	財政調整	973,080	783,022
	減債	100,292	61,506
	特定目的	778,968	617,865
地方債現在高		3,693,144	3,745,600
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	－	－
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		133,201	133,200
徴収率・計（%）	合計	99.7 99.0	99.7 98.6
	市町村民税	99.7 99.4	99.7 99.4
	純固定資産税	99.7 98.8	99.6 97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月１日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月１日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度財政状況 類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	3,856人
	平成27年国調	4,377人
	増減率	-11.9%
面積(令 5.10.1)		44.15㎢
人口密度(国調人口)		87人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令6.1.1	3,888人	3,879人
令5.1.1	3,840人	3,835人
増減率	1.3%	1.1%

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	420人	435人
第2次	311人	381人
第3次	1,083人	1,187人

都道府県名	団体名
30	3437
和歌山県	九度山町

市町村類型	Ⅰ－0
地方交付税種地	2-3

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	103,180	141,394	8.9	8.2	103,180	141,236
地方譲与税	7,864	23,614	0.7	1.4	7,864	23,614
利子割交付金	48	42	0.0	0.0	48	42
配当割交付金	967	457	0.1	0.0	967	457
株式等譲渡所得割交付金	963	509	0.1	0.0	963	509
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	22,418	26,300	1.9	1.5	22,418	26,300
ゴルフ場利用税交付金	-	691	-	0.0	-	691
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	74	148	0.0	0.0	74	148
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	802	1,840	0.1	0.1	802	1,840
法人事業税交付金	1,062	1,865	0.1	0.1	1,062	1,865
地方特例交付金等	301	615	0.0	0.0	301	615
地方特例交付金	301	381	0.0	0.0	301	381
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	235	-	0.0	-	235
地方交付税	514,104	758,112	44.4	44.0	465,686	676,159
普通交付税	465,686	676,159	40.2	39.2	465,686	676,159
特別交付税	48,418	80,198	4.2	4.7	-	-
震災復興特別交付税	-	1,754	-	0.1	-	-
(一般財源計)	651,783	955,588	56.3	55.5	603,365	873,477
交通安全対策特別交付金	-	75	-	0.0	-	75
分担金・負担金	665	9,077	0.1	0.5	-	86
使用料	10,351	25,218	0.9	1.5	-	1,203
手数料	797	4,020	0.1	0.2	-	20
国庫支出金	130,411	161,575	11.3	9.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	713	-	0.0	-	713
都道府県支出金	45,405	120,969	3.9	7.0	-	-
財産収入	1,178	13,754	0.1	0.8	-	2,326
寄附金	144,035	67,222	12.4	3.9	-	-
繰入金	29,917	93,267	2.6	5.4	-	-
繰越金	23,317	70,676	2.0	4.1	-	-
諸収入	18,212	34,190	1.6	2.0	3	1,000
地方債	101,266	166,569	8.7	9.7	-	-
歳入合計	1,157,336	1,722,915	100.0	100.0	603,368	878,900

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	13,999	18,277	-	8	13,999	18,224
総務費	311,665	359,943	962	36,154	148,537	250,561
民生費	229,117	272,966	617	16,109	126,692	170,296
衛生費	78,078	148,124	589	12,521	61,307	105,502
労働費	-	667	-	25	-	262
農林水産業費	27,106	182,635	-	68,813	17,304	68,514
商工費	42,856	69,715	99	16,928	15,962	37,807
土木費	110,275	175,471	55,092	91,331	50,474	82,825
消防費	76,515	59,189	32,938	6,157	39,947	50,186
教育費	88,114	160,640	14,608	47,065	66,425	104,988
災害復旧費	30,042	25,632	-	-	15,084	4,302
公債費	117,604	172,688	-	-	113,242	164,850
諸支出金	243	1,124	243	230	243	1,114
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	1,125,616	1,647,070	105,147	295,341	669,217	1,059,431

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	176,348	243,450	15.7	14.8	157,031	210,699	25.9	23.9
うち職員給	100,762	142,334	9.0	8.6				
扶助費	66,177	91,999	5.9	5.6	16,964	23,973	2.8	2.7
公債費	117,604	172,688	10.4	10.5	113,242	159,512	18.7	18.1
元利償還金 元金	114,758	168,685	10.2	10.2	110,685	155,833	18.3	17.7
元利償還金 利子	2,846	3,948	0.3	0.2	2,557	3,625	0.4	0.4
一時借入金利子	-	54	-	0.0	-	54	-	0.0
(義務的経費計)	360,129	508,136	32.0	30.9	287,237	394,184	47.4	44.7
物件費	242,566	263,866	21.5	16.0	91,421	135,376	15.1	15.4
維持補修費	5,477	40,216	0.5	2.4	4,316	24,339	0.7	2.8
補助費等	168,237	278,219	14.9	16.9	88,248	120,586	14.6	13.7
一部組合負担金	69,521	77,232	6.2	4.7	42,343	61,107	7.0	6.9
上記以外のもの	98,716	200,986	8.8	12.2	45,905	59,479	7.6	6.7
繰出金	78,932	112,522	7.0	6.8	65,312	66,160	10.8	7.5
積立金	107,569	111,819	9.6	6.8				
投資・出資・貸付金	27,516	11,275	2.4	0.7	27,516	1,505		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	135,190	321,017	12.0	19.5	21,799	53,951	3.6	6.1
うち人件費(b)	8,625	4,647	0.8	0.3	8,625	4,287	1.4	0.5
普通建設事業費	105,147	295,341	9.3	17.9	6,714	49,604	1.1	5.6
うち補助	56,789	146,852	5.0	8.9	3,048	11,530	0.5	1.3
うち単独	47,464	137,402	4.2	8.3	3,647	36,280	0.6	4.1
災害復旧事業費	30,042	25,631	2.7	1.6	15,084	4,301	2.5	0.5
失業対策事業費	-	45	-	0.0	-	45	-	0.0
歳出合計	1,125,616	1,647,070	100.0	100.0	564,050	742,150	93.1	84.2
うち人件費(a)+(b)	184,973	248,097	16.4	15.1	157,031	210,699	25.9	23.9

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	18.78	23.36
うち技能職員	-	0.45
教育公務員	1.29	0.81
臨時職員	-	0.08
合計	20.06	24.25

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	89,338	113,509
支所・出張所等	-	2,183
施設	11,424	26,641
合計	100,762	142,334

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	6,300	6,960
副市区町村長	5,400	5,766
教育長	4,950	5,328
議会議長	2,700	2,607
議会議員	2,000	1,833

区分	当該団体 (千円)	類似団体 (千円)
歳入総額	4,499,724	4,854,100
歳出総額	4,376,396	4,640,416
歳入歳出差引	123,328	213,684
実質収支	56,414	169,713
経常一般財源等収入額	2,345,894	2,476,192
経常経費充当一般財源等	2,193,027	2,090,917
基準財政収入額	424,842	438,904
基準財政需要額	2,235,484	2,340,978
標準財政規模	2,348,307	2,456,466
経常収支比率 %	93.1	84.2
財政力指数	0.19	0.18
実質収支比率 %	2.4	6.9
公債費負担比率 %	16.2	14.5
実質公債費比率 %	10.6	7.7

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	476,425	1,178,968
財政調整基金	250,278	389,164
減債基金	25,795	153,741
その他特定目的基金	200,352	636,063
地方債現在高	949,883	1,489,295
翌年度以降支出予定債務負担	-	99,728

(注) 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和5年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
303437	和歌山県	九度山町

住民基本台帳登載人口（R6.1.1現在）	3,888　人

項目					数値
道路	実延長			m	139,717
	面積			㎡	646,742
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	1
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	10,279
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	245
	うち公営住宅		戸数	戸	215
農道延長（市町村）				m	32,203
林道延長（市町村）				m	6,530
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	478
		年間総収集量		kl	518
	ごみ	処理人口		人	3,800
		年間総収集量		t	1,036
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	3,730
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	2,527
			計画排水区域面積	㎡	1,148,000
			現在排水区域面積	㎡	905,000
			計画終末処理場数	箇所	0
			現在終末処理場数	箇所	0
			計画処理区域面積	㎡	1,148,000
			現在処理区域面積	㎡	905,000
			現在処理区域内人口	人	2,527
			現在水洗便所設置済人口	人	2,119

項目					数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積		㎡	0
		現在排水区域面積		㎡	0
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	344
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	230,000
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	524
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	1
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	2
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	0

項目					数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数			箇所	0
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）			㎡	1,681
	職員公舎			戸	0
	児童館	箇所数		箇所	5
		専任職員数		人	0
	隣保館	箇所数		箇所	0
	公会堂・市民会館	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	0
	公民館	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	2
	図書館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	博物館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	体育館	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	0
	陸上競技場	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	野球場	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	プール	箇所数		箇所	2
		専任職員数		人	0
	保健センター	箇所数		箇所	0
	青年の家・自然の家	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	集会施設	箇所数		箇所	65
		延面積		㎡	3,121
公有財産	行政財産	土地（地積）		㎡	3,449,626
		建物（延面積）		㎡	43,003
	普通財産	土地（地積）		㎡	0
		建物（延面積）		㎡	0
基金	土地開発基金	土地（地積）		㎡	32,851
	その他の基金	土地（地積）		㎡	0

九度山町

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目 ／ 事業名		簡易水道	下水（公共）	下水（農集）	
収益的収支	1．総収益　B＋I　A	160,925	148,817	55,869	
	あ　経常収益　C＋D　B	159,755	148,718	55,869	
	（1）営業収益　C	47,525	29,274	6,424	
	（2）営業外収益　D	112,230	119,444	49,445	
	2．総費用　F＋J　E	140,591	143,283	55,930	
	い　経常費用　G＋H　F	139,462	137,449	55,160	
	（1）営業費用　G	126,506	129,592	51,541	
	（2）営業外費用　H	12,956	7,857	3,619	
	う　経常利益（損失）　B－F	20,293	11,269	709	
	え　特別利益　I	1,170	99	0	
	お　特別損失　J	1,129	5,834	770	
	3．純利益（損失）　A－E	20,334	5,534	▲ 61	
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金	▲ 20,861	0	▲ 35,878	
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金	▲ 527	5,534	▲ 35,939	
資本的収支	1．資本的収入　①	108,640	71,091	16,998	
	うち企業債	48,700	20,000	3,100	
	翌年度繰越額、前年度未借入額　②	3,052	0	0	
	純計　①－②　③	105,588	71,091	16,998	
	2．資本的支出　④	145,533	107,010	23,806	
	うち建設改良費	61,933	38,687	5,449	
	3．差引　③－④　⑤	▲ 39,945	▲ 35,919	▲ 6,808	
	4．補てん財源　⑥	0	0	0	
	5．補てん財源不足額　⑤＋⑥　⑦	▲ 39,945	▲ 35,919	▲ 6,808	
	6．当年度未借入額　⑧	4,900	0	0	
	7．実質財源不足額　⑦＋⑧　⑨	▲ 35,045	▲ 35,919	▲ 6,808	
分析	1．経常収支比率（%）	114.6%	108.2%	101.3%	
	2．累積欠損金比率（%）	1.1%	－	559.4%	
	3．不良債務比率（%）	－	－	－	
	4．不良債務額	0	0	0	
	5．他会計繰入金	115,864	90,864	40,707	

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目 ／ 事業名		介護サービス（一組分）			
収益的収支	1．総収益　①	295,936			
	（1）営業収益	294,496			
	（2）営業外収益	1,440			
	2．総費用　②	290,614			
	（1）営業費用	269,527			
	（2）営業外費用	21,087			
	3．収支差引　①－②　③	5,322			
資本的収支	1．資本的収入　④	392,100			
	うち地方債	392,100			
	2．資本的支出　⑤	392,100			
	うち建設改良費	0			
	3．収支差引　④－⑤　⑥	0			
1．収支再差引　③＋⑥　⑦		5,322			
2．積立金　⑧		25,000			
3．前年度繰越金　⑨		59,541			
4．前年度繰上充用金　⑩		0			
5．形式収支　⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪		39,863			
6．翌年度に繰越すべき財源　⑫		39,863			
7．実質収支　⑪－⑫　⑬		0			
分析	他会計繰入金	846			

※　介護サービス（一組分）については、伊都郡町村及び橋本市老人福祉施設事務組合の決算額である。
※　5．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　（単位：千円）

事業名 ／ 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	793,184	703,996	101,318
うち他会計繰入金	58,620	117,209	26,439
歳出総額	734,744	699,651	101,318
うち他会計繰出金	0	1,035	6,999
歳入歳出差引額	58,440	4,345	0
実質収支	57,112	2,064	0

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和６年３月３１日現在）　（単位：百万円、%）

項目 ／ 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人	九度山町柿の里振興公社	一般（公益）財団法人	100.0	100.0	100.0

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	2,970 人
	平成２７年国調	3,352 人
	増減率	-11.4 %
面積		137.03 km²
人口密度		22 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	2,676 人	2,621 人
令 5. 1. 1	2,732 人	2,680 人
増減率	-2.0 %	-2.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	56	56
第１次	3.6	3.3
第２次	177	208
	11.4	12.3
第３次	1,313	1,433
	84.9	84.4

都道府県名	団体名
30	3445
和歌山県	高野町

市町村類型	Ⅰ－２
地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	337,219	5.5	328,461	14.2
地方譲与税	74,576	1.2	74,576	3.2
利子割交付金	146	0.0	146	0.0
配当割交付金	2,925	0.0	2,925	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,897	0.0	2,897	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	85,128	1.4	85,128	3.7
ゴルフ場利用税交付金	4,028	0.1	4,028	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	391	0.0	391	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,227	0.1	4,227	0.2
法人事業税交付金	8,200	0.1	8,200	0.4
地方特例交付金等	304	0.0	304	0.0
内訳 地方特例交付金	226	0.0	226	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	78	0.0	78	0.0
地方交付税	2,184,148	35.5	1,788,051	77.4
内訳 普通交付税	1,788,051	29.1	1,788,051	77.4
内訳 特別交付税	396,097	6.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,704,189	44.0	2,299,334	99.5
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	33,321	0.5	－	－
使用料	56,885	0.9	2,392	0.1
手数料	15,536	0.3	－	－
国庫支出金	434,718	7.1	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	273,849	4.5	－	－
財産収入	3,350	0.1	1,146	0.0
寄附金	167,768	2.7	－	－
繰入金	301,919	4.9	－	－
繰越金	216,974	3.5	－	－
諸収入	58,600	1.0	7,030	0.3
地方債	1,884,700	30.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	6,151,809	100.0	2,309,902	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	328,461	97.4	－
法定普通税	328,461	97.4	－
市町村民税	126,195	37.4	－
内訳 個人均等割	4,536	1.3	－
内訳 所得割	106,714	31.6	－
内訳 法人均等割	10,216	3.0	－
内訳 法人税割	4,729	1.4	－
固定資産税	171,933	51.0	－
うち純固定資産税	166,344	49.3	－
軽自動車税	13,089	3.9	－
市町村たばこ税	17,244	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,758	2.6	－
法定目的税	8,758	2.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	8,758	2.6	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	337,219	100.0	－

指定団体等の指定状況		一部事務組合加入の状況			
旧新産	×	議員公務災害	○	し尿処理	×
旧工特	×	非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
低開発	×	退職手当	○	火葬場	×
旧産炭	×	事務機共同	×	常備消防	×
山振	○	税務事務	○	小学校	×
過疎	○	老人福祉	○	中学校	×
首都	×	伝染病	×	その他	○
近畿	○				
中部	×				
財政健全化等	×				
指数表選定	○				
財源超過	×				

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	6,151,809	5,740,564
	歳出総額	5,953,788	5,523,590
	歳入歳出差引	198,021	216,974
	翌年度に繰越すべき財源	18,762	25,517
	実質収支	179,259	191,457
	単年度収支	-12,198	64,422
	積立金	2,359	12,320
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	39,700	16,365
	実質単年度収支	-49,539	60,377

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	102	287,946	2,823
	うち消防職員	24	59,640	2,485
	うち技能労務員	3	7,140	2,380
	教育公務員	－	－	－
	臨時職員	－	－	－
	合計	102	287,946	2,823
ラスパイレス指数				90.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,300
副市区町村長	1	17.04.01	5,400
教育長	1	17.04.01	4,950
議会議長	1	17.04.01	2,500
議会副議長	1	17.04.01	2,000
議会議員	7	17.04.01	1,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	827,593	13.9	797,901	785,624	34.0
うち職員給	529,976	8.9	507,050	－	－
扶助費	146,553	2.5	44,918	44,501	1.9
公債費	393,097	6.6	359,493	359,493	15.6
内訳 元利償還金 元金	378,884	6.4	349,932	349,932	15.1
内訳 元利償還金 利子	14,213	0.2	9,561	9,561	0.4
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,367,243	23.0	1,202,312	1,189,618	51.5
物件費	939,683	15.8	465,959	311,488	13.5
維持補修費	25,938	0.4	22,643	4,093	0.2
補助費等	652,685	11.0	457,964	287,148	12.4
うち一部事務組合負担金	171,148	2.9	82,889	82,889	3.6
繰出金	355,755	6.0	314,141	210,184	9.1
積立金	289,241	4.9	218,346	－	－
投資・出資金・貸付金	18,159	0.3	18,159	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,305,084	38.7	193,143	経常経費充当一般財源等計	2,002,531 千円
うち人件費	13,866	0.2	13,866	経常収支比率	86.7 %（86.7 %）
普通建設事業費	2,013,686	33.8	125,689	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 うち補助	1,655,950	27.8	8,935	歳入一般財源等	3,090,688 千円
内訳 うち単独	357,736	6.0	116,754		
訳 災害復旧事業費	291,398	4.9	67,454		
訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,953,788	100.0	2,892,667		

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	52,748	0.9	－	52,748
総務費	1,073,834	18.0	45,668	742,365
民生費	779,129	13.1	1,104	455,566
衛生費	508,800	8.5	67,568	408,601
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	77,134	1.3	－	65,096
商工費	247,665	4.2	8,166	122,552
土木費	376,910	6.3	183,345	236,320
消防費	217,999	3.7	17,756	197,242
教育費	1,935,074	32.5	1,690,079	185,230
災害復旧費	291,398	4.9	－	67,454
公債費	393,097	6.6	－	359,493
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,953,788	100.0	2,013,686	2,892,667

繰出合計	505,859
営下水道	110,000
事簡易水道	36,700
業病院	3,404
等上水道	－
へ国民健康保険	189,429
出のその他	166,326

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	32,863
	再差引収支	42,742
	加入世帯数（世帯）	451
	被保険者数（人）	658
	保険税（料）収入額	95
被保険者１人当り	国庫支出金	－
	保険給付費	412

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		416,204	413,665
基準財政需要額		2,204,255	2,217,937
標準税収入額等		508,597	503,580
標準財政規模		2,305,717	2,319,251
財政力指数		0.19	0.20
実質収支比率（%）		7.8	8.3
公債費負担比率（%）		11.6	11.6
判断比率化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	4.2	3.8
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	1,382,524	1,419,865
	減債	101,064	92,433
	特定目的	6,542,964	6,516,813
地方債現在高		6,459,530	4,953,719
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,557,213	3,245,621
	保証・補償	－	－
	その他	605,591	742,626
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		81,384	81,383
徴収率（%）	合計	99.6 98.9	99.5 98.6
	市町村民税	99.5 99.0	99.5 99.0
	純固定資産税	99.7 98.8	99.6 98.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度財政状況 類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	2,970人
	平成27年国調	3,352人
	増減率	-11.4%
面積（令 5.10.1）		137.03㎢
人口密度（国調人口）		22人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	2,676人	2,621人
令 5. 1. 1	2,732人	2,680人
増減率	-2.0%	-2.2%

産業構造		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	56人	56人
第2次	177人	208人
第3次	1,313人	1,433人

都道府県名	団体名
30	3445
和歌山県	高野町

市町村類型	Ⅰ－2
地方交付税種地	2-1

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	126,016	157,010	5.5	8.8	122,743	156,718
地方譲与税	27,868	17,540	1.2	1.0	27,868	17,540
利子割交付金	55	62	0.0	0.0	55	62
配当割交付金	1,093	639	0.0	0.0	1,093	639
株式等譲渡所得割交付金	1,083	694	0.0	0.0	1,083	694
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	31,812	25,887	1.4	1.4	31,812	25,887
ゴルフ場利用税交付金	1,505	1,354	0.1	0.1	1,505	1,354
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	146	97	0.0	0.0	146	97
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,580	1,309	0.1	0.1	1,580	1,309
法人事業税交付金	3,064	2,545	0.1	0.1	3,064	2,545
地方特例交付金等	114	381	0.0	0.0	114	381
地方特例交付金	84	348	0.0	0.0	84	348
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	29	33	0.0	0.0	29	33
地方交付税	816,199	763,666	35.5	42.7	668,180	667,163
普通交付税	668,180	667,163	29.1	37.3	668,180	667,163
特別交付税	148,018	96,383	6.4	5.4	-	-
震災復興特別交付税	-	120	-	0.0	-	-
（一般財源計）	1,010,534	971,184	44.0	54.3	859,243	874,390
交通安全対策特別交付金	-	43	-	0.0	-	43
分担金・負担金	12,452	5,513	0.5	0.3	-	79
使用料	21,257	23,940	0.9	1.3	894	1,124
手数料	5,806	4,038	0.3	0.2	-	40
国庫支出金	162,451	166,487	7.1	9.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	1,500	-	0.1	-	1,500
都道府県支出金	102,335	146,666	4.5	8.2	-	-
財産収入	1,252	12,231	0.1	0.7	428	1,993
寄附金	62,694	60,827	2.7	3.4	-	-
繰入金	112,825	93,083	4.9	5.2	-	-
繰越金	81,081	86,676	3.5	4.8	-	-
諸収入	21,898	37,217	1.0	2.1	2,627	1,739
地方債	704,297	179,599	30.6	10.0	-	-
歳入合計	2,298,882	1,789,004	100.0	100.0	863,192	880,907

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	19,712	21,880	-	122	19,712	21,711
総務費	401,283	436,317	17,066	65,093	277,416	282,345
民生費	291,154	280,270	413	15,721	170,241	167,070
衛生費	190,135	156,221	25,250	15,228	152,691	108,361
労働費	-	2,447	-	15	-	1,235
農林水産業費	28,824	111,863	-	36,598	24,326	52,036
商工費	92,550	89,454	3,052	23,131	45,797	43,847
土木費	140,848	164,944	68,515	90,596	88,311	72,219
消防費	81,464	65,981	6,635	10,134	73,708	51,395
教育費	723,122	164,220	631,569	51,878	69,219	97,781
災害復旧費	108,893	19,685	-	-	25,207	4,626
公債費	146,897	181,154	-	-	134,340	175,158
諸支出金	-	2,648	-	140	-	2,303
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	2,224,883	1,697,084	752,499	308,655	1,080,967	1,080,088

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	309,265	273,733	13.9	16.1	293,581	234,354	34.0	26.5
うち職員給	198,048	151,982	8.9	9.0				
扶助費	54,766	91,439	2.5	5.4	16,630	24,398	1.9	2.8
公債費	146,897	181,133	6.6	10.7	134,340	164,925	15.6	18.7
元利償還金 元金	141,586	177,020	6.4	10.4	130,767	161,074	15.1	18.2
元利償還金 利子	5,311	4,066	0.2	0.2	3,573	3,803	0.4	0.4
一時借入金利子	-	47	-	0.0	-	47	-	0.0
（義務的経費計）	510,928	546,305	23.0	32.2	444,551	423,677	51.5	47.9
物件費	351,152	301,744	15.8	17.8	116,401	128,888	13.5	14.6
維持補修費	9,693	28,559	0.4	1.7	1,530	13,347	0.2	1.5
補助費等	243,903	242,130	11.0	14.3	107,305	116,390	12.4	13.2
一部組合負担金	63,957	70,692	2.9	4.2	30,975	56,709	3.6	6.4
上記以外のもの	179,947	171,438	8.1	10.1	76,330	59,680	8.8	6.8
繰出金	132,943	131,402	6.0	7.7	78,544	71,454	9.1	8.1
積立金	108,087	109,015	4.9	6.4				
投資・出資・貸付金	6,786	9,589	0.3	0.6	-	936		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	861,392	328,340	38.7	19.3	72,176	56,006	8.4	6.3
うち人件費(b)	5,182	5,033	0.2	0.3	5,182	4,498	0.6	0.5
普通建設事業費	752,499	308,655	33.8	18.2	46,969	51,380	5.4	5.8
うち補助	618,815	133,938	27.8	7.9	3,339	7,817	0.4	0.9
うち単独	133,683	169,887	6.0	10.0	43,630	42,627	5.1	4.8
災害復旧事業費	108,893	19,685	4.9	1.2	25,207	4,626	2.9	0.5
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	2,224,883	1,697,084	100.0	100.0	748,330	754,693	86.7	85.4
うち人件費(a)+(b)	314,447	278,766	14.1	16.4	293,581	234,354	34.0	26.5

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	38.12	25.89
うち技能職員	1.12	0.80
教育公務員	-	0.64
臨時職員	-	0.01
合計	38.12	26.54

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	155,521	120,629
支所・出張所等	10,659	5,609
施設	31,868	25,745
合計	198,048	151,982

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	6,300	6,641
副市区町村長	5,400	5,384
教育長	4,950	5,058
議会議長	2,500	2,552
議会議員	1,800	1,845

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	6,151,809	3,891,389
歳出総額	5,953,788	3,691,446
歳入歳出差引	198,021	199,943
実質収支	179,259	160,553
経常一般財源等収入額	2,309,902	1,916,122
経常経費充当一般財源等	2,002,531	1,641,585
基準財政収入額	416,204	348,439
基準財政需要額	2,204,255	1,793,101
標準財政規模	2,305,717	1,893,766
経常収支比率 %	86.7	85.4
財政力指数	0.19	0.19
実質収支比率 %	7.8	8.5
公債費負担比率 %	11.6	15.0
実質公債費比率 %	4.2	7.3

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	2,999,459	1,274,755
財政調整基金	516,638	511,373
減債基金	37,767	155,679
その他特定目的基金	2,445,054	607,703
地方債現在高	2,413,875	1,583,408
翌年度以降支出予定債務負担	808,223	69,421

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和5年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
303445	和歌山県	高野町

住民基本台帳登載人口（R6.1.1現在）	2,676　人

項目					数値
道路	実延長			m	167,284
	面積			㎡	821,890
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	3
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	16,411
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	237
	うち公営住宅		戸数	戸	237
農道延長（市町村）				m	13,551
林道延長（市町村）				m	45,999
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	71
		年間総収集量		kl	41
	ごみ	処理人口		人	2,641
		年間総収集量		t	1,254
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	2,264
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	2,053
			計画排水区域面積	㎡	1,510,000
			現在排水区域面積	㎡	1,510,000
			計画終末処理場数	箇所	2
			現在終末処理場数	箇所	2
			計画処理区域面積	㎡	1,510,000
			現在処理区域面積	㎡	1,510,000
			現在処理区域内人口	人	2,053
			現在水洗便所設置済人口	人	2,048

項目					数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積		㎡	0
		現在排水区域面積		㎡	0
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	80
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	82,000
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	224
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	1

項目					数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数			箇所	1
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）			㎡	1,906
	職員公舎			戸	0
	児童館	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	0
	隣保館	箇所数		箇所	0
	公会堂・市民会館	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	0
	公民館	箇所数		箇所	2
		専任職員数		人	1
	図書館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	博物館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	体育館	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	0
	陸上競技場	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	野球場	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	0
	プール	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	保健センター	箇所数		箇所	1
	青年の家・自然の家	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	集会施設	箇所数		箇所	83
		延面積		㎡	5,067
公有財産	行政財産	土地（地積）		㎡	329,480
		建物（延面積）		㎡	52,498
	普通財産	土地（地積）		㎡	1,901,907
		建物（延面積）		㎡	0
基金	土地開発基金	土地（地積）		㎡	6,003
	その他の基金	土地（地積）		㎡	0

高野町

3　公営企業会計（法適用）の状況　　（単位：千円）

項目 ／ 事業名			簡易水道	病院	下水（公共）	下水（特環）	下水（農集）	下水（特地）	下水（個別）
収益的収支	1．総収益	B＋I　A	144,573	263	291,771	15,353	12,547	10,105	11,510
	あ　経常収益	C＋D　B	144,573	263	291,771	15,353	12,547	10,105	11,510
	（1）営業収益	C	106,446	0	93,947	1,126	2,250	4,023	3,486
	（2）営業外収益	D	38,127	263	197,824	14,227	10,297	6,082	8,024
	2．総費用	F＋J　E	126,072	263	283,912	10,000	10,607	11,262	12,130
	い　経常費用	G＋H　F	126,072	263	280,485	10,000	10,561	11,262	12,130
	（1）営業費用	G	115,367	0	269,538	8,479	9,749	10,901	11,905
	（2）営業外費用	H	10,705	263	10,947	1,521	812	361	225
	う　経常利益（損失）	B－F	18,501	0	11,286	5,353	1,986	▲ 1,157	▲ 620
	え　特別利益	I	0	0	0	0	0	0	0
	お　特別損失	J	0	0	3,427	0	46	0	0
	3．純利益（損失）	A－E	18,501	0	7,859	5,353	1,940	▲ 1,157	▲ 620
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金		3,443	▲ 6,981	0	0	0	0	0
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金		21,944	▲ 6,981	7,859	5,353	1,940	▲ 1,157	▲ 620
資本的収支	1．資本的収入	①	264,442	3,141	118,140	900	0	0	0
	うち企業債		174,000	0	67,000	900	0	0	0
	翌年度繰越額、前年度未借入額	②	0	0	0	0	0	0	0
	純計	①－② ③	264,442	3,141	118,140	900	0	0	0
	2．資本的支出	④	297,435	3,141	180,026	9,805	3,989	1,590	1,745
	うち建設改良費		258,800	0	118,282	990	0	0	0
	3．差引	③－④ ⑤	▲ 32,993	0	▲ 61,886	▲ 8,905	▲ 3,989	▲ 1,590	▲ 1,745
	4．補てん財源	⑥	31,324	0	61,886	8,905	3,989	1,590	1,745
	5．補てん財源不足額	⑤＋⑥ ⑦	▲ 1,669	0	0	0	0	0	0
	6．当年度未借入額	⑧	0	0	0	0	0	0	0
	7．実質財源不足額	⑦＋⑧ ⑨	▲ 1,669	0	0	0	0	0	0
分析	1．経常収支比率（%）		114.7%	100.0%	104.0%	153.5%	118.8%	89.7%	94.9%
	2．累積欠損金比率（%）		－	－	－	－	－	28.8%	0.0%
	3．不良債務比率（%）		－	－	－	－	－	－	0.0%
	4．不良債務額		0	0	0	0	0	0	0
	5．他会計繰入金		36,700	0	85,000	11,000	6,500	3,750	3,750

※　病院については、診療所化に伴い公営企業会計を廃止し、一般会計等において地方債の償還等を行っている想定企業会計である。

4　公営企業会計（法非適用）の状況　　（単位：千円）

項目 ／ 事業名			介護サービス（一組分）			
収益的収支	1．総収益	①	295,936			
	（1）営業収益		294,496			
	（2）営業外収益		1,440			
	2．総費用	②	290,614			
	（1）営業費用		269,527			
	（2）営業外費用		21,087			
	3．収支差引	①－② ③	5,322			
資本的収支	1．資本的収入	④	392,100			
	うち地方債		392,100			
	2．資本的支出	⑤	392,100			
	うち建設改良費		0			
	3．収支差引	④－⑤ ⑥	0			
1．収支再差引		③＋⑥ ⑦	5,322			
2．積立金		⑧	25,000			
3．前年度繰越金		⑨	59,541			
4．前年度繰上充用金		⑩	0			
5．形式収支		⑦－⑧＋⑨－⑩ ⑪	39,863			
6．翌年度に繰越すべき財源		⑫	39,863			
7．実質収支		⑪－⑫ ⑬	0			
分析	他会計繰入金		846			

※　介護サービス（一組分）については、伊都郡町村及び橋本市老人福祉施設事務組合の決算額である。
※　5．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　　（単位：千円）

事業名 ／ 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	450,274	577,792	87,241
うち他会計繰入金	40,633	81,326	25,198
歳出総額	417,411	555,068	82,879
うち他会計繰出金	16,497	572	0
歳入歳出差引額	32,863	22,724	4,362
実質収支	32,863	22,724	4,362

（注1）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和６年３月３１日現在）　　（単位

項目 ／ 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B
土地開発公社以外の法人				

（注1）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法人「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	11,122	人
	平成２７年国調	12,200	人
	増減率	-8.8	%
面積		20.80	km²
人口密度		535	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	10,944 人	10,883 人
令 5. 1. 1	11,172 人	11,112 人
増減率	-2.0 %	-2.1 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	932	902
	17.0	15.8
第２次	1,245	1,304
	22.7	22.9
第３次	3,314	3,491
	60.4	61.3

都道府県名	団体名
30	3615
和歌山県	湯浅町

市町村類型	Ⅲ－１
地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,093,730	9.7	1,071,566	28.1
地方譲与税	40,692	0.4	40,692	1.1
利子割交付金	522	0.0	522	0.0
配当割交付金	10,405	0.1	10,405	0.3
株式等譲渡所得割交付金	10,384	0.1	10,384	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	272,474	2.4	272,474	7.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	481	0.0	481	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,212	0.0	5,212	0.1
法人事業税交付金	17,724	0.2	17,724	0.5
地方特例交付金等	6,231	0.1	6,231	0.2
内訳 地方特例交付金	5,314	0.0	5,314	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	917	0.0	917	0.0
地方交付税	2,619,600	23.3	2,364,038	61.9
内訳 普通交付税	2,364,038	21.0	2,364,038	61.9
内訳 特別交付税	255,562	2.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,077,455	36.3	3,799,729	99.6
交通安全対策特別交付金	831	0.0	831	0.0
分担金・負担金	50,038	0.4	-	-
使用料	85,635	0.8	4,379	0.1
手数料	14,871	0.1	-	-
国庫支出金	1,199,231	10.7	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	583,102	5.2	-	-
財産収入	14,003	0.1	11,633	0.3
寄附金	2,806,030	25.0	-	-
繰入金	1,233,896	11.0	-	-
繰越金	426,639	3.8	-	-
諸収入	103,622	0.9	15	0.0
地方債	639,061	5.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	4,861	0.0	-	-
歳入合計	11,234,414	100.0	3,816,587	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,070,207	97.8	30,024
法定普通税	1,070,207	97.8	30,024
市町村民税	466,943	42.7	-
内訳 個人均等割	17,485	1.6	-
内訳 所得割	397,690	36.4	-
内訳 法人均等割	27,248	2.5	-
内訳 法人税割	24,520	2.2	-
固定資産税	454,293	41.5	30,024
うち純固定資産税	452,341	41.4	30,024
軽自動車税	51,661	4.7	-
市町村たばこ税	97,310	8.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	23,523	2.2	-
法定目的税	23,523	2.2	-
内訳 入湯税	1,359	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	22,164	2.0	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,093,730	100.0	30,024

指定団体等の指定状況		一部事務組合加入の状況			
旧新産	×	旧工特	×	議員公務災害	○
低開発	×	旧産炭	×	非常勤公務災害	○
山振	×	過疎	○	退職手当	○
首都	×	近畿	○	事務機共同	×
中部	×	財政健全化等	×	税務事務	○
指数表選定	○	財源超過	×	老人福祉	○
伝染病	×	その他	○		

し尿処理	○
ごみ処理	×
火葬場	×
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,197,653	11.0	1,044,626	984,380	25.8
うち職員給	617,906	5.7	561,116	-	-
扶助費	1,203,331	11.1	316,124	140,372	3.7
公債費	764,093	7.0	714,802	714,802	18.7
内訳 元利償還金 元金	707,601	6.5	667,896	667,896	17.5
内訳 元利償還金 利子	56,492	0.5	46,906	46,906	1.2
訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,165,077	29.1	2,075,552	1,839,554	48.1
物件費	2,534,099	23.3	672,005	527,488	13.8
維持補修費	67,981	0.6	12,176	12,176	0.3
補助費等	1,353,468	12.4	1,011,597	686,548	18.0
うち一部事務組合負担金	680,151	6.3	680,151	621,889	16.3
繰出金	686,909	6.3	550,986	465,750	12.2
積立金	1,565,492	14.4	196,574	-	-
投資・出資金・貸付金	59,482	0.5	50,582	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,441,000	13.3	233,182	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	48,003	0.4	48,003	3,531,516 千円	
普通建設事業費	1,299,252	11.9	138,029	経常収支比率	
内訳 うち補助	692,868	6.4	34,655	92.4 %（92.5 %）	
内訳 うち単独	595,779	5.5	99,769	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	141,748	1.3	95,153		
訳 失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	10,873,508	100.0	4,802,654	5,130,560 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	68,787	0.6	-	68,787
総務費	3,914,110	36.0	69,586	917,909
民生費	2,498,354	23.0	5,466	1,199,131
衛生費	792,006	7.3	17,486	624,888
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	206,543	1.9	34,694	82,116
商工費	214,123	2.0	926	152,716
土木費	1,104,470	10.2	928,628	180,661
消防費	474,708	4.4	131,049	330,975
教育費	694,566	6.4	111,417	435,516
災害復旧費	141,748	1.3	-	95,153
公債費	764,093	7.0	-	714,802
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,873,508	100.0	1,299,252	4,802,654

国民健康保険事業の状況			
繰出金	合計	823,525	実質収支
営業等	上水道	98,550	再差引収支
	介護サービス	53,041	加入世帯数（世帯）
	下水道	38,066	被保険者数（人）
	駐車場整備	4,845	被保険者1人当り 保険税(料)収入額
へ	国民健康保険	166,828	被保険者1人当り 国庫支出金
出の	その他	462,195	被保険者1人当り 保険給付費

15,235
-11,941
1,873
3,273
98
-
299

区分別 令和５年度（千円） 令和４年度（千円）

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	11,234,414	11,872,148
	歳出総額	10,873,508	11,445,509
	歳入歳出差引	360,906	426,639
	翌年度に繰越すべき財源	100,371	77,755
	実質収支	260,535	348,884
	単年度収支	-88,349	-112,084
	積立金	174,442	242,125
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	219,280	-
	実質単年度収支	-133,187	130,041

職員数・給料月額・一人当たり平均給料月額

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	124	350,424	2,826
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	7	23,765	3,395
	教育公務員	4	14,944	3,736
	臨時職員	-	-	-
	合計	128	365,368	2,854
ラスパイレス指数				96.8

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.07.01	6,500
副市区町村長	1	28.07.01	5,600
教育長	1	28.07.01	5,200
議会議長	1	12.12.01	2,800
議会副議長	1	12.12.01	2,350
議会議員	8	12.12.01	2,200

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		1,130,288	1,133,138
基準財政需要額		3,494,326	3,422,150
標準税収入額等		1,414,327	1,433,852
標準財政規模		3,798,729	3,766,132
財政力指数		0.32	0.34
実質収支比率（%）		6.9	9.3
公債費負担比率（%）		13.9	13.6
判断比率	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	8.3	8.1
	将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高	財調	1,769,211	1,814,049
	減債	101,158	101,158
	特定目的	4,663,244	4,274,948
地方債現在高		11,430,430	11,498,970
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,694,387	746,875
	保証・補償	-	-
	その他	304,287	218,889
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		70,987	70,987

徴収率（%）		令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度
	合計	99.0	96.6	99.2	96.7
	市町村民税	99.2	97.3	99.4	97.6
	純固定資産税	98.9	95.6	99.0	95.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度財政状況 類似団体比較カード

人口	令和2年国調	11,122人
	平成27年国調	12,200人
	増減率	-8.8%
面積(令 5.10.1)		20.80㎢
人口密度(国調人口)		535人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	10,944人	10,883人
令 5. 1. 1	11,172人	11,112人
増減率	-2.0%	-2.1%

産業構造		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	932人	902人
第2次	1,245人	1,304人
第3次	3,314人	3,491人

都道府県名	団体名
30	3615
和歌山県	湯浅町

市町村類型	Ⅲ－1
地方交付税種地	2-2

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	99,939	159,213	9.7	21.0	97,914	158,511
地方譲与税	3,718	8,098	0.4	1.1	3,718	8,098
利子割交付金	48	39	0.0	0.0	48	39
配当割交付金	951	616	0.1	0.1	951	616
株式等譲渡所得割交付金	949	686	0.1	0.1	949	686
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	24,897	26,185	2.4	3.4	24,897	26,185
ゴルフ場利用税交付金	-	946	-	0.1	-	946
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	44	60	0.0	0.0	44	60
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	476	865	0.0	0.1	476	865
法人事業税交付金	1,620	2,551	0.2	0.3	1,620	2,551
地方特例交付金等	569	986	0.1	0.1	569	985
地方特例交付金	486	777	0.0	0.1	486	777
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	84	209	0.0	0.0	84	209
地方交付税	239,364	231,903	23.3	30.5	216,012	206,155
普通交付税	216,012	206,155	21.0	27.1	216,012	206,155
特別交付税	23,352	24,816	2.3	3.3	-	-
震災復興特別交付税	-	932	-	0.1	-	-
(一般財源計)	372,574	432,148	36.3	56.9	347,197	405,697
交通安全対策特別交付金	76	104	0.0	0.0	76	104
分担金・負担金	4,572	3,267	0.4	0.4	-	43
使用料	7,825	5,945	0.8	0.8	400	644
手数料	1,359	1,188	0.1	0.2	-	1
国庫支出金	109,579	85,363	10.7	11.2	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	10	-	0.0	-	10
都道府県支出金	53,281	47,008	5.2	6.2	-	-
財産収入	1,280	3,699	0.1	0.5	1,063	472
寄附金	256,399	30,615	25.0	4.0	-	-
繰入金	112,746	38,187	11.0	5.0	-	-
繰越金	38,984	38,425	3.8	5.1	-	-
諸収入	9,468	15,170	0.9	2.0	1	577
地方債	58,394	58,443	5.7	7.7	-	-
歳入合計	1,026,536	759,572	100.0	100.0	348,738	407,549

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	6,285	6,884	-	18	6,285	6,883
総務費	357,649	142,154	6,358	15,319	83,873	99,458
民生費	228,285	179,023	499	4,835	109,570	107,097
衛生費	72,369	63,015	1,598	2,094	57,099	51,798
労働費	-	516	-	36	-	277
農林水産業費	18,873	42,071	3,170	9,293	7,503	23,923
商工費	19,565	23,606	85	2,901	13,954	14,954
土木費	100,920	75,578	84,853	38,190	16,508	43,736
消防費	43,376	29,598	11,975	3,040	30,243	25,598
教育費	63,465	84,748	10,181	22,431	39,795	57,041
災害復旧費	12,952	6,963	-	-	8,695	845
公債費	69,818	67,235	-	-	65,315	66,199
諸支出金	-	942	-	18	-	941
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	993,559	722,333	118,718	98,176	438,839	498,749

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	109,435	109,056	11.0	15.1	89,947	97,810	25.8	23.9
うち職員給	56,461	62,587	5.7	8.7				
扶助費	109,953	83,376	11.1	11.5	12,826	21,091	3.7	5.2
公債費	69,818	67,226	7.0	9.3	65,315	61,319	18.7	15.0
元利償還金 元金	64,657	65,227	6.5	9.0	61,029	59,393	17.5	14.5
元利償還金 利子	5,162	1,988	0.5	0.3	4,286	1,914	1.2	0.5
一時借入金利子	-	11	-	0.0	-	11	-	0.0
(義務的経費計)	289,207	259,658	29.1	35.9	168,088	180,220	48.1	44.0
物件費	231,551	109,079	23.3	15.1	48,199	60,087	13.8	14.7
維持補修費	6,212	9,161	0.6	1.3	1,113	5,705	0.3	1.4
補助費等	123,672	124,345	12.4	17.2	62,733	68,834	18.0	16.8
一部組合負担金	62,148	39,183	6.3	5.4	56,825	35,566	16.3	8.7
上記以外のもの	61,524	85,161	6.2	11.8	5,908	33,268	1.7	8.1
繰出金	62,766	60,691	6.3	8.4	42,558	45,200	12.2	11.0
積立金	143,046	44,104	14.4	6.1				
投資・出資・貸付金	5,435	10,156	0.5	1.4	-	1,480		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	131,670	105,140	13.3	14.6	21,307	24,210	6.1	5.9
うち人件費(b)	4,386	1,950	0.4	0.3	4,386	1,845	1.3	0.5
普通建設事業費	118,718	98,176	11.9	13.6	12,612	23,365	3.6	5.7
うち補助	63,310	36,930	6.4	5.1	3,167	3,318	0.9	0.8
うち単独	54,439	58,489	5.5	8.1	9,116	19,338	2.6	4.7
災害復旧事業費	12,952	6,963	1.3	1.0	8,695	845	2.5	0.2
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	993,559	722,333	100.0	100.0	322,690	361,527	92.4	88.3
うち人件費(a)+(b)	113,821	111,006	11.5	15.4	89,947	97,810	25.8	23.9

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	11.33	10.43
うち技能職員	0.64	0.33
教育公務員	0.37	0.40
臨時職員	-	-
合計	11.70	10.82

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	44,566	45,335
支所・出張所等	-	1,867
施設	11,894	15,386
合計	56,461	62,587

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	6,500	7,399
副市区町村長	5,600	6,039
教育長	5,200	5,510
議会議長	2,800	3,077
議会議員	2,200	2,287

区分	当該団体 (千円)	類似団体 (千円)
歳入総額	11,234,414	9,200,139
歳出総額	10,873,508	8,749,089
歳入歳出差引	360,906	451,051
実質収支	260,535	365,745
経常一般財源等収入額	3,816,587	4,936,335
経常経費充当一般財源等	3,531,516	4,378,910
基準財政収入額	1,130,288	1,886,646
基準財政需要額	3,494,326	4,323,659
標準財政規模	3,798,729	4,906,372
経常収支比率 %	92.4	88.3
財政力指数	0.32	0.46
実質収支比率 %	6.9	7.5
公債費負担比率 %	13.9	12.4
実質公債費比率 %	8.3	8.5

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	597,004	342,372
財政調整基金	161,660	147,320
減債基金	9,243	32,604
その他特定目的基金	426,101	162,448
地方債現在高	1,044,447	576,470
翌年度以降支出予定債務負担	182,627	72,414

(注) 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和5年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
303615	和歌山県	湯浅町

住民基本台帳登載人口（R6.1.1現在）	10,944　人

項目				数値
道路	実延長		m	124,735
	面積		㎡	685,818
都市公園等	箇所数	市町村立	箇所	6
		その他	箇所	0
	面積	市町村立	㎡	18,424
		その他	㎡	0
公営住宅等	戸数		戸	345
	うち公営住宅	戸数	戸	131
農道延長（市町村）			m	40,021
林道延長（市町村）			m	0
廃棄物処理施設	し尿	処理人口	人	1,860
		年間総収集量	kl	3,996
	ごみ	処理人口	人	10,871
		年間総収集量	t	3,212
上水道等	給水人口	簡易水道 市町村営	人	0
		簡易水道 一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設 市町村営	人	0
		飲料水供給施設 一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道	現在排水人口	人	0
		計画排水区域面積	㎡	1,230,000
		現在排水区域面積	㎡	1,230,000
		計画終末処理場数	箇所	0
		現在終末処理場数	箇所	0
		計画処理区域面積	㎡	0
		現在処理区域面積	㎡	0
		現在処理区域内人口	人	0
		現在水洗便所設置済人口	人	0

項目				数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積	㎡	0
		現在排水区域面積	㎡	0
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	921
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	240,000
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口		人	0
	合併処理浄化槽処理人口		人	2,576
児童福祉施設	保育所	市町村立施設 箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設 箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設 箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.5
	特別養護老人ホーム	市町村立施設 箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.3
	軽費老人ホーム	市町村立施設 箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設 箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設 箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設 箇所数	箇所	0
	認定こども園	市町村立施設 箇所数	箇所	2

項目				数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数		箇所	0
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）		㎡	4,259
	職員公舎		戸	0
	児童館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	隣保館	箇所数	箇所	4
	公会堂・市民会館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	公民館	箇所数	箇所	6
		専任職員数	人	0
	図書館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	1
	博物館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	体育館	箇所数	箇所	3
		専任職員数	人	0
	陸上競技場	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	野球場	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	プール	箇所数	箇所	2
		専任職員数	人	0
	保健センター	箇所数	箇所	0
	青年の家・自然の家	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	集会施設	箇所数	箇所	47
		延面積	㎡	3,912
公有財産	行政財産	土地（地積）	㎡	279,829
		建物（延面積）	㎡	87,143
	普通財産	土地（地積）	㎡	1,505,100
		建物（延面積）	㎡	407
基金	土地開発基金	土地（地積）	㎡	1,039
	その他の基金	土地（地積）	㎡	0

湯浅町

3　公営企業会計（法適用）の状況　　（単位：千円）

項目 ／ 事業名			上水道	下水（農集）		
収益的収支	1．総収益	B＋I　A	289,593	40,334		
	あ　経常収益	C＋D　B	289,071	40,334		
	（1）営業収益	C	222,344	5,595		
	（2）営業外収益	D	66,727	34,739		
	2．総費用	F＋J　E	242,463	40,311		
	い　経常費用	G＋H　F	242,463	40,311		
	（1）営業費用	G	234,341	35,762		
	（2）営業外費用	H	8,122	4,549		
	う　経常利益（損失）	B－F	46,608	23		
	え　特別利益	I	522	0		
	お　特別損失	J	0	0		
	3．純利益（損失）	A－E	47,130	23		
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金		25,969	0		
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金		84,099	23		
資本的収支	1．資本的収入	①	116,300	15,932		
	うち企業債		58,900	0		
	翌年度繰越額、前年度未借入額	②	0	0		
	純計	①－②　③	116,300	15,932		
	2．資本的支出	④	189,610	25,918		
	うち建設改良費		141,212	5,157		
	3．差引	③－④　⑤	▲ 73,310	▲ 9,986		
	4．補てん財源	⑥	73,310	9,986		
	5．補てん財源不足額	⑤＋⑥　⑦	0	0		
	6．当年度未借入額	⑧	0	0		
	7．実質財源不足額	⑦＋⑧　⑨	0	0		
分析	1．経常収支比率（%）		119.2%	100.1%		
	2．累積欠損金比率（%）		－	－		
	3．不良債務比率（%）		－	－		
	4．不良債務額		0	0		
	5．他会計繰入金		108,485	38,067		

4　公営企業会計（法非適用）の状況　　（単位：千円）

項目 ／ 事業名			駐車場	介護サービス（一組分）		
収益的収支	1．総収益	①	9,968	16,174		
	（1）営業収益		5,123	15,000		
	（2）営業外収益		4,845	1,174		
	2．総費用	②	2,327	290		
	（1）営業費用		2,327	290		
	（2）営業外費用		0	0		
	3．収支差引	①－②　③	7,641	15,884		
資本的収支	1．資本的収入	④	0	207,427		
	うち地方債		0	0		
	2．資本的支出	⑤	0	166,543		
	うち建設改良費		0	166,244		
	3．収支差引	④－⑤　⑥	0	40,884		
1．収支再差引		③＋⑥　⑦	7,641	56,768		
2．積立金		⑧	8,689	16,034		
3．前年度繰越金		⑨	3,250	0		
4．前年度繰上充用金		⑩	0	0		
5．形式収支	⑦－⑧＋⑨－⑩	⑪	2,202	40,734		
6．翌年度に繰越すべき財源		⑫	2,202	0		
7．実質収支	⑪－⑫	⑬	0	40,734		
分析	他会計繰入金		4,845	147,427		

※　介護サービス（一組分）については、有田周辺広域圏事務組合の決算額である。
※　5．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　　（単位：千円）

項目 ＼ 事業名	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	1,515,112	1,454,437	201,554
うち他会計繰入金	166,828	234,688	60,602
歳出総額	1,499,877	1,390,317	195,768
うち他会計繰出金	0	0	9,965
歳入歳出差引額	15,235	64,120	5,786
実質収支	9,057	18,930	5,786

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和６年３月３１日現在）　　（単位：百万円、%）

項目 ＼ 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人					

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	6,781	人
	平成２７年国調	7,224	人
	増減率	-6.1	%
面積		65.35	km²
人口密度		104	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	6,545 人	6,496 人
令 5. 1. 1	6,661 人	6,626 人
増減率	-1.7 %	-2.0 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	707	832
	22.3	25.2
第２次	712	759
	22.5	23.0
第３次	1,752	1,710
	55.3	51.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
30	3623		
和歌山県	広川町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	755,320	10.4	755,320	26.5
地方譲与税	51,379	0.7	51,379	1.8
利子割交付金	288	0.0	288	0.0
配当割交付金	5,796	0.1	5,796	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,816	0.1	5,816	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	153,378	2.1	153,378	5.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	499	0.0	499	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,403	0.1	5,403	0.2
法人事業税交付金	7,554	0.1	7,554	0.3
地方特例交付金等	4,866	0.1	4,866	0.2
内訳 地方特例交付金	4,603	0.1	4,603	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	263	0.0	263	0.0
地方交付税	2,148,117	29.7	1,821,287	63.8
内訳 普通交付税	1,821,287	25.1	1,821,287	63.8
内訳 特別交付税	326,830	4.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,138,416	43.3	2,811,586	98.5
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	34,932	0.5	-	-
使用料	18,901	0.3	1,549	0.1
手数料	10,737	0.1	-	-
国庫支出金	1,254,484	17.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	389,380	5.4	-	-
財産収入	25,163	0.3	12,036	0.4
寄附金	264,686	3.7	-	-
繰入金	686,141	9.5	-	-
繰越金	191,069	2.6	-	-
諸収入	93,323	1.3	28,964	1.0
地方債	1,135,500	15.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	13,200	0.2	-	-
歳入合計	7,242,732	100.0	2,854,135	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	754,834	99.9	30,193
法定普通税	754,834	99.9	30,193
市町村民税	261,680	34.6	1,961
内訳 個人均等割	10,562	1.4	-
内訳 所得割	225,353	29.8	-
内訳 法人均等割	11,764	1.6	1,961
内訳 法人税割	14,001	1.9	-
固定資産税	423,311	56.0	28,232
うち純固定資産税	423,036	56.0	28,232
軽自動車税	32,603	4.3	-
市町村たばこ税	37,240	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	486	0.1	-
法定目的税	486	0.1	-
内訳 入湯税	486	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	755,320	100.0	30,193

指定団体等の指定状況		指定状況	
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表運定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	○		
中部	×		

一部事務組合加入の状況					
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	特別職等
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	特別職等
退職手当	○	火葬場	○	教育	特別職等
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	特別職等
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	特別職等
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	特別職等
伝染病	×	その他	○		

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,242,732	5,564,344
収支状況 歳出総額	6,940,360	5,373,275
収支状況 歳入歳出差引	302,372	191,069
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	206,171	53,838
収支状況 実質収支	96,201	137,231
収支状況 単年度収支	-41,030	47,113
収支状況 積立金	1,966	2,628
収支状況 繰上償還金	-	-
収支状況 積立金取崩し額	-	-
収支状況 実質単年度収支	-39,064	49,741

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	89	271,005	3,045
一般職員 うち消防職員	-	-	-
一般職員 うち技能労務員	-	-	-
一般職員 教育公務員	2	*	*
一般職員 臨時職員	-	-	-
一般職員 合計	91	278,525	3,061
ラスパイレス指数			95.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.10.01	6,900
副市区町村長	1	29.10.01	5,750
教育長	1	29.10.01	5,500
議会議長	1	5.04.01	2,800
議会副議長	1	5.04.01	2,350
議会議員	8	5.04.01	2,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	934,728	13.5	856,593	766,066	26.7
うち職員給	522,997	7.5	473,425	-	-
扶助費	724,049	10.4	335,053	181,292	6.3
公債費	481,554	6.9	481,554	481,554	16.8
内訳 元利償還金 元金	473,678	6.8	473,678	473,678	16.5
内訳 元利償還金 利子	7,876	0.1	7,876	7,876	0.3
訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,140,331	30.8	1,673,200	1,428,912	49.8
物件費	760,562	11.0	643,241	341,051	11.9
維持補修費	50,630	0.7	48,194	32,481	1.1
補助費等	758,006	10.9	646,596	539,397	18.8
うち一部事務組合負担金	507,015	7.3	450,115	424,609	14.8
繰出金	401,907	5.8	326,091	300,544	10.5
積立金	35,093	0.5	22,657	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-			
投資的経費	2,793,831	40.3	337,533		
うち人件費	16,168	0.2	15,438		
普通建設事業費	2,561,135	36.9	288,102		
内訳 うち補助	1,391,344	20.0	24,928		
内訳 うち単独	1,157,359	16.7	258,442		
訳 災害復旧事業費	232,696	3.4	49,431		
訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,940,360	100.0	3,697,512		

経常経費充当一般財源等計	2,642,385 千円
経常収支比率	92.2 %（92.6 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,832,480 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	56,721	0.8	-	56,721
総務費	754,842	10.9	47,202	708,498
民生費	1,439,232	20.7	3,202	938,331
衛生費	462,066	6.7	16,633	370,435
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	293,325	4.2	134,645	148,037
商工費	271,791	3.9	237,219	55,244
土木費	475,585	6.9	343,959	197,119
消防費	274,152	4.0	16,910	251,140
教育費	2,198,396	31.7	1,761,365	441,002
災害復旧費	232,696	3.4	-	49,431
公債費	481,554	6.9	-	481,554
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,940,360	100.0	2,561,135	3,697,512

区分	決算額
繰出 合計	401,907
繰出 営簡易水道	25,127
繰出 事下水道	15,009
繰出 業上水道	-
繰出 等工業用水道	-
繰出 へ国民健康保険	88,947
繰出 その他	272,824

国民健康保険事業の状況	
実質収支	29,909
再差引収支	27,605
加入世帯数（世帯）	1,077
被保険者数（人）	1,917
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	102
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	306

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		763,361	756,071
基準財政需要額		2,584,648	2,589,084
標準税収入額等		950,707	946,464
標準財政規模		2,785,198	2,808,753
財政力指数		0.29	0.29
実質収支比率（%）		3.5	4.9
公債費負担比率（%）		12.6	11.2
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	7.6	6.6
	将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高	財政調整	639,691	637,725
	減債	73,526	73,300
	特定目的	2,084,129	2,737,369
地方債現在高		4,511,109	3,849,287
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	6,307	1,527,963
	保証・補償	-	-
	その他	-	-
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		138,914	138,914
徴収率・計（%）	合計	99.2 98.0	99.5 98.2
	市町村民税	99.4 98.5	99.4 98.4
	純固定資産税	98.9 97.5	99.6 97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月１日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月１日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度財政状況 類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	6,781人
	平成27年国調	7,224人
	増減率	-6.1%
面積（令 5.10.1）		65.35㎢
人口密度（国調人口）		104人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	6,545人	6,496人
令 5. 1. 1	6,661人	6,626人
増減率	-1.7%	-2.0%

産業構造		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	707人	832人
第2次	712人	759人
第3次	1,752人	1,710人

都道府県名	団体名
30	3623
和歌山県	広川町

市町村類型	Ⅱ－0
地方交付税種地	2-2

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	115,404	148,819	10.4	12.1	115,404	146,653
地方譲与税	7,850	16,241	0.7	1.3	7,850	16,241
利子割交付金	44	37	0.0	0.0	44	37
配当割交付金	886	436	0.1	0.0	886	436
株式等譲渡所得割交付金	889	494	0.1	0.0	889	494
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	23,434	25,649	2.1	2.1	23,434	25,649
ゴルフ場利用税交付金	-	507	-	0.0	-	507
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	76	103	0.0	0.0	76	103
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	826	1,373	0.1	0.1	826	1,373
法人事業税交付金	1,154	1,813	0.1	0.1	1,154	1,813
地方特例交付金等	743	708	0.1	0.1	743	708
地方特例交付金	703	491	0.1	0.0	703	491
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	40	217	0.0	0.0	40	217
地方交付税	328,207	477,202	29.7	38.8	278,272	429,499
普通交付税	278,272	429,499	25.1	34.9	278,272	429,499
特別交付税	49,936	47,702	4.5	3.9	-	-
震災復興特別交付税	-	1	-	0.0	-	-
（一般財源計）	479,514	673,384	43.3	54.7	429,578	623,515
交通安全対策特別交付金	-	116	-	0.0	-	116
分担金・負担金	5,337	6,039	0.5	0.5	-	72
使用料	2,888	16,248	0.3	1.3	237	718
手数料	1,640	2,628	0.1	0.2	-	8
国庫支出金	191,671	131,090	17.3	10.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	319	-	0.0	-	319
都道府県支出金	59,493	85,476	5.4	6.9	-	-
財産収入	3,845	6,723	0.3	0.5	1,839	1,505
寄附金	40,441	52,532	3.7	4.3	-	-
繰入金	104,834	80,392	9.5	6.5	-	-
繰越金	29,193	43,131	2.6	3.5	-	-
諸収入	14,259	28,309	1.3	2.3	4,425	1,900
地方債	173,491	103,967	15.7	8.5	-	-
歳入合計	1,106,605	1,230,353	100.0	100.0	436,079	628,151

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	8,666	10,718	-	45	8,666	10,714
総務費	115,331	238,924	7,212	25,095	108,250	152,754
民生費	219,898	241,130	489	9,790	143,366	143,422
衛生費	70,598	117,672	2,541	11,173	56,598	87,868
労働費	-	488	-	99	-	327
農林水産業費	44,817	110,965	20,572	41,732	22,618	45,090
商工費	41,527	43,745	36,244	9,575	8,441	23,860
土木費	72,664	112,960	52,553	58,883	30,117	58,341
消防費	41,887	47,349	2,584	6,867	38,371	38,370
教育費	335,889	118,750	269,116	31,504	67,380	77,495
災害復旧費	35,553	16,303	-	-	7,552	4,454
公債費	73,576	123,004	-	-	73,576	118,228
諸支出金	-	378	-	207	-	208
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	1,060,406	1,182,387	391,312	194,971	564,937	761,131

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	142,816	171,003	13.5	14.5	117,046	147,342	26.7	23.4
うち職員給	79,908	101,513	7.5	8.6				
扶助費	110,626	105,089	10.4	8.9	27,699	26,205	6.3	4.2
公債費	73,576	123,004	6.9	10.4	73,576	115,948	16.8	18.4
元利償還金 元金	72,372	119,530	6.8	10.1	72,372	112,708	16.5	17.9
元利償還金 利子	1,203	3,456	0.1	0.3	1,203	3,221	0.3	0.5
一時借入金利子	-	18	-	0.0	-	18	-	0.0
（義務的経費計）	327,018	399,095	30.8	33.8	218,321	289,495	49.8	45.9
物件費	116,205	175,848	11.0	14.9	52,109	88,450	11.9	14.0
維持補修費	7,736	22,372	0.7	1.9	4,963	13,903	1.1	2.2
補助費等	115,815	203,071	10.9	17.2	82,414	98,026	18.8	15.5
一部組合負担金	77,466	56,856	7.3	4.8	64,875	45,651	14.8	7.2
上記以外のもの	38,349	146,215	3.6	12.4	17,538	52,376	4.0	8.3
繰出金	61,407	82,904	5.8	7.0	45,920	57,256	10.5	9.1
積立金	5,362	76,441	0.5	6.5				
投資・出資・貸付金	-	11,382	-	1.0	-	1,625		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	426,865	211,275	40.3	17.9	51,571	45,118	11.8	7.2
うち人件費(b)	2,470	3,603	0.2	0.3	2,359	3,265	0.5	0.5
普通建設事業費	391,312	194,971	36.9	16.5	44,019	40,665	10.0	6.4
うち補助	212,581	79,571	20.0	6.7	3,809	7,157	0.9	1.1
うち単独	176,831	105,966	16.7	9.0	39,487	31,810	9.0	5.0
災害復旧事業費	35,553	16,303	3.4	1.4	7,552	4,454	1.7	0.7
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	1,060,406	1,182,387	100.0	100.0	403,726	548,756	92.2	87.0
うち人件費(a)+(b)	145,286	174,605	13.7	14.8	117,046	147,342	26.7	23.4

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	13.60	16.66
うち技能職員	-	0.31
教育公務員	0.31	0.40
臨時職員	-	0.02
合計	13.90	17.07

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	62,116	77,035
支所・出張所等	-	3,564
施設	17,792	20,914
合計	79,908	101,513

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	6,900	7,227
副市区町村長	5,750	5,900
教育長	5,500	5,436
議会議長	2,800	2,856
議会議員	2,200	2,063

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	7,242,732	8,547,932
歳出総額	6,940,360	8,214,682
歳入歳出差引	302,372	333,250
実質収支	96,201	259,780
経常一般財源等収入額	2,854,135	4,364,105
経常経費充当一般財源等	2,642,385	3,812,502
基準財政収入額	763,361	1,064,754
基準財政需要額	2,584,648	4,028,704
標準財政規模	2,785,198	4,334,479
経常収支比率 %	92.2	87.0
財政力指数	0.29	0.27
実質収支比率 %	3.5	6.0
公債費負担比率 %	12.6	14.6
実質公債費比率 %	7.6	9.3

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	427,402	704,094
財政調整基金	97,737	224,055
減債基金	11,234	80,952
その他特定目的基金	318,431	399,086
地方債現在高	689,245	1,097,761
翌年度以降支出予定債務負担	964	89,249

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和5年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
303623	和歌山県	広川町

住民基本台帳登載人口（R6.1.1現在）	6,545　人

項目					数値
道路	実延長			m	136,806
	面積			㎡	802,008
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	0
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	0
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	224
	うち公営住宅		戸数	戸	0
農道延長（市町村）				m	11,624
林道延長（市町村）				m	20,878
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	1,213
		年間総収集量		kl	2,355
	ごみ	処理人口		人	6,513
		年間総収集量		t	1,509
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	4,256
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	138
			計画排水区域面積	㎡	81,721
			現在排水区域面積	㎡	81,721
			計画終末処理場数	箇所	1
			現在終末処理場数	箇所	1
			計画処理区域面積	㎡	81,721
			現在処理区域面積	㎡	81,721
			現在処理区域内人口	人	138
			現在水洗便所設置済人口	人	138

項目					数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積		㎡	0
		現在排水区域面積		㎡	0
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	2,998
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	1
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.2
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.2
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	1
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	0

項目					数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数			箇所	1
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）			㎡	3,015
	職員公舎			戸	0
	児童館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	隣保館	箇所数		箇所	1
	公会堂・市民会館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	公民館	箇所数		箇所	4
		専任職員数		人	0
	図書館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	博物館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	体育館	箇所数		箇所	2
		専任職員数		人	0
	陸上競技場	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	野球場	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	0
	プール	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	0
	保健センター	箇所数		箇所	1
	青年の家・自然の家	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	集会施設	箇所数		箇所	6
		延面積		㎡	328
公有財産	行政財産	土地（地積）		㎡	254,877
		建物（延面積）		㎡	57,689
	普通財産	土地（地積）		㎡	1,954,341
		建物（延面積）		㎡	681
基金	土地開発基金	土地（地積）		㎡	0
	その他の基金	土地（地積）		㎡	0

広川町

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名					
収益的収支	1．総収益　B＋I　A				
	あ　経常収益　C＋D　B				
	（1）営業収益　C				
	（2）営業外収益　D				
	2．総費用　F＋J　E				
	い　経常費用　G＋H　F				
	（1）営業費用　G				
	（2）営業外費用　H				
	う　経常利益（損失）　B－F				
	え　特別利益　I				
	お　特別損失　J				
	3．純利益（損失）　A－E				
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金				
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金				
資本的収支	1．資本的収入　①				
	うち企業債				
	翌年度繰越額、前年度未借入額　②				
	純計　①－②　③				
	2．資本的支出　④				
	うち建設改良費				
	3．差引　③－④　⑤				
	4．補てん財源　⑥				
	5．補てん財源不足額　⑤＋⑥　⑦				
	6．当年度未借入額　⑧				
	7．実質財源不足額　⑦＋⑧　⑨				
分析	1．経常収支比率（%）				
	2．累積欠損金比率（%）				
	3．不良債務比率（%）				
	4．不良債務額				
	5．他会計繰入金				

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名		簡易水道	下水（特環）	介護サービス（一組分）	
収益的収支	1．総収益　①	106,466	16,432	16,174	
	（1）営業収益	91,070	4,100	15,000	
	（2）営業外収益	15,396	12,332	1,174	
	2．総費用　②	67,806	10,023	290	
	（1）営業費用	59,345	9,525	290	
	（2）営業外費用	8,461	498	0	
	3．収支差引　①－②　③	38,660	6,409	15,884	
資本的収支	1．資本的収入　④	152,770	2,682	207,427	
	うち地方債	90,200	0	0	
	2．資本的支出　⑤	189,910	6,704	166,543	
	うち建設改良費	161,577	0	166,244	
	3．収支差引　④－⑤　⑥	▲ 37,140	▲ 4,022	40,884	
1．収支再差引　③＋⑥　⑦		1,520	2,387	56,768	
2．積立金　⑧		1,515	0	16,034	
3．前年度繰越金　⑨		440	0	0	
4．前年度繰上充用金　⑩		0	0	0	
5．形式収支　⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪		445	2,387	40,734	
6．翌年度に繰越すべき財源　⑫		0	0	0	
7．実質収支　⑪－⑫　⑬		445	2,387	40,734	
分析	他会計繰入金	25,127	15,010	147,427	

※　介護サービス（一組分）については、有田周辺広域圏事務組合の決算額である。
※　5．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　（単位：千円）

事業名 / 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	938,698	909,052	99,178
うち他会計繰入金	88,947	140,178	32,553
歳出総額	908,789	795,094	97,760
うち他会計繰出金	0	0	0
歳入歳出差引額	29,909	113,958	1,418
実質収支	29,909	102,998	1,418

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和６年３月３１日現在）　（単位：百万円、%）

項目 / 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人					

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	25,258	人
平成２７年国調	26,361	人
増減率	-4.2	%
面積	351.84	km²
人口密度	72	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	25,412 人	25,292 人
令 5. 1. 1	25,641 人	25,549 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	3,399	3,701
	25.6	27.1
第２次	2,647	2,751
	19.9	20.2
第３次	7,236	7,182
	54.5	52.7

都道府県名	団体名
30	3666
和歌山県	有田川町

市町村類型	V－0
地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,261,293	17.3	3,261,293	31.8
地方譲与税	237,007	1.3	237,007	2.3
利子割交付金	1,357	0.0	1,357	0.0
配当割交付金	27,055	0.1	27,055	0.3
株式等譲渡所得割交付金	27,068	0.1	27,068	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	601,895	3.2	601,895	5.9
ゴルフ場利用税交付金	24,846	0.1	24,846	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,907	0.0	1,907	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	20,646	0.1	20,646	0.2
法人事業税交付金	36,651	0.2	36,651	0.4
地方特例交付金等	32,657	0.2	32,657	0.3
内訳 地方特例交付金	30,403	0.2	30,403	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,254	0.0	2,254	0.0
地方交付税	6,854,005	36.4	5,987,237	58.3
内訳 普通交付税	5,987,237	31.8	5,987,237	58.3
内訳 特別交付税	866,768	4.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,126,387	59.2	10,259,619	99.9
交通安全対策特別交付金	1,731	0.0	1,731	0.0
分担金・負担金	34,924	0.2	－	－
使用料	134,964	0.7	3,975	0.0
手数料	38,339	0.2	－	－
国庫支出金	2,160,314	11.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,168,847	6.2	－	－
財産収入	25,062	0.1	－	－
寄附金	651,838	3.5	－	－
繰入金	1,489,238	7.9	－	－
繰越金	606,000	3.2	－	－
諸収入	206,752	1.1	53	0.0
地方債	1,162,600	6.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	51,800	0.3	－	－
歳入合計	18,806,996	100.0	10,265,378	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,248,143	99.6	－
法定普通税	3,248,143	99.6	－
市町村民税	1,293,339	39.7	－
内訳 個人均等割	44,114	1.4	－
内訳 所得割	1,106,698	33.9	－
内訳 法人均等割	59,424	1.8	－
内訳 法人税割	83,103	2.5	－
固定資産税	1,610,406	49.4	－
うち純固定資産税	1,607,713	49.3	－
軽自動車税	136,677	4.2	－
市町村たばこ税	207,721	6.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	13,150	0.4	－
法定目的税	13,150	0.4	－
内訳 入湯税	13,150	0.4	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,261,293	100.0	－

指定団体等の指定状況		財源超過	
旧新産	×	山振	○
旧工特	×	過疎	○
低開発	×	首都	×
旧産炭	×	近畿	○
中部	×	財政健全化等	×
指数表選定	○		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.02.01	7,000
副市区町村長	1	26.02.01	5,800
教育長	1	30.02.23	5,400
議会議長	1	26.04.01	3,000
議会副議長	1	26.04.01	2,500
議会議員	14	26.04.01	2,300

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	18,806,996	17,157,124
	歳出総額	17,822,373	16,551,124
	歳入歳出差引	984,623	606,000
	翌年度に繰越すべき財源	564,525	229,010
	実質収支	420,098	376,990
	単年度収支	43,108	-95,451
	積立金	5,144	4,532
	繰上償還金	761,525	3,611
	積立金取崩し額	50,000	－
	実質単年度収支	759,777	-87,308

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	300	921,300	3,071
	うち消防職員	68	195,160	2,870
	うち技能労務員	5	18,395	3,679
	教育公務員	3	11,322	3,774
	臨時職員	－	－	－
	合計	303	932,622	3,078
ラスパイレス指数				96.2

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,870,760	16.1	2,664,747	2,574,961	25.0
うち職員給	1,664,309	9.3	1,530,501	－	－
扶助費	1,735,314	9.7	669,024	372,914	3.6
公債費	2,933,649	16.5	2,929,760	2,168,235	21.0
内訳 元利償還金 元金	2,859,563	16.0	2,855,807	2,094,287	20.3
内訳 元利償還金 利子	74,085	0.4	73,952	73,947	0.7
訳 一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	7,539,723	42.3	6,263,531	5,116,110	49.6
物件費	2,403,665	13.5	1,675,693	1,236,317	12.0
維持補修費	128,527	0.7	109,865	109,865	1.1
補助費等	2,702,528	15.2	2,027,675	1,149,903	11.1
うち一部事務組合負担金	651,914	3.7	510,612	389,844	3.8
繰出金	1,282,388	7.2	1,040,764	964,309	9.3
積立金	823,016	4.6	128,939	－	－
投資・出資金・貸付金	474,720	2.7	474,720	471,723	4.6
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,467,806	13.8	478,492		
うち人件費	85,897	0.5	82,597		
普通建設事業費	1,995,174	11.2	306,188		
内訳 うち補助	1,203,907	6.8	34,986		
内訳 うち単独	751,897	4.2	235,632		
訳 災害復旧事業費	472,632	2.7	172,304		
訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	17,822,373	100.0	12,199,679		

経常経費充当一般財源等計	9,048,227 千円
経常収支比率	87.7 %（88.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	13,184,302 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	89,748	0.5	－	89,748
総務費	2,289,255	12.8	73,011	1,368,963
民生費	4,704,902	26.4	59,091	2,940,063
衛生費	1,465,274	8.2	35,823	1,133,947
労働費	5,163	0.0	－	－
農林水産業費	1,190,897	6.7	264,632	614,934
商工費	1,244,594	7.0	690,811	426,003
土木費	1,430,678	8.0	533,544	948,146
消防費	696,967	3.9	35,286	662,467
教育費	1,290,631	7.2	302,976	905,361
災害復旧費	472,632	2.7	－	172,304
公債費	2,941,632	16.5	－	2,937,743
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,822,373	100.0	1,995,174	12,199,679

繰出金	合計	2,478,965
会計の状況	国民健康保険事業	実質収支 16,712
	営下水道	910,721
	事簡易水道	285,165
	業介護サービス	35,377
	等観光施設	10,956
	へ国民健康保険	251,665
	出のその他	985,081
	再差引収支	2,361
	加入世帯数（世帯）	3,855
	被保険者数（人）	6,826
	被保険者1人当り保険税(料)収入額	108
	被保険者1人当り国庫支出金	－
	被保険者1人当り保険給付費	339

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		3,350,586	3,316,441
基準財政需要額		9,337,823	9,266,684
標準税収入額等		4,204,152	4,173,925
標準財政規模		10,243,224	10,232,918
財政力指数		0.35	0.35
実質収支比率（%）		4.1	3.7
公債費負担比率（%）		22.2	19.7
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	13.1	13.0
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	4,101,155	4,146,011
	減債	870,336	1,588,405
	特定目的	7,968,447	7,871,482
地方債現在高		13,167,157	14,864,120
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	74,609	467,629
	保証・補償	－	－
	その他	389,228	241,915
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－

徴収率・計（%）		令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度
	合計	99.6	99.0	99.6	98.7
	市町村民税	99.6	99.3	99.6	99.1
	純固定資産税	99.6	98.8	99.6	98.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度財政状況 類似団体比較カード

人口	令和2年国調	25,258人
	平成27年国調	26,361人
	増減率	-4.2%
面積(令 5.10.1)		351.84㎢
人口密度(国調人口)		72人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	25,412人	25,292人
令 5. 1. 1	25,641人	25,549人
増減率	-0.9%	-1.0%

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	3,399人	3,701人
第2次	2,647人	2,751人
第3次	7,236人	7,182人

都道府県名	団体名
30	3666
和歌山県	有田川町

市町村類型	V－0
地方交付税種地	2-2

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	128,337	132,054	17.3	17.0	128,337	131,315
地方譲与税	9,327	7,949	1.3	1.0	9,327	7,949
利子割交付金	53	43	0.0	0.0	53	43
配当割交付金	1,065	673	0.1	0.1	1,065	673
株式等譲渡所得割交付金	1,065	721	0.1	0.1	1,065	721
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	23,685	24,639	3.2	3.2	23,685	24,639
ゴルフ場利用税交付金	978	320	0.1	0.0	978	320
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	75	57	0.0	0.0	75	57
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	812	717	0.1	0.1	812	717
法人事業税交付金	1,442	1,860	0.2	0.2	1,442	1,860
地方特例交付金等	1,285	947	0.2	0.1	1,285	947
地方特例交付金	1,196	796	0.2	0.1	1,196	796
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	89	151	0.0	0.0	89	151
地方交付税	269,715	230,057	36.4	29.6	235,607	207,306
普通交付税	235,607	207,306	31.8	26.6	235,607	207,306
特別交付税	34,109	22,751	4.6	2.9	-	-
震災復興特別交付税	-	0	-	0.0	-	-
(一般財源計)	437,840	400,038	59.2	51.4	403,731	376,549
交通安全対策特別交付金	68	91	0.0	0.0	68	91
分担金・負担金	1,374	7,159	0.2	0.9	-	-
使用料	5,311	6,709	0.7	0.9	156	313
手数料	1,509	1,979	0.2	0.3	-	-
国庫支出金	85,012	94,269	11.5	12.1	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	75	-	0.0	-	75
都道府県支出金	45,996	67,613	6.2	8.7	-	-
財産収入	986	2,907	0.1	0.4	-	482
寄附金	25,651	55,337	3.5	7.1	-	-
繰入金	58,604	39,695	7.9	5.1	-	-
繰越金	23,847	26,958	3.2	3.5	-	-
諸収入	8,136	16,867	1.1	2.2	2	3
地方債	45,750	58,620	6.2	7.5	-	-
歳入合計	740,083	778,316	100.0	100.0	403,958	377,513

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	3,532	4,605	-	-	3,532	4,605
総務費	90,086	136,487	2,873	6,235	53,871	84,783
民生費	185,145	189,546	2,325	5,372	115,696	100,285
衛生費	57,661	58,181	1,410	3,326	44,623	44,448
労働費	203	249	-	-	-	122
農林水産業費	46,864	66,654	10,414	28,638	24,199	26,467
商工費	48,977	22,925	27,184	8,805	16,764	10,360
土木費	56,299	60,919	20,996	24,998	37,311	36,765
消防費	27,427	25,234	1,389	650	26,069	24,167
教育費	50,788	84,678	11,923	34,638	35,627	42,854
災害復旧費	18,599	8,763	-	-	6,780	2,451
公債費	115,758	85,320	-	-	115,605	82,162
諸支出金	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	701,337	743,560	78,513	112,663	480,076	459,471

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	112,969	97,302	16.1	13.1	101,329	85,621	25.0	22.6
うち職員給	65,493	60,450	9.3	8.1				
扶助費	68,287	96,141	9.7	12.9	14,675	17,477	3.6	4.6
公債費	115,443	85,230	16.5	11.5	85,323	73,466	21.0	19.4
元利償還金 元金	112,528	82,478	16.0	11.1	82,413	70,998	20.3	18.7
元利償還金 利子	2,915	2,741	0.4	0.4	2,910	2,457	0.7	0.6
一時借入金利子	0	11	0.0	0.0	0	11	0.0	0.0
(義務的経費計)	296,699	278,673	42.3	37.5	201,327	176,564	49.6	46.6
物件費	94,588	105,676	13.5	14.2	48,651	48,904	12.0	12.9
維持補修費	5,058	8,404	0.7	1.1	4,323	6,401	1.1	1.7
補助費等	106,348	118,871	15.2	16.0	45,250	65,216	11.1	17.2
一部組合負担金	25,654	39,850	3.7	5.4	15,341	33,713	3.8	8.9
上記以外のもの	80,695	79,020	11.5	10.6	29,909	31,503	7.4	8.3
繰出金	50,464	52,837	7.2	7.1	37,947	36,080	9.3	9.5
積立金	32,387	47,926	4.6	6.4				
投資・出資・貸付金	18,681	9,747	2.7	1.3	18,563	7,247		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	97,112	121,427	13.8	16.3	18,829	15,393	4.6	4.1
うち人件費(b)	3,380	2,344	0.5	0.3	3,250	1,850	0.8	0.5
普通建設事業費	78,513	112,663	11.2	15.2	12,049	12,942	3.0	3.4
うち補助	47,376	70,313	6.8	9.5	1,377	3,228	0.3	0.9
うち単独	29,588	40,851	4.2	5.5	9,272	9,054	2.3	2.4
災害復旧事業費	18,599	8,763	2.7	1.2	6,780	2,451	1.7	0.6
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	701,337	743,560	100.0	100.0	356,061	340,413	87.7	89.8
うち人件費(a)+(b)	116,349	99,646	16.6	13.4	101,329	85,621	25.0	22.6

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	11.81	10.19
うち技能職員	0.20	0.24
教育公務員	0.12	0.09
臨時職員	-	-
合計	11.92	10.28

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	41,115	41,446
支所・出張所等	9,344	5,113
施設	15,035	13,891
合計	65,493	60,450

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	7,000	7,793
副市区町村長	5,800	6,215
教育長	5,400	5,695
議会議長	3,000	3,310
議会議員	2,300	2,550

区分	当該団体 (千円)	類似団体 (千円)
歳入総額	18,806,996	17,218,479
歳出総額	17,822,373	16,449,599
歳入歳出差引	984,623	768,881
実質収支	420,098	604,553
経常一般財源等収入額	10,265,378	8,351,631
経常経費充当一般財源等	9,048,227	7,530,882
基準財政収入額	3,350,586	2,916,795
基準財政需要額	9,337,823	7,503,897
標準財政規模	10,243,224	8,289,708
経常収支比率 %	87.7	89.8
財政力指数	0.35	0.41
実質収支比率 %	4.1	7.3
公債費負担比率 %	22.2	16.6
実質公債費比率 %	13.1	10.7

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	509,206	363,460
財政調整基金	161,387	108,633
減債基金	34,249	45,760
その他特定目的基金	313,570	209,067
地方債現在高	518,147	590,529
翌年度以降支出予定債務負担	18,253	37,069

(注) 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和5年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
303666	和歌山県	有田川町

住民基本台帳登載人口（R6.1.1現在）	25,412　人

項目					数値
道路	実延長			m	754,861
	面積			㎡	3,553,714
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	7
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	34,269
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	187
	うち公営住宅		戸数	戸	118
農道延長（市町村）				m	26,426
林道延長（市町村）				m	154,404
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	6,746
		年間総収集量		kl	5,203
	ごみ	処理人口		人	25,412
		年間総収集量		t	6,190
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	7,976
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	16,435
			計画排水区域面積	㎡	4,400,000
			現在排水区域面積	㎡	4,200,000
			計画終末処理場数	箇所	1
			現在終末処理場数	箇所	1
			計画処理区域面積	㎡	4,400,000
			現在処理区域面積	㎡	4,200,000
			現在処理区域内人口	人	16,435
			現在水洗便所設置済人口	人	11,270

項目					数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積		㎡	0
		現在排水区域面積		㎡	0
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	2,076
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	790,000
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	39
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	50,000
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	5,789
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	6
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.3
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	1
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.4
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	6

項目					数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数			箇所	3
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）			㎡	7,575
	職員公舎			戸	0
	児童館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	隣保館	箇所数		箇所	0
	公会堂・市民会館	箇所数		箇所	5
		専任職員数		人	0
	公民館	箇所数		箇所	11
		専任職員数		人	0
	図書館	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	2
	博物館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	体育館	箇所数		箇所	2
		専任職員数		人	0
	陸上競技場	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	野球場	箇所数		箇所	5
		専任職員数		人	0
	プール	箇所数		箇所	5
		専任職員数		人	0
	保健センター	箇所数		箇所	3
	青年の家・自然の家	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	集会施設	箇所数		箇所	158
		延面積		㎡	11,087
公有財産	行政財産	土地（地積）		㎡	952,227
		建物（延面積）		㎡	161,913
	普通財産	土地（地積）		㎡	2,360,139
		建物（延面積）		㎡	13,596
基金	土地開発基金	土地（地積）		㎡	0
	その他の基金	土地（地積）		㎡	0

3　公営企業会計（法適用）の状況　　（単位：千円）

	項目 ／ 事業名		上水道	簡易水道	下水（公共）	下水（農集）	下水（簡排）	下水（特地）
収益的収支	1．総収益	B＋I　A	484,112	416,355	767,439	189,197	4,267	8,727
	あ　経常収益	C＋D　B	484,112	416,355	764,756	189,197	4,267	8,727
	（1）営業収益	C	397,921	0	146,234	25,980	735	4,150
	（2）営業外収益	D	86,191	416,355	618,522	163,217	3,532	4,577
	2．総費用	F＋J　E	358,509	445,881	740,063	160,241	4,182	8,661
	い　経常費用	G＋H　F	358,498	439,874	729,601	157,774	4,182	8,661
	（1）営業費用	G	350,573	416,355	640,218	136,980	4,053	8,200
	（2）営業外費用	H	7,925	23,519	89,383	20,794	129	461
	う　経常利益（損失）	B－F	125,614	▲ 23,519	35,155	31,423	85	66
	え　特別利益	I	0	0	2,683	0	0	0
	お　特別損失	J	11	6,007	10,462	2,467	0	0
	3．純利益（損失）	A－E	125,603	▲ 29,526	27,376	28,956	85	66
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金		58,394	0	0	0	0	0
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金		209,997	1,118	27,376	28,956	85	66
資本的収支	1．資本的収入	①	42,090	256,554	732,522	64,311	295	704
	うち企業債		0	102,500	107,100	0	0	0
	翌年度繰越額、前年度未借入額	②	0	30,700	0	0	0	0
	純計	①－② ③	42,090	225,854	732,522	64,311	295	704
	2．資本的支出	④	163,833	365,391	1,276,052	131,247	603	1,437
	うち建設改良費		125,018	133,436	674,260	0	0	0
	3．差引	③－④ ⑤	▲ 121,743	▲ 139,537	▲ 543,530	▲ 66,936	▲ 308	▲ 733
	4．補てん財源	⑥	121,743	139,537	320,330	66,936	308	733
	5．補てん財源不足額	⑤＋⑥ ⑦	0	0	▲ 223,200	0	0	0
	6．当年度未借入額	⑧	0	0	223,200	0	0	0
	7．実質財源不足額	⑦＋⑧ ⑨	0	0	0	0	0	0
分析	1．経常収支比率（%）		135.0%	94.7%	104.8%	119.9%	102.0%	100.8%
	2．累積欠損金比率（%）		－	－	－	－	－	－
	3．不良債務比率（%）		－	－	－	－	－	－
	4．不良債務額		0	0	0	0	0	0
	5．他会計繰入金		691	285,165	701,394	204,052	1,728	3,547

4　公営企業会計（法非適用）の状況　　（単位：千円）

	項目 ／ 事業名		観光（その他）	介護サービス	介護サービス（一組分）	
収益的収支	1．総収益	①	79,557	10,677	16,174	
	（1）営業収益		68,601	0	15,000	
	（2）営業外収益		10,956	10,677	1,174	
	2．総費用	②	79,557	10,615	290	
	（1）営業費用		79,557	0	290	
	（2）営業外費用		0	10,615	0	
	3．収支差引	①－② ③	0	62	15,884	
資本的収支	1．資本的収入	④	0	1,265	207,427	
	うち地方債		0	0	0	
	2．資本的支出	⑤	0	1,265	166,543	
	うち建設改良費		0	1,265	166,244	
	3．収支差引	④－⑤ ⑥	0	0	40,884	
1．収支再差引		③＋⑥ ⑦	0	62	56,768	
2．積立金		⑧	0	62	16,034	
3．前年度繰越金		⑨	0	0	0	
4．前年度繰上充用金		⑩	0	0	0	
5．形式収支		⑦－⑧＋⑨－⑩ ⑪	0	0	40,734	
6．翌年度に繰越すべき財源		⑫	768	0	0	
7．実質収支		⑪－⑫ ⑬	▲ 768	0	40,734	
分析	他会計繰入金		10,956	0	147,427	

※　介護サービス（一組分）については、有田周辺広域圏事務組合の決算額である。
※　5．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　　（単位：千円）

項目 ＼ 事業名	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	3,491,483	3,048,276	424,041
うち他会計繰入金	251,665	494,570	125,297
歳出総額	3,474,771	3,009,583	412,897
うち他会計繰出金	0	0	0
歳入歳出差引額	16,712	38,693	11,144
実質収支	16,712	25,656	11,144

（注1）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和６年３月３１日現在）　　（単位：百万円、%）

項目 ＼ 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人	有田川町ふるさと開発公社	一般（公益）財団法人	30.0	30.0	100.0
	有田観光物産センター	株式会社	50.0	13.0	26.0

（注1）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。
（注2）　有田観光物産センターについて、その他の地方公共団体出資額27.0（百万円）、出資比率54.0%。

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	6,867	人
平成２７年国調	7,480	人
増減率	-8.2	%
面積	12.77	km²
人口密度	538	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	6,452 人	6,406 人
令 5. 1. 1	6,625 人	6,586 人
増減率	-2.6 %	-2.7 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	210	233
	6.9	7.1
第２次	620	681
	20.2	20.8
第３次	2,234	2,362
	72.9	72.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
30	3810	地方交付税種地	２－２
和歌山県	美浜町		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	605,444	11.8	605,444	23.8
地方譲与税	22,399	0.4	22,399	0.9
利子割交付金	363	0.0	363	0.0
配当割交付金	7,229	0.1	7,229	0.3
株式等譲渡所得割交付金	7,222	0.1	7,222	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	155,948	3.0	155,948	6.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	262	0.0	262	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,831	0.1	2,831	0.1
法人事業税交付金	7,701	0.2	7,701	0.3
地方特例交付金等	4,453	0.1	4,453	0.2
内訳 地方特例交付金	4,028	0.1	4,028	0.2
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	425	0.0	425	0.0
地方交付税	1,855,661	36.2	1,728,642	68.0
内訳 普通交付税	1,728,642	33.7	1,728,642	68.0
特別交付税	127,019	2.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,669,513	52.1	2,542,494	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	20,708	0.4	-	-
使用料	29,863	0.6	-	-
手数料	20,732	0.4	-	-
国庫支出金	445,343	8.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	220,500	4.3	-	-
財産収入	10,615	0.2	-	-
寄附金	1,019,064	19.9	-	-
繰入金	343,669	6.7	-	-
繰越金	202,679	4.0	-	-
諸収入	20,070	0.4	203	0.0
地方債	123,000	2.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	12,100	0.2	-	-
歳入合計	5,125,756	100.0	2,542,697	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	605,444	100.0	-
法定普通税	605,444	100.0	-
市町村民税	301,899	49.9	-
内訳 個人均等割	11,375	1.9	-
所得割	276,148	45.6	-
法人均等割	8,974	1.5	-
法人税割	5,402	0.9	-
固定資産税	243,811	40.3	-
うち純固定資産税	242,804	40.1	-
軽自動車税	29,458	4.9	-
市町村たばこ税	30,276	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	605,444	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,125,756	5,550,187
歳出総額	4,806,552	5,347,508
歳入歳出差引	319,204	202,679
翌年度に繰越すべき財源	31,695	27,133
実質収支	287,509	175,546
単年度収支	111,963	-160,770
積立金	401,831	482,227
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	320,000	180,000
実質単年度収支	193,794	141,457

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	76	225,036	2,961
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	4	15,408	3,852
臨時職員	-	-	-
合計	80	240,444	3,006
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	7,000
副市区町村長	1	20.04.01	5,900
教育長	1	20.04.01	5,300
議会議長	1	22.04.01	3,000
議会副議長	1	22.04.01	2,500
議会議員	8	22.04.01	2,300

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	794,615	16.5	756,114	737,629	28.9
うち職員給	525,421	10.9	489,272	-	-
扶助費	513,511	10.7	220,961	120,033	4.7
公債費	328,921	6.8	328,921	328,921	12.9
内訳 元利償還金 元金	317,538	6.6	317,538	317,538	12.4
利子	11,383	0.2	11,383	11,383	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,637,047	34.1	1,305,996	1,186,583	46.4
物件費	1,165,094	24.2	1,056,670	380,927	14.9
維持補修費	27,802	0.6	24,994	24,994	1.0
補助費等	578,833	12.0	556,073	467,300	18.3
うち一部事務組合負担金	237,118	4.9	232,244	200,633	7.9
繰出金	385,043	8.0	312,903	291,868	11.4
積立金	620,045	12.9	612,031	-	-
投資・出資金・貸付金	44,818	0.9	44,818	44,818	1.8
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	347,870	7.2	183,851		
うち人件費	12,349	0.3	9,259		
内訳 普通建設事業費	343,629	7.1	183,101		
うち補助	48,220	1.0	3,874		
うち単独	293,417	6.1	177,410		
災害復旧事業費	4,241	0.1	750		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,806,552	100.0	4,097,336		

経常経費充当一般財源等計 2,396,490 千円
経常収支比率 93.8 %（94.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 4,416,540 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	66,862	1.4	-	66,862
総務費	1,444,382	30.1	14,030	1,420,925
民生費	1,293,389	26.9	15,918	870,928
衛生費	409,253	8.5	10,936	361,997
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	163,876	3.4	80,812	96,787
商工費	23,913	0.5	1,980	13,600
土木費	274,029	5.7	116,319	235,733
消防費	178,127	3.7	20,601	153,865
教育費	619,559	12.9	83,033	546,968
災害復旧費	4,241	0.1	-	750
公債費	328,921	6.8	-	328,921
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,806,552	100.0	343,629	4,097,336

区分	決算額	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
繰出公営事業等へ合計	626,646		実質収支	27,168
病院	128,001		再差引収支	8,602
下水道	99,148		加入世帯数（世帯）	1,029
上水道	14,454		被保険者数（人）	1,517
介護サービス	644		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	104
国民健康保険	88,375		国庫支出金	-
その他	296,024		保険給付費	432

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	655,523	647,746
基準財政需要額	2,384,165	2,360,637
標準税収入額等	814,876	808,124
標準財政規模	2,555,646	2,547,334
財政力指数	0.27	0.28
実質収支比率（％）	11.2	6.9
公債費負担比率（％）	7.4	6.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.5	6.4
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	2,030,593	1,948,762
減債	63,060	52,231
特定目的	805,449	611,042
地方債現在高	3,402,953	3,597,491
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	91,259	148,973
保証・補償	-	-
その他	9,467	16,909
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	現年	計	令和５年度	令和５年度	令和４年度	令和４年度
徴収率（％）	合計		99.2	97.0	99.1	96.5
	市町村民税		99.5	97.5	99.0	97.0
	純固定資産税		98.9	96.1	98.9	95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額（百円）」及び「一人当たり平均給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

18

令和5年度財政状況 類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	6,867人
	平成27年国調	7,480人
	増減率	-8.2％
面積（令 5.10.1）		12.77㎢
人口密度（国調人口）		538人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	6,452人	6,406人
令 5. 1. 1	6,625人	6,586人
増減率	-2.6％	-2.7％

産業構造		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	210人	233人
第2次	620人	681人
第3次	2,234人	2,362人

都道府県名	団体名
30	3810
和歌山県	美浜町

市町村類型	Ⅱ－2
地方交付税種地	2-2

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・％）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	93,838	166,964	11.8	16.2	93,838	166,290
地方譲与税	3,472	8,423	0.4	0.8	3,472	8,423
利子割交付金	56	48	0.0	0.0	56	48
配当割交付金	1,120	717	0.1	0.1	1,120	717
株式等譲渡所得割交付金	1,119	813	0.1	0.1	1,119	813
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	24,170	25,291	3.0	2.5	24,170	25,291
ゴルフ場利用税交付金	-	913	-	0.1	-	913
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	41	64	0.0	0.0	41	64
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	439	900	0.1	0.1	439	900
法人事業税交付金	1,194	2,462	0.2	0.2	1,194	2,462
地方特例交付金等	690	700	0.1	0.1	690	700
地方特例交付金	624	600	0.1	0.1	624	600
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	66	100	0.0	0.0	66	100
地方交付税	287,610	324,369	36.2	31.5	267,923	283,485
普通交付税	267,923	283,485	33.7	27.5	267,923	283,485
特別交付税	19,687	40,884	2.5	4.0	-	-
震災復興特別交付税	-	0	-	0.0	-	-
（一般財源計）	413,750	531,666	52.1	51.7	394,063	490,109
交通安全対策特別交付金	-	104	-	0.0	-	104
分担金・負担金	3,210	6,151	0.4	0.6	-	38
使用料	4,628	10,443	0.6	1.0	-	603
手数料	3,213	2,730	0.4	0.3	-	5
国庫支出金	69,024	117,693	8.7	11.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	86	-	0.0	-	86
都道府県支出金	34,175	69,174	4.3	6.7	-	-
財産収入	1,645	4,493	0.2	0.4	-	875
寄附金	157,945	60,168	19.9	5.8	-	-
繰入金	53,265	58,794	6.7	5.7	-	-
繰越金	31,413	43,823	4.0	4.3	-	-
諸収入	3,111	25,213	0.4	2.4	31	535
地方債	19,064	98,562	2.4	9.6	-	-
歳入合計	794,445	1,029,103	100.0	100.0	394,094	492,354

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	10,363	9,544	-	81	10,363	9,453
総務費	223,866	231,036	2,175	17,630	220,230	129,395
民生費	200,463	208,137	2,467	4,536	134,986	126,833
衛生費	63,430	117,411	1,695	35,149	56,106	63,664
労働費	-	903	-	49	-	405
農林水産業費	25,399	51,618	12,525	18,739	15,001	23,359
商工費	3,706	43,029	307	8,893	2,108	19,646
土木費	42,472	87,577	18,028	47,570	36,536	44,383
消防費	27,608	39,506	3,193	5,756	23,848	32,319
教育費	96,026	90,654	12,869	26,780	84,775	58,272
災害復旧費	657	11,646	-	-	116	3,294
公債費	50,980	89,263	-	-	50,980	86,116
諸支出金	-	458	-	-	-	303
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	744,971	980,784	53,259	165,181	635,049	597,443

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・％）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	123,158	143,407	16.5	14.6	114,326	122,095	28.9	24.7
うち職員給	81,435	81,459	10.9	8.3				
扶助費	79,589	87,925	10.7	9.0	18,604	21,816	4.7	4.4
公債費	50,980	89,263	6.8	9.1	50,980	82,090	12.9	16.6
元利償還金 元金	49,215	86,626	6.6	8.8	49,215	79,513	12.4	16.1
元利償還金 利子	1,764	2,614	0.2	0.3	1,764	2,553	0.4	0.5
一時借入金利子	-	24	-	0.0	-	24	-	0.0
（義務的経費計）	253,727	320,596	34.1	32.7	183,909	226,002	46.4	45.7
物件費	180,579	151,027	24.2	15.4	59,040	69,257	14.9	14.0
維持補修費	4,309	12,712	0.6	1.3	3,874	6,757	1.0	1.4
補助費等	89,714	159,037	12.0	16.2	72,427	78,509	18.3	15.9
一部組合負担金	36,751	46,897	4.9	4.8	31,096	39,153	7.9	7.9
上記以外のもの	52,963	112,140	7.1	11.4	41,331	39,356	10.4	8.0
繰出金	59,678	74,003	8.0	7.5	45,237	52,890	11.4	10.7
積立金	96,101	74,619	12.9	7.6				
投資・出資・貸付金	6,946	11,963	0.9	1.2	6,946	617		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	53,917	176,827	7.2	18.0	28,495	30,428	7.2	6.2
うち人件費(b)	1,914	3,337	0.3	0.3	1,435	3,049	0.4	0.6
普通建設事業費	53,259	165,181	7.1	16.8	28,379	27,134	7.2	5.5
うち補助	7,474	80,830	1.0	8.2	600	4,723	0.2	1.0
うち単独	45,477	82,246	6.1	8.4	27,497	21,878	6.9	4.4
災害復旧事業費	657	11,646	0.1	1.2	116	3,294	0.0	0.7
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	744,971	980,784	100.0	100.0	371,434	434,033	93.8	87.8
うち人件費(a)+(b)	125,072	146,744	16.8	15.0	114,326	122,095	28.9	24.7

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	11.78	13.78
うち技能職員	-	0.41
教育公務員	0.62	0.40
臨時職員	-	0.00
合計	12.40	14.18

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	58,347	63,314
支所・出張所等	-	2,353
施設	23,088	15,793
合計	81,435	81,459

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	7,000	7,145
副市区町村長	5,900	5,943
教育長	5,300	5,411
議会議長	3,000	2,908
議会議員	2,300	2,166

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	5,125,756	7,471,970
歳出総額	4,806,552	7,121,138
歳入歳出差引	319,204	350,832
実質収支	287,509	280,484
経常一般財源等収入額	2,542,697	3,574,816
経常経費充当一般財源等	2,396,490	3,151,366
基準財政収入額	655,523	1,153,538
基準財政需要額	2,384,165	3,176,348
標準財政規模	2,555,646	3,537,543
経常収支比率％	93.8	87.8
財政力指数	0.27	0.37
実質収支比率％	11.2	7.9
公債費負担比率％	7.4	13.3
実質公債費比率％	6.5	8.2

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	449,334	548,856
財政調整基金	314,723	221,024
減債基金	9,774	66,345
その他特定目的基金	124,837	261,486
地方債現在高	527,426	810,247
翌年度以降支出予定債務負担	15,612	70,375

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和5年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
303810	和歌山県	美浜町

住民基本台帳登載人口（R6.1.1現在）	6,452　人

項目					数値
道路	実延長			m	81,152
	面積			㎡	352,916
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	1
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	32,100
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	72
	うち公営住宅		戸数	戸	72
農道延長（市町村）				m	10,742
林道延長（市町村）				m	0
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	636
		年間総収集量		kl	466
	ごみ	処理人口		人	6,377
		年間総収集量		t	2,298
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	2,794
			計画排水区域面積	㎡	994,000
			現在排水区域面積	㎡	994,000
			計画終末処理場数	箇所	1
			現在終末処理場数	箇所	1
			計画処理区域面積	㎡	994,000
			現在処理区域面積	㎡	994,000
			現在処理区域内人口	人	2,794
			現在水洗便所設置済人口	人	2,346

項目					数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積		㎡	0
		現在排水区域面積		㎡	0
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	3,027
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	1,019,000
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	443
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.3
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	1

項目					数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数			箇所	0
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）			㎡	2,900
	職員公舎			戸	0
	児童館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	隣保館	箇所数		箇所	0
	公会堂・市民会館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	公民館	箇所数		箇所	5
		専任職員数		人	4
	図書館	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	1
	博物館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	体育館	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	0
	陸上競技場	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	野球場	箇所数		箇所	2
		専任職員数		人	0
	プール	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	保健センター	箇所数		箇所	0
	青年の家・自然の家	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	集会施設	箇所数		箇所	30
		延面積		㎡	1,863
公有財産	行政財産	土地（地積）		㎡	97,152
		建物（延面積）		㎡	37,065
	普通財産	土地（地積）		㎡	21,637
		建物（延面積）		㎡	1,628
基金	土地開発基金	土地（地積）		㎡	0
	その他の基金	土地（地積）		㎡	0

美浜町

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名			上水道	病院（一組分）	下水（公共）	下水（農集）
収益的収支	1．総収益	Ｂ＋Ｉ　Ａ	113,382	6,620,300	100,885	87,029
	あ　経常収益	Ｃ＋Ｄ　Ｂ	113,382	6,620,300	100,885	87,029
	（１）営業収益	Ｃ	86,527	5,224,296	38,744	38,068
	（２）営業外収益	Ｄ	26,855	1,396,004	62,141	48,961
	2．総費用	Ｆ＋Ｊ　Ｅ	108,151	7,246,473	100,885	87,029
	い　経常費用	Ｇ＋Ｈ　Ｆ	108,151	7,225,703	100,885	87,029
	（１）営業費用	Ｇ	103,967	6,789,932	83,427	85,186
	（２）営業外費用	Ｈ	4,184	435,771	17,458	1,843
	う　経常利益（損失）	Ｂ－Ｆ	5,231	▲ 605,403	0	0
	え　特別利益	Ｉ	0	0	0	0
	お　特別損失	Ｊ	0	20,770	0	0
	3．純利益（損失）	Ａ－Ｅ	5,231	▲ 626,173	0	0
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金		68,298	▲ 4,651,373	▲ 293,690	0
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金		73,529	▲ 5,277,546	▲ 293,690	0
資本的収支	1．資本的収入	①	40,381	524,568	41,650	3,654
	うち企業債		39,900	125,500	0	0
	翌年度繰越額、前年度未借入額	②	0	0	0	0
	純計	①－② ③	40,381	524,568	41,650	3,654
	2．資本的支出	④	73,705	702,008	65,546	18,438
	うち建設改良費		48,949	144,652	0	0
	3．差引	③－④ ⑤	▲ 33,324	▲ 177,440	▲ 23,896	▲ 14,784
	4．補てん財源	⑥	33,324	177,440	0	0
	5．補てん財源不足額	⑤＋⑥ ⑦	0	0	▲ 23,896	▲ 14,784
	6．当年度未借入額	⑧	0	0	0	0
	7．実質財源不足額	⑦＋⑧ ⑨	0	0	▲ 23,896	▲ 14,784
分析	1．経常収支比率（%）		104.8%	91.6%	100.0%	100.0%
	2．累積欠損金比率（%）		－	101.0%	758.0%	－
	3．不良債務比率（%）		－	－	－	－
	4．不良債務額		0	0	0	0
	5．他会計繰入金		0	1,150,300	77,878	21,270

※　病院（一組分）については、御坊市外五ヶ町病院経営事務組合の決算額である。

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名			介護サービス（一組分）			
収益的収支	1．総収益	①	1,247,540			
	（１）営業収益		1,211,831			
	（２）営業外収益		35,709			
	2．総費用	②	1,202,128			
	（１）営業費用		1,202,126			
	（２）営業外費用		2			
	3．収支差引	①－② ③	45,412			
資本的収支	1．資本的収入	④	0			
	うち地方債		0			
	2．資本的支出	⑤	36,677			
	うち建設改良費		5,157			
	3．収支差引	④－⑤ ⑥	▲ 36,677			
1．収支再差引		③＋⑥ ⑦	8,735			
2．積立金		⑧	0			
3．前年度繰越金		⑨	91,991			
4．前年度繰上充用金		⑩	63,084			
5．形式収支		⑦－⑧＋⑨－⑩ ⑪	37,642			
6．翌年度に繰越すべき財源		⑫	0			
7．実質収支		⑪－⑫ ⑬	37,642			
分析	他会計繰入金		5,503			

※　介護サービス（一組分）については、御坊日高老人福祉施設事務組合の決算額である。
※　５．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　（単位：千円）

項目 ＼ 事業名	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	956,835	867,821	138,457
うち他会計繰入金	88,375	140,671	40,894
歳出総額	929,667	834,690	125,822
うち他会計繰出金	0	0	0
歳入歳出差引額	27,168	33,131	12,635
実質収支	21,831	55,008	12,635

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和６年３月３１日現在）　（単位：百万円、%）

項目 ＼ 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人					

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	7,673 人
	平成２７年国調	7,641 人
	増減率	0.4 %
面積		46.21 ㎢
人口密度		166 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	7,986 人	7,956 人
令 5. 1. 1	7,959 人	7,937 人
増減率	0.3 %	0.2 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	444	542
	12.0	14.9
第２次	795	764
	21.5	21.0
第３次	2,452	2,340
	66.4	64.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
30	3828		
和歌山県	日高町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	777,628	13.7	777,628	25.9
地方譲与税	43,240	0.8	43,240	1.4
利子割交付金	384	0.0	384	0.0
配当割交付金	7,693	0.1	7,693	0.3
株式等譲渡所得割交付金	7,717	0.1	7,717	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	167,116	2.9	167,116	5.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	508	0.0	508	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,498	0.1	5,498	0.2
法人事業税交付金	6,756	0.1	6,756	0.2
地方特例交付金等	14,039	0.2	14,039	0.5
内訳 地方特例交付金	13,760	0.2	13,760	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	279	0.0	279	0.0
地方交付税	2,179,821	38.5	1,965,226	65.5
内訳 普通交付税	1,965,226	34.7	1,965,226	65.5
内訳 特別交付税	214,595	3.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,210,400	56.7	2,995,805	99.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	52,867	0.9	－	－
使用料	43,388	0.8	898	0.0
手数料	19,553	0.3	－	－
国庫支出金	659,904	11.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	382,991	6.8	－	－
財産収入	3,529	0.1	2,433	0.1
寄附金	167,044	2.9	－	－
繰入金	491,740	8.7	－	－
繰越金	218,830	3.9	－	－
諸収入	40,508	0.7	183	0.0
地方債	375,800	6.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	14,200	0.3	－	－
歳入合計	5,666,554	100.0	2,999,319	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	772,085	99.3	－
法定普通税	772,085	99.3	－
市町村民税	357,967	46.0	－
内訳 個人均等割	13,147	1.7	－
内訳 所得割	323,523	41.6	－
内訳 法人均等割	13,537	1.7	－
内訳 法人税割	7,760	1.0	－
固定資産税	331,999	42.7	－
うち純固定資産税	331,627	42.6	－
軽自動車税	35,374	4.5	－
市町村たばこ税	46,745	6.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,543	0.7	－
法定目的税	5,543	0.7	－
内訳 入湯税	5,543	0.7	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	777,628	100.0	－

指定団体等の指定状況		区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
旧新産	×	歳入総額	5,666,554	5,271,788
旧工特	×	歳出総額	5,299,183	4,882,958
低開発	×	歳入歳出差引	367,371	388,830
旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	13,102	15,192
山振	×	実質収支	354,269	373,638
過疎	×	単年度収支	-19,369	-5,121
首都	×	積立金	101,704	77,686
近畿	○	繰上償還金	－	－
中部	×	積立金取崩し額	395,662	174,681
財政健全化等	×	実質単年度収支	-313,327	-102,116
指数表運定	×			
財源超過	×			

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	68	205,972	3,029
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	70	212,340	3,033
ラスパイレス指数			96.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,750
副市区町村長	1	17.04.01	5,580
教育長	1	17.04.01	5,000
議会議長	1	27.04.01	2,800
議会副議長	1	27.04.01	2,300
議会議員	9	27.04.01	2,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	680,158	12.8	654,643	611,916	20.3
うち職員給	422,632	8.0	397,548	－	－
扶助費	659,327	12.4	254,101	175,894	5.8
公債費	413,129	7.8	413,129	413,129	13.7
内訳 元利償還金 元金	397,758	7.5	397,758	397,758	13.2
内訳 元利償還金 利子	15,087	0.3	15,087	15,087	0.5
訳 一時借入金利子	284	0.0	284	284	0.0
（義務的経費計）	1,752,614	33.1	1,321,873	1,200,939	39.9
物件費	1,044,106	19.7	871,537	723,438	24.0
維持補修費	18,538	0.3	18,538	18,538	0.6
補助費等	839,549	15.8	795,273	655,464	21.8
うち一部事務組合負担金	268,947	5.1	263,155	229,948	7.6
繰出金	395,254	7.5	331,095	289,963	9.6
積立金	187,588	3.5	111,960	－	－
投資・出資金・貸付金	10,000	0.2	10,000	10,000	0.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,051,534	19.8	268,726		
うち人件費	－	－	－		
普通建設事業費	977,086	18.4	234,944		
内訳 うち補助	537,636	10.1	21,065		
内訳 うち単独	394,950	7.5	209,209		
訳 災害復旧事業費	74,448	1.4	33,782		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,299,183	100.0	3,729,002		

経常経費充当一般財源等計	
2,898,342 千円	
経常収支比率	
96.2 %（96.6 %）	
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
4,096,373 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	61,024	1.2	－	61,024
総務費	879,502	16.6	117,166	728,848
民生費	1,606,359	30.3	20,370	1,054,648
衛生費	580,133	10.9	68,332	476,244
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	512,216	9.7	222,033	282,297
商工費	91,301	1.7	14,497	69,386
土木費	462,586	8.7	441,866	113,402
消防費	205,103	3.9	37,874	168,048
教育費	413,382	7.8	54,948	328,194
災害復旧費	74,448	1.4	－	33,782
公債費	413,129	7.8	－	413,129
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,299,183	100.0	977,086	3,729,002

国民健康保険事業の状況			
繰出金	合計	751,677	実質収支 20,554
営下水道		202,044	再差引収支 18,723
事病院		136,481	加入世帯数（世帯） 1,083
業上水道		17,898	被保険者数（人） 1,753
等介護サービス		22	保険税(料)収入額 81
へ国民健康保険		81,766	被保険者1人当り 国庫支出金 -
出のその他		313,466	保険給付費 378

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		817,638	790,029
基準財政需要額		2,783,187	2,741,715
標準税収入額等		1,016,040	982,437
標準財政規模		2,995,527	2,965,389
財政力指数		0.29	0.29
実質収支比率（%）		11.8	12.6
公債費負担比率（%）		10.1	10.5
判健 実質赤字比率（%）		－	－
断全 連結実質赤字比率（%）		－	－
比全 実質公債費比率（%）		11.3	10.4
率化 将来負担比率（%）		61.5	57.1
積立金現在高	財調	1,140,299	1,264,257
	減債	14,625	3,755
	特定目的	249,860	223,265
地方債現在高		3,727,737	3,749,695
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	284,187	504,999
	保証・補償	－	－
	その他	－	－
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
収現率（%）	合計	99.5 98.2	99.5 97.8
	市町村民税	99.6 98.9	99.6 98.5
	純固定資産税	99.4 97.2	99.3 96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度財政状況 類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	7,673人
	平成27年国調	7,641人
	増減率	0.4％
面積（令 5.10.1）		46.21㎢
人口密度（国調人口）		166人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	7,986人	7,956人
令 5. 1. 1	7,959人	7,937人
増減率	0.3％	0.2％

産業構造		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	444人	542人
第2次	795人	764人
第3次	2,452人	2,340人

都道府県名	団体名
30	3828
和歌山県	日高町

市町村類型	Ⅱ－2
地方交付税種地	2-2

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・％）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	97,374	166,964	13.7	16.2	97,374	166,290
地方譲与税	5,414	8,423	0.8	0.8	5,414	8,423
利子割交付金	48	48	0.0	0.0	48	48
配当割交付金	963	717	0.1	0.1	963	717
株式等譲渡所得割交付金	966	813	0.1	0.1	966	813
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	20,926	25,291	2.9	2.5	20,926	25,291
ゴルフ場利用税交付金	-	913	-	0.1	-	913
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	64	64	0.0	0.0	64	64
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	688	900	0.1	0.1	688	900
法人事業税交付金	846	2,462	0.1	0.2	846	2,462
地方特例交付金等	1,758	700	0.2	0.1	1,758	700
地方特例交付金	1,723	600	0.2	0.1	1,723	600
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	35	100	0.0	0.0	35	100
地方交付税	272,955	324,369	38.5	31.5	246,084	283,485
普通交付税	246,084	283,485	34.7	27.5	246,084	283,485
特別交付税	26,871	40,884	3.8	4.0	-	-
震災復興特別交付税	-	0	-	0.0	-	-
（一般財源計）	402,004	531,666	56.7	51.7	375,132	490,109
交通安全対策特別交付金	-	104	-	0.0	-	104
分担金・負担金	6,620	6,151	0.9	0.6	-	38
使用料	5,433	10,443	0.8	1.0	112	603
手数料	2,448	2,730	0.3	0.3	-	5
国庫支出金	82,633	117,693	11.6	11.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	86	-	0.0	-	86
都道府県支出金	47,958	69,174	6.8	6.7	-	-
財産収入	442	4,493	0.1	0.4	305	875
寄附金	20,917	60,168	2.9	5.8	-	-
繰入金	61,575	58,794	8.7	5.7	-	-
繰越金	27,402	43,823	3.9	4.3	-	-
諸収入	5,072	25,213	0.7	2.4	23	535
地方債	47,057	98,562	6.6	9.6	-	-
歳入合計	709,561	1,029,103	100.0	100.0	375,572	492,354

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	7,641	9,544	-	81	7,641	9,453
総務費	110,130	231,036	14,671	17,630	91,266	129,395
民生費	201,147	208,137	2,551	4,536	132,062	126,833
衛生費	72,644	117,411	8,556	35,149	59,635	63,664
労働費	-	903	-	49	-	405
農林水産業費	64,139	51,618	27,803	18,739	35,349	23,359
商工費	11,433	43,029	1,815	8,893	8,688	19,646
土木費	57,925	87,577	55,330	47,570	14,200	44,383
消防費	25,683	39,506	4,743	5,756	21,043	32,319
教育費	51,763	90,654	6,881	26,780	41,096	58,272
災害復旧費	9,322	11,646	-	-	4,230	3,294
公債費	51,732	89,263	-	-	51,732	86,116
諸支出金	-	458	-	-	-	303
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	663,559	980,784	122,350	165,181	466,942	597,443

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・％）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	85,169	143,407	12.8	14.6	76,624	122,095	20.3	24.7
うち職員給	52,922	81,459	8.0	8.3				
扶助費	82,560	87,925	12.4	9.0	22,025	21,816	5.8	4.4
公債費	51,732	89,263	7.8	9.1	51,732	82,090	13.7	16.6
元利償還金 元金	49,807	86,626	7.5	8.8	49,807	79,513	13.2	16.1
元利償還金 利子	1,889	2,614	0.3	0.3	1,889	2,553	0.5	0.5
一時借入金利子	36	24	0.0	0.0	36	24	0.0	0.0
（義務的経費計）	219,461	320,596	33.1	32.7	150,381	226,002	39.9	45.7
物件費	130,742	151,027	19.7	15.4	90,588	69,257	24.0	14.0
維持補修費	2,321	12,712	0.3	1.3	2,321	6,757	0.6	1.4
補助費等	105,128	159,037	15.8	16.2	82,077	78,509	21.8	15.9
一部組合負担金	33,677	46,897	5.1	4.8	28,794	39,153	7.6	7.9
上記以外のもの	71,450	112,140	10.8	11.4	53,283	39,356	14.1	8.0
繰出金	49,493	74,003	7.5	7.5	36,309	52,890	9.6	10.7
積立金	23,490	74,619	3.5	7.6				
投資・出資・貸付金	1,252	11,963	0.2	1.2	1,252	617		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	131,672	176,827	19.8	18.0	33,650	30,428	8.9	6.2
うち人件費(b)	-	3,337	-	0.3	-	3,049	-	0.6
普通建設事業費	122,350	165,181	18.4	16.8	29,419	27,134	7.8	5.5
うち補助	67,322	80,830	10.1	8.2	2,638	4,723	0.7	1.0
うち単独	49,455	82,246	7.5	8.4	26,197	21,878	6.9	4.4
災害復旧事業費	9,322	11,646	1.4	1.2	4,230	3,294	1.1	0.7
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	663,559	980,784	100.0	100.0	362,928	434,033	96.2	87.8
うち人件費(a)+(b)	85,169	146,744	12.8	15.0	76,624	122,095	20.3	24.7

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	8.51	13.78
うち技能職員	-	0.41
教育公務員	0.25	0.40
臨時職員	-	0.00
合計	8.77	14.18

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	48,160	63,314
支所・出張所等	-	2,353
施設	4,762	15,793
合計	52,922	81,459

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	6,750	7,145
副市区町村長	5,580	5,943
教育長	5,000	5,411
議会議長	2,800	2,908
議会議員	2,100	2,166

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	5,666,554	7,471,970
歳出総額	5,299,183	7,121,138
歳入歳出差引	367,371	350,832
実質収支	354,269	280,484
経常一般財源等収入額	2,999,319	3,574,816
経常経費充当一般財源等	2,898,342	3,151,366
基準財政収入額	817,638	1,153,538
基準財政需要額	2,783,187	3,176,348
標準財政規模	2,995,527	3,537,543
経常収支比率 ％	96.2	87.8
財政力指数	0.29	0.37
実質収支比率 ％	11.8	7.9
公債費負担比率 ％	10.1	13.3
実質公債費比率 ％	11.3	8.2

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	175,906	548,856
財政調整基金	142,787	221,024
減債基金	1,831	66,345
その他特定目的基金	31,287	261,486
地方債現在高	466,784	810,247
翌年度以降支出予定債務負担	35,586	70,375

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和5年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
303828	和歌山県	日高町

住民基本台帳登載人口（R6.1.1現在）	7,986　人

項目					数値
道路	実延長			m	160,347
	面積			㎡	869,816
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	0
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	0
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	0
	うち公営住宅		戸数	戸	0
農道延長（市町村）				m	7,854
林道延長（市町村）				m	0
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	1,121
		年間総収集量		kl	396
	ごみ	処理人口		人	7,959
		年間総収集量		t	1,932
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	0
			計画排水区域面積	㎡	0
			現在排水区域面積	㎡	0
			計画終末処理場数	箇所	0
			現在終末処理場数	箇所	0
			計画処理区域面積	㎡	0
			現在処理区域面積	㎡	0
			現在処理区域内人口	人	0
			現在水洗便所設置済人口	人	0

項目					数値
下水道等	都市下水路		計画排水区域面積	㎡	0
			現在排水区域面積	㎡	0
	農業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	4,386
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	867,000
	漁業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	808
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	251,000
	林業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	簡易排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	小規模集合排水処理施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	3,042
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	2
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.3
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	0

項目					数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数			箇所	0
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）			㎡	2,673
	職員公舎			戸	0
	児童館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	隣保館	箇所数		箇所	1
	公会堂・市民会館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	公民館	箇所数		箇所	4
		専任職員数		人	2
	図書館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	博物館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	体育館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	陸上競技場	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	野球場	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	プール	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	0
	保健センター	箇所数		箇所	1
	青年の家・自然の家	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	集会施設	箇所数		箇所	56
		延面積		㎡	2,914
公有財産	行政財産	土地（地積）		㎡	130,165
		建物（延面積）		㎡	36,051
	普通財産	土地（地積）		㎡	3,624,398
		建物（延面積）		㎡	1,629
基金	土地開発基金	土地（地積）		㎡	0
	その他の基金	土地（地積）		㎡	0

日高町

3　公営企業会計（法適用）の状況　　（単位：千円）

項目　／　事業名			上水道	病院（一組分）	下水（農集）	下水（漁集）	下水（特地）
収益的収支	1．総収益	Ｂ＋Ｉ　Ａ	214,063	6,620,300	233,299	117,296	69,044
	あ　経常収益	Ｃ＋Ｄ　Ｂ	214,063	6,620,300	233,299	117,296	69,044
	（１）営業収益	Ｃ	181,837	5,224,296	63,237	23,564	26,932
	（２）営業外収益	Ｄ	32,226	1,396,004	170,062	93,732	42,112
	2．総費用	Ｆ＋Ｊ　Ｅ	180,962	7,246,473	250,156	106,911	74,457
	い　経常費用	Ｇ＋Ｈ　Ｆ	180,962	7,225,703	219,545	106,911	74,457
	（１）営業費用	Ｇ	166,450	6,789,932	197,559	95,080	70,431
	（２）営業外費用	Ｈ	14,512	435,771	21,986	11,831	4,026
	う　経常利益（損失）	Ｂ－Ｆ	33,101	▲ 605,403	13,754	10,385	▲ 5,413
	え　特別利益	Ｉ	0	0	0	0	0
	お　特別損失	Ｊ	0	20,770	30,611	0	0
	3．純利益（損失）	Ａ－Ｅ	33,101	▲ 626,173	▲ 16,857	10,385	▲ 5,413
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金		0	▲ 4,651,373	0	0	0
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金		33,101	▲ 5,277,546	▲ 16,857	10,385	▲ 5,413
資本的収支	1．資本的収入	①	94,975	524,568	20,000	100,549	1,400
	うち企業債		83,300	125,500	15,200	51,400	0
	翌年度繰越額、前年度未借入額	②	0	0	0	0	0
	純計	①－② ③	94,975	524,568	20,000	100,549	1,400
	2．資本的支出	④	220,035	702,008	111,852	120,645	9,359
	うち建設改良費		164,998	144,652	11,000	91,176	0
	3．差引	③－④ ⑤	▲ 125,060	▲ 177,440	▲ 91,852	▲ 20,096	▲ 7,959
	4．補てん財源	⑥	125,060	177,440	91,852	20,096	7,959
	5．補てん財源不足額	⑤＋⑥ ⑦	0	0	0	0	0
	6．当年度未借入額	⑧	0	0	0	0	0
	7．実質財源不足額	⑦＋⑧ ⑨	0	0	0	0	0
分析	1．経常収支比率（%）		118.3%	91.6%	106.3%	109.7%	92.7%
	2．累積欠損金比率（%）		－	101.0%	26.7%	－	20.1%
	3．不良債務比率（%）		－	－	－	－	－
	4．不良債務額		0	0	0	0	0
	5．他会計繰入金		17,898	1,150,300	115,683	61,611	24,750

※　病院（一組分）については、御坊市外五ヶ町病院経営事務組合の決算額である。

4　公営企業会計（法非適用）の状況　　（単位：千円）

項目　／　事業名			介護サービス（一組分）			
収益的収支	1．総収益	①	1,247,540			
	（１）営業収益		1,211,831			
	（２）営業外収益		35,709			
	2．総費用	②	1,202,128			
	（１）営業費用		1,202,126			
	（２）営業外費用		2			
	3．収支差引	①－② ③	45,412			
資本的収支	1．資本的収入	④	0			
	うち地方債		0			
	2．資本的支出	⑤	36,677			
	うち建設改良費		5,157			
	3．収支差引	④－⑤ ⑥	▲ 36,677			
1．収支再差引		③＋⑥ ⑦	8,735			
2．積立金		⑧	0			
3．前年度繰越金		⑨	91,991			
4．前年度繰上充用金		⑩	63,084			
5．形式収支		⑦－⑧＋⑨－⑩ ⑪	37,642			
6．翌年度に繰越すべき財源		⑫	0			
7．実質収支		⑪－⑫ ⑬	37,642			
分析	他会計繰入金		5,503			

※　介護サービス（一組分）については、御坊日高老人福祉施設事務組合の決算額である。
※　５．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　　（単位：千円）

項目 ＼ 事業名	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	951,985	997,802	122,137
うち他会計繰入金	81,766	162,606	47,272
歳出総額	931,431	938,347	121,466
うち他会計繰出金	3,198	15,945	2,161
歳入歳出差引額	20,554	59,455	671
実質収支	14,468	46,328	671

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和６年３月３１日現在）　　（単位：百万円、%）

項目 ＼ 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人	日高町地域振興	株式会社	5.8	1.3	21.7

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	5,364	人
	平成２７年国調	5,837	人
	増減率	-8.1	%
面積		30.93	km²
人口密度		173	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令6.1.1	5,183 人	5,134 人
令5.1.1	5,282 人	5,244 人
増減率	-1.9 %	-2.1 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	369	460
	14.8	16.7
第２次	628	705
	25.1	25.5
第３次	1,502	1,596
	60.1	57.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
30	3836		
和歌山県	由良町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	664,118	15.1	664,118	23.7
地方譲与税	28,327	0.6	28,327	1.0
利子割交付金	236	0.0	236	0.0
配当割交付金	4,728	0.1	4,728	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,724	0.1	4,724	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	126,522	2.9	126,522	4.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	326	0.0	326	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,528	0.1	3,528	0.1
法人事業税交付金	6,981	0.2	6,981	0.2
地方特例交付金等	2,107	0.0	2,107	0.1
内訳 地方特例交付金	2,036	0.0	2,036	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	71	0.0	71	0.0
地方交付税	2,201,884	50.1	1,954,032	69.7
内訳 普通交付税	1,954,032	44.4	1,954,032	69.7
内訳 特別交付税	247,852	5.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,043,481	69.2	2,795,629	99.7
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	4,907	0.1	－	－
使用料	28,140	0.6	－	－
手数料	14,484	0.3	－	－
国庫支出金	508,026	11.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	215,543	4.9	－	－
財産収入	10,644	0.2	8,421	0.3
寄附金	84,570	1.9	－	－
繰入金	25,389	0.6	－	－
繰越金	101,338	2.3	－	－
諸収入	28,255	0.6	1,209	0.0
地方債	332,600	7.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	13,700	0.3	－	－
歳入合計	4,397,377	100.0	2,805,259	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	664,118	100.0	－
法定普通税	664,118	100.0	－
市町村民税	222,741	33.5	－
内 個人均等割	8,333	1.3	－
内 所得割	188,997	28.5	－
内 法人均等割	12,960	2.0	－
内訳 法人税割	12,451	1.9	－
固定資産税	392,955	59.2	－
うち純固定資産税	392,413	59.1	－
軽自動車税	25,181	3.8	－
市町村たばこ税	23,241	3.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内 入湯税	－	－	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	664,118	100.0	－

指定団体等の指定状況		財源超過	
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	○		
中部	×		

一部事務組合加入の状況					
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	有
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	有
退職手当	○	火葬場	×	教育長	有
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	有
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	有
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	有
伝染病	×	その他	○		

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,397,377	4,508,528
収支状況 歳出総額	4,217,866	4,307,190
収支状況 歳入歳出差引	179,511	201,338
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	63,917	8,519
収支状況 実質収支	115,594	192,819
収支状況 単年度収支	-77,225	-99,490
収支状況 積立金	716	82,056
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	－	－
収支状況 実質単年度収支	-76,509	-17,434

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職 一般職員	58	164,082	2,829
一般職 うち消防職員	－	－	－
一般職 うち技能労務員	1	*	*
一般職 教育公務員	1	*	*
一般職 臨時職員	－	－	－
一般職 合計	59	168,096	2,849
ラスパイレス指数			95.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.07.01	7,000
副市区町村長	1	17.07.01	5,900
教育長	1	17.07.01	5,300
議会議長	1	8.07.01	3,000
議会副議長	1	8.07.01	2,500
議会議員	8	8.07.01	2,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	549,394	13.0	516,676	496,946	17.6
うち職員給	289,559	6.9	271,596	－	－
扶助費	349,916	8.3	115,534	115,534	4.1
公債費	486,707	11.5	486,707	486,707	17.3
内 元利償還金 元金	473,014	11.2	473,014	473,014	16.8
内 元利償還金 利子	13,693	0.3	13,693	13,693	0.5
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,386,017	32.9	1,118,917	1,099,187	39.0
物件費	592,320	14.0	457,019	431,504	15.3
維持補修費	16,472	0.4	14,054	14,054	0.5
補助費等	952,456	22.6	862,809	675,453	24.0
うち一部事務組合負担金	210,150	5.0	205,496	184,262	6.5
繰出金	317,579	7.5	252,930	242,895	8.6
積立金	47,281	1.1	14,038	－	－
投資・出資金・貸付金	337,500	8.0	240,100	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	568,241	13.5	203,958		
うち人件費	20,132	0.5	20,132		
普通建設事業費	415,909	9.9	104,702		
内 うち補助	237,752	5.6	2,154		
内 うち単独	171,050	4.1	99,141		
訳 災害復旧事業費	152,332	3.6	99,256		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,217,866	100.0	3,163,825		

経常経費充当一般財源等計	
	2,463,093 千円
経常収支比率	
	87.4 %（87.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,343,336 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	61,467	1.5	－	61,467
総務費	513,338	12.2	14,197	402,704
民生費	1,047,309	24.8	579	672,901
衛生費	452,061	10.7	11,473	310,050
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	111,751	2.6	5,491	74,049
商工費	68,670	1.6	8,002	62,394
土木費	917,621	21.8	359,278	612,597
消防費	160,007	3.8	8,075	150,248
教育費	246,603	5.8	8,814	231,452
災害復旧費	152,332	3.6	－	99,256
公債費	486,707	11.5	－	486,707
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,217,866	100.0	415,909	3,163,825

繰出金	合計	1,040,628
	営下水道	500,100
	事上水道	121,791
	業病院	101,158
	等工業用水道	－
	へ国民健康保険	67,309
	出のその他	250,270

国民健康保険事業の状況		
会計	実質収支	25,979
	再差引収支	16,024
	加入世帯数（世帯）	971
	被保険者数（人）	1,478
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
	被保険者1人当り 国庫支出金	－
	被保険者1人当り 保険給付費	386

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		656,251	660,298
基準財政需要額		2,610,283	2,563,292
標準税収入額等		825,611	834,571
標準財政規模		2,793,414	2,766,908
財政力指数		0.26	0.27
実質収支比率（%）		4.1	7.0
公債費負担比率（%）		14.6	14.4
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
判断比率	連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率	実質公債費比率（%）	13.2	12.6
判断比率	将来負担比率（%）	132.3	145.9
積立金現在高	財政調整	1,669,008	1,568,292
積立金現在高	減債	12,001	527
積立金現在高	特定目的	73,262	58,271
地方債現在高		4,134,555	4,274,969
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額）	保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額）	その他	129,882	241,336
債務負担行為額（支出予定額）	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		96,421	96,403
徴収率（%）	合計	99.6 99.2	99.6 99.0
徴収率（%）	市町村民税	99.5 99.1	99.5 98.9
徴収率（%）	純固定資産税	99.6 99.3	99.5 99.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度財政状況 類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	5,364人
	平成27年国調	5,837人
	増減率	-8.1%
面積(令 5.10.1)		30.93㎢
人口密度(国調人口)		173人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令6.1.1	5,183人	5,134人
令5.1.1	5,282人	5,244人
増減率	-1.9%	-2.1%

産業構造		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	369人	460人
第2次	628人	705人
第3次	1,502人	1,596人

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
30	3836		
和歌山県	由良町	地方交付税種地	2-2

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	128,134	149,705	15.1	15.7	128,134	149,554
地方譲与税	5,465	10,198	0.6	1.1	5,465	10,198
利子割交付金	46	35	0.0	0.0	46	35
配当割交付金	912	547	0.1	0.1	912	547
株式等譲渡所得割交付金	911	603	0.1	0.1	911	603
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	24,411	26,129	2.9	2.7	24,411	26,129
ゴルフ場利用税交付金	-	690	-	0.1	-	690
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	63	63	0.0	0.0	63	63
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	681	841	0.1	0.1	681	841
法人事業税交付金	1,347	2,393	0.2	0.3	1,347	2,393
地方特例交付金等	407	1,060	0.0	0.1	407	1,058
地方特例交付金	393	769	0.0	0.1	393	769
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	14	292	0.0	0.0	14	292
地方交付税	424,828	351,579	50.1	36.9	377,008	309,518
普通交付税	377,008	309,518	44.4	32.5	377,008	309,518
特別交付税	47,820	37,326	5.6	3.9	-	-
震災復興特別交付税	-	4,735	-	0.5	-	-
(一般財源計)	587,205	543,843	69.2	57.1	539,384	501,629
交通安全対策特別交付金	-	85	-	0.0	-	85
分担金・負担金	947	3,113	0.1	0.3	-	154
使用料	5,429	9,117	0.6	1.0	-	666
手数料	2,795	1,840	0.3	0.2	-	7
国庫支出金	98,018	93,837	11.6	9.9	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	274	-	0.0	-	274
都道府県支出金	41,587	51,566	4.9	5.4	-	-
財産収入	2,054	5,174	0.2	0.5	1,625	1,079
寄附金	16,317	54,540	1.9	5.7	-	-
繰入金	4,899	54,149	0.6	5.7	-	-
繰越金	19,552	52,010	2.3	5.5	-	-
諸収入	5,451	16,244	0.6	1.7	233	500
地方債	64,171	66,845	7.6	7.0	-	-
歳入合計	848,423	952,636	100.0	100.0	541,242	504,394

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	11,859	10,050	-	25	11,859	10,047
総務費	99,043	204,459	2,739	18,185	77,697	150,133
民生費	202,066	190,896	112	5,970	129,828	120,353
衛生費	87,220	76,545	2,214	2,676	59,821	62,091
労働費	-	377	-	10	-	127
農林水産業費	21,561	56,373	1,059	16,891	14,287	28,164
商工費	13,249	33,373	1,544	8,355	12,038	19,926
土木費	177,044	96,231	69,319	47,192	118,194	53,570
消防費	30,872	35,606	1,558	3,550	28,989	30,890
教育費	47,579	98,065	1,701	24,830	44,656	64,619
災害復旧費	29,391	15,383	-	-	19,150	2,397
公債費	93,904	85,084	-	-	93,904	83,182
諸支出金	-	929	-	233	-	733
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	813,789	903,370	80,245	127,917	610,423	626,233

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	105,999	143,042	13.0	15.8	95,880	125,777	17.6	24.8
うち職員給	55,867	80,352	6.9	8.9				
扶助費	67,512	77,457	8.3	8.6	22,291	20,157	4.1	4.0
公債費	93,904	85,082	11.5	9.4	93,904	79,705	17.3	15.7
元利償還金 元金	91,263	82,767	11.2	9.2	91,263	77,462	16.8	15.3
元利償還金 利子	2,642	2,309	0.3	0.3	2,642	2,237	0.5	0.4
一時借入金利子	-	6	-	0.0	-	6	-	0.0
(義務的経費計)	267,416	305,580	32.9	33.8	212,075	225,639	39.0	44.5
物件費	114,281	149,565	14.0	16.6	83,254	71,786	15.3	14.2
維持補修費	3,178	16,488	0.4	1.8	2,712	10,058	0.5	2.0
補助費等	183,765	144,952	22.6	16.0	130,321	82,210	24.0	16.2
一部組合負担金	40,546	40,287	5.0	4.5	35,551	35,316	6.5	7.0
上記以外のもの	143,219	104,665	17.6	11.6	94,770	46,893	17.4	9.3
繰出金	61,273	71,284	7.5	7.9	46,864	51,288	8.6	10.1
積立金	9,122	64,539	1.1	7.1				
投資・出資・貸付金	65,117	7,660	8.0	0.8	-	1,525		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	109,636	143,300	13.5	15.9	39,351	29,985	7.2	5.9
うち人件費(b)	3,884	2,886	0.5	0.3	3,884	2,743	0.7	0.5
普通建設事業費	80,245	127,917	9.9	14.2	20,201	27,588	3.7	5.4
うち補助	45,872	54,762	5.6	6.1	416	6,603	0.1	1.3
うち単独	33,002	69,746	4.1	7.7	19,128	20,470	3.5	4.0
災害復旧事業費	29,391	15,383	3.6	1.7	19,150	2,397	3.5	0.5
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	813,789	903,370	100.0	100.0	475,225	442,506	87.4	87.3
うち人件費(a)+(b)	109,883	145,928	13.5	16.2	95,880	125,777	17.6	24.8

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	11.19	13.69
うち技能職員	0.19	0.43
教育公務員	0.19	0.33
臨時職員	-	-
合計	11.38	14.02

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	54,241	62,045
支所・出張所等	-	1,661
施設	1,626	16,646
合計	55,867	80,352

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	7,000	7,136
副市区町村長	5,900	5,664
教育長	5,300	5,340
議会議長	3,000	2,845
議会議員	2,300	2,074

区分	当該団体 (千円)	類似団体 (千円)
歳入総額	4,397,377	6,502,074
歳出総額	4,217,866	6,165,815
歳入歳出差引	179,511	336,259
実質収支	115,594	284,213
経常一般財源等収入額	2,805,259	3,442,664
経常経費充当一般財源等	2,463,093	3,020,259
基準財政収入額	656,251	1,050,953
基準財政需要額	2,610,283	3,149,299
標準財政規模	2,793,414	3,451,910
経常収支比率 %	87.4	87.3
財政力指数	0.26	0.35
実質収支比率 %	4.1	8.2
公債費負担比率 %	14.6	12.3
実質公債費比率 %	13.2	8.4

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	338,466	510,928
財政調整基金	322,016	194,821
減債基金	2,315	51,484
その他特定目的基金	14,135	264,623
地方債現在高	797,715	731,755
翌年度以降支出予定債務負担	25,059	46,336

(注) 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和5年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
303836	和歌山県	由良町

住民基本台帳登載人口（R6.1.1現在）	5,183　人

項目					数値
道路	実延長			m	151,488
	面積			㎡	673,763
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	1
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	3,070
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	80
	うち公営住宅		戸数	戸	50
農道延長（市町村）				m	0
林道延長（市町村）				m	0
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	378
		年間総収集量		kl	438
	ごみ	処理人口		人	5,144
		年間総収集量		t	1,824
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	3,737
			計画排水区域面積	㎡	1,320,000
			現在排水区域面積	㎡	1,320,000
			計画終末処理場数	箇所	1
			現在終末処理場数	箇所	1
			計画処理区域面積	㎡	1,320,000
			現在処理区域面積	㎡	1,320,000
			現在処理区域内人口	人	3,737
			現在水洗便所設置済人口	人	2,421

項目					数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積		㎡	0
		現在排水区域面積		㎡	0
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	1,347
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	690,000
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	629
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	1

項目					数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数			箇所	0
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）			㎡	2,387
	職員公舎			戸	0
	児童館	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	0
	隣保館	箇所数		箇所	0
	公会堂・市民会館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	公民館	箇所数		箇所	3
		専任職員数		人	3
	図書館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	博物館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	体育館	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	0
	陸上競技場	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	野球場	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	プール	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	保健センター	箇所数		箇所	0
	青年の家・自然の家	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	集会施設	箇所数		箇所	24
		延面積		㎡	6,761
公有財産	行政財産	土地（地積）		㎡	228,975
		建物（延面積）		㎡	43,113
	普通財産	土地（地積）		㎡	1,354,997
		建物（延面積）		㎡	11,725
基金	土地開発基金	土地（地積）		㎡	12,293
	その他の基金	土地（地積）		㎡	0

由良町

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名			上水道	病院（一組分）	下水（公共）	下水（漁集）
収益的収支	1．総収益	Ｂ＋Ｉ　Ａ	204,183	6,620,300	279,702	200,936
	あ　経常収益	Ｃ＋Ｄ　Ｂ	204,087	6,620,300	273,175	200,936
	（1）営業収益	Ｃ	192,482	5,224,296	54,206	15,970
	（2）営業外収益	Ｄ	11,605	1,396,004	218,969	184,966
	2．総費用	Ｆ＋Ｊ　Ｅ	199,399	7,246,473	278,575	199,934
	い　経常費用	Ｇ＋Ｈ　Ｆ	199,352	7,225,703	278,034	195,663
	（1）営業費用	Ｇ	194,347	6,789,932	232,728	169,768
	（2）営業外費用	Ｈ	5,005	435,771	45,306	25,895
	う　経常利益（損失）	Ｂ－Ｆ	4,735	▲ 605,403	▲ 4,859	5,273
	え　特別利益	Ｉ	96	0	6,527	0
	お　特別損失	Ｊ	47	20,770	541	4,271
	3．純利益（損失）	Ａ－Ｅ	4,784	▲ 626,173	1,127	1,002
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金		218,000	▲ 4,651,373	0	0
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金		222,784	▲ 5,277,546	1,127	1,002
資本的収支	1．資本的収入	①	427,572	524,568	229,594	107,361
	うち企業債		292,400	125,500	51,800	11,300
	翌年度繰越額、前年度未借入額	②	0	0	0	0
	純計	①－② ③	427,572	524,568	229,594	107,361
	2．資本的支出	④	439,054	702,008	229,833	110,501
	うち建設改良費		428,583	144,652	67,326	23,951
	3．差引	③－④ ⑤	▲ 11,482	▲ 177,440	▲ 239	▲ 3,140
	4．補てん財源	⑥	11,482	177,440	239	3,140
	5．補てん財源不足額	⑤＋⑥ ⑦	0	0	0	0
	6．当年度未借入額	⑧	0	0	0	0
	7．実質財源不足額	⑦＋⑧ ⑨	0	0	0	0
分析	1．経常収支比率（%）		102.4%	91.6%	98.3%	102.7%
	2．累積欠損金比率（%）		－	101.0%	－	－
	3．不良債務比率（%）		－	－	－	－
	4．不良債務額		0	0	0	0
	5．他会計繰入金		122,396	1,150,300	290,400	209,700

※　病院（一組分）については、御坊市外五ヶ町病院経営事務組合の決算額である。

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名		介護サービス（一組分）			
収益的収支	1．総収益 ①	1,247,540			
	（1）営業収益	1,211,831			
	（2）営業外収益	35,709			
	2．総費用 ②	1,202,128			
	（1）営業費用	1,202,126			
	（2）営業外費用	2			
	3．収支差引 ①－② ③	45,412			
資本的収支	1．資本的収入 ④	0			
	うち地方債	0			
	2．資本的支出 ⑤	36,677			
	うち建設改良費	5,157			
	3．収支差引 ④－⑤ ⑥	▲ 36,677			
1．収支再差引 ③＋⑥ ⑦		8,735			
2．積立金 ⑧		0			
3．前年度繰越金 ⑨		91,991			
4．前年度繰上充用金 ⑩		63,084			
5．形式収支 ⑦－⑧＋⑨－⑩ ⑪		37,642			
6．翌年度に繰越すべき財源 ⑫		0			
7．実質収支 ⑪－⑫ ⑬		37,642			
分析	他会計繰入金	5,503			

※　介護サービス（一組分）については、御坊日高老人福祉施設事務組合の決算額である。
※　5．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　（単位：千円）

項目 ＼ 事業名	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	839,102	860,275	104,466
うち他会計繰入金	67,309	129,114	36,801
歳出総額	813,123	807,869	103,959
うち他会計繰出金	0	0	5,290
歳入歳出差引額	25,979	52,406	507
実質収支	34,454	22,632	507

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
　なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和６年３月３１日現在）　（単位：百万円、%）

項目 ＼ 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人					

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	7,720	人
平成２７年国調	8,068	人
増減率	-4.3	%
面積	113.62	k㎡
人口密度	68	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令6.1.1	7,757 人	7,670 人
令5.1.1	7,915 人	7,842 人
増減率	-2.0 %	-2.2 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,210	1,339
	30.3	32.3
第２次	798	839
	20.0	20.2
第３次	1,983	1,969
	49.7	47.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
30	3909		
和歌山県	印南町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,036,415	13.2	1,036,415	29.2
地方譲与税	78,389	1.0	78,389	2.2
利子割交付金	353	0.0	353	0.0
配当割交付金	7,104	0.1	7,104	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,146	0.1	7,146	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	176,944	2.2	176,944	5.0
ゴルフ場利用税交付金	32,986	0.4	32,986	0.9
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	809	0.0	809	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,760	0.1	8,760	0.2
法人事業税交付金	9,324	0.1	9,324	0.3
地方特例交付金等	7,081	0.1	7,081	0.2
内訳 地方特例交付金	4,818	0.1	4,818	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,263	0.0	2,263	0.1
地方交付税	2,450,083	31.1	2,163,123	60.9
内訳 普通交付税	2,163,123	27.5	2,163,123	60.9
内訳 特別交付税	286,960	3.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,815,394	48.5	3,528,434	99.4
交通安全対策特別交付金	687	0.0	687	0.0
分担金・負担金	15,529	0.2	－	－
使用料	39,076	0.5	7,789	0.2
手数料	20,323	0.3	－	－
国庫支出金	1,053,915	13.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	508,668	6.5	－	－
財産収入	18,873	0.2	23	0.0
寄附金	289,344	3.7	－	－
繰入金	256,820	3.3	－	－
繰越金	223,171	2.8	－	－
諸収入	63,426	0.8	12,751	0.4
地方債	1,562,500	19.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	17,800	0.2	－	－
歳入合計	7,867,726	100.0	3,549,684	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,036,415	100.0	－
法定普通税	1,036,415	100.0	－
市町村民税	343,699	33.2	－
内 個人均等割	12,861	1.2	－
内 所得割	284,928	27.5	－
内 法人均等割	18,418	1.8	－
内訳 法人税割	27,492	2.7	－
固定資産税	617,308	59.6	－
うち純固定資産税	615,286	59.4	－
軽自動車税	41,954	4.0	－
市町村たばこ税	33,454	3.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内 入湯税	－	－	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,036,415	100.0	－

指定団体等の指定状況		区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
旧新産	×	収支状況	歳入総額	7,867,726	7,046,240
旧工特	×		歳出総額	7,629,714	6,823,069
低開発	○		歳入歳出差引	238,012	223,171
旧産炭	×		翌年度に繰越すべき財源	56,550	39,996
山振	○		実質収支	181,462	183,175
過疎	○		単年度収支	-1,713	-20,214
首都	×		積立金	99,777	109,465
近畿	×		繰上償還金	－	－
中部	×		積立金取崩し額	－	－
財政健全化等	×		実質単年度収支	98,064	89,251
指数表運定	○				
財源超過	×				

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職	一般職員	79	206,032	2,608
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	－	－	－
	教育公務員	1	*	*
	臨時職員	－	－	－
	合計	80	209,385	2,617
ラスパイレス指数				98.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	7,200
副市区町村長	1	19.04.01	5,900
教育長	1	19.04.01	5,300
議会議長	1	19.04.01	3,000
議会副議長	1	19.04.01	2,400
議会議員	10	19.04.01	2,300

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	686,238	9.0	643,417	607,881	17.0
うち職員給	385,731	5.1	357,870	－	－
扶助費	704,347	9.2	253,323	150,440	4.2
公債費	680,358	8.9	660,542	660,542	18.5
内 元利償還金 元金	649,992	8.5	631,745	631,745	17.7
内 元利償還金 利子	30,366	0.4	28,797	28,797	0.8
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,070,943	27.1	1,557,282	1,418,863	39.8
物件費	1,073,659	14.1	541,613	457,071	12.8
維持補修費	14,907	0.2	9,700	9,700	0.3
補助費等	958,334	12.6	845,862	533,391	15.0
うち一部事務組合負担金	306,885	4.0	302,968	258,625	7.2
繰出金	506,102	6.6	415,664	364,435	10.2
積立金	865,468	11.3	564,089	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,140,301	28.1	130,605	経常経費充当一般財源等計	2,783,460 千円
うち人件費	5,263	0.1	5,263	経常収支比率	78.0 %（78.4 %）
普通建設事業費	2,047,245	26.8	107,527	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内 うち補助	933,207	12.2	13,395	歳入一般財源等	4,302,827 千円
内 うち単独	1,104,871	14.5	89,685		
訳 災害復旧事業費	93,056	1.2	23,078		
訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,629,714	100.0	4,064,815		

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	70,100	0.9	－	70,100
総務費	1,309,955	17.2	72,786	758,804
民生費	2,204,375	28.9	725,583	862,735
衛生費	560,091	7.3	32,402	480,868
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	498,737	6.5	18,301	207,519
商工費	16,958	0.2	1,265	16,430
土木費	866,863	11.4	799,278	97,651
消防費	242,440	3.2	18,863	207,775
教育費	1,086,781	14.2	378,767	679,313
災害復旧費	93,056	1.2	－	23,078
公債費	680,358	8.9	－	660,542
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,629,714	100.0	2,047,245	4,064,815

繰出金	合計	699,766
繰出金	病院	136,434
繰出金	上水道	57,230
繰出金	下水道	47,530
繰出金	介護サービス	367
繰出金	国民健康保険へ	136,820
繰出金	その他	321,385

国民健康保険事業の状況		
実質収支		12,066
再差引収支		-4,459
加入世帯数（世帯）		1,470
被保険者数（人）		2,676
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	104
	国庫支出金	-
	保険給付費	332

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		1,110,668	1,069,857
基準財政需要額		3,273,791	3,298,984
標準税収入額等		1,398,430	1,347,868
標準財政規模		3,579,425	3,620,080
財政力指数		0.32	0.32
実質収支比率（%）		5.1	5.1
公債費負担比率（%）		15.4	16.3
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	6.5	5.5
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財政調整	2,731,110	2,631,333
	減債	143,031	142,956
	特定目的	6,615,455	6,092,462
地方債現在高		8,194,975	7,282,469
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	6,655	14,523
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.4 97.6	99.2 97.1
	市町村民税	99.4 97.9	99.3 97.5
	純固定資産税	99.3 97.3	99.1 96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度財政状況 類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	7,720人
	平成27年国調	8,068人
	増減率	-4.3％
面積（令 5.10.1）		113.62㎢
人口密度（国調人口）		68人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	7,757人	7,670人
令 5. 1. 1	7,915人	7,842人
増減率	-2.0％	-2.2％

産業構造		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	1,210人	1,339人
第2次	798人	839人
第3次	1,983人	1,969人

都道府県名	団体名
30	3909
和歌山県	印南町

市町村類型	Ⅱ－0
地方交付税種地	2-2

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・％）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	133,610	148,819	13.2	12.1	133,610	146,653
地方譲与税	10,106	16,241	1.0	1.3	10,106	16,241
利子割交付金	46	37	0.0	0.0	46	37
配当割交付金	916	436	0.1	0.0	916	436
株式等譲渡所得割交付金	921	494	0.1	0.0	921	494
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	22,811	25,649	2.2	2.1	22,811	25,649
ゴルフ場利用税交付金	4,252	507	0.4	0.0	4,252	507
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	104	103	0.0	0.0	104	103
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,129	1,373	0.1	0.1	1,129	1,373
法人事業税交付金	1,202	1,813	0.1	0.1	1,202	1,813
地方特例交付金等	913	708	0.1	0.1	913	708
地方特例交付金	621	491	0.1	0.0	621	491
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	292	217	0.0	0.0	292	217
地方交付税	315,854	477,202	31.1	38.8	278,861	429,499
普通交付税	278,861	429,499	27.5	34.9	278,861	429,499
特別交付税	36,994	47,702	3.6	3.9	-	-
震災復興特別交付税	-	1	-	0.0	-	-
（一般財源計）	491,865	673,384	48.5	54.7	454,871	623,515
交通安全対策特別交付金	89	116	0.0	0.0	89	116
分担金・負担金	2,002	6,039	0.2	0.5	-	72
使用料	5,038	16,248	0.5	1.3	1,004	718
手数料	2,620	2,628	0.3	0.2	-	8
国庫支出金	135,866	131,090	13.4	10.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	319	-	0.0	-	319
都道府県支出金	65,575	85,476	6.5	6.9	-	-
財産収入	2,433	6,723	0.2	0.5	3	1,505
寄附金	37,301	52,532	3.7	4.3	-	-
繰入金	33,108	80,392	3.3	6.5	-	-
繰越金	28,770	43,131	2.8	3.5	-	-
諸収入	8,177	28,309	0.8	2.3	1,644	1,900
地方債	201,431	103,967	19.9	8.5	-	-
歳入合計	1,014,274	1,230,353	100.0	100.0	457,610	628,151

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	9,037	10,718	-	45	9,037	10,714
総務費	168,874	238,924	9,383	25,095	97,822	152,754
民生費	284,179	241,130	93,539	9,790	111,220	143,422
衛生費	72,205	117,672	4,177	11,173	61,991	87,868
労働費	-	488	-	99	-	327
農林水産業費	64,295	110,965	2,359	41,732	26,752	45,090
商工費	2,186	43,745	163	9,575	2,118	23,860
土木費	111,752	112,960	103,040	58,883	12,589	58,341
消防費	31,254	47,349	2,432	6,867	26,785	38,370
教育費	140,103	118,750	48,829	31,504	87,574	77,495
災害復旧費	11,996	16,303	-	-	2,975	4,454
公債費	87,709	123,004	-	-	85,154	118,228
諸支出金	-	378	-	207	-	208
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	983,591	1,182,387	263,922	194,971	524,019	761,131

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・％）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	88,467	171,003	9.0	14.5	78,365	147,342	17.0	23.4
うち職員給	49,727	101,513	5.1	8.6				
扶助費	90,801	105,089	9.2	8.9	19,394	26,205	4.2	4.2
公債費	87,709	123,004	8.9	10.4	85,154	115,948	18.5	18.4
元利償還金 元金	83,794	119,530	8.5	10.1	81,442	112,708	17.7	17.9
元利償還金 利子	3,915	3,456	0.4	0.3	3,712	3,221	0.8	0.5
一時借入金利子	-	18	-	0.0	-	18	-	0.0
（義務的経費計）	266,977	399,095	27.1	33.8	182,914	289,495	39.8	45.9
物件費	138,412	175,848	14.1	14.9	58,924	88,450	12.8	14.0
維持補修費	1,922	22,372	0.2	1.9	1,250	13,903	0.3	2.2
補助費等	123,544	203,071	12.6	17.2	68,763	98,026	15.0	15.5
一部組合負担金	39,562	56,856	4.0	4.8	33,341	45,651	7.2	7.2
上記以外のもの	83,982	146,215	8.5	12.4	35,422	52,376	7.7	8.3
繰出金	65,245	82,904	6.6	7.0	46,981	57,256	10.2	9.1
積立金	111,573	76,441	11.3	6.5				
投資・出資・貸付金	-	11,382	-	1.0	-	1,625		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	275,919	211,275	28.1	17.9	16,837	45,118	3.7	7.2
うち人件費(b)	678	3,603	0.1	0.3	678	3,265	0.1	0.5
普通建設事業費	263,922	194,971	26.8	16.5	13,862	40,665	3.0	6.4
うち補助	120,305	79,571	12.2	6.7	1,727	7,157	0.4	1.1
うち単独	142,435	105,966	14.5	9.0	11,562	31,810	2.5	5.0
災害復旧事業費	11,996	16,303	1.2	1.4	2,975	4,454	0.6	0.7
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	983,591	1,182,387	100.0	100.0	358,832	548,756	78.0	87.0
うち人件費(a)+(b)	89,145	174,605	9.1	14.8	78,365	147,342	17.0	23.4

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	10.18	16.66
うち技能職員	-	0.31
教育公務員	0.13	0.40
臨時職員	-	0.02
合計	10.31	17.07

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	43,300	77,035
支所・出張所等	-	3,564
施設	6,427	20,914
合計	49,727	101,513

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	7,200	7,227
副市区町村長	5,900	5,900
教育長	5,300	5,436
議会議長	3,000	2,856
議会議員	2,300	2,063

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	7,867,726	8,547,932
歳出総額	7,629,714	8,214,682
歳入歳出差引	238,012	333,250
実質収支	181,462	259,780
経常一般財源等収入額	3,549,684	4,364,105
経常経費充当一般財源等	2,783,460	3,812,502
基準財政収入額	1,110,668	1,064,754
基準財政需要額	3,273,791	4,028,704
標準財政規模	3,579,425	4,334,479
経常収支比率％	78.0	87.0
財政力指数	0.32	0.27
実質収支比率％	5.1	6.0
公債費負担比率％	15.4	14.6
実質公債費比率％	6.5	9.3

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	1,223,359	704,094
財政調整基金	352,083	224,055
減債基金	18,439	80,952
その他特定目的基金	852,837	399,086
地方債現在高	1,056,462	1,097,761
翌年度以降支出予定債務負担	858	89,249

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和5年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
303909	和歌山県	印南町

住民基本台帳登載人口（R6.1.1現在）	7,757　人

項目					数値
道路	実延長			m	293,877
	面積			㎡	1,734,186
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	0
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	0
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	116
	うち公営住宅		戸数	戸	62
農道延長（市町村）				m	96,256
林道延長（市町村）				m	13,999
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	3,755
		年間総収集量		kl	1,397
	ごみ	処理人口		人	7,757
		年間総収集量		t	2,179
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	0
			計画排水区域面積	㎡	0
			現在排水区域面積	㎡	0
			計画終末処理場数	箇所	0
			現在終末処理場数	箇所	0
			計画処理区域面積	㎡	0
			現在処理区域面積	㎡	0
			現在処理区域内人口	人	0
			現在水洗便所設置済人口	人	0

項目					数値
下水道等	都市下水路		計画排水区域面積	㎡	0
			現在排水区域面積	㎡	0
	農業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	1,041
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	380,000
	漁業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	林業集落排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	簡易排水施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	小規模集合排水処理施設		現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
			現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	2,897
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.3
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	0

項目					数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数			箇所	0
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）			㎡	3,046
	職員公舎			戸	0
	児童館		箇所数	箇所	0
			専任職員数	人	0
	隣保館		箇所数	箇所	2
	公会堂・市民会館		箇所数	箇所	0
			専任職員数	人	0
	公民館		箇所数	箇所	1
			専任職員数	人	0
	図書館		箇所数	箇所	0
			専任職員数	人	0
	博物館		箇所数	箇所	0
			専任職員数	人	0
	体育館		箇所数	箇所	1
			専任職員数	人	0
	陸上競技場		箇所数	箇所	0
			専任職員数	人	0
	野球場		箇所数	箇所	0
			専任職員数	人	0
	プール		箇所数	箇所	1
			専任職員数	人	0
	保健センター		箇所数	箇所	0
	青年の家・自然の家		箇所数	箇所	0
			専任職員数	人	0
	集会施設		箇所数	箇所	34
			延面積	㎡	4,103
公有財産	行政財産		土地（地積）	㎡	421,113
			建物（延面積）	㎡	52,720
	普通財産		土地（地積）	㎡	1,460,299
			建物（延面積）	㎡	10,803
基金	土地開発基金		土地（地積）	㎡	0
	その他の基金		土地（地積）	㎡	0

印南町

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目 ／ 事業名			上水道	病院（一組分）		
収益的収支	1．総収益	B＋I　A	195,104	6,620,300		
	あ　経常収益	C＋D　B	193,208	6,620,300		
	（1）営業収益	C	126,428	5,224,296		
	（2）営業外収益	D	66,780	1,396,004		
	2．総費用	F＋J　E	185,790	7,246,473		
	い　経常費用	G＋H　F	185,784	7,225,703		
	（1）営業費用	G	169,765	6,789,932		
	（2）営業外費用	H	16,019	435,771		
	う　経常利益（損失）	B－F	7,424	▲ 605,403		
	え　特別利益	I	1,896	0		
	お　特別損失	J	6	20,770		
	3．純利益（損失）	A－E	9,314	▲ 626,173		
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金		▲ 67,775	▲ 4,651,373		
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金		▲ 58,461	▲ 5,277,546		
資本的収支	1．資本的収入	①	63,691	524,568		
	うち企業債		4,000	125,500		
	翌年度繰越額、前年度未借入額	②	0	0		
	純計	①－② ③	63,691	524,568		
	2．資本的支出	④	101,360	702,008		
	うち建設改良費		15,031	144,652		
	3．差引	③－④ ⑤	▲ 37,669	▲ 177,440		
	4．補てん財源	⑥	37,669	177,440		
	5．補てん財源不足額	⑤＋⑥ ⑦	0	0		
	6．当年度未借入額	⑧	0	0		
	7．実質財源不足額	⑦＋⑧ ⑨	0	0		
分析	1．経常収支比率（%）		104.0%	91.6%		
	2．累積欠損金比率（%）		46.2%	101.0%		
	3．不良債務比率（%）		－	－		
	4．不良債務額		0	0		
	5．他会計繰入金		66,131	1,150,300		

※　病院（一組分）については、御坊市外五ヶ町病院経営事務組合の決算額である。

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目 ／ 事業名			下水(農集)	下水（個排）	介護サービス（一組分）	
収益的収支	1．総収益	①	72,928	2,455	1,247,540	
	（1）営業収益		17,004	1,315	1,211,831	
	（2）営業外収益		55,924	1,140	35,709	
	2．総費用	②	31,010	2,455	1,202,128	
	（1）営業費用		26,094	2,040	1,202,126	
	（2）営業外費用		4,916	415	2	
	3．収支差引	①－② ③	41,918	0	45,412	
資本的収支	1．資本的収入	④	0	1,187	0	
	うち地方債		0	0	0	
	2．資本的支出	⑤	40,935	1,187	36,677	
	うち建設改良費		0	0	5,157	
	3．収支差引	④－⑤ ⑥	▲ 40,935	0	▲ 36,677	
1．収支再差引		③＋⑥ ⑦	983	0	8,735	
2．積立金		⑧	0	0	0	
3．前年度繰越金		⑨	7,490	30	91,991	
4．前年度繰上充用金		⑩	0	0	63,084	
5．形式収支		⑦－⑧＋⑨－⑩ ⑪	13,673	30	37,642	
6．翌年度に繰越すべき財源		⑫	0	0	0	
7．実質収支		⑪－⑫ ⑬	13,673	30	37,642	
分析	他会計繰入金		45,927	1,602	5,503	

※　介護サービス（一組分）については、御坊日高老人福祉施設事務組合の決算額である。
※　5．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　（単位：千円）

事業名 ／ 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	1,364,305	1,099,857	138,856
うち他会計繰入金	136,820	167,369	42,312
歳出総額	1,352,239	978,200	134,340
うち他会計繰出金	0	7,759	819
歳入歳出差引額	12,066	121,657	4,516
実質収支	12,066	97,306	4,421

（注1）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
　なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和６年３月３１日現在）　（単位：百万円、%）

項目 ／ 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人	日高観光物産センター	株式会社	40.0	8.0	20.0

（注1）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。
（注2）　日高観光物産センターについて、その他の地方公共団体出資額22.0（百万円）、出資比率55.0%。

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	11,818	人
	平成２７年国調	12,742	人
	増減率	-7.3	%
面積		120.28	km²
人口密度		98	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	11,767 人	11,648 人
令 5. 1. 1	11,988 人	11,883 人
増減率	-1.8 %	-2.0 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,519	2,648
	36.3	36.5
第２次	1,404	1,462
	20.2	20.2
第３次	3,014	3,140
	43.4	43.3

都道府県名	団体名
30	3917
和歌山県	みなべ町

市町村類型	Ⅲ－０
地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,552,559	15.9	1,552,559	30.3
地方譲与税	89,158	0.9	89,158	1.7
利子割交付金	777	0.0	777	0.0
配当割交付金	15,594	0.2	15,594	0.3
株式等譲渡所得割交付金	15,698	0.2	15,698	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	283,987	2.9	283,987	5.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	883	0.0	883	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,561	0.1	9,561	0.2
法人事業税交付金	17,708	0.2	17,708	0.3
地方特例交付金等	8,876	0.1	8,876	0.2
内訳 地方特例交付金	7,065	0.1	7,065	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,811	0.0	1,811	0.0
地方交付税	3,662,895	37.4	3,115,615	60.7
内訳 普通交付税	3,115,615	31.8	3,115,615	60.7
内訳 特別交付税	547,280	5.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,657,696	57.8	5,110,416	99.6
交通安全対策特別交付金	873	0.0	873	0.0
分担金・負担金	5,031	0.1	－	－
使用料	68,881	0.7	12,026	0.2
手数料	33,186	0.3	－	－
国庫支出金	1,197,443	12.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	684,845	7.0	－	－
財産収入	8,793	0.1	3,222	0.1
寄附金	189,889	1.9	－	－
繰入金	93,777	1.0	－	－
繰越金	1,064,366	10.9	－	－
諸収入	204,665	2.1	3,018	0.1
地方債	572,937	5.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	24,637	0.3	－	－
歳入合計	9,782,382	100.0	5,129,555	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,530,894	98.6	－
法定普通税	1,530,894	98.6	－
市町村民税	628,391	40.5	－
内 個人均等割	21,065	1.4	－
内 所得割	561,182	36.1	－
内 法人均等割	28,555	1.8	－
内訳 法人税割	17,589	1.1	－
固定資産税	755,372	48.7	－
うち純固定資産税	755,102	48.6	－
軽自動車税	68,508	4.4	－
市町村たばこ税	78,623	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	21,665	1.4	－
法定目的税	21,665	1.4	－
内 入湯税	21,665	1.4	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,552,559	100.0	－

指定団体等の指定状況		一部事務組合加入の状況			
旧新産	×	議員公務災害	○	し尿処理	○
旧工特	×	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
低開発	○	退職手当	○	火葬場	×
旧産炭	×	事務機共同	×	常備消防	○
山振	○	税務事務	○	小学校	×
過疎	○	老人福祉	○	中学校	×
首都	×	伝染病	×	その他	○
近畿	○				
中部	×				
財政健全化等	×				
指数表運定	○				
財源超過	×				

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	9,782,382	9,956,971
	歳出総額	8,749,623	8,892,605
	歳入歳出差引	1,032,759	1,064,366
	翌年度に繰越すべき財源	125,774	196,812
	実質収支	906,985	867,554
	単年度収支	39,431	-140,863
	積立金	174	324
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	－	－
	実質単年度収支	39,605	-140,539

特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長		1	16.10.01	7,200
副市区町村長		1	16.10.01	5,900
教育長		1	16.10.01	5,300
議会議長		1	16.10.01	2,800
議会副議長		1	16.10.01	2,200
議会議員		12	16.10.01	2,000

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	118	343,026	2,907
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	2	*	*
	教育公務員	2	*	*
	臨時職員	－	－	－
	合計	120	350,120	2,918
ラスパイレス指数				93.4

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,209,983	13.8	1,134,633	1,125,407	21.8
うち職員給	681,030	7.8	637,570	－	－
扶助費	971,497	11.1	386,299	257,099	5.0
公債費	1,084,926	12.4	1,082,411	1,082,411	21.0
内 元利償還金 元金	1,044,231	11.9	1,042,170	1,042,170	20.2
内 元利償還金 利子	40,695	0.5	40,241	40,241	0.8
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,266,406	37.3	2,603,343	2,464,917	47.8
物件費	1,370,132	15.7	1,012,390	865,733	16.8
維持補修費	45,224	0.5	38,136	38,015	0.7
補助費等	1,546,080	17.7	1,049,029	860,648	16.7
うち一部事務組合負担金	259,635	3.0	258,304	232,496	4.5
繰出金	561,325	6.4	448,281	448,281	8.7
積立金	322,426	3.7	220,000	－	－
投資・出資金・貸付金	159,522	1.8	159,522	51,313	1.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,478,508	16.9	317,020		
うち人件費	14,832	0.2	14,832		
普通建設事業費	1,238,983	14.2	295,351		
内 うち補助	569,031	6.5	62,315		
内 うち単独	652,555	7.5	222,472		
訳 災害復旧事業費	239,525	2.7	21,669		
訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,749,623	100.0	5,847,721		

経常経費充当一般財源等計	4,728,907 千円
経常収支比率	91.7 %（92.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,880,480 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	77,938	0.9	－	77,938
総務費	1,073,380	12.3	20,636	731,085
民生費	2,166,099	24.8	20,331	1,290,726
衛生費	574,894	6.6	26,110	472,605
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	576,081	6.6	169,666	288,220
商工費	277,799	3.2	39,745	128,297
土木費	1,168,682	13.4	485,846	798,666
消防費	659,399	7.5	346,564	323,820
教育費	850,900	9.7	130,085	632,284
災害復旧費	239,525	2.7	－	21,669
公債費	1,084,926	12.4	－	1,082,411
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,749,623	100.0	1,238,983	5,847,721

繰出金	合計	1,170,262
繰出金	下水道	518,099
繰出金	病院	65,740
繰出金	上水道	25,098
繰出金	介護サービス	49
繰出金	国民健康保険へ	122,768
繰出金	その他	438,508

国民健康保険事業の状況		
実質収支		64,110
再差引収支		60,896
加入世帯数（世帯）		2,082
被保険者数（人）		3,998
被保険者１人当り	保険税（料）収入額	131
	国庫支出金	－
	保険給付費	273

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		1,621,564	1,581,016
基準財政需要額		4,738,004	4,734,103
標準税収入額等		2,048,846	1,994,982
標準財政規模		5,189,098	5,200,736
財政力指数		0.33	0.33
実質収支比率（%）		17.5	16.7
公債費負担比率（%）		15.7	14.4
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	10.2	9.6
	将来負担比率（%）	－	13.3
積立金現在高	財調	1,485,127	1,484,953
	減債	1,043,420	1,043,398
	特定目的	4,129,578	3,892,812
地方債現在高		9,957,995	10,429,289
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	37,333	7,787
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		486,721	486,722
徴収率・計（%）	合計	99.4 98.5	99.3 98.7
	市町村民税	99.3 98.2	99.1 98.6
	純固定資産税	99.4 98.6	99.5 98.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度財政状況 類似団体比較カード

人口	令和2年国調	11,818人
	平成27年国調	12,742人
	増減率	-7.3%
面積(令 5.10.1)		120.28㎢
人口密度(国調人口)		98人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	11,767人	11,648人
令 5. 1. 1	11,988人	11,883人
増減率	-1.8%	-2.0%

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	2,519人	2,648人
第2次	1,404人	1,462人
第3次	3,014人	3,140人

都道府県名	団体名
30	3917
和歌山県	みなべ町

市町村類型	Ⅲ－0
地方交付税種地	2-1

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	131,942	122,425	15.9	12.4	131,942	121,984
地方譲与税	7,577	10,396	0.9	1.1	7,577	10,396
利子割交付金	66	41	0.0	0.0	66	41
配当割交付金	1,325	476	0.2	0.0	1,325	476
株式等譲渡所得割交付金	1,334	517	0.2	0.1	1,334	517
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	24,134	25,252	2.9	2.6	24,134	25,252
ゴルフ場利用税交付金	-	398	-	0.0	-	398
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	75	66	0.0	0.0	75	66
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	813	924	0.1	0.1	813	924
法人事業税交付金	1,505	1,739	0.2	0.2	1,505	1,739
地方特例交付金等	754	738	0.1	0.1	754	738
地方特例交付金	600	614	0.1	0.1	600	614
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	154	124	0.0	0.0	154	124
地方交付税	311,285	337,344	37.4	34.3	264,776	302,858
普通交付税	264,776	302,858	31.8	30.8	264,776	302,858
特別交付税	46,510	34,485	5.6	3.5	-	-
震災復興特別交付税	-	1	-	0.0	-	-
(一般財源計)	480,810	500,316	57.8	50.9	434,301	465,389
交通安全対策特別交付金	74	97	0.0	0.0	74	97
分担金・負担金	428	4,578	0.1	0.5	-	158
使用料	5,854	10,118	0.7	1.0	1,022	253
手数料	2,820	2,178	0.3	0.2	-	4
国庫支出金	101,763	113,851	12.2	11.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	219	-	0.0	-	219
都道府県支出金	58,200	64,407	7.0	6.5	-	-
財産収入	747	3,787	0.1	0.4	274	762
寄附金	16,137	94,373	1.9	9.6	-	-
繰入金	7,969	57,018	1.0	5.8	-	-
繰越金	90,453	32,871	10.9	3.3	-	-
諸収入	17,393	17,321	2.1	1.8	256	464
地方債	48,690	82,354	5.9	8.4	-	-
歳入合計	831,340	983,488	100.0	100.0	435,927	467,344

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	6,623	7,125	-	11	6,623	7,117
総務費	91,220	203,236	1,754	19,988	62,130	97,375
民生費	184,083	213,423	1,728	6,869	109,690	122,630
衛生費	48,856	90,913	2,219	9,236	40,164	63,137
労働費	-	464	-	5	-	304
農林水産業費	48,957	68,749	14,419	17,092	24,494	30,049
商工費	23,608	49,613	3,378	6,351	10,903	15,726
土木費	99,319	84,866	41,289	40,491	67,873	47,127
消防費	56,038	35,736	29,452	3,288	27,519	30,236
教育費	72,312	92,987	11,055	28,150	53,734	56,517
災害復旧費	20,356	11,615	-	-	1,842	1,858
公債費	92,201	84,468	-	-	91,987	81,373
諸支出金	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	743,573	943,195	105,293	131,480	496,959	553,450

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	102,829	123,213	13.8	13.1	95,641	106,221	21.8	22.6
うち職員給	57,876	73,162	7.8	7.8				
扶助費	82,561	102,844	11.1	10.9	21,849	24,500	5.0	5.2
公債費	92,201	84,468	12.4	9.0	91,987	81,014	21.0	17.3
元利償還金 元金	88,742	82,008	11.9	8.7	88,567	78,654	20.2	16.8
元利償還金 利子	3,458	2,439	0.5	0.3	3,420	2,338	0.8	0.5
一時借入金利子	-	21	-	0.0	-	21	-	0.0
(義務的経費計)	277,590	310,524	37.3	32.9	209,477	211,735	47.8	45.1
物件費	116,439	161,426	15.7	17.1	73,573	65,441	16.8	13.9
維持補修費	3,843	14,479	0.5	1.5	3,231	9,078	0.7	1.9
補助費等	131,391	167,756	17.7	17.8	73,141	81,707	16.7	17.4
一部組合負担金	22,065	41,953	3.0	4.4	19,758	34,757	4.5	7.4
上記以外のもの	109,327	125,803	14.7	13.3	53,383	46,950	12.2	10.0
繰出金	47,703	69,055	6.4	7.3	38,096	51,057	8.7	10.9
積立金	27,401	69,600	3.7	7.4				
投資・出資・貸付金	13,557	7,259	1.8	0.8	4,361	1,360		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	125,649	143,095	16.9	15.2	26,941	22,969	6.2	4.9
うち人件費(b)	1,260	2,823	0.2	0.3	1,260	2,469	0.3	0.5
普通建設事業費	105,293	131,480	14.2	13.9	25,100	21,111	5.7	4.5
うち補助	48,358	64,707	6.5	6.9	5,296	3,392	1.2	0.7
うち単独	55,456	63,148	7.5	6.7	18,906	17,013	4.3	3.6
災害復旧事業費	20,356	11,615	2.7	1.2	1,842	1,858	0.4	0.4
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	743,573	943,195	100.0	100.0	401,879	420,378	91.7	89.5
うち人件費(a)+(b)	104,089	126,037	14.0	13.4	95,641	106,221	21.8	22.6

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	10.03	12.63
うち技能職員	0.17	0.49
教育公務員	0.17	0.29
臨時職員	-	0.02
合計	10.20	12.94

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	41,951	55,383
支所・出張所等	-	3,321
施設	15,925	14,458
合計	57,876	73,162

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	7,200	7,417
副市区町村長	5,900	6,031
教育長	5,300	5,542
議会議長	2,800	2,914
議会議員	2,000	2,112

区分	当該団体 (千円)	類似団体 (千円)
歳入総額	9,782,382	11,698,348
歳出総額	8,749,623	11,219,066
歳入歳出差引	1,032,759	479,282
実質収支	906,985	384,244
経常一般財源等収入額	5,129,555	5,558,944
経常経費充当一般財源等	4,728,907	5,000,288
基準財政収入額	1,621,564	1,535,502
基準財政需要額	4,738,004	5,135,740
標準財政規模	5,189,098	5,543,723
経常収支比率 %	91.7	89.5
財政力指数	0.33	0.30
実質収支比率 %	17.5	6.9
公債費負担比率 %	15.7	13.7
実質公債費比率 %	10.2	9.3

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	565,830	363,850
財政調整基金	126,211	130,697
減債基金	88,673	45,367
その他特定目的基金	350,946	187,786
地方債現在高	846,265	752,326
翌年度以降支出予定債務負担	3,173	59,844

(注) 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和5年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
303917	和歌山県	みなべ町

住民基本台帳登載人口（R6.1.1現在）	11,767　人

項目				数値
道路	実延長		m	342,579
	面積		㎡	2,146,465
都市公園等	箇所数	市町村立	箇所	3
		その他	箇所	0
	面積	市町村立	㎡	2,450
		その他	㎡	0
公営住宅等	戸数		戸	203
	うち公営住宅	戸数	戸	94
農道延長（市町村）			m	207,884
林道延長（市町村）			m	35,884
廃棄物処理施設	し尿	処理人口	人	2,403
		年間総収集量	kl	1,017
	ごみ	処理人口	人	11,665
		年間総収集量	t	2,897
上水道等	給水人口	簡易水道 市町村営	人	0
		簡易水道 一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設 市町村営	人	0
		飲料水供給施設 一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道	現在排水人口	人	9,483
		計画排水区域面積	㎡	2,884,000
		現在排水区域面積	㎡	2,884,000
		計画終末処理場数	箇所	1
		現在終末処理場数	箇所	1
		計画処理区域面積	㎡	2,884,000
		現在処理区域面積	㎡	2,884,000
		現在処理区域内人口	人	9,483
		現在水洗便所設置済人口	人	6,727

項目				数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積	㎡	2,217,000
		現在排水区域面積	㎡	1,141,000
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	920
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	404,000
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口		人	0
	合併処理浄化槽処理人口		人	1,684
児童福祉施設	保育所	市町村立施設 箇所数	箇所	2
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設 箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設 箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.1
	特別養護老人ホーム	市町村立施設 箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.8
	軽費老人ホーム	市町村立施設 箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設 箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設 箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設 箇所数	箇所	0
	認定こども園	市町村立施設 箇所数	箇所	1

項目				数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数		箇所	2
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）		㎡	8,501
	職員公舎		戸	0
	児童館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	隣保館	箇所数	箇所	0
	公会堂・市民会館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	公民館	箇所数	箇所	5
		専任職員数	人	1
	図書館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	8
	博物館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	体育館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	陸上競技場	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	野球場	箇所数	箇所	6
		専任職員数	人	0
	プール	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	保健センター	箇所数	箇所	1
	青年の家・自然の家	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	集会施設	箇所数	箇所	69
		延面積	㎡	3,794
公有財産	行政財産	土地（地積）	㎡	509,954
		建物（延面積）	㎡	104,602
	普通財産	土地（地積）	㎡	6,679,481
		建物（延面積）	㎡	0
基金	土地開発基金	土地（地積）	㎡	90,548
	その他の基金	土地（地積）	㎡	0

みなべ町

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目 ／ 事業名		上水道	病院（一組分）	下水（公共）	下水（農集）
収益的収支	1．総収益　B＋I　A	277,256	13,287,716	631,462	74,247
	あ　経常収益　C＋D　B	277,256	13,287,716	631,462	74,247
	（1）営業収益　C	190,692	11,525,906	103,555	12,261
	（2）営業外収益　D	86,564	1,761,810	527,907	61,986
	2．総費用　F＋J　E	271,897	13,247,145	622,025	72,060
	い　経常費用　G＋H　F	271,897	13,206,954	622,008	72,029
	（1）営業費用　G	262,660	12,431,374	534,476	67,048
	（2）営業外費用　H	9,237	775,580	87,532	4,981
	う　経常利益（損失）　B－F	5,359	80,762	9,454	2,218
	え　特別利益　I	0	0	0	0
	お　特別損失　J	0	40,191	17	31
	3．純利益（損失）　A－E	5,359	40,571	9,437	2,187
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金	0	4,616,340	▲ 6,472	▲ 1,363
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金	5,359	4,656,911	2,965	824
資本的収支	1．資本的収入　①	66,385	1,224,492	142,811	14,654
	うち企業債	32,800	664,500	2,600	0
	翌年度繰越額、前年度未借入額　②	0	49,500	0	0
	純計　①－②　③	66,385	1,174,992	142,811	14,654
	2．資本的支出　④	115,033	1,524,247	352,899	32,694
	うち建設改良費	56,214	656,943	12,784	218
	3．差引　③－④　⑤	▲ 48,648	▲ 349,255	▲ 210,088	▲ 18,040
	4．補てん財源　⑥	48,648	349,255	210,088	18,040
	5．補てん財源不足額　⑤＋⑥　⑦	0	0	0	0
	6．当年度未借入額　⑧	0	0	0	0
	7．実質財源不足額　⑦＋⑧　⑨	0	0	0	0
分析	1．経常収支比率（%）	102.0%	100.6%	101.5%	103.1%
	2．累積欠損金比率（%）	－	－	－	－
	3．不良債務比率（%）	－	－	－	－
	4．不良債務額	0	0	0	0
	5．他会計繰入金	25,582	1,360,999	470,123	47,976

※　病院（一組分）については、公立紀南病院組合の決算額である。

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目 ／ 事業名		介護サービス（一組分）			
収益的収支	1．総収益　①	1,247,540			
	（1）営業収益	1,211,831			
	（2）営業外収益	35,709			
	2．総費用　②	1,202,128			
	（1）営業費用	1,202,126			
	（2）営業外費用	2			
	3．収支差引　①－②　③	45,412			
資本的収支	1．資本的収入　④	0			
	うち地方債	0			
	2．資本的支出　⑤	36,677			
	うち建設改良費	5,157			
	3．収支差引　④－⑤　⑥	▲ 36,677			
1．収支再差引　③＋⑥　⑦		8,735			
2．積立金　⑧		0			
3．前年度繰越金　⑨		91,991			
4．前年度繰上充用金　⑩		63,084			
5．形式収支　⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪		37,642			
6．翌年度に繰越すべき財源　⑫		0			
7．実質収支　⑪－⑫　⑬		37,642			
分析	他会計繰入金	5,503			

※　介護サービス（一組分）については、御坊日高老人福祉施設事務組合の決算額である。
※　5．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　（単位：千円）

項目 ＼ 事業名	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	1,872,675	1,761,698	224,640
うち他会計繰入金	122,768	256,337	53,901
歳出総額	1,808,565	1,586,851	222,546
うち他会計繰出金	0	540	0
歳入歳出差引額	64,110	174,847	2,094
実質収支	58,147	▲ 6,520,066	2,094

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和６年３月３１日現在）　（単位：百万円、%）

項目 ＼ 第三セクター等名	法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人　みなべ町開発公社	一般（公益）財団法人	25.0	25.0	100.0

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	9,219	人
平成２７年国調	9,776	人
増減率	-5.7	%
面積	331.59	km²
人口密度	28	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	9,202 人	9,137 人
令 5. 1. 1	9,360 人	9,292 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,004	1,261
	22.1	25.4
第２次	982	1,039
	21.6	20.9
第３次	2,567	2,665
	56.4	53.7

都道府県名	団体名
30	3925
和歌山県	日高川町

市町村類型	Ⅱ－０
地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,165,614	11.9	1,165,614	21.0
地方譲与税	167,579	1.7	167,579	3.0
利子割交付金	427	0.0	427	0.0
配当割交付金	8,571	0.1	8,571	0.2
株式等譲渡所得割交付金	8,591	0.1	8,591	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	213,892	2.2	213,892	3.9
ゴルフ場利用税交付金	9,790	0.1	9,790	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,191	0.0	1,191	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	12,895	0.1	12,895	0.2
法人事業税交付金	11,774	0.1	11,774	0.2
地方特例交付金等	7,210	0.1	7,210	0.1
内 地方特例交付金	7,210	0.1	7,210	0.1
訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	4,539,210	46.5	3,924,538	70.8
内 普通交付税	3,924,538	40.2	3,924,538	70.8
特別交付税	614,672	6.3	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,146,744	62.9	5,532,072	99.7
交通安全対策特別交付金	758	0.0	758	0.0
分担金・負担金	10,993	0.1	－	－
使用料	74,711	0.8	－	－
手数料	19,634	0.2	－	－
国庫支出金	1,173,964	12.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	697,021	7.1	－	－
財産収入	28,654	0.3	13,693	0.2
寄附金	92,472	0.9	－	－
繰入金	253,564	2.6	－	－
繰越金	246,440	2.5	－	－
諸収入	100,273	1.0	16	0.0
地方債	922,386	9.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	24,086	0.2	－	－
歳入合計	9,767,614	100.0	5,546,539	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,164,581	99.9	－
法定普通税	1,164,581	99.9	－
市町村民税	412,398	35.4	－
内 個人均等割	14,881	1.3	－
所得割	336,340	28.9	－
法人均等割	16,607	1.4	－
訳 法人税割	44,570	3.8	－
固定資産税	664,077	57.0	－
うち純固定資産税	662,696	56.9	－
軽自動車税	50,770	4.4	－
市町村たばこ税	37,336	3.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,033	0.1	－
法定目的税	1,033	0.1	－
内 入湯税	1,033	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,165,614	100.0	－

指定団体等の指定状況		財源超過	
旧新産	×	指数表選定	○
旧工特	×	財源超過	×
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	○		
中部	×		
財政健全化等	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収 歳入総額	9,767,614	9,911,790
歳出総額	9,592,909	9,665,350
歳入歳出差引	174,705	246,440
支 翌年度に繰越すべき財源	55,013	32,940
実質収支	119,692	213,500
状 単年度収支	-93,808	-22,574
積立金	11,284	9,898
繰上償還金	－	－
況 積立金取崩し額	10,000	15,000
実質単年度収支	-92,524	-27,676

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	137	437,715	3,195
一般職うち消防職員	－	－	－
一般職うち技能労務員	7	19,236	2,748
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	138	441,458	3,199
ラスパイレス指数			94.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.10.01	7,000
副市区町村長	1	30.10.01	5,700
教育長	1	17.05.01	5,200
議会議長	1	17.05.01	2,800
議会副議長	1	17.05.01	2,200
議会議員	10	17.05.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,432,697	14.9	1,398,175	1,372,764	24.6
うち職員給	941,362	9.8	909,910	－	－
扶助費	787,469	8.2	260,956	174,228	3.1
公債費	1,078,778	11.2	1,078,778	1,078,778	19.4
内 元利償還金 元金	1,047,848	10.9	1,047,848	1,047,848	18.8
内 元利償還金 利子	30,930	0.3	30,930	30,930	0.6
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,298,944	34.4	2,737,909	2,625,770	47.1
物件費	1,453,265	15.1	1,003,078	838,748	15.1
維持補修費	51,332	0.5	47,974	20,955	0.4
補助費等	1,461,624	15.2	1,302,099	917,283	16.5
うち一部事務組合負担金	431,120	4.5	409,796	356,671	6.4
繰出金	726,394	7.6	609,665	448,908	8.1
積立金	526,595	5.5	513,430	－	－
投資・出資金・貸付金	70,029	0.7	50,029	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,004,726	20.9	268,054		
うち人件費	29,899	0.3	27,688		
普通建設事業費	1,864,939	19.4	235,005		
内 うち補助	1,345,411	14.0	41,669		
うち単独	493,116	5.1	166,924		
訳 災害復旧事業費	139,787	1.5	33,049		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,592,909	100.0	6,532,238		

経常経費充当一般財源等計	4,851,664 千円
経常収支比率	87.1 %（87.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,706,943 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	70,375	0.7	－	70,375
総務費	1,523,327	15.9	37,961	1,226,820
民生費	2,018,166	21.0	11,807	1,303,983
衛生費	1,151,717	12.0	123,834	964,903
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	852,569	8.9	345,674	373,040
商工費	262,413	2.7	58,191	230,296
土木費	979,905	10.2	844,290	204,574
消防費	457,818	4.8	72,969	380,056
教育費	1,058,054	11.0	370,213	666,364
災害復旧費	139,787	1.5	－	33,049
公債費	1,078,778	11.2	－	1,078,778
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,592,909	100.0	1,864,939	6,532,238

繰出	合計	1,163,088
会計の状況	国民健康保険事業	実質収支 213
	営上水道	263,522
	事下水道	191,928
	業病院	173,172
	等介護サービス	93
	へ国民健康保険	122,481
	出のその他	411,892
	再差引収支	-1,247
	加入世帯数（世帯）	1,481
	被保険者数（人）	2,429
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	113
	被保険者1人当り 国庫支出金	-
	被保険者1人当り 保険給付費	365

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		1,294,110	1,277,789
基準財政需要額		5,218,259	5,210,756
標準税収入額等		1,598,127	1,582,766
標準財政規模		5,546,751	5,569,293
財政力指数		0.24	0.24
実質収支比率（%）		2.2	3.8
公債費負担比率（%）		16.1	16.4
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	10.6	10.3
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	3,634,167	3,632,883
	減債	1,065,740	1,042,885
	特定目的	4,327,969	4,079,077
地方債現在高		9,817,967	9,943,429
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	1,082,099	33,682
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		137,229	137,229
徴収率（%）	合計	99.4 98.3	99.4 98.4
	市町村民税	99.5 98.5	99.2 98.5
	純固定資産税	99.4 98.2	99.4 98.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度財政状況 類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	9,219人
	平成27年国調	9,776人
	増減率	-5.7％
面積（令 5.10.1）		331.59㎢
人口密度（国調人口）		28人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	9,202人	9,137人
令 5. 1. 1	9,360人	9,292人
増減率	-1.7％	-1.7％

産業構造		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	1,004人	1,261人
第2次	982人	1,039人
第3次	2,567人	2,665人

都道府県名	団体名
30	3925
和歌山県	日高川町

市町村類型	Ⅱ－0
地方交付税種地	2-2

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・％）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	126,670	148,819	11.9	12.1	126,670	146,653
地方譲与税	18,211	16,241	1.7	1.3	18,211	16,241
利子割交付金	46	37	0.0	0.0	46	37
配当割交付金	931	436	0.1	0.0	931	436
株式等譲渡所得割交付金	934	494	0.1	0.0	934	494
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	23,244	25,649	2.2	2.1	23,244	25,649
ゴルフ場利用税交付金	1,064	507	0.1	0.0	1,064	507
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	129	103	0.0	0.0	129	103
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,401	1,373	0.1	0.1	1,401	1,373
法人事業税交付金	1,280	1,813	0.1	0.1	1,280	1,813
地方特例交付金等	784	708	0.1	0.1	784	708
地方特例交付金	784	491	0.1	0.0	784	491
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	217	-	0.0	-	217
地方交付税	493,285	477,202	46.5	38.8	426,488	429,499
普通交付税	426,488	429,499	40.2	34.9	426,488	429,499
特別交付税	66,798	47,702	6.3	3.9	-	-
震災復興特別交付税	-	1	-	0.0	-	-
（一般財源計）	667,979	673,384	62.9	54.7	601,181	623,515
交通安全対策特別交付金	82	116	0.0	0.0	82	116
分担金・負担金	1,195	6,039	0.1	0.5	-	72
使用料	8,119	16,248	0.8	1.3	-	718
手数料	2,134	2,628	0.2	0.2	-	8
国庫支出金	127,577	131,090	12.0	10.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	319	-	0.0	-	319
都道府県支出金	75,747	85,476	7.1	6.9	-	-
財産収入	3,114	6,723	0.3	0.5	1,488	1,505
寄附金	10,049	52,532	0.9	4.3	-	-
繰入金	27,555	80,392	2.6	6.5	-	-
繰越金	26,781	43,131	2.5	3.5	-	-
諸収入	10,897	28,309	1.0	2.3	2	1,900
地方債	100,238	103,967	9.4	8.5	-	-
歳入合計	1,061,466	1,230,353	100.0	100.0	602,754	628,151

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	7,648	10,718	-	45	7,648	10,714
総務費	165,543	238,924	4,125	25,095	133,321	152,754
民生費	219,318	241,130	1,283	9,790	141,706	143,422
衛生費	125,159	117,672	13,457	11,173	104,858	87,868
労働費	-	488	-	99	-	327
農林水産業費	92,650	110,965	37,565	41,732	40,539	45,090
商工費	28,517	43,745	6,324	9,575	25,027	23,860
土木費	106,488	112,960	91,751	58,883	22,231	58,341
消防費	49,752	47,349	7,930	6,867	41,301	38,370
教育費	114,981	118,750	40,232	31,504	72,415	77,495
災害復旧費	15,191	16,303	-	-	3,592	4,454
公債費	117,233	123,004	-	-	117,233	118,228
諸支出金	-	378	-	207	-	208
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	1,042,481	1,182,387	202,667	194,971	709,872	761,131

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・％）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	155,694	171,003	14.9	14.5	149,181	147,342	24.6	23.4
うち職員給	102,300	101,513	9.8	8.6				
扶助費	85,576	105,089	8.2	8.9	18,934	26,205	3.1	4.2
公債費	117,233	123,004	11.2	10.4	117,233	115,948	19.4	18.4
元利償還金 元金	113,872	119,530	10.9	10.1	113,872	112,708	18.8	17.9
元利償還金 利子	3,361	3,456	0.3	0.3	3,361	3,221	0.6	0.5
一時借入金利子	-	18	-	0.0	-	18	-	0.0
（義務的経費計）	358,503	399,095	34.4	33.8	285,348	289,495	47.1	45.9
物件費	157,929	175,848	15.1	14.9	91,148	88,450	15.1	14.0
維持補修費	5,578	22,372	0.5	1.9	2,277	13,903	0.4	2.2
補助費等	158,838	203,071	15.2	17.2	99,683	98,026	16.5	15.5
一部組合負担金	46,851	56,856	4.5	4.8	38,760	45,651	6.4	7.2
上記以外のもの	111,987	146,215	10.7	12.4	60,923	52,376	10.1	8.3
繰出金	78,939	82,904	7.6	7.0	48,784	57,256	8.1	9.1
積立金	57,226	76,441	5.5	6.5				
投資・出資・貸付金	7,610	11,382	0.7	1.0	-	1,625		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	217,858	211,275	20.9	17.9	29,130	45,118	4.8	7.2
うち人件費(b)	3,249	3,603	0.3	0.3	3,009	3,265	0.5	0.5
普通建設事業費	202,667	194,971	19.4	16.5	25,538	40,665	4.2	6.4
うち補助	146,209	79,571	14.0	6.7	4,528	7,157	0.7	1.1
うち単独	53,588	105,966	5.1	9.0	18,140	31,810	3.0	5.0
災害復旧事業費	15,191	16,303	1.5	1.4	3,592	4,454	0.6	0.7
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	1,042,481	1,182,387	100.0	100.0	527,240	548,756	87.1	87.0
うち人件費(a)+(b)	158,943	174,605	15.2	14.8	149,181	147,342	24.6	23.4

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	14.89	16.66
うち技能職員	0.76	0.31
教育公務員	0.11	0.40
臨時職員	-	0.02
合計	15.00	17.07

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	88,950	77,035
支所・出張所等	13,350	3,564
施設	-	20,914
合計	102,300	101,513

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	7,000	7,227
副市区町村長	5,700	5,900
教育長	5,200	5,436
議会議長	2,800	2,856
議会議員	2,000	2,063

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	9,767,614	8,547,932
歳出総額	9,592,909	8,214,682
歳入歳出差引	174,705	333,250
実質収支	119,692	259,780
経常一般財源等収入額	5,546,539	4,364,105
経常経費充当一般財源等	4,851,664	3,812,502
基準財政収入額	1,294,110	1,064,754
基準財政需要額	5,218,259	4,028,704
標準財政規模	5,546,751	4,334,479
経常収支比率％	87.1	87.0
財政力指数	0.24	0.27
実質収支比率％	2.2	6.0
公債費負担比率％	16.1	14.6
実質公債費比率％	10.6	9.3

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	981,078	704,094
財政調整基金	394,932	224,055
減債基金	115,816	80,952
その他特定目的基金	470,329	399,086
地方債現在高	1,066,938	1,097,761
翌年度以降支出予定債務負担	117,594	89,249

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和5年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
303925	和歌山県	日高川町

住民基本台帳登載人口（R6.1.1現在）	9,202　人

項目					数値
道路	実延長			m	463,363
	面積			㎡	2,679,071
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	0
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	0
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	218
	うち公営住宅		戸数	戸	150
農道延長（市町村）				m	8,052
林道延長（市町村）				m	191,845
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	887
		年間総収集量		kl	822
	ごみ	処理人口		人	9,098
		年間総収集量		t	2,391
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	347
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	0
			計画排水区域面積	㎡	0
			現在排水区域面積	㎡	0
			計画終末処理場数	箇所	0
			現在終末処理場数	箇所	0
			計画処理区域面積	㎡	0
			現在処理区域面積	㎡	0
			現在処理区域内人口	人	0
			現在水洗便所設置済人口	人	0

項目					数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積		㎡	0
		現在排水区域面積		㎡	0
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	2,909
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	960,000
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	110
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	70,000
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	5,266
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	3
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.2
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.4
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	0

項目					数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数			箇所	3
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）			㎡	4,763
	職員公舎			戸	0
	児童館	箇所数		箇所	4
		専任職員数		人	0
	隣保館	箇所数		箇所	0
	公会堂・市民会館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	公民館	箇所数		箇所	3
		専任職員数		人	3
	図書館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	博物館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	体育館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	陸上競技場	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	1
	野球場	箇所数		箇所	7
		専任職員数		人	0
	プール	箇所数		箇所	6
		専任職員数		人	0
	保健センター	箇所数		箇所	3
	青年の家・自然の家	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	集会施設	箇所数		箇所	74
		延面積		㎡	2,323
公有財産	行政財産	土地（地積）		㎡	831,017
		建物（延面積）		㎡	103,098
	普通財産	土地（地積）		㎡	841,908
		建物（延面積）		㎡	0
基金	土地開発基金	土地（地積）		㎡	36,096
	その他の基金	土地（地積）		㎡	0

日高川町

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名			上水道	病院（一組分）		
収益的収支	1．総収益	Ｂ＋Ｉ　Ａ	209,849	6,620,300		
	あ　経常収益	Ｃ＋Ｄ　Ｂ	209,849	6,620,300		
	（１）営業収益	Ｃ	148,512	5,224,296		
	（２）営業外収益	Ｄ	61,337	1,396,004		
	2．総費用	Ｆ＋Ｊ　Ｅ	293,577	7,246,473		
	い　経常費用	Ｇ＋Ｈ　Ｆ	293,577	7,225,703		
	（１）営業費用	Ｇ	258,954	6,789,932		
	（２）営業外費用	Ｈ	34,623	435,771		
	う　経常利益（損失）	Ｂ－Ｆ	▲ 83,728	▲ 605,403		
	え　特別利益	Ｉ	0	0		
	お　特別損失	Ｊ	0	20,770		
	3．純利益（損失）	Ａ－Ｅ	▲ 83,728	▲ 626,173		
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金		▲ 735,954	▲ 4,651,373		
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金		▲ 819,682	▲ 5,277,546		
資本的収支	1．資本的収入	①	276,848	524,568		
	うち企業債		0	125,500		
	翌年度繰越額、前年度未借入額	②	0	0		
	純計	①－② ③	276,848	524,568		
	2．資本的支出	④	302,940	702,008		
	うち建設改良費		87,240	144,652		
	3．差引	③－④ ⑤	▲ 26,092	▲ 177,440		
	4．補てん財源	⑥	26,092	177,440		
	5．補てん財源不足額	⑤＋⑥ ⑦	0	0		
	6．当年度未借入額	⑧	0	0		
	7．実質財源不足額	⑦＋⑧ ⑨	0	0		
分析	1．経常収支比率（%）		71.5%	91.6%		
	2．累積欠損金比率（%）		551.9%	101.0%		
	3．不良債務比率（%）		－	－		
	4．不良債務額		0	0		
	5．他会計繰入金		263,522	1,150,300		

※　病院（一組分）については、御坊市外五ヶ町病院経営事務組合の決算額である。

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名			下水(農集)	下水(林集)	介護サービス（一組分）	
収益的収支	1．総収益	①	188,826	3,948	1,247,540	
	（１）営業収益		69,454	1,500	1,211,831	
	（２）営業外収益		119,372	2,448	35,709	
	2．総費用	②	117,674	4,527	1,202,128	
	（１）営業費用		96,975	4,110	1,202,126	
	（２）営業外費用		20,699	417	2	
	3．収支差引	①－② ③	71,152	▲ 579	45,412	
資本的収支	1．資本的収入	④	98,552	2,238	0	
	うち地方債		0	0	0	
	2．資本的支出	⑤	173,319	2,031	36,677	
	うち建設改良費		40,969	0	5,157	
	3．収支差引	④－⑤ ⑥	▲ 74,767	207	▲ 36,677	
1．収支再差引		③＋⑥ ⑦	▲ 3,615	▲ 372	8,735	
2．積立金		⑧	0	0	0	
3．前年度繰越金		⑨	18,877	2,156	91,991	
4．前年度繰上充用金		⑩	2,029	0	63,084	
5．形式収支		⑦－⑧＋⑨－⑩ ⑪	13,233	1,784	37,642	
6．翌年度に繰越すべき財源		⑫	0	0	0	
7．実質収支		⑪－⑫ ⑬	13,233	1,784	37,642	
分析	他会計繰入金		187,242	4,686	5,503	

※　介護サービス（一組分）については、御坊日高老人福祉施設事務組合の決算額である。
※　5．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　（単位：千円）

事業名 / 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	1,343,911	1,462,030	159,613
うち他会計繰入金	122,481	208,927	51,297
歳出総額	1,343,698	1,382,093	156,510
うち他会計繰出金	28,292	0	0
歳入歳出差引額	213	79,937	3,103
実質収支	213	4,602	3,103

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和６年３月３１日現在）　（単位：百万円、%）

項目 / 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人	日高川町ふるさと振興公社	一般（公益）財団法人	40.0	40.0	100.0

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	20,262	人
	平成２７年国調	21,533	人
	増減率	-5.9	%
面積		200.99	km²
人口密度		101	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	20,161 人	19,715 人
令 5. 1. 1	20,463 人	20,122 人
増減率	-1.5 %	-2.0 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	467	540
	5.2	5.6
第２次	1,627	1,731
	18.2	17.9
第３次	6,845	7,400
	76.6	76.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅴ－２
30	4018		
和歌山県	白浜町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,293,524	24.0	3,159,617	41.3
地方譲与税	155,758	1.1	155,758	2.0
利子割交付金	930	0.0	930	0.0
配当割交付金	18,590	0.1	18,590	0.2
株式等譲渡所得割交付金	18,629	0.1	18,629	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	505,651	3.7	505,651	6.6
ゴルフ場利用税交付金	8,069	0.1	8,069	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,263	0.0	1,263	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	13,675	0.1	13,675	0.2
法人事業税交付金	35,956	0.3	35,956	0.5
地方特例交付金等	13,869	0.1	13,869	0.2
内訳 地方特例交付金	13,611	0.1	13,611	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	258	0.0	258	0.0
地方交付税	4,199,987	30.6	3,681,550	48.1
内訳 普通交付税	3,681,550	26.8	3,681,550	48.1
内訳 特別交付税	518,437	3.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,265,901	60.2	7,613,557	99.5
交通安全対策特別交付金	1,360	0.0	1,360	0.0
分担金・負担金	199,825	1.5	－	－
使用料	206,479	1.5	15,887	0.2
手数料	96,907	0.7	－	－
国庫支出金	1,554,956	11.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	826,677	6.0	－	－
財産収入	31,785	0.2	18,876	0.2
寄附金	807,645	5.9	－	－
繰入金	365,893	2.7	－	－
繰越金	640,635	4.7	－	－
諸収入	178,123	1.3	6	0.0
地方債	547,604	4.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	45,704	0.3	－	－
歳入合計	13,723,790	100.0	7,649,686	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,984,328	90.6	－
法定普通税	2,984,328	90.6	－
市町村民税	998,826	30.3	－
内 個人均等割	41,668	1.3	－
内 所得割	778,351	23.6	－
内 法人均等割	116,297	3.5	－
内訳 法人税割	62,510	1.9	－
固定資産税	1,746,929	53.0	－
うち純固定資産税	1,732,435	52.6	－
軽自動車税	94,291	2.9	－
市町村たばこ税	144,282	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	309,196	9.4	－
法定目的税	309,196	9.4	－
内 入湯税	175,330	5.3	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	133,866	4.1	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,293,524	100.0	－

指定団体等の指定状況		一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
旧新産	×	議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	18.03.01	6,480
旧工特	×	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.03.01	5,500
低開発	×	退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	18.03.01	5,250
旧産炭	×	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	18.03.01	3,000
山振	○	税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	18.03.01	2,500
過疎	○	老人福祉	○	中学校	×	議会議員	12	18.03.01	2,300
首都	×	伝染病	×	その他	○				
近畿	○								
中部	×								
財政健全化等	×								
指数表運定	○								
財源超過	×								

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	13,723,790	13,841,656
	歳出総額	13,226,453	13,201,021
	歳入歳出差引	497,337	640,635
	翌年度に繰越すべき財源	56,406	51,423
	実質収支	440,931	589,212
	単年度収支	-148,281	118,013
	積立金	299,788	240,917
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	－	－
	実質単年度収支	151,507	358,930

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	一般職員	274	832,412	3,038
	うち消防職員	77	225,302	2,926
	うち技能労務員	－	－	－
	教育公務員	6	18,886	3,148
	臨時職員	－	－	－
等	合計	280	851,298	3,040
ラスパイレス指数				97.0

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,544,014	19.2	2,189,970	2,180,569	28.3
うち職員給	1,610,340	12.2	1,350,422	－	－
扶助費	1,859,567	14.1	783,314	373,628	4.9
公債費	1,519,206	11.5	1,498,747	1,498,747	19.5
内 元利償還金 元金	1,439,253	10.9	1,418,794	1,418,794	18.4
内 元利償還金 利子	79,953	0.6	79,953	79,953	1.0
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,922,787	44.8	4,472,031	4,052,944	52.7
物件費	2,439,633	18.4	1,388,156	1,202,772	15.6
維持補修費	45,763	0.3	28,463	25,307	0.3
補助費等	1,397,148	10.6	1,209,775	897,392	11.7
うち一部事務組合負担金	304,744	2.3	297,078	295,927	3.8
繰出金	1,222,614	9.2	984,879	927,328	12.1
積立金	783,639	5.9	438,396	－	－
投資・出資金・貸付金	74,406	0.6	72,406	72,406	0.9
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,340,463	10.1	521,844		
うち人件費	14,484	0.1	14,484		
普通建設事業費	1,333,326	10.1	519,777		
内 うち補助	304,431	2.3	17,183		
内 うち単独	1,011,836	7.7	501,662		
内訳 災害復旧事業費	7,137	0.1	2,067		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,226,453	100.0	9,115,950		

経常経費充当一般財源等計	
	7,178,149 千円
経常収支比率	
	93.3 %（93.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	9,613,287 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	87,605	0.7	－	87,605
総務費	2,353,087	17.8	104,719	1,291,905
民生費	4,006,260	30.3	16,759	2,508,937
衛生費	1,864,703	14.1	472,930	1,395,641
労働費	2,007	0.0	－	7
農林水産業費	583,744	4.4	177,369	288,677
商工費	327,606	2.5	16,547	274,167
土木費	807,527	6.1	368,347	473,910
消防費	903,180	6.8	136,770	610,360
教育費	764,391	5.8	39,885	683,927
災害復旧費	7,137	0.1	－	2,067
公債費	1,519,206	11.5	－	1,498,747
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,226,453	100.0	1,333,326	9,115,950

繰出金	合計	1,593,756
	営下水道	209,107
	事病院	109,164
	業簡易水道	50,822
	等上水道	2,049
	へ国民健康保険	283,201
	出のその他	939,413

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	33,378
	再差引収支	-13,027
	加入世帯数（世帯）	3,423
	被保険者数（人）	4,921
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
	被保険者1人当り 国庫支出金	-
	被保険者1人当り 保険給付費	391

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		2,928,973	2,819,340
基準財政需要額		6,610,523	6,552,232
標準税収入額等		3,702,995	3,563,144
標準財政規模		7,430,249	7,399,263
財政力指数		0.43	0.43
実質収支比率（%）		5.9	8.0
公債費負担比率（%）		15.6	15.7
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	7.8	8.3
	将来負担比率（%）	25.4	37.0
積立金現在高	財調	2,339,398	2,039,610
	減債	311,510	252,797
	特定目的	2,931,214	2,837,318
地方債現在高		15,124,347	16,015,996
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	741,266	1,122,479
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		28,192	28,192
徴収率・計（%）	合計	99.1 96.5	98.9 96.0
	市町村民税	99.0 97.3	99.2 97.4
	純固定資産税	99.0 95.6	98.6 94.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度財政状況 類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	20,262人
	平成27年国調	21,533人
	増減率	-5.9%
面積(令 5.10.1)		200.99㎢
人口密度(国調人口)		101人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	20,161人	19,715人
令 5. 1. 1	20,463人	20,122人
増減率	-1.5%	-2.0%

産業構造		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	467人	540人
第2次	1,627人	1,731人
第3次	6,845人	7,400人

都道府県名	団体名
30	4018
和歌山県	白浜町

市町村類型	V－2
地方交付税種地	2-2

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	163,361	140,265	24.0	30.3	156,719	136,675
地方譲与税	7,726	3,565	1.1	0.8	7,726	3,565
利子割交付金	46	51	0.0	0.0	46	51
配当割交付金	922	846	0.1	0.2	922	846
株式等譲渡所得割交付金	924	966	0.1	0.2	924	966
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	25,081	23,557	3.7	5.1	25,081	23,557
ゴルフ場利用税交付金	400	374	0.1	0.1	400	374
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	63	31	0.0	0.0	63	31
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	678	481	0.1	0.1	678	481
法人事業税交付金	1,783	1,991	0.3	0.4	1,783	1,991
地方特例交付金等	688	1,289	0.1	0.3	688	1,289
地方特例交付金	675	1,197	0.1	0.3	675	1,197
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	13	92	0.0	0.0	13	92
地方交付税	208,322	82,134	30.6	17.8	182,608	74,757
普通交付税	182,608	74,757	26.8	16.2	182,608	74,757
特別交付税	25,715	7,079	3.8	1.5	-	-
震災復興特別交付税	-	298	-	0.1	-	-
(一般財源計)	409,995	255,550	60.2	55.3	377,638	244,582
交通安全対策特別交付金	67	112	0.0	0.0	67	112
分担金・負担金	9,911	3,326	1.5	0.7	-	5
使用料	10,242	4,026	1.5	0.9	788	538
手数料	4,807	1,843	0.7	0.4	-	6
国庫支出金	77,127	75,779	11.3	16.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	791	-	0.2	-	791
都道府県支出金	41,004	36,813	6.0	8.0	-	-
財産収入	1,577	2,187	0.2	0.5	936	614
寄附金	40,060	12,628	5.9	2.7	-	-
繰入金	18,149	21,518	2.7	4.7	-	-
繰越金	31,776	17,979	4.7	3.9	-	-
諸収入	8,835	8,190	1.3	1.8	0	214
地方債	27,162	21,434	4.0	4.6	-	-
歳入合計	680,710	462,175	100.0	100.0	379,430	246,862

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	4,345	3,793	-	14	4,345	3,791
総務費	116,715	68,670	5,194	2,892	64,079	52,781
民生費	198,713	162,458	831	2,485	124,445	86,297
衛生費	92,491	40,463	23,458	1,978	69,225	30,967
労働費	100	476	-	105	0	269
農林水産業費	28,954	11,076	8,798	3,597	14,319	5,569
商工費	16,249	7,495	821	354	13,599	5,104
土木費	40,054	42,415	18,270	19,657	23,506	25,371
消防費	44,798	16,823	6,784	1,144	30,274	15,445
教育費	37,914	54,939	1,978	13,040	33,923	37,078
災害復旧費	354	1,064	-	-	103	328
公債費	75,354	34,116	-	-	74,339	32,849
諸支出金	-	22	-	-	-	22
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	656,042	443,810	66,134	45,265	452,158	295,871

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	126,185	67,248	19.2	15.2	108,158	58,614	28.3	23.5
うち職員給	79,874	38,856	12.2	8.8				
扶助費	92,236	97,420	14.1	22.0	18,532	24,686	4.9	9.9
公債費	75,354	34,101	11.5	7.7	74,339	32,692	19.5	13.1
元利償還金 元金	71,388	32,928	10.9	7.4	70,373	31,564	18.4	12.7
元利償還金 利子	3,966	1,171	0.6	0.3	3,966	1,127	1.0	0.5
一時借入金利子	-	1	-	0.0	-	1	-	0.0
(義務的経費計)	293,774	198,769	44.8	44.8	201,029	115,992	52.7	46.6
物件費	121,008	71,547	18.4	16.1	59,658	42,961	15.6	17.3
維持補修費	2,270	4,267	0.3	1.0	1,255	3,220	0.3	1.3
補助費等	69,300	58,427	10.6	13.2	44,511	35,429	11.7	14.2
一部組合負担金	15,116	20,407	2.3	4.6	14,678	18,110	3.8	7.3
上記以外のもの	54,184	38,020	8.3	8.6	29,833	17,319	7.8	7.0
繰出金	60,643	39,299	9.2	8.9	45,996	28,881	12.1	11.6
積立金	38,869	22,060	5.9	5.0				
投資・出資・貸付金	3,691	3,111	0.6	0.7	3,591	431		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	66,488	46,329	10.1	10.4	25,884	11,476	6.8	4.6
うち人件費(b)	718	1,165	0.1	0.3	718	1,097	0.2	0.4
普通建設事業費	66,134	45,265	10.1	10.2	25,781	11,148	6.8	4.5
うち補助	15,100	21,611	2.3	4.9	852	2,013	0.2	0.8
うち単独	50,188	22,600	7.7	5.1	24,883	8,908	6.5	3.6
災害復旧事業費	354	1,064	0.1	0.2	103	328	0.0	0.1
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	656,042	443,810	100.0	100.0	356,041	226,914	93.3	91.1
うち人件費(a)+(b)	126,903	68,413	19.3	15.4	108,158	58,614	28.3	23.5

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	13.59	6.46
うち技能職員	-	0.21
教育公務員	0.30	0.27
臨時職員	-	0.00
合計	13.89	6.73

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	44,948	28,657
支所・出張所等	19,317	970
施設	15,609	9,229
合計	79,874	38,856

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	6,480	7,822
副市区町村長	5,500	6,444
教育長	5,250	5,832
議会議長	3,000	3,486
議会議員	2,300	2,661

区分	当該団体 (千円)	類似団体 (千円)
歳入総額	13,723,790	14,297,309
歳出総額	13,226,453	13,729,185
歳入歳出差引	497,337	568,124
実質収支	440,931	457,101
経常一般財源等収入額	7,649,686	7,636,643
経常経費充当一般財源等	7,178,149	7,019,537
基準財政収入額	2,928,973	4,106,752
基準財政需要額	6,610,523	6,352,538
標準財政規模	7,430,249	7,570,946
経常収支比率 %	93.3	91.1
財政力指数	0.43	0.64
実質収支比率 %	5.9	6.0
公債費負担比率 %	15.6	10.5
実質公債費比率 %	7.8	6.8

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	276,877	147,225
財政調整基金	116,036	61,380
減債基金	15,451	15,338
その他特定目的基金	145,390	70,507
地方債現在高	750,178	324,052
翌年度以降支出予定債務負担	36,767	61,748

(注) 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和5年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
304018	和歌山県	白浜町

住民基本台帳登載人口（R6.1.1現在）	20,161　人

項目					数値
道路	実延長			m	359,738
	面積			㎡	1,819,984
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	10
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	492,500
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	335
	うち公営住宅		戸数	戸	273
農道延長（市町村）				m	36,622
林道延長（市町村）				m	74,082
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	2,221
		年間総収集量		kl	2,198
	ごみ	処理人口		人	19,975
		年間総収集量		t	11,832
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	790
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	138
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	3,417
			計画排水区域面積	㎡	1,766,000
			現在排水区域面積	㎡	1,740,700
			計画終末処理場数	箇所	1
			現在終末処理場数	箇所	1
			計画処理区域面積	㎡	1,766,000
			現在処理区域面積	㎡	1,740,700
			現在処理区域内人口	人	3,417
			現在水洗便所設置済人口	人	2,450

項目					数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積		㎡	0
		現在排水区域面積		㎡	0
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	192
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	85,000
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	12,674
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	4
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.3
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.4
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.3
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	2
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	0

項目					数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数			箇所	5
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）			㎡	5,380
	職員公舎			戸	0
	児童館	箇所数		箇所	2
		専任職員数		人	2
	隣保館	箇所数		箇所	3
	公会堂・市民会館	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	0
	公民館	箇所数		箇所	5
		専任職員数		人	2
	図書館	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	1
	博物館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	体育館	箇所数		箇所	3
		専任職員数		人	1
	陸上競技場	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	野球場	箇所数		箇所	2
		専任職員数		人	0
	プール	箇所数		箇所	2
		専任職員数		人	0
	保健センター	箇所数		箇所	2
	青年の家・自然の家	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	集会施設	箇所数		箇所	64
		延面積		㎡	3,733
公有財産	行政財産	土地（地積）		㎡	2,054,490
		建物（延面積）		㎡	177,165
	普通財産	土地（地積）		㎡	11,942,808
		建物（延面積）		㎡	920
基金	土地開発基金	土地（地積）		㎡	0
	その他の基金	土地（地積）		㎡	0

白浜町

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目 ／ 事業名		上水道	簡易水道	病院（一組分）	下水（公共）	下水（農集）
収益的収支	1．総収益　B＋I　A	754,753	45,099	13,287,716	355,637	17,359
	あ　経常収益　C＋D　B	754,369	45,099	13,287,716	355,027	17,359
	（1）営業収益　C	664,553	0	11,525,906	126,664	2,193
	（2）営業外収益　D	89,816	45,099	1,761,810	228,363	15,166
	2．総費用　F＋J　E	654,984	49,897	13,247,145	329,624	17,133
	い　経常費用　G＋H　F	654,635	49,225	13,206,954	323,701	16,853
	（1）営業費用　G	640,330	45,099	12,431,374	307,083	16,090
	（2）営業外費用　H	14,305	4,126	775,580	16,618	763
	う　経常利益（損失）　B－F	99,734	▲ 4,126	80,762	31,326	506
	え　特別利益　I	384	0	0	610	0
	お　特別損失　J	349	672	40,191	5,923	280
	3．純利益（損失）　A－E	99,769	▲ 4,798	40,571	26,013	226
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金	0	▲ 46,752	4,616,340	0	0
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金	99,769	▲ 34,593	4,656,911	26,013	226
資本的収支	1．資本的収入　①	194,486	110,534	1,224,492	124,849	2,233
	うち企業債	185,200	104,100	664,500	27,400	0
	翌年度繰越額、前年度未借入額　②	0	0	49,500	0	0
	純計　①－②　③	194,486	110,534	1,174,992	124,849	2,233
	2．資本的支出　④	417,381	114,680	1,524,247	221,558	4,490
	うち建設改良費	308,608	107,477	656,943	78,557	0
	3．差引　③－④　⑤	▲ 222,895	▲ 4,146	▲ 349,255	▲ 96,709	▲ 2,257
	4．補てん財源　⑥	222,895	4,146	349,255	96,709	2,257
	5．補てん財源不足額　⑤＋⑥　⑦	0	0	0	0	0
	6．当年度未借入額　⑧	0	0	0	0	0
	7．実質財源不足額　⑦＋⑧　⑨	0	0	0	0	0
分析	1．経常収支比率（%）	115.2%	91.6%	100.6%	109.7%	103.0%
	2．累積欠損金比率（%）	－	333.1%	－	－	－
	3．不良債務比率（%）	－	－	－	－	－
	4．不良債務額	0	0	0	0	0
	5．他会計繰入金	1,962	49,871	1,360,999	197,679	11,428

※　病院（一組分）については、公立紀南病院組合の決算額である。

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目 ／ 事業名		介護サービス（一組分）			
収益的収支	1．総収益　①	310,523			
	（1）営業収益	297,355			
	（2）営業外収益	13,168			
	2．総費用　②	289,304			
	（1）営業費用	276,179			
	（2）営業外費用	13,125			
	3．収支差引　①－②　③	21,219			
資本的収支	1．資本的収入　④	0			
	うち地方債	0			
	2．資本的支出　⑤	9,392			
	うち建設改良費	0			
	3．収支差引　④－⑤　⑥	▲ 9,392			
1．収支再差引　③＋⑥　⑦		11,827			
2．積立金　⑧		0			
3．前年度繰越金　⑨		10,783			
4．前年度繰上充用金　⑩		9,781			
5．形式収支　⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪		12,829			
6．翌年度に繰越すべき財源　⑫		0			
7．実質収支　⑪－⑫　⑬		12,829			
分析	他会計繰入金	2,884			

※　介護サービス（一組分）については、紀南地方老人福祉施設組合の決算額である。
※　5．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　（単位：千円）

事業名 ／ 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	2,729,539	3,305,733	385,012
うち他会計繰入金	247,303	514,742	118,099
歳出総額	2,696,161	3,229,345	377,381
うち他会計繰出金	0	0	0
歳入歳出差引額	33,378	76,388	7,631
実質収支	33,378	5,608	7,631

（注1）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
　なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和６年３月３１日現在）　（単位：百万円、%）

項目 ／ 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
白浜町土地開発公社			10.0	10.0	100.0
土地開発公社以外の法人	白浜医療福祉財団	一般（公益）財団法人	100.0	50.0	50.0
	南白浜温泉	株式会社	10.0	5.0	50.0
	南紀白浜コミュニティ放送	株式会社	50.0	25.0	50.0

（注1）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	15,236	人
	平成２７年国調	14,989	人
	増減率	1.6	%
面積		57.37	km²
人口密度		266	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令6.1.1	15,720 人	15,652 人
令5.1.1	15,709 人	15,657 人
増減率	0.1 %	-0.0 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	456	571
	6.5	8.0
第２次	1,523	1,594
	21.6	22.5
第３次	5,086	4,932
	72.0	69.5

都道府県名	団体名
30	4042
和歌山県	上富田町

市町村類型	Ⅳ－２
地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,055,889	25.2	2,055,889	45.4
地方譲与税	74,203	0.9	74,203	1.6
利子割交付金	788	0.0	788	0.0
配当割交付金	15,785	0.2	15,785	0.3
株式等譲渡所得割交付金	15,844	0.2	15,844	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	357,154	4.4	357,154	7.9
ゴルフ場利用税交付金	11,990	0.1	11,990	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	737	0.0	737	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,980	0.1	7,980	0.2
法人事業税交付金	21,093	0.3	21,093	0.5
地方特例交付金等	25,985	0.3	25,985	0.6
内訳 地方特例交付金	24,423	0.3	24,423	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,562	0.0	1,562	0.0
地方交付税	2,211,141	27.1	1,920,964	42.4
内訳 普通交付税	1,920,964	23.6	1,920,964	42.4
内訳 特別交付税	290,177	3.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,798,589	58.9	4,508,412	99.6
交通安全対策特別交付金	936	0.0	936	0.0
分担金・負担金	26,858	0.3	－	－
使用料	89,813	1.1	229	0.0
手数料	50,264	0.6	－	－
国庫支出金	1,120,335	13.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	654,695	8.0	－	－
財産収入	23,074	0.3	8,794	0.2
寄附金	478,605	5.9	－	－
繰入金	368,812	4.5	－	－
繰越金	103,325	1.3	－	－
諸収入	178,047	2.2	8,544	0.2
地方債	255,015	3.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	29,715	0.4	－	－
歳入合計	8,148,368	100.0	4,526,915	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,054,794	99.9	－
法定普通税	2,054,794	99.9	－
市町村民税	768,900	37.4	－
内 個人均等割	27,483	1.3	－
内 所得割	657,266	32.0	－
内 法人均等割	36,481	1.8	－
内訳 法人税割	47,670	2.3	－
固定資産税	1,064,966	51.8	－
うち純固定資産税	1,060,164	51.6	－
軽自動車税	75,785	3.7	－
市町村たばこ税	145,143	7.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,095	0.1	－
法定目的税	1,095	0.1	－
内 入湯税	1,095	0.1	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,055,889	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,148,368	7,740,587
収支状況 歳出総額	7,859,277	7,542,262
収支状況 歳入歳出差引	289,091	198,325
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	34,434	11,410
収支状況 実質収支	254,657	186,915
収支状況 単年度収支	67,742	-143,720
収支状況 積立金	1,171	625
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	－	－
収支状況 実質単年度収支	68,913	-143,095

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	106	301,358	2,843
一般職 うち消防職員	－	－	－
一般職 うち技能労務員	－	－	－
一般職 教育公務員	1	*	*
一般職 臨時職員	－	－	－
一般職 合計	107	305,004	2,851
ラスパイレス指数			97.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	4.03.01	7,200
副市区町村長	1	2.04.01	5,900
教育長	1	2.04.01	5,400
議会議長	1	8.04.01	3,000
議会副議長	1	8.04.01	2,600
議会議員	10	8.04.01	2,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,130,654	14.4	939,775	856,787	18.8
うち職員給	557,943	7.1	420,848	－	－
扶助費	1,018,439	13.0	313,952	312,958	6.9
公債費	654,096	8.3	638,432	638,432	14.0
内 元利償還金 元金	629,782	8.0	614,118	614,118	13.5
内 元利償還金 利子	24,314	0.3	24,314	24,314	0.5
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,803,189	35.7	1,892,159	1,808,177	39.7
物件費	1,437,126	18.3	846,624	748,130	16.4
維持補修費	18,166	0.2	18,166	18,131	0.4
補助費等	1,562,541	19.9	867,818	802,390	17.6
うち一部事務組合負担金	130,156	1.7	107,731	94,699	2.1
繰出金	663,898	8.4	561,001	561,001	12.3
積立金	683,625	8.7	182,318	－	－
投資・出資金・貸付金	86,497	1.1	83,857	83,857	1.8
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	604,235	7.7	282,559	経常経費充当一般財源等計 4,021,686 千円	
うち人件費	14,742	0.2	11,742		
普通建設事業費	521,428	6.6	268,905	経常収支比率	
内 うち補助	109,541	1.4	49,966	88.3 %（88.8 %）	
内 うち単独	389,568	5.0	215,133	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	82,807	1.1	13,654		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等 5,023,593 千円	
歳出合計	7,859,277	100.0	4,734,502		

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	82,401	1.0	－	82,401
総務費	1,497,769	19.1	64,016	593,427
民生費	2,650,307	33.7	42,563	1,417,474
衛生費	926,105	11.8	59,498	776,505
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	164,617	2.1	64,115	60,289
商工費	345,951	4.4	29,226	150,054
土木費	465,067	5.9	156,322	363,572
消防費	407,331	5.2	72,496	219,123
教育費	582,826	7.4	33,192	419,571
災害復旧費	82,807	1.1	－	13,654
公債費	654,096	8.3	－	638,432
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,859,277	100.0	521,428	4,734,502

公営事業会計の状況

繰出	合計	925,643	
営	下水道	189,541	
事	病院	72,204	
業	上水道	－	
等	工業用水道	－	
へ	国民健康保険	193,207	
出の	その他	470,691	

国民健康保険事業の状況

実質収支		4,615
再差引収支		-7,453
加入世帯数（世帯）		2,302
被保険者数（人）		3,574
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	113
	国庫支出金	-
	保険給付費	358

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		2,041,828	1,805,704
基準財政需要額		3,962,792	3,816,226
標準税収入額等		2,573,286	2,260,708
標準財政規模		4,523,965	4,338,086
財政力指数		0.48	0.47
実質収支比率（%）		5.6	4.3
公債費負担比率（%）		12.7	13.1
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
判断比率	連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率	実質公債費比率（%）	11.2	12.3
判断比率	将来負担比率（%）	－	22.1
積立金現在高	財政調整	1,540,174	1,444,003
積立金現在高	減債	541,455	541,044
積立金現在高	特定目的	1,443,855	1,100,965
地方債現在高		5,261,648	5,636,415
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	25,000	290,000
債務負担行為額（支出予定額）	保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額）	その他	164,970	205,049
債務負担行為額（支出予定額）	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		100,406	100,406
徴収率（%）	合計	99.5 / 98.7	99.5 / 98.5
徴収率（%）	市町村民税	99.4 / 98.5	99.5 / 98.6
徴収率（%）	純固定資産税	99.6 / 98.7	99.4 / 98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度財政状況 類似団体比較カード

人口	令和2年国調	15,236人
	平成27年国調	14,989人
	増減率	1.6%
面積(令 5.10.1)		57.37㎢
人口密度(国調人口)		266人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	15,720人	15,652人
令 5. 1. 1	15,709人	15,657人
増減率	0.1%	-0.0%

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	456人	571人
第2次	1,523人	1,594人
第3次	5,086人	4,932人

都道府県名	団体名
30	4042
和歌山県	上富田町

市町村類型	Ⅳ－2
地方交付税種地	2-2

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	130,782	147,677	25.2	22.6	130,782	144,184
地方譲与税	4,720	5,542	0.9	0.8	4,720	5,542
利子割交付金	50	47	0.0	0.0	50	47
配当割交付金	1,004	731	0.2	0.1	1,004	731
株式等譲渡所得割交付金	1,008	818	0.2	0.1	1,008	818
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	22,720	24,476	4.4	3.7	22,720	24,476
ゴルフ場利用税交付金	763	945	0.1	0.1	763	945
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	47	43	0.0	0.0	47	43
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	508	687	0.1	0.1	508	687
法人事業税交付金	1,342	2,175	0.3	0.3	1,342	2,175
地方特例交付金等	1,653	1,018	0.3	0.2	1,653	1,018
地方特例交付金	1,554	893	0.3	0.1	1,554	893
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	99	124	0.0	0.0	99	124
地方交付税	140,658	168,908	27.1	25.8	122,199	150,535
普通交付税	122,199	150,535	23.6	23.0	122,199	150,535
特別交付税	18,459	18,283	3.6	2.8	-	-
震災復興特別交付税	-	90	-	0.0	-	-
(一般財源計)	305,254	353,068	58.9	54.0	286,795	331,202
交通安全対策特別交付金	60	121	0.0	0.0	60	121
分担金・負担金	1,709	3,189	0.3	0.5	-	9
使用料	5,713	6,486	1.1	1.0	15	500
手数料	3,197	2,512	0.6	0.4	-	1
国庫支出金	71,268	87,303	13.7	13.3	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	1,092	-	0.2	-	1,092
都道府県支出金	41,647	46,878	8.0	7.2	-	-
財産収入	1,468	6,494	0.3	1.0	559	1,045
寄附金	30,446	35,560	5.9	5.4	-	-
繰入金	23,461	34,869	4.5	5.3	-	-
繰越金	6,573	25,885	1.3	4.0	-	-
諸収入	11,326	13,455	2.2	2.1	544	417
地方債	16,222	37,451	3.1	5.7	-	-
歳入合計	518,344	654,362	100.0	100.0	287,972	334,388

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	5,242	5,777	-	57	5,242	5,759
総務費	95,278	128,636	4,072	7,767	37,750	78,566
民生費	168,595	183,592	2,708	4,120	90,170	101,382
衛生費	58,913	57,606	3,785	3,927	49,396	40,956
労働費	-	539	-	11	-	321
農林水産業費	10,472	26,431	4,079	8,367	3,835	11,522
商工費	22,007	18,035	1,859	2,051	9,545	9,057
土木費	29,584	61,211	9,944	27,356	23,128	35,058
消防費	25,912	24,050	4,612	2,234	13,939	21,076
教育費	37,075	63,419	2,111	11,935	26,690	44,519
災害復旧費	5,268	5,415	-	-	869	1,316
公債費	41,609	52,855	-	-	40,613	51,449
諸支出金	-	17	-	-	-	17
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	499,954	627,584	33,170	67,825	301,177	400,996

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	71,925	93,942	14.4	15.0	54,503	80,605	18.8	24.0
うち職員給	35,493	54,383	7.1	8.7				
扶助費	64,786	94,933	13.0	15.1	19,908	23,120	6.9	6.9
公債費	41,609	52,855	8.3	8.4	40,613	48,367	14.0	14.4
元利償還金 元金	40,062	50,991	8.0	8.1	39,066	46,595	13.5	13.9
元利償還金 利子	1,547	1,861	0.3	0.3	1,547	1,770	0.5	0.5
一時借入金利子	-	2	-	0.0	-	2	-	0.0
(義務的経費計)	178,320	241,730	35.7	38.5	115,024	152,092	39.7	45.2
物件費	91,420	96,257	18.3	15.3	47,591	48,922	16.4	14.5
維持補修費	1,156	8,733	0.2	1.4	1,153	5,511	0.4	1.6
補助費等	99,398	97,143	19.9	15.5	51,043	51,552	17.6	15.3
一部組合負担金	8,280	27,171	1.7	4.3	6,024	24,160	2.1	7.2
上記以外のもの	91,119	69,972	18.2	11.1	45,019	27,392	15.5	8.1
繰出金	42,233	54,704	8.4	8.7	35,687	39,542	12.3	11.8
積立金	43,488	50,542	8.7	8.1				
投資・出資・貸付金	5,502	5,236	1.1	0.8	5,334	1,083		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	38,437	73,240	7.7	11.7	17,974	16,227	6.2	4.8
うち人件費(b)	938	1,657	0.2	0.3	747	1,524	0.3	0.5
普通建設事業費	33,170	67,825	6.6	10.8	17,106	14,913	5.9	4.4
うち補助	6,968	27,029	1.4	4.3	3,178	2,740	1.1	0.8
うち単独	24,782	39,417	5.0	6.3	13,685	11,898	4.7	3.5
災害復旧事業費	5,268	5,414	1.1	0.9	869	1,314	0.3	0.4
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	499,954	627,584	100.0	100.0	255,832	298,702	88.3	88.8
うち人件費(a)+(b)	72,862	95,599	14.6	15.2	54,503	80,605	18.8	24.0

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	6.74	9.08
うち技能職員	-	0.34
教育公務員	0.06	0.21
臨時職員	-	0.01
合計	6.81	9.30

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	30,486	41,771
支所・出張所等	417	1,489
施設	4,589	11,123
合計	35,493	54,383

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	7,200	7,484
副市区町村長	5,900	6,154
教育長	5,400	5,633
議会議長	3,000	3,284
議会議員	2,400	2,506

区分	当該団体 (千円)	類似団体 (千円)
歳入総額	8,148,368	11,217,590
歳出総額	7,859,277	10,758,552
歳入歳出差引	289,091	459,038
実質収支	254,657	383,286
経常一般財源等収入額	4,526,915	5,732,342
経常経費充当一般財源等	4,021,686	5,120,583
基準財政収入額	2,041,828	2,397,621
基準財政需要額	3,962,792	4,921,460
標準財政規模	4,523,965	5,649,029
経常収支比率 %	88.3	88.8
財政力指数	0.48	0.52
実質収支比率 %	5.6	6.8
公債費負担比率 %	12.7	12.0
実質公債費比率 %	11.2	7.0

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	224,267	272,860
財政調整基金	97,975	108,380
減債基金	34,444	31,018
その他特定目的基金	91,848	133,463
地方債現在高	334,710	490,649
翌年度以降支出予定債務負担	12,085	44,673

(注) 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和5年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
304042	和歌山県	上富田町

住民基本台帳登載人口（R6.1.1現在）	15,720　人

項目					数値
道路	実延長			m	220,563
	面積			㎡	1,207,698
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	2
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	13,360
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	269
	うち公営住宅		戸数	戸	115
農道延長（市町村）				m	27,729
林道延長（市町村）				m	6,615
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	1,467
		年間総収集量		kl	1,004
	ごみ	処理人口		人	15,720
		年間総収集量		t	4,181
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	4,542
			計画排水区域面積	㎡	1,380,000
			現在排水区域面積	㎡	1,193,000
			計画終末処理場数	箇所	1
			現在終末処理場数	箇所	1
			計画処理区域面積	㎡	1,380,000
			現在処理区域面積	㎡	1,193,000
			現在処理区域内人口	人	4,542
			現在水洗便所設置済人口	人	2,456

項目					数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積		㎡	0
		現在排水区域面積		㎡	0
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	4,730
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	1,140,000
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	6,084
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	2
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.2
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.2
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.2
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	0

項目					数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数			箇所	1
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）			㎡	3,009
	職員公舎			戸	0
	児童館	箇所数		箇所	3
		専任職員数		人	2
	隣保館	箇所数		箇所	1
	公会堂・市民会館	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	1
	公民館	箇所数		箇所	4
		専任職員数		人	4
	図書館	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	0
	博物館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	体育館	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	0
	陸上競技場	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	0
	野球場	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	1
	プール	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	保健センター	箇所数		箇所	1
	青年の家・自然の家	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	集会施設	箇所数		箇所	112
		延面積		㎡	4,126
公有財産	行政財産	土地（地積）		㎡	335,267
		建物（延面積）		㎡	95,121
	普通財産	土地（地積）		㎡	3,323,938
		建物（延面積）		㎡	0
基金	土地開発基金	土地（地積）		㎡	2,707
	その他の基金	土地（地積）		㎡	0

上富田町

3　公営企業会計（法適用）の状況　　（単位：千円）

項目 ／ 事業名			上水道	病院（一組分）	下水（公共）	下水（農集）
収益的収支	１．総収益	Ｂ＋Ｉ　Ａ	497,317	13,287,716	220,719	263,012
	あ　経常収益	Ｃ＋Ｄ　Ｂ	497,139	13,287,716	220,719	263,012
	（１）営業収益	Ｃ	441,586	11,525,906	53,779	59,364
	（２）営業外収益	Ｄ	55,553	1,761,810	166,940	203,648
	２．総費用	Ｆ＋Ｊ　Ｅ	367,205	13,247,145	209,265	251,615
	い　経常費用	Ｇ＋Ｈ　Ｆ	367,205	13,206,954	207,946	249,169
	（１）営業費用	Ｇ	360,199	12,431,374	183,685	233,601
	（２）営業外費用	Ｈ	7,006	775,580	24,261	15,568
	う　経常利益（損失）	Ｂ－Ｆ	129,934	80,762	12,773	13,843
	え　特別利益	Ｉ	178	0	0	0
	お　特別損失	Ｊ	0	40,191	1,319	2,446
	３．純利益（損失）	Ａ－Ｅ	130,112	40,571	11,454	11,397
	４．前年度繰越利益剰余（欠損）金		0	4,616,340	0	0
	５．当年度未処分利益剰余（欠損）金		202,588	4,656,911	11,454	11,397
資本的収支	１．資本的収入	①	62,532	1,224,492	50,982	49,248
	うち企業債		39,800	664,500	0	0
	翌年度繰越額、前年度未借入額	②	0	49,500	0	0
	純計	①－② ③	62,532	1,174,992	50,982	49,248
	２．資本的支出	④	249,098	1,524,247	112,621	103,120
	うち建設改良費		176,622	656,943	0	0
	３．差引	③－④ ⑤	▲ 186,566	▲ 349,255	▲ 61,639	▲ 53,872
	４．補てん財源	⑥	186,566	349,255	61,639	53,872
	５．補てん財源不足額	⑤＋⑥ ⑦	0	0	0	0
	６．当年度未借入額	⑧	0	0	0	0
	７．実質財源不足額	⑦＋⑧ ⑨	0	0	0	0
分析	１．経常収支比率（%）		135.4%	100.6%	106.1%	105.6%
	２．累積欠損金比率（%）		－	－	－	－
	３．不良債務比率（%）		－	－	－	－
	４．不良債務額		0	0	0	0
	５．他会計繰入金		10,695	1,360,999	141,541	141,274

※　病院（一組分）については、公立紀南病院組合の決算額である。

4　公営企業会計（法非適用）の状況　　（単位：千円）

項目 ／ 事業名			宅造（宅地）	介護サービス（一組分）		
収益的収支	１．総収益	①	27,630	310,523		
	（１）営業収益		21,996	297,355		
	（２）営業外収益		5,634	13,168		
	２．総費用	②	9,971	289,304		
	（１）営業費用		9,971	276,179		
	（２）営業外費用		0	13,125		
	３．収支差引	①－② ③	17,659	21,219		
資本的収支	１．資本的収入	④	0	0		
	うち地方債		0	0		
	２．資本的支出	⑤	0	9,392		
	うち建設改良費		0	0		
	３．収支差引	④－⑤ ⑥	0	▲ 9,392		
１．収支再差引		③＋⑥ ⑦	17,659	11,827		
２．積立金		⑧	124	0		
３．前年度繰越金		⑨	0	10,783		
４．前年度繰上充用金		⑩	89,373	9,781		
５．形式収支		⑦－⑧＋⑨－⑩ ⑪	▲ 71,838	12,829		
６．翌年度に繰越すべき財源		⑫	0	0		
７．実質収支		⑪－⑫ ⑬	▲ 71,838	12,829		
分析	他会計繰入金		0	2,884		

※　介護サービス（一組分）については、紀南地方老人福祉施設組合の決算額である。
※　５．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　　（単位：千円）

事業名 ／ 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	1,953,539	1,693,525	349,229
うち他会計繰入金	193,207	273,188	196,003
歳出総額	1,948,924	1,661,629	345,897
うち他会計繰出金	0	0	10,876
歳入歳出差引額	4,615	31,896	3,332
実質収支	▲ 4,279	21,474	3,332

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和６年３月３１日現在）　　（単位：百万円、%）

項目 ／ 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人					

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	3,685	人
	平成２７年国調	4,127	人
	増減率	-10.7	%
面積		174.45	km²
人口密度		21	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	3,607 人	3,578 人
令 5. 1. 1	3,659 人	3,637 人
増減率	-1.4 %	-1.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	154	214
	9.6	12.7
第２次	344	375
	21.6	22.2
第３次	1,098	1,099
	68.8	65.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
30	4069		
和歌山県	すさみ町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	511,427	10.8	511,427	18.8
地方譲与税	72,617	1.5	72,617	2.7
利子割交付金	142	0.0	142	0.0
配当割交付金	2,847	0.1	2,847	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,847	0.1	2,847	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	87,899	1.9	87,899	3.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	267	0.0	267	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,888	0.1	2,888	0.1
法人事業税交付金	5,153	0.1	5,153	0.2
地方特例交付金等	1,123	0.0	1,123	0.0
内訳 地方特例交付金	1,123	0.0	1,123	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	2,342,483	49.5	2,022,375	74.4
内訳 普通交付税	2,022,375	42.8	2,022,375	74.4
内訳 特別交付税	320,108	6.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,029,693	64.1	2,709,585	99.7
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	-	-	-	-
使用料	80,165	1.7	1,007	0.0
手数料	11,045	0.2	-	-
国庫支出金	292,421	6.2	-	-
国有提供交付金			-	-
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	179,695	3.8	-	-
財産収入	45,588	1.0	5,517	0.2
寄附金	342,298	7.2	-	-
繰入金	190,667	4.0	-	-
繰越金	101,755	2.2	-	-
諸収入	135,477	2.9	1,124	0.0
地方債	319,000	6.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	10,200	0.2	-	-
歳入合計	4,727,804	100.0	2,717,233	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	503,484	98.4	-
法定普通税	503,484	98.4	-
市町村民税	132,559	25.9	-
内訳 個人均等割	5,427	1.1	-
内訳 所得割	114,111	22.3	-
内訳 法人均等割	8,909	1.7	-
内訳 法人税割	4,112	0.8	-
固定資産税	324,712	63.5	-
うち純固定資産税	323,369	63.2	-
軽自動車税	16,752	3.3	-
市町村たばこ税	29,461	5.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	7,943	1.6	-
法定目的税	7,943	1.6	-
内訳 入湯税	7,943	1.6	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	511,427	100.0	-

指定団体等の指定状況		財源超過	
旧新産	×	首都	×
旧工特	×	近畿	○
低開発	×	中部	×
旧産炭	×	財政健全化等	×
山振	○	指数表選定	○
過疎	○	財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	特別職等
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	特別職等
退職手当	○	火葬場	×	教育長	特別職等
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	特別職等
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	特別職等
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	特別職等
伝染病	×	その他	○		

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,727,804	4,846,226
収支状況 歳出総額	4,573,047	4,744,471
収支状況 歳入歳出差引	154,757	101,755
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	7,429	2,770
収支状況 実質収支	147,328	98,985
収支状況 単年度収支	48,343	-9,276
収支状況 積立金	160,000	90,000
収支状況 繰上償還金	-	-
収支状況 積立金取崩し額	-	-
収支状況 実質単年度収支	208,343	80,724

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	一般職員	79	228,626	2,894
一般職員	うち消防職員	-	-	-
一般職員	うち技能労務員	3	10,041	3,347
一般職員	教育公務員	-	-	-
一般職員	臨時職員	-	-	-
一般職員	合計	79	228,626	2,894
ラスパイレス指数				97.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.01.01	6,600
副市区町村長	1	2.01.01	5,330
教育長	1	2.01.01	4,950
議会議長	1	6.04.01	2,800
議会副議長	1	2.01.01	2,280
議会議員	8	2.01.01	2,090

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	756,614	16.5	720,442	682,643	25.0
うち職員給	405,679	8.9	385,368	-	-
扶助費	265,716	5.8	84,716	84,632	3.1
公債費	561,198	12.3	539,526	539,526	19.8
内訳 元利償還金 元金	547,177	12.0	525,505	525,505	19.3
内訳 元利償還金 利子	14,021	0.3	14,021	14,021	0.5
訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,583,528	34.6	1,344,684	1,306,801	47.9
物件費	787,190	17.2	429,651	315,742	11.6
維持補修費	21,992	0.5	21,910	21,910	0.8
補助費等	1,022,697	22.4	718,165	636,971	23.4
うち一部事務組合負担金	96,503	2.1	92,503	92,503	3.4
繰出金	323,630	7.1	261,505	219,861	8.1
積立金	342,128	7.5	173,149	-	-
投資・出資金・貸付金	680	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-			
投資的経費	491,202	10.7	122,840		
うち人件費	6,814	0.1	6,814		
内訳 普通建設事業費	491,202	10.7	122,840		
内訳 うち補助	38,671	0.8	9,544		
内訳 うち単独	450,506	9.9	112,771		
訳 災害復旧事業費	-	-	-		
訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,573,047	100.0	3,071,904		

経常経費充当一般財源等計	2,501,285 千円
経常収支比率	91.7 %（92.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,226,661 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	57,697	1.3	-	57,297
総務費	1,268,734	27.7	73,744	703,619
民生費	879,543	19.2	-	489,367
衛生費	698,689	15.3	50,527	557,144
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	185,982	4.1	64,793	122,794
商工費	49,050	1.1	11,292	30,768
土木費	207,052	4.5	131,851	99,643
消防費	409,054	8.9	158,718	246,120
教育費	256,048	5.6	277	225,626
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	561,198	12.3	-	539,526
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,573,047	100.0	491,202	3,071,904

繰出	合計	688,918
	病院	365,288
	簡易水道	46,983
	上水道	-
	工業用水道	-
	国民健康保険	55,897
	その他	220,750

国民健康保険の状況		
実質収支		3,835
再差引収支		2,421
加入世帯数（世帯）		699
被保険者数（人）		985
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	88
	国庫支出金	-
	保険給付費	444

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		540,362	507,904
基準財政需要額		2,562,737	2,521,899
標準税収入額等		670,024	628,619
標準財政規模		2,702,660	2,665,041
財政力指数		0.20	0.19
実質収支比率（%）		5.5	3.7
公債費負担比率（%）		16.7	17.6
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	8.9	8.8
	将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高	財政調整	1,507,668	1,347,668
	減債	43,103	43,103
	特定目的	2,018,624	2,026,483
地方債現在高		5,210,701	5,438,878
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	91,817	108,993
	保証・補償	-	-
	その他	33,479	38,582
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		295,071	295,071
徴収率（%）	合計	99.7 99.0	99.8 99.0
	市町村民税	99.7 99.1	99.8 99.1
	純固定資産税	99.7 98.8	99.7 98.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度財政状況 類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	3,685人
	平成27年国調	4,127人
	増減率	-10.7%
面積(令 5.10.1)		174.45㎢
人口密度(国調人口)		21人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令6.1.1	3,607人	3,578人
令5.1.1	3,659人	3,637人
増減率	-1.4%	-1.6%

産業構造		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	154人	214人
第2次	344人	375人
第3次	1,098人	1,099人

都道府県名	団体名
30	4069
和歌山県	すさみ町

市町村類型	I－2
地方交付税種地	2-1

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	141,787	157,010	10.8	8.8	141,787	156,718
地方譲与税	20,132	17,540	1.5	1.0	20,132	17,540
利子割交付金	39	62	0.0	0.0	39	62
配当割交付金	789	639	0.1	0.0	789	639
株式等譲渡所得割交付金	789	694	0.1	0.0	789	694
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	24,369	25,887	1.9	1.4	24,369	25,887
ゴルフ場利用税交付金	-	1,354	-	0.1	-	1,354
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	74	97	0.0	0.0	74	97
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	801	1,309	0.1	0.1	801	1,309
法人事業税交付金	1,429	2,545	0.1	0.1	1,429	2,545
地方特例交付金等	311	381	0.0	0.0	311	381
地方特例交付金	311	348	0.0	0.0	311	348
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	33	-	0.0	-	33
地方交付税	649,427	763,666	49.5	42.7	560,681	667,163
普通交付税	560,681	667,163	42.8	37.3	560,681	667,163
特別交付税	88,746	96,383	6.8	5.4	-	-
震災復興特別交付税	-	120	-	0.0	-	-
(一般財源計)	839,948	971,184	64.1	54.3	751,202	874,390
交通安全対策特別交付金	-	43	-	0.0	-	43
分担金・負担金	-	5,513	-	0.3	-	79
使用料	22,225	23,940	1.7	1.3	279	1,124
手数料	3,062	4,038	0.2	0.2	-	40
国庫支出金	81,070	166,487	6.2	9.3	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	1,500	-	0.1	-	1,500
都道府県支出金	49,818	146,666	3.8	8.2	-	-
財産収入	12,639	12,231	1.0	0.7	1,530	1,993
寄附金	94,898	60,827	7.2	3.4	-	-
繰入金	52,860	93,083	4.0	5.2	-	-
繰越金	28,210	86,676	2.2	4.8	-	-
諸収入	37,559	37,217	2.9	2.1	312	1,739
地方債	88,439	179,599	6.7	10.0	-	-
歳入合計	1,310,730	1,789,004	100.0	100.0	753,322	880,907

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	15,996	21,880	-	122	15,885	21,711
総務費	351,742	436,317	20,445	65,093	195,070	282,345
民生費	243,843	280,270	-	15,721	135,671	167,070
衛生費	193,704	156,221	14,008	15,228	154,462	108,361
労働費	-	2,447	-	15	-	1,235
農林水産業費	51,561	111,863	17,963	36,598	34,043	52,036
商工費	13,599	89,454	3,131	23,131	8,530	43,847
土木費	57,403	164,944	36,554	90,596	27,625	72,219
消防費	113,406	65,981	44,003	10,134	68,234	51,395
教育費	70,986	164,220	77	51,878	62,552	97,781
災害復旧費	-	19,685	-	-	-	4,626
公債費	155,586	181,154	-	-	149,577	175,158
諸支出金	-	2,648	-	140	-	2,303
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	1,267,826	1,697,084	136,180	308,655	851,651	1,080,088

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	209,763	273,733	16.5	16.1	189,255	234,354	25.0	26.5
うち職員給	112,470	151,982	8.9	9.0				
扶助費	73,667	91,439	5.8	5.4	23,463	24,398	3.1	2.8
公債費	155,586	181,133	12.3	10.7	149,577	164,925	19.8	18.7
元利償還金 元金	151,699	177,020	12.0	10.4	145,690	161,074	19.3	18.2
元利償還金 利子	3,887	4,066	0.3	0.2	3,887	3,803	0.5	0.4
一時借入金利子	-	47	-	0.0	-	47	-	0.0
(義務的経費計)	439,015	546,305	34.6	32.2	362,296	423,677	47.9	47.9
物件費	218,240	301,744	17.2	17.8	87,536	128,888	11.6	14.6
維持補修費	6,097	28,559	0.5	1.7	6,074	13,347	0.8	1.5
補助費等	283,531	242,130	22.4	14.3	176,593	116,390	23.4	13.2
一部組合負担金	26,754	70,692	2.1	4.2	25,645	56,709	3.4	6.4
上記以外のもの	256,777	171,438	20.3	10.1	150,948	59,680	20.0	6.8
繰出金	89,723	131,402	7.1	7.7	60,954	71,454	8.1	8.1
積立金	94,851	109,015	7.5	6.4				
投資・出資・貸付金	189	9,589	0.0	0.6	-	936		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	136,180	328,340	10.7	19.3	34,056	56,006	4.5	6.3
うち人件費(b)	1,889	5,033	0.1	0.3	1,889	4,498	0.2	0.5
普通建設事業費	136,180	308,655	10.7	18.2	34,056	51,380	4.5	5.8
うち補助	10,721	133,938	0.8	7.9	2,646	7,817	0.3	0.9
うち単独	124,898	169,887	9.9	10.0	31,264	42,627	4.1	4.8
災害復旧事業費	-	19,685	-	1.2	-	4,626	-	0.5
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	1,267,826	1,697,084	100.0	100.0	693,453	754,693	91.7	85.4
うち人件費(a)+(b)	211,652	278,766	16.7	16.4	189,255	234,354	25.0	26.5

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	21.90	25.89
うち技能職員	0.83	0.80
教育公務員	-	0.64
臨時職員	-	0.01
合計	21.90	26.54

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	112,470	120,629
支所・出張所等	-	5,609
施設	-	25,745
合計	112,470	151,982

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	6,600	6,641
副市区町村長	5,330	5,384
教育長	4,950	5,058
議会議長	2,800	2,552
議会議員	2,090	1,845

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	4,727,804	3,891,389
歳出総額	4,573,047	3,691,446
歳入歳出差引	154,757	199,943
実質収支	147,328	160,553
経常一般財源等収入額	2,717,233	1,916,122
経常経費充当一般財源等	2,501,285	1,641,585
基準財政収入額	540,362	348,439
基準財政需要額	2,562,737	1,793,101
標準財政規模	2,702,660	1,893,766
経常収支比率 %	91.7	85.4
財政力指数	0.20	0.19
実質収支比率 %	5.5	8.5
公債費負担比率 %	16.7	15.0
実質公債費比率 %	8.9	7.3

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	989,574	1,274,755
財政調整基金	417,984	511,373
減債基金	11,950	155,679
その他特定目的基金	559,641	607,703
地方債現在高	1,444,608	1,583,408
翌年度以降支出予定債務負担	34,737	69,421

(注) 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和5年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
304069	和歌山県	すさみ町

住民基本台帳登載人口（R6.1.1現在）	3,607　人

項目					数値
道路	実延長			m	117,386
	面積			㎡	570,814
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	1
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	95,624
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	254
	うち公営住宅		戸数	戸	180
農道延長（市町村）				m	7,064
林道延長（市町村）				m	75,377
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	1,614
		年間総収集量		kl	920
	ごみ	処理人口		人	3,607
		年間総収集量		t	1,142
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	1,075
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	0
			計画排水区域面積	㎡	0
			現在排水区域面積	㎡	0
			計画終末処理場数	箇所	0
			現在終末処理場数	箇所	0
			計画処理区域面積	㎡	0
			現在処理区域面積	㎡	0
			現在処理区域内人口	人	0
			現在水洗便所設置済人口	人	0

項目					数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積		㎡	0
		現在排水区域面積		㎡	0
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	1,993
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	1
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	0

項目					数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数			箇所	2
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）			㎡	2,104
	職員公舎			戸	0
	児童館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	隣保館	箇所数		箇所	2
	公会堂・市民会館	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	0
	公民館	箇所数		箇所	3
		専任職員数		人	3
	図書館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	博物館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	体育館	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	0
	陸上競技場	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	野球場	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	プール	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	保健センター	箇所数		箇所	0
	青年の家・自然の家	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	集会施設	箇所数		箇所	45
		延面積		㎡	14,466
公有財産	行政財産	土地（地積）		㎡	576,963
		建物（延面積）		㎡	70,352
	普通財産	土地（地積）		㎡	5,966,929
		建物（延面積）		㎡	4,572
基金	土地開発基金	土地（地積）		㎡	13,489
	その他の基金	土地（地積）		㎡	0

すさみ町

3　公営企業会計（法適用）の状況　　（単位：千円）

項目 ／ 事業名			上水道	病院		
収益的収支	1．総収益	B＋I　A	61,713	651,169		
	あ　経常収益	C＋D　B	61,713	651,169		
	（1）営業収益	C	51,181	370,500		
	（2）営業外収益	D	10,532	280,669		
	2．総費用	F＋J　E	60,429	728,395		
	い　経常費用	G＋H　F	60,427	728,395		
	（1）営業費用	G	60,119	635,521		
	（2）営業外費用	H	308	92,874		
	う　経常利益（損失）	B－F	1,286	▲ 77,226		
	え　特別利益	I	0	0		
	お　特別損失	J	2	0		
	3．純利益（損失）	A－E	1,284	▲ 77,226		
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金		268,066	▲ 730,563		
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金		269,350	▲ 807,789		
資本的収支	1．資本的収入	①	0	785,861		
	うち企業債		0	619,200		
	翌年度繰越額、前年度未借入額	②	0	0		
	純計	①－②　③	0	785,861		
	2．資本的支出	④	7,411	773,929		
	うち建設改良費		6,549	758,025		
	3．差引	③－④　⑤	▲ 7,411	11,932		
	4．補てん財源	⑥	7,411	0		
	5．補てん財源不足額	⑤＋⑥　⑦	0	0		
	6．当年度未借入額	⑧	0	0		
	7．実質財源不足額	⑦＋⑧　⑨	0	0		
分析	1．経常収支比率（%）		102.1%	89.4%		
	2．累積欠損金比率（%）		－	218.0%		
	3．不良債務比率（%）		－	－		
	4．不良債務額		0	0		
	5．他会計繰入金		0	365,288		

4　公営企業会計（法非適用）の状況　　（単位：千円）

項目 ／ 事業名			簡易水道	介護サービス（一組分）		
収益的収支	1．総収益	①	65,134	310,523		
	（1）営業収益		27,625	297,355		
	（2）営業外収益		37,509	13,168		
	2．総費用	②	29,405	289,304		
	（1）営業費用		28,976	276,179		
	（2）営業外費用		429	13,125		
	3．収支差引	①－②　③	35,729	21,219		
資本的収支	1．資本的収入	④	21,637	0		
	うち地方債		10,800	0		
	2．資本的支出	⑤	16,037	9,392		
	うち建設改良費		5,789	0		
	3．収支差引	④－⑤　⑥	5,600	▲ 9,392		
1．収支再差引		③＋⑥　⑦	41,329	11,827		
2．積立金		⑧	0	0		
3．前年度繰越金		⑨	924	10,783		
4．前年度繰上充用金		⑩	0	9,781		
5．形式収支	⑦－⑧＋⑨－⑩	⑪	42,253	12,829		
6．翌年度に繰越すべき財源		⑫	0	0		
7．実質収支	⑪－⑫	⑬	42,253	12,829		
分析	他会計繰入金		46,983	2,884		

※　介護サービス（一組分）については、紀南地方老人福祉施設組合の決算額である。
※　5．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　　（単位：千円）

項目 ＼ 事業名	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	667,638	782,887	150,426
うち他会計繰入金	55,897	136,159	83,191
歳出総額	663,803	776,299	149,639
うち他会計繰出金	44,604	0	0
歳入歳出差引額	3,835	6,588	787
実質収支	▲ 10,085	▲ 12,841	342

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和６年３月３１日現在）　　（単位：百万円、%）

項目 ＼ 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人					

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	14,137	人
	平成２７年国調	15,682	人
	増減率	-9.9	%
面積		183.30	km²
人口密度		77	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	13,778 人	13,626 人
令 5. 1. 1	14,036 人	13,897 人
増減率	-1.8 %	-2.0 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	305	353
	5.1	5.2
第２次	830	996
	13.8	14.6
第３次	4,889	5,458
	81.2	80.2

都道府県名	団体名
30	4212
和歌山県	那智勝浦町

市町村類型	Ⅲ－２
地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,444,326	14.0	1,444,326	26.1
地方譲与税	100,725	1.0	100,725	1.8
利子割交付金	580	0.0	580	0.0
配当割交付金	11,581	0.1	11,581	0.2
株式等譲渡所得割交付金	11,577	0.1	11,577	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	342,478	3.3	342,478	6.2
ゴルフ場利用税交付金	12,304	0.1	12,304	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	664	0.0	664	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,183	0.1	7,183	0.1
法人事業税交付金	21,465	0.2	21,465	0.4
地方特例交付金等	6,546	0.1	6,546	0.1
内訳 地方特例交付金	6,546	0.1	6,546	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	4,038,616	39.2	3,551,057	64.2
内訳 普通交付税	3,551,057	34.5	3,551,057	64.2
内訳 特別交付税	487,559	4.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,998,045	58.2	5,510,486	99.6
交通安全対策特別交付金	643	0.0	643	0.0
分担金・負担金	19,673	0.2	－	－
使用料	85,794	0.8	2	0.0
手数料	46,842	0.5	1,182	0.0
国庫支出金	1,523,284	14.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	528,030	5.1	－	－
財産収入	24,008	0.2	16,509	0.3
寄附金	368,409	3.6	－	－
繰入金	119,838	1.2	－	－
繰越金	214,216	2.1	－	－
諸収入	126,913	1.2	6,465	0.1
地方債	1,244,250	12.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	28,050	0.3	－	－
歳入合計	10,299,945	100.0	5,535,287	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,392,151	96.4	－
法定普通税	1,392,151	96.4	－
市町村民税	522,874	36.2	－
内 個人均等割	22,050	1.5	－
内 所得割	461,246	31.9	－
内 法人均等割	29,001	2.0	－
内訳 法人税割	10,577	0.7	－
固定資産税	676,573	46.8	－
うち純固定資産税	674,103	46.7	－
軽自動車税	61,318	4.2	－
市町村たばこ税	131,386	9.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	52,175	3.6	－
法定目的税	52,175	3.6	－
内 入湯税	52,175	3.6	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,444,326	100.0	－

指定団体等の指定状況		一部事務組合加入の状況			
旧新産	×	議員公務災害	○	し尿処理	○
旧工特	×	非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
低開発	○	退職手当	○	火葬場	○
旧産炭	×	事務機共同	×	常備消防	×
山振	○	税務事務	○	小学校	×
過疎	○	老人福祉	○	中学校	×
首都	×	伝染病	×	その他	○
近畿	○				
中部	×				
財政健全化等	×				
指数表選定	○				
財源超過	×				

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	10,299,945	10,302,896
	歳出総額	10,112,779	10,088,680
	歳入歳出差引	187,166	214,216
	翌年度に繰越すべき財源	16,181	34,649
	実質収支	170,985	179,567
	単年度収支	-8,582	-13,085
	積立金	109	210,113
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	－	－
	実質単年度収支	-8,473	197,028

特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長		1	30.01.17	6,700
副市区町村長		1	30.01.17	5,600
教育長		1	30.01.17	5,000
議会議長		1	17.04.01	2,800
議会副議長		1	17.04.01	2,300
議会議員		10	17.04.01	2,100

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職	一般職員	189	558,306	2,954
一般職	うち消防職員	40	119,200	2,980
一般職	うち技能労務員	－	－	－
一般職	教育公務員	2	*	*
一般職	臨時職員	－	－	－
一般職	合計	191	566,256	2,965
ラスパイレス指数				97.0

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,781,329	17.6	1,696,895	1,676,828	30.1
うち職員給	1,017,785	10.1	988,984	－	－
扶助費	1,303,311	12.9	637,423	291,389	5.2
公債費	1,073,677	10.6	1,064,817	1,064,817	19.1
内訳 元利償還金 元金	1,038,260	10.3	1,029,675	1,029,675	18.5
内訳 元利償還金 利子	35,417	0.4	35,142	35,142	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,158,317	41.1	3,399,135	3,033,034	54.5
物件費	1,427,153	14.1	1,154,436	960,898	17.3
維持補修費	142,990	1.4	92,893	91,974	1.7
補助費等	1,395,882	13.8	1,077,923	631,169	11.3
うち一部事務組合負担金	166,891	1.7	116,746	116,746	2.1
繰出金	939,400	9.3	734,118	654,212	11.8
積立金	454,419	4.5	449,759	－	－
投資・出資金・貸付金	3,520	0.0	141	141	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,591,098	15.7	178,551		
うち人件費	32,618	0.3	32,618		
普通建設事業費	1,559,992	15.4	159,426		
内 うち補助	1,306,017	12.9	11,678		
内 うち単独	236,486	2.3	146,159		
内訳 災害復旧事業費	31,106	0.3	19,125		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,112,779	100.0	7,086,956		

経常経費充当一般財源等計	
	5,371,428 千円
経常収支比率	
	96.6 %（97.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	7,274,122 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	71,306	0.7	－	71,306
総務費	1,624,447	16.1	48,965	1,407,417
民生費	2,976,755	29.4	4,443	1,921,338
衛生費	2,188,236	21.6	1,125,212	906,211
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	263,134	2.6	5,960	160,813
商工費	348,780	3.4	51,798	285,041
土木費	535,084	5.3	273,383	338,663
消防費	441,424	4.4	33,583	386,267
教育費	558,830	5.5	16,648	525,958
災害復旧費	31,106	0.3	－	19,125
公債費	1,073,677	10.6	－	1,064,817
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,112,779	100.0	1,559,992	7,086,956

繰出金	合計	1,362,470
会計への繰出の状況	国民健康保険事業	358,696
	病院	64,374
	上水道	43,150
	下水道	6,598
	市場	236,006
	国民健康保険	653,646
	その他	

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	7,466
	再差引収支	-39,467
	加入世帯数（世帯）	2,536
	被保険者数（人）	3,712
	保険税（料）収入額	103
被保険者1人当り	国庫支出金	-
	保険給付費	405

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		1,546,306	1,524,786
基準財政需要額		5,093,858	5,014,151
標準税収入額等		1,927,947	1,907,800
標準財政規模		5,507,054	5,457,966
財政力指数		0.30	0.31
実質収支比率（%）		3.1	3.3
公債費負担比率（%）		14.6	14.5
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
判断比率	連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率	実質公債費比率（%）	7.9	8.0
判断比率	将来負担比率（%）	13.5	21.1
積立金現在高	財政調整	1,238,085	1,237,976
積立金現在高	減債	1,590,946	1,590,272
積立金現在高	特定目的	2,208,595	1,868,307
地方債現在高		12,709,326	12,503,341
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	6,752,000	7,810,088
債務負担行為額（支出予定額）	保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額）	その他	41,168	63,603
債務負担行為額（支出予定額）	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		491,532	485,500
徴収率（%）	合計	98.8 / 94.5	98.9 / 94.1
徴収率（%）	市町村民税	98.9 / 98.3	99.2 / 98.3
徴収率（%）	純固定資産税	98.4 / 90.2	98.4 / 89.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度財政状況 類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	14,137人
	平成27年国調	15,682人
	増減率	-9.9%
面積(令 5.10.1)		183.30㎢
人口密度(国調人口)		77人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	13,778人	13,626人
令 5. 1. 1	14,036人	13,897人
増減率	-1.8%	-2.0%

産業構造		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	305人	353人
第2次	830人	996人
第3次	4,889人	5,458人

都道府県名	団体名
30	4212
和歌山県	那智勝浦町

市町村類型	Ⅲ－2
地方交付税種地	2-2

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	104,828	139,051	14.0	18.7	104,828	137,918
地方譲与税	7,311	5,963	1.0	0.8	7,311	5,963
利子割交付金	42	47	0.0	0.0	42	47
配当割交付金	841	701	0.1	0.1	841	701
株式等譲渡所得割交付金	840	783	0.1	0.1	840	783
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	24,857	24,471	3.3	3.3	24,857	24,471
ゴルフ場利用税交付金	893	996	0.1	0.1	893	996
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	48	45	0.0	0.0	48	45
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	521	643	0.1	0.1	521	643
法人事業税交付金	1,558	2,049	0.2	0.3	1,558	2,049
地方特例交付金等	475	857	0.1	0.1	475	857
地方特例交付金	475	736	0.1	0.1	475	736
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	120	-	0.0	-	120
地方交付税	293,121	223,042	39.2	29.9	257,734	200,298
普通交付税	257,734	200,298	34.5	26.9	257,734	200,298
特別交付税	35,387	22,660	4.7	3.0	-	-
震災復興特別交付税	-	84	-	0.0	-	-
(一般財源計)	435,335	398,649	58.2	53.5	399,948	374,772
交通安全対策特別交付金	47	94	0.0	0.0	47	94
分担金・負担金	1,428	5,297	0.2	0.7	-	8
使用料	6,227	8,326	0.8	1.1	0	613
手数料	3,400	2,241	0.5	0.3	86	20
国庫支出金	110,559	99,001	14.8	13.3	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	2,975	-	0.4	-	2,975
都道府県支出金	38,324	51,466	5.1	6.9	-	-
財産収入	1,742	9,283	0.2	1.2	1,198	4,983
寄附金	26,739	25,912	3.6	3.5	-	-
繰入金	8,698	40,894	1.2	5.5	-	-
繰越金	15,548	33,468	2.1	4.5	-	-
諸収入	9,211	13,928	1.2	1.9	469	357
地方債	90,307	53,331	12.1	7.2	-	-
歳入合計	747,565	744,865	100.0	100.0	401,748	383,822

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	5,175	6,882	-	49	5,175	6,838
総務費	117,902	141,375	3,554	16,191	102,150	91,471
民生費	216,051	194,826	322	4,808	139,450	111,917
衛生費	158,821	68,710	81,667	6,616	65,772	51,095
労働費	-	461	-	36	-	199
農林水産業費	19,098	30,753	433	9,722	11,672	16,020
商工費	25,314	20,675	3,759	3,536	20,688	12,292
土木費	38,836	67,632	19,842	36,225	24,580	35,762
消防費	32,038	29,139	2,437	3,391	28,035	25,310
教育費	40,560	80,345	1,208	23,402	38,174	51,093
災害復旧費	2,258	4,579	-	-	1,388	897
公債費	77,927	64,515	-	-	77,284	62,380
諸支出金	-	68	-	-	-	53
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	733,980	709,960	113,223	103,975	514,368	465,329

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	129,288	111,034	17.6	15.6	121,703	95,235	30.1	24.7
うち職員給	73,870	62,508	10.1	8.8				
扶助費	94,594	95,909	12.9	13.5	21,149	24,178	5.2	6.3
公債費	77,927	64,511	10.6	9.1	77,284	59,629	19.1	15.5
元利償還金 元金	75,356	62,466	10.3	8.8	74,733	57,680	18.5	15.0
元利償還金 利子	2,571	2,041	0.4	0.3	2,551	1,945	0.6	0.5
一時借入金利子	-	4	-	0.0	-	4	-	0.0
(義務的経費計)	301,808	271,455	41.1	38.2	220,136	179,041	54.5	46.4
物件費	103,582	103,535	14.1	14.6	69,741	55,594	17.3	14.4
維持補修費	10,378	7,025	1.4	1.0	6,675	4,170	1.7	1.1
補助費等	101,312	115,033	13.8	16.2	45,810	61,485	11.3	15.9
一部組合負担金	12,113	36,493	1.7	5.1	8,473	32,293	2.1	8.4
上記以外のもの	89,200	78,540	12.2	11.1	37,337	29,192	9.2	7.6
繰出金	68,181	58,949	9.3	8.3	47,482	43,222	11.8	11.2
積立金	32,981	41,066	4.5	5.8				
投資・出資・貸付金	255	4,343	0.0	0.6	10	435		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	115,481	108,554	15.7	15.3	12,959	23,028	3.2	6.0
うち人件費(b)	2,367	2,499	0.3	0.4	2,367	2,321	0.6	0.6
普通建設事業費	113,223	103,975	15.4	14.6	11,571	22,131	2.9	5.7
うち補助	94,790	48,540	12.9	6.8	848	4,473	0.2	1.2
うち単独	17,164	52,698	2.3	7.4	10,608	16,878	2.6	4.4
災害復旧事業費	2,258	4,579	0.3	0.6	1,388	897	0.3	0.2
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	733,980	709,960	100.0	100.0	389,855	343,947	96.6	89.2
うち人件費(a)+(b)	131,655	113,534	17.9	16.0	121,703	95,235	30.1	24.7

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	13.72	10.51
うち技能職員	-	0.32
教育公務員	0.15	0.35
臨時職員	-	-
合計	13.86	10.85

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	63,960	45,971
支所・出張所等	-	2,823
施設	9,910	13,715
合計	73,870	62,508

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	6,700	7,304
副市区町村長	5,600	6,002
教育長	5,000	5,549
議会議長	2,800	3,030
議会議員	2,100	2,263

区分	当該団体 (千円)	類似団体 (千円)
歳入総額	10,299,945	9,197,164
歳出総額	10,112,779	8,766,176
歳入歳出差引	187,166	430,987
実質収支	170,985	331,283
経常一般財源等収入額	5,535,287	4,739,211
経常経費充当一般財源等	5,371,428	4,246,853
基準財政収入額	1,546,306	1,676,743
基準財政需要額	5,093,858	4,111,342
標準財政規模	5,507,054	4,613,482
経常収支比率 %	96.6	89.2
財政力指数	0.30	0.43
実質収支比率 %	3.1	7.2
公債費負担比率 %	14.6	12.5
実質公債費比率 %	7.9	8.1

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	365,628	314,794
財政調整基金	89,860	128,469
減債基金	115,470	34,302
その他特定目的基金	160,299	152,022
地方債現在高	922,436	592,147
翌年度以降支出予定債務負担	493,045	76,552

(注) 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和5年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
304212	和歌山県	那智勝浦町

住民基本台帳登載人口（R6.1.1現在）	13,778　人

項目					数値
道路	実延長			m	279,924
	面積			㎡	1,212,734
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	6
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	81,100
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	154
	うち公営住宅		戸数	戸	135
農道延長（市町村）				m	0
林道延長（市町村）				m	43,378
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	2,648
		年間総収集量		kl	2,270
	ごみ	処理人口		人	13,942
		年間総収集量		t	4,910
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	90
			計画排水区域面積	㎡	120,000
			現在排水区域面積	㎡	120,000
			計画終末処理場数	箇所	1
			現在終末処理場数	箇所	1
			計画処理区域面積	㎡	120,000
			現在処理区域面積	㎡	120,000
			現在処理区域内人口	人	90
			現在水洗便所設置済人口	人	56

項目					数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積		㎡	1,120,000
		現在排水区域面積		㎡	1,120,000
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	5,683
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	3
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.3
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.3
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	3

項目					数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数			箇所	3
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）			㎡	2,840
	職員公舎			戸	0
	児童館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	隣保館	箇所数		箇所	1
	公会堂・市民会館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	公民館	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	1
	図書館	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	0
	博物館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	体育館	箇所数		箇所	2
		専任職員数		人	0
	陸上競技場	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	野球場	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	0
	プール	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	保健センター	箇所数		箇所	0
	青年の家・自然の家	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	集会施設	箇所数		箇所	12
		延面積		㎡	3,275
公有財産	行政財産	土地（地積）		㎡	1,896,651
		建物（延面積）		㎡	91,270
	普通財産	土地（地積）		㎡	11,839,801
		建物（延面積）		㎡	21,078
基金	土地開発基金	土地（地積）		㎡	11,213
	その他の基金	土地（地積）		㎡	0

那智勝浦町

3　公営企業会計（法適用）の状況

（単位：千円）

	項目　／　事業名		上水道	病院		
収益的収支	1．総収益	Ｂ＋Ｉ　Ａ	390,897	2,316,792		
	あ　経常収益	Ｃ＋Ｄ　Ｂ	390,897	2,288,808		
	（1）営業収益	Ｃ	348,006	1,898,530		
	（2）営業外収益	Ｄ	42,891	390,278		
	2．総費用	Ｆ＋Ｊ　Ｅ	475,352	2,366,675		
	い　経常費用	Ｇ＋Ｈ　Ｆ	475,339	2,361,362		
	（1）営業費用	Ｇ	438,862	2,254,690		
	（2）営業外費用	Ｈ	36,477	106,672		
	う　経常利益（損失）	Ｂ－Ｆ	▲ 84,442	▲ 72,554		
	え　特別利益	Ｉ	0	27,984		
	お　特別損失	Ｊ	13	5,313		
	3．純利益（損失）	Ａ－Ｅ	▲ 84,455	▲ 49,883		
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金		▲ 296,446	▲ 439,318		
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金		▲ 380,901	▲ 489,201		
資本的収支	1．資本的収入	①	110,594	185,800		
	うち企業債		46,400	73,800		
	翌年度繰越額、前年度未借入額	②	0	0		
	純計	①－② ③	110,594	185,800		
	2．資本的支出	④	293,879	230,735		
	うち建設改良費		57,767	78,191		
	3．差引	③－④ ⑤	▲ 183,285	▲ 44,935		
	4．補てん財源	⑥	183,285	44,935		
	5．補てん財源不足額	⑤＋⑥ ⑦	0	0		
	6．当年度未借入額	⑧	0	0		
	7．実質財源不足額	⑦＋⑧ ⑨	0	0		
分析	1．経常収支比率（%）		82.2%	96.9%		
	2．累積欠損金比率（%）		109.5%	25.8%		
	3．不良債務比率（%）		－	－		
	4．不良債務額		0	0		
	5．他会計繰入金		64,374	358,696		

4　公営企業会計（法非適用）の状況

（単位：千円）

	項目　／　事業名		下水（特環）	市場	市場（一組分）	介護サービス	介護サービス（一組分）
収益的収支	1．総収益	①	45,031	20,996	55,607	1,707	338,236
	（1）営業収益		2,519	20,962	9,637	0	333,825
	（2）営業外収益		42,512	34	45,970	1,707	4,411
	2．総費用	②	22,808	6,871	61,665	1,707	356,388
	（1）営業費用		21,412	6,454	61,665	0	353,067
	（2）営業外費用		1,396	417	0	1,707	3,321
	3．収支差引	①－② ③	22,223	14,125	▲ 6,058	0	▲ 18,152
資本的収支	1．資本的収入	④	3,038	0	0	0	39,547
	うち地方債		2,400	0	0	0	0
	2．資本的支出	⑤	17,180	1,255	0	0	24,847
	うち建設改良費		0	1,255	0	0	0
	3．収支差引	④－⑤ ⑥	▲ 14,142	▲ 1,255	0	0	14,700
1．収支再差引		③＋⑥ ⑦	8,081	12,870	▲ 6,058	0	▲ 3,452
2．積立金		⑧	0	16,937	0	0	2,000
3．前年度繰越金		⑨	0	5,032	11,259	0	3,970
4．前年度繰上充用金		⑩	0	0	0	0	0
5．形式収支		⑦－⑧＋⑨－⑩ ⑪	8,081	965	5,201	0	▲ 1,482
6．翌年度に繰越すべき財源		⑫	8,081	0	0	0	0
7．実質収支		⑪－⑫ ⑬	0	965	5,201	0	▲ 1,482
分析	他会計繰入金		43,150	0	45,969	0	0

※　市場（一組分）については、新宮周辺広域市町村圏事務組合の決算額である。
　　また、介護サービス（一組分）については、東牟婁郡町村新宮市老人福祉施設事務組合の決算額である。
※　5．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況

（単位：千円）

事業名 / 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	2,188,511	2,043,471	307,929
うち他会計繰入金	236,006	334,281	92,665
歳出総額	2,181,045	2,015,151	303,573
うち他会計繰出金	0	0	6,490
歳入歳出差引額	7,466	28,320	4,356
実質収支	▲ 1,202	9,405	4,356

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
　なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和６年３月３１日現在）

（単位：百万円、%）

	項目 / 第三セクター等名	法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人	那智勝浦冷蔵	株式会社	76.0	52.0	68.4

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	2,791	人
平成２７年国調	3,087	人
増減率	-9.6	%
面積	5.81	km²
人口密度	480	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	2,844 人	2,829 人
令 5. 1. 1	2,891 人	2,881 人
増減率	-1.6 %	-1.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	93	94
第１次	7.4	7.2
	166	180
第２次	13.3	13.8
	992	1,031
第３次	79.3	79.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
30	4221		
和歌山県	太地町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	217,610	5.2	217,610	12.5
地方譲与税	10,459	0.2	10,459	0.6
利子割交付金	116	0.0	116	0.0
配当割交付金	2,328	0.1	2,328	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,324	0.1	2,324	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	62,898	1.5	62,898	3.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	121	0.0	121	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,309	0.0	1,309	0.1
法人事業税交付金	2,913	0.1	2,913	0.2
地方特例交付金等	2,360	0.1	2,360	0.1
内訳 地方特例交付金	2,360	0.1	2,360	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	1,541,124	36.8	1,422,537	81.6
内 普通交付税	1,422,537	33.9	1,422,537	81.6
内 特別交付税	118,587	2.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,843,562	44.0	1,724,975	99.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	4,850	0.1	－	－
使用料	5,786	0.1	3,958	0.2
手数料	2,985	0.1	1,685	0.1
国庫支出金	210,284	5.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	398,305	9.5	－	－
財産収入	7,206	0.2	6,163	0.4
寄附金	126,510	3.0	－	－
繰入金	407,252	9.7	－	－
繰越金	147,885	3.5	－	－
諸収入	40,432	1.0	5,516	0.3
地方債	995,200	23.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	6,300	0.2	－	－
歳入合計	4,190,257	100.0	1,742,297	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	214,659	98.6	－
法定普通税	214,659	98.6	－
市町村民税	100,927	46.4	－
内 個人均等割	4,826	2.2	－
内 所得割	90,937	41.8	－
内 法人均等割	3,463	1.6	－
内訳 法人税割	1,701	0.8	－
固定資産税	98,467	45.2	－
うち純固定資産税	97,475	44.8	－
軽自動車税	12,037	5.5	－
市町村たばこ税	3,228	1.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,951	1.4	－
法定目的税	2,951	1.4	－
内 入湯税	2,951	1.4	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	217,610	100.0	－

指定団体等の指定状況		区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
旧新産	×	歳入総額	4,190,257	4,232,340
旧工特	×	歳出総額	4,058,407	4,084,455
低開発	×	歳入歳出差引	131,850	147,885
旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	10,569	17,509
山振	×	実質収支	121,281	130,376
過疎	○	単年度収支	-9,095	-709
首都	×	積立金	223,100	200,000
近畿	○	繰上償還金	－	－
中部	×	積立金取崩し額	235,500	200,000
財政健全化等	×	実質単年度収支	-21,495	-709
指数表選定	○			
財源超過	×			

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	18.04.01	4,575
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	31.04.01	5,600
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	31.04.01	5,050
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	8.04.01	2,850
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	8.04.01	2,280
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	8	8.04.01	2,050
伝染病	×	その他	○				

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職	一般職員	55	150,700	2,740
一般職	うち消防職員	－	－	－
一般職	うち技能労務員	－	－	－
一般職	教育公務員	－	－	－
一般職	臨時職員	－	－	－
等	合計	55	150,700	2,740
ラスパイレス指数				96.0

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	590,618	14.6	567,130	566,693	32.4
うち職員給	272,023	6.7	261,869	－	－
扶助費	182,011	4.5	59,996	59,381	3.4
公債費	474,123	11.7	474,123	474,123	27.1
内 元利償還金 元金	459,194	11.3	459,194	459,194	26.3
内 元利償還金 利子	14,535	0.4	14,535	14,535	0.8
訳 一時借入金利子	394	0.0	394	394	0.0
（義務的経費計）	1,246,752	30.7	1,101,249	1,100,197	62.9
物件費	601,747	14.8	489,015	335,030	19.2
維持補修費	18,640	0.5	16,438	9,375	0.5
補助費等	240,628	5.9	211,371	126,321	7.2
うち一部事務組合負担金	30,688	0.8	22,988	21,064	1.2
繰出金	225,832	5.6	186,252	159,476	9.1
積立金	360,352	8.9	360,352	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－			
投資的経費	1,364,456	33.6	79,232		
うち人件費	－	－	－		
普通建設事業費	1,358,292	33.5	76,477		
内 うち補助	906,176	22.3	1,354		
内 うち単独	444,805	11.0	74,212		
訳 災害復旧事業費	6,164	0.2	2,755		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,058,407	100.0	2,443,909		

経常経費充当一般財源等計	
	1,730,399 千円
経常収支比率	
	99.0 %（ 99.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,575,759 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	59,501	1.5	－	59,501
総務費	1,905,681	47.0	1,033,685	862,689
民生費	680,572	16.8	8,548	475,853
衛生費	229,819	5.7	9,483	176,064
労働費	35	0.0	－	35
農林水産業費	107,132	2.6	86,457	19,841
商工費	138,366	3.4	67,272	71,898
土木費	222,542	5.5	127,848	97,850
消防費	38,836	1.0	2,450	36,407
教育費	195,636	4.8	22,549	166,893
災害復旧費	6,164	0.2	－	2,755
公債費	474,123	11.7	－	474,123
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,058,407	100.0	1,358,292	2,443,909

繰出金	合計	248,589
繰出金	営下水道	27,605
繰出金	事簡易水道	22,757
繰出金	業観光施設	7,000
繰出金	等市場	379
繰出金	へ国民健康保険	37,128
繰出金	その他	153,720

国民健康保険事業の状況		
実質収支		3,938
再差引収支		-2,534
加入世帯数（世帯）		504
被保険者数（人）		750
被保険者１人当り	保険税（料）収入額	91
	国庫支出金	-
	保険給付費	443

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		243,596	238,366
基準財政需要額		1,614,029	1,562,501
標準税収入額等		299,544	293,802
標準財政規模		1,728,425	1,631,783
財政力指数		0.15	0.16
実質収支比率（%）		7.0	8.0
公債費負担比率（%）		18.4	15.3
判健 実質赤字比率（%）		－	－
断全 連結実質赤字比率（%）		－	－
比全 実質公債費比率（%）		9.4	7.5
率化 将来負担比率（%）		27.6	19.5
積立金現在高	財調	490,057	502,457
	減債	515,586	505,586
	特定目的	571,582	616,082
地方債現在高		5,785,772	5,249,766
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	187,351
	保証・補償	－	－
	その他	70,000	70,000
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		84,571	84,571

徴収率・計（%）		令和５年度	令和４年度
	合計	97.8	77.4	98.6	78.5
	市町村民税	99.0	95.2	98.6	96.2
	純固定資産税	96.5	62.7	98.4	64.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月１日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月１日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度財政状況 類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	2,791人
	平成27年国調	3,087人
	増減率	-9.6％
面積（令 5.10.1）		5.81㎢
人口密度（国調人口）		480人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	2,844人	2,829人
令 5. 1. 1	2,891人	2,881人
増減率	-1.6％	-1.8％

産業構造		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	93人	94人
第2次	166人	180人
第3次	992人	1,031人

都道府県名	団体名
30	4221
和歌山県	太地町

市町村類型	Ⅰ－2
地方交付税種地	2-2

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・％）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	76,515	157,010	5.2	8.8	76,515	156,718
地方譲与税	3,678	17,540	0.2	1.0	3,678	17,540
利子割交付金	41	62	0.0	0.0	41	62
配当割交付金	819	639	0.1	0.0	819	639
株式等譲渡所得割交付金	817	694	0.1	0.0	817	694
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	22,116	25,887	1.5	1.4	22,116	25,887
ゴルフ場利用税交付金	-	1,354	-	0.1	-	1,354
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	43	97	0.0	0.0	43	97
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	460	1,309	0.0	0.1	460	1,309
法人事業税交付金	1,024	2,545	0.1	0.1	1,024	2,545
地方特例交付金等	830	381	0.1	0.0	830	381
地方特例交付金	830	348	0.1	0.0	830	348
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	33	-	0.0	-	33
地方交付税	541,886	763,666	36.8	42.7	500,189	667,163
普通交付税	500,189	667,163	33.9	37.3	500,189	667,163
特別交付税	41,697	96,383	2.8	5.4	-	-
震災復興特別交付税	-	120	-	0.0	-	-
（一般財源計）	648,229	971,184	44.0	54.3	606,531	874,390
交通安全対策特別交付金	-	43	-	0.0	-	43
分担金・負担金	1,705	5,513	0.1	0.3	-	79
使用料	2,034	23,940	0.1	1.3	1,392	1,124
手数料	1,050	4,038	0.1	0.2	592	40
国庫支出金	73,940	166,487	5.0	9.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	1,500	-	0.1	-	1,500
都道府県支出金	140,051	146,666	9.5	8.2	-	-
財産収入	2,534	12,231	0.2	0.7	2,167	1,993
寄附金	44,483	60,827	3.0	3.4	-	-
繰入金	143,197	93,083	9.7	5.2	-	-
繰越金	51,999	86,676	3.5	4.8	-	-
諸収入	14,217	37,217	1.0	2.1	1,940	1,739
地方債	349,930	179,599	23.8	10.0	-	-
歳入合計	1,473,367	1,789,004	100.0	100.0	612,622	880,907

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	20,922	21,880	-	122	20,922	21,711
総務費	670,071	436,317	363,462	65,093	303,336	282,345
民生費	239,301	280,270	3,006	15,721	167,318	167,070
衛生費	80,808	156,221	3,334	15,228	61,907	108,361
労働費	12	2,447	-	15	12	1,235
農林水産業費	37,669	111,863	30,400	36,598	6,976	52,036
商工費	48,652	89,454	23,654	23,131	25,281	43,847
土木費	78,250	164,944	44,954	90,596	34,406	72,219
消防費	13,655	65,981	861	10,134	12,801	51,395
教育費	68,789	164,220	7,929	51,878	58,682	97,781
災害復旧費	2,167	19,685	-	-	969	4,626
公債費	166,710	181,154	-	-	166,710	175,158
諸支出金	-	2,648	-	140	-	2,303
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	1,427,007	1,697,084	477,599	308,655	859,321	1,080,088

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・％）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	207,672	273,733	14.6	16.1	199,259	234,354	32.4	26.5
うち職員給	95,648	151,982	6.7	9.0				
扶助費	63,998	91,439	4.5	5.4	20,879	24,398	3.4	2.8
公債費	166,710	181,133	11.7	10.7	166,710	164,925	27.1	18.7
元利償還金 元金	161,461	177,020	11.3	10.4	161,461	161,074	26.3	18.2
元利償還金 利子	5,111	4,066	0.4	0.2	5,111	3,803	0.8	0.4
一時借入金利子	139	47	0.0	0.0	139	47	0.0	0.0
（義務的経費計）	438,380	546,305	30.7	32.2	386,848	423,677	62.9	47.9
物件費	211,585	301,744	14.8	17.8	117,802	128,888	19.2	14.6
維持補修費	6,554	28,559	0.5	1.7	3,296	13,347	0.5	1.5
補助費等	84,609	242,130	5.9	14.3	44,417	116,390	7.2	13.2
一部組合負担金	10,790	70,692	0.8	4.2	7,406	56,709	1.2	6.4
上記以外のもの	73,819	171,438	5.2	10.1	37,010	59,680	6.0	6.8
繰出金	79,406	131,402	5.6	7.7	56,075	71,454	9.1	8.1
積立金	126,706	109,015	8.9	6.4				
投資・出資・貸付金	-	9,589	-	0.6	-	936		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	479,767	328,340	33.6	19.3	27,859	56,006	4.5	6.3
うち人件費(b)	-	5,033	-	0.3	-	4,498	-	0.5
普通建設事業費	477,599	308,655	33.5	18.2	26,891	51,380	4.4	5.8
うち補助	318,627	133,938	22.3	7.9	476	7,817	0.1	0.9
うち単独	156,401	169,887	11.0	10.0	26,094	42,627	4.2	4.8
災害復旧事業費	2,167	19,685	0.2	1.2	969	4,626	0.2	0.5
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	1,427,007	1,697,084	100.0	100.0	608,438	754,693	99.0	85.4
うち人件費(a)+(b)	207,672	278,766	14.6	16.4	199,259	234,354	32.4	26.5

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	19.34	25.89
うち技能職員	-	0.80
教育公務員	-	0.64
臨時職員	-	0.01
合計	19.34	26.54

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	82,115	120,629
支所・出張所等	-	5,609
施設	13,533	25,745
合計	95,648	151,982

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	4,575	6,641
副市区町村長	5,600	5,384
教育長	5,050	5,058
議会議長	2,850	2,552
議会議員	2,050	1,845

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	4,190,257	3,891,389
歳出総額	4,058,407	3,691,446
歳入歳出差引	131,850	199,943
実質収支	121,281	160,553
経常一般財源等収入額	1,742,297	1,916,122
経常経費充当一般財源等	1,730,399	1,641,585
基準財政収入額	243,596	348,439
基準財政需要額	1,614,029	1,793,101
標準財政規模	1,728,425	1,893,766
経常収支比率％	99.0	85.4
財政力指数	0.15	0.19
実質収支比率％	7.0	8.5
公債費負担比率％	18.4	15.0
実質公債費比率％	9.4	7.3

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	554,580	1,274,755
財政調整基金	172,313	511,373
減債基金	181,289	155,679
その他特定目的基金	200,978	607,703
地方債現在高	2,034,378	1,583,408
翌年度以降支出予定債務負担	24,613	69,421

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和5年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
304221	和歌山県	太地町

住民基本台帳登載人口（R6.1.1現在）	2,844　人

項目					数値
道路	実延長			m	39,409
	面積			㎡	220,967
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	3
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	6,600
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	30
	うち公営住宅		戸数	戸	30
農道延長（市町村）				m	0
林道延長（市町村）				m	0
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	13
		年間総収集量		kl	70
	ごみ	処理人口		人	2,826
		年間総収集量		t	1,031
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	2,826
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	1,294
			計画排水区域面積	㎡	456,000
			現在排水区域面積	㎡	456,000
			計画終末処理場数	箇所	1
			現在終末処理場数	箇所	1
			計画処理区域面積	㎡	456,000
			現在処理区域面積	㎡	456,000
			現在処理区域内人口	人	1,294
			現在水洗便所設置済人口	人	1,171

項目					数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積		㎡	0
		現在排水区域面積		㎡	0
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	1,038
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	1

項目					数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数			箇所	0
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）			㎡	1,333
	職員公舎			戸	0
	児童館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	隣保館	箇所数		箇所	0
	公会堂・市民会館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	公民館	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	2
	図書館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	博物館	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	3
	体育館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	陸上競技場	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	野球場	箇所数		箇所	2
		専任職員数		人	0
	プール	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	保健センター	箇所数		箇所	0
	青年の家・自然の家	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	集会施設	箇所数		箇所	4
		延面積		㎡	348
公有財産	行政財産	土地（地積）		㎡	256,699
		建物（延面積）		㎡	27,539
	普通財産	土地（地積）		㎡	1,457,824
		建物（延面積）		㎡	21,422
基金	土地開発基金	土地（地積）		㎡	1,012
	その他の基金	土地（地積）		㎡	0

太地町

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名			簡易水道			
収益的収支	1．総収益	Ｂ＋Ｉ　Ａ	77,452			
	あ　経常収益	Ｃ＋Ｄ　Ｂ	77,316			
	（１）営業収益	Ｃ	65,298			
	（２）営業外収益	Ｄ	12,018			
	2．総費用	Ｆ＋Ｊ　Ｅ	72,958			
	い　経常費用	Ｇ＋Ｈ　Ｆ	72,953			
	（１）営業費用	Ｇ	67,618			
	（２）営業外費用	Ｈ	5,335			
	う　経常利益（損失）	Ｂ－Ｆ	4,363			
	え　特別利益	Ｉ	136			
	お　特別損失	Ｊ	5			
	3．純利益（損失）	Ａ－Ｅ	4,494			
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金		6			
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金		4,500			
資本的収支	1．資本的収入	①	19,655			
	うち企業債		3,300			
	翌年度繰越額、前年度未借入額	②	0			
	純計	①－② ③	19,655			
	2．資本的支出	④	45,927			
	うち建設改良費		26,718			
	3．差引	③－④ ⑤	▲ 26,272			
	4．補てん財源	⑥	26,272			
	5．補てん財源不足額	⑤＋⑥ ⑦	0			
	6．当年度未借入額	⑧	0			
	7．実質財源不足額	⑦＋⑧ ⑨	0			
分析	1．経常収支比率（%）		106.0%			
	2．累積欠損金比率（%）		0.0%			
	3．不良債務比率（%）		－			
	4．不良債務額		0			
	5．他会計繰入金		22,757			

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名			下水(公共)	市場（一組分）	観光（その他）	介護サービス（一組分）
収益的収支	1．総収益	①	33,789	55,607	352,697	338,236
	（１）営業収益		19,882	9,637	340,559	333,825
	（２）営業外収益		13,907	45,970	12,138	4,411
	2．総費用	②	23,148	61,665	342,658	356,388
	（１）営業費用		21,533	61,665	330,825	353,067
	（２）営業外費用		1,615	0	11,833	3,321
	3．収支差引	①－② ③	10,641	▲ 6,058	10,039	▲ 18,152
資本的収支	1．資本的収入	④	23,934	0	0	39,547
	うち地方債		8,000	0	0	0
	2．資本的支出	⑤	23,934	0	1,254	24,847
	うち建設改良費		14,146	0	1,254	0
	3．収支差引	④－⑤ ⑥	0	0	▲ 1,254	14,700
1．収支再差引		③＋⑥ ⑦	10,641	▲ 6,058	8,785	▲ 3,452
2．積立金		⑧	0	0	0	2,000
3．前年度繰越金		⑨	2,391	11,259	41,089	3,970
4．前年度繰上充用金		⑩	0	0	0	0
5．形式収支		⑦－⑧＋⑨－⑩ ⑪	13,032	5,201	49,874	▲ 1,482
6．翌年度に繰越すべき財源		⑫	0	0	0	0
7．実質収支		⑪－⑫ ⑬	13,032	5,201	49,874	▲ 1,482
分析	他会計繰入金		23,791	45,969	0	0

※　市場（一組分）については、新宮周辺広域市町村圏事務組合の決算額である。
　　また、介護サービス（一組分）については、東牟婁郡町村新宮市老人福祉施設事務組合の決算額である。
※　5．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　（単位：千円）

項目 ＼ 事業名	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	458,463	512,797	69,082
うち他会計繰入金	37,128	76,519	22,714
歳出総額	454,525	478,826	68,217
うち他会計繰出金	0	0	4,142
歳入歳出差引額	3,938	33,971	865
実質収支	343	8,611	865

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
　なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和６年３月３１日現在）　（単位：百万円、%）

項目 ＼ 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人	太地町開発公社	一般（公益）財団法人	0.3	0.3	100.0

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	2,480	人
平成２７年国調	2,826	人
増減率	-12.2	%
面積	294.23	km²
人口密度	8	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	2,363 人	2,337 人
令 5. 1. 1	2,446 人	2,424 人
増減率	-3.4 %	-3.6 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	104	144
	11.4	13.9
第２次	126	140
	13.8	13.5
第３次	686	752
	74.9	72.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
30	4247		
和歌山県	古座川町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	237,806	6.5	237,806	10.9
地方譲与税	109,566	3.0	109,566	5.0
利子割交付金	84	0.0	84	0.0
配当割交付金	1,710	0.0	1,710	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,704	0.0	1,704	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	57,479	1.6	57,479	2.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	431	0.0	431	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,663	0.1	4,663	0.2
法人事業税交付金	3,171	0.1	3,171	0.1
地方特例交付金等	424	0.0	424	0.0
内訳 地方特例交付金	424	0.0	424	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	1,936,441	52.8	1,769,653	80.9
内訳 普通交付税	1,769,653	48.3	1,769,653	80.9
特別交付税	166,788	4.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,353,479	64.2	2,186,691	99.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	17,044	0.5	-	-
使用料	21,589	0.6	-	-
手数料	2,335	0.1	-	-
国庫支出金	250,865	6.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	171,867	4.7	-	-
財産収入	13,120	0.4	-	-
寄附金	85,148	2.3	-	-
繰入金	53,999	1.5	-	-
繰越金	464,715	12.7	-	-
諸収入	47,736	1.3	1,671	0.1
地方債	184,193	5.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	7,693	0.2	-	-
歳入合計	3,666,090	100.0	2,188,362	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	237,769	100.0	-
法定普通税	237,769	100.0	-
市町村民税	71,862	30.2	-
内訳 個人均等割	3,469	1.5	-
所得割	62,684	26.4	-
法人均等割	4,833	2.0	-
法人税割	876	0.4	-
固定資産税	149,392	62.8	-
うち純固定資産税	149,384	62.8	-
軽自動車税	11,916	5.0	-
市町村たばこ税	4,599	1.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	37	0.0	-
法定目的税	37	0.0	-
内訳 入湯税	37	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	237,806	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,666,090	3,914,605
歳出総額	3,165,972	3,449,890
歳入歳出差引	500,118	464,715
翌年度に繰越すべき財源	123,176	57,815
実質収支	376,942	406,900
単年度収支	-29,958	-143,076
積立金	390	473
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-29,568	-142,603

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	60	170,640	2,844
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	60	170,640	2,844
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	17.04.01	5,770
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	17.04.01	5,010
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	17.04.01	4,660
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	15.04.01	2,550
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	15.04.01	1,950
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	8	15.04.01	1,750
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	626,103	19.8	590,855	568,246	25.9
うち職員給	365,994	11.6	349,089	-	-
扶助費	202,674	6.4	115,696	50,723	2.3
公債費	318,756	10.1	318,756	318,756	14.5
内訳 元利償還金 元金	312,824	9.9	312,824	312,824	14.2
利子	5,932	0.2	5,932	5,932	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,147,533	36.2	1,025,307	937,725	42.7
物件費	557,672	17.6	450,847	301,888	13.7
維持補修費	135,639	4.3	98,394	69,757	3.2
補助費等	485,313	15.3	438,419	317,553	14.5
うち一部事務組合負担金	78,165	2.5	58,747	55,401	2.5
繰出金	306,065	9.7	266,219	162,235	7.4
積立金	37,466	1.2	36,384	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	496,284	15.7	266,077		
うち人件費	25,861	0.8	25,861		
内訳 普通建設事業費	411,636	13.0	217,116		
うち補助	87,753	2.8	44,813		
うち単独	317,589	10.0	170,909		
災害復旧事業費	84,648	2.7	48,961		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,165,972	100.0	2,581,647		

経常経費充当一般財源等計 1,789,158 千円
経常収支比率 81.5 %（81.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 3,081,765 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	50,999	1.6	-	50,999
総務費	509,818	16.1	15,830	445,095
民生費	687,612	21.7	12,376	525,920
衛生費	303,282	9.6	1,780	264,104
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	287,782	9.1	122,404	203,483
商工費	169,291	5.3	95,125	92,946
土木費	246,952	7.8	98,141	180,409
消防費	204,366	6.5	12,346	184,326
教育費	302,466	9.6	53,634	266,648
災害復旧費	84,648	2.7	-	48,961
公債費	318,756	10.1	-	318,756
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,165,972	100.0	411,636	2,581,647

区分		決算額	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
繰出金	合計	306,065	国民健康保険事業会計の状況 実質収支		9,027
簡易水道		45,570	再差引収支		-1,658
市場		113	加入世帯数（世帯）		466
上水道		-	被保険者数（人）		688
工業用水道		-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額		71
国民健康保険		99,495	国庫支出金		-
その他		160,887	保険給付費		362

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		352,119	322,412
基準財政需要額		2,121,772	2,140,365
標準税収入額等		416,250	377,429
標準財政規模		2,193,596	2,218,267
財政力指数		0.15	0.15
実質収支比率（％）		17.2	18.3
公債費負担比率（％）		10.3	10.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）		-	-
連結実質赤字比率（％）		-	-
実質公債費比率（％）		5.3	5.4
将来負担比率（％）		-	-
積立金現在高 財調		1,183,192	1,182,802
減債		415,316	407,193
特定目的		1,911,829	1,927,908
地方債現在高		2,315,258	2,443,890
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入		714,569	-
保証・補償		-	-
その他		124,232	2,583
実質的なもの		-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		51,334	51,316
徴収率（％）現年・計 合計		98.7 96.1	98.8 96.0
市町村民税		99.0 98.2	99.6 98.4
純固定資産税		98.5 94.9	98.1 94.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額（百円）」及び「一人当たり平均給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度財政状況 類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	2,480人
	平成27年国調	2,826人
	増減率	-12.2%
面積(令 5.10.1)		294.23㎢
人口密度(国調人口)		8人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	2,363人	2,337人
令 5. 1. 1	2,446人	2,424人
増減率	-3.4%	-3.6%

産業構造		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	104人	144人
第2次	126人	140人
第3次	686人	752人

都道府県名	団体名
30	4247
和歌山県	古座川町

市町村類型	Ⅰ－2
地方交付税種地	2-2

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	100,637	157,010	6.5	8.8	100,637	156,718
地方譲与税	46,367	17,540	3.0	1.0	46,367	17,540
利子割交付金	36	62	0.0	0.0	36	62
配当割交付金	724	639	0.0	0.0	724	639
株式等譲渡所得割交付金	721	694	0.0	0.0	721	694
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	24,325	25,887	1.6	1.4	24,325	25,887
ゴルフ場利用税交付金	-	1,354	-	0.1	-	1,354
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	182	97	0.0	0.0	182	97
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,973	1,309	0.1	0.1	1,973	1,309
法人事業税交付金	1,342	2,545	0.1	0.1	1,342	2,545
地方特例交付金等	179	381	0.0	0.0	179	381
地方特例交付金	179	348	0.0	0.0	179	348
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	33	-	0.0	-	33
地方交付税	819,484	763,666	52.8	42.7	748,901	667,163
普通交付税	748,901	667,163	48.3	37.3	748,901	667,163
特別交付税	70,583	96,383	4.5	5.4	-	-
震災復興特別交付税	-	120	-	0.0	-	-
(一般財源計)	995,971	971,184	64.2	54.3	925,388	874,390
交通安全対策特別交付金	-	43	-	0.0	-	43
分担金・負担金	7,213	5,513	0.5	0.3	-	79
使用料	9,136	23,940	0.6	1.3	-	1,124
手数料	988	4,038	0.1	0.2	-	40
国庫支出金	106,164	166,487	6.8	9.3	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	1,500	-	0.1	-	1,500
都道府県支出金	72,733	146,666	4.7	8.2	-	-
財産収入	5,552	12,231	0.4	0.7	-	1,993
寄附金	36,034	60,827	2.3	3.4	-	-
繰入金	22,852	93,083	1.5	5.2	-	-
繰越金	196,663	86,676	12.7	4.8	-	-
諸収入	20,201	37,217	1.3	2.1	707	1,739
地方債	77,949	179,599	5.0	10.0	-	-
歳入合計	1,551,456	1,789,004	100.0	100.0	926,095	880,907

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	21,582	21,880	-	122	21,582	21,711
総務費	215,750	436,317	6,699	65,093	188,360	282,345
民生費	290,991	280,270	5,237	15,721	222,565	167,070
衛生費	128,346	156,221	753	15,228	111,766	108,361
労働費	-	2,447	-	15	-	1,235
農林水産業費	121,787	111,863	51,800	36,598	86,112	52,036
商工費	71,642	89,454	40,256	23,131	39,334	43,847
土木費	104,508	164,944	41,532	90,596	76,347	72,219
消防費	86,486	65,981	5,225	10,134	78,005	51,395
教育費	128,001	164,220	22,697	51,878	112,843	97,781
災害復旧費	35,822	19,685	-	-	20,720	4,626
公債費	134,895	181,154	-	-	134,895	175,158
諸支出金	-	2,648	-	140	-	2,303
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	1,339,810	1,697,084	174,201	308,655	1,092,529	1,080,088

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	264,961	273,733	19.8	16.1	240,477	234,354	25.9	26.5
うち職員給	154,885	151,982	11.6	9.0				
扶助費	85,770	91,439	6.4	5.4	21,466	24,398	2.3	2.8
公債費	134,895	181,133	10.1	10.7	134,895	164,925	14.5	18.7
元利償還金 元金	132,384	177,020	9.9	10.4	132,384	161,074	14.2	18.2
元利償還金 利子	2,510	4,066	0.2	0.2	2,510	3,803	0.3	0.4
一時借入金利子	-	47	-	0.0	-	47	-	0.0
(義務的経費計)	485,625	546,305	36.2	32.2	396,837	423,677	42.7	47.9
物件費	236,002	301,744	17.6	17.8	127,756	128,888	13.7	14.6
維持補修費	57,401	28,559	4.3	1.7	29,521	13,347	3.2	1.5
補助費等	205,380	242,130	15.3	14.3	134,386	116,390	14.5	13.2
一部組合負担金	33,079	70,692	2.5	4.2	23,445	56,709	2.5	6.4
上記以外のもの	172,301	171,438	12.9	10.1	110,940	59,680	11.9	6.8
繰出金	129,524	131,402	9.7	7.7	68,656	71,454	7.4	8.1
積立金	15,855	109,015	1.2	6.4				
投資・出資・貸付金	-	9,589	-	0.6	-	936		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	210,023	328,340	15.7	19.3	112,601	56,006	12.1	6.3
うち人件費(b)	10,944	5,033	0.8	0.3	10,944	4,498	1.2	0.5
普通建設事業費	174,201	308,655	13.0	18.2	91,882	51,380	9.9	5.8
うち補助	37,136	133,938	2.8	7.9	18,964	7,817	2.0	0.9
うち単独	134,401	169,887	10.0	10.0	72,327	42,627	7.8	4.8
災害復旧事業費	35,822	19,685	2.7	1.2	20,720	4,626	2.2	0.5
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	1,339,810	1,697,084	100.0	100.0	757,155	754,693	81.5	85.4
うち人件費(a)+(b)	275,905	278,766	20.6	16.4	240,477	234,354	25.9	26.5

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	25.39	25.89
うち技能職員	-	0.80
教育公務員	-	0.64
臨時職員	-	0.01
合計	25.39	26.54

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	154,885	120,629
支所・出張所等	-	5,609
施設	-	25,745
合計	154,885	151,982

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	5,770	6,641
副市区町村長	5,010	5,384
教育長	4,660	5,058
議会議長	2,550	2,552
議会議員	1,750	1,845

区分	当該団体 (千円)	類似団体 (千円)
歳入総額	3,666,090	3,891,389
歳出総額	3,165,972	3,691,446
歳入歳出差引	500,118	199,943
実質収支	376,942	160,553
経常一般財源等収入額	2,188,362	1,916,122
経常経費充当一般財源等	1,789,158	1,641,585
基準財政収入額	352,119	348,439
基準財政需要額	2,121,772	1,793,101
標準財政規模	2,193,596	1,893,766
経常収支比率 %	81.5	85.4
財政力指数	0.15	0.19
実質収支比率 %	17.2	8.5
公債費負担比率 %	10.3	15.0
実質公債費比率 %	5.3	7.3

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	1,485,543	1,274,755
財政調整基金	500,716	511,373
減債基金	175,758	155,679
その他特定目的基金	809,069	607,703
地方債現在高	979,796	1,583,408
翌年度以降支出予定債務負担	354,973	69,421

(注) 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和5年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
304247	和歌山県	古座川町

住民基本台帳登載人口（R6.1.1現在）	2,363　人

項目				数値
道路	実延長		m	143,116
	面積		㎡	787,333
都市公園等	箇所数	市町村立	箇所	0
		その他	箇所	0
	面積	市町村立	㎡	0
		その他	㎡	0
公営住宅等	戸数		戸	66
	うち公営住宅	戸数	戸	61
農道延長（市町村）			m	12,484
林道延長（市町村）			m	106,447
廃棄物処理施設	し尿	処理人口	人	568
		年間総収集量	kl	752
	ごみ	処理人口	人	2,344
		年間総収集量	t	583
上水道等	給水人口	簡易水道 市町村営	人	862
		簡易水道 一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設 市町村営	人	0
		飲料水供給施設 一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道	現在排水人口	人	0
		計画排水区域面積	㎡	0
		現在排水区域面積	㎡	0
		計画終末処理場数	箇所	0
		現在終末処理場数	箇所	0
		計画処理区域面積	㎡	0
		現在処理区域面積	㎡	0
		現在処理区域内人口	人	0
		現在水洗便所設置済人口	人	0

項目					数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積	㎡		0
		現在排水区域面積	㎡		0
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人		0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡		0
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人		0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡		0
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人		0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡		0
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人		0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡		0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人		0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡		0
	コミュニティ・プラント処理人口		人		0
	合併処理浄化槽処理人口		人		1,250
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	2
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	0

項目				数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数		箇所	3
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）		㎡	1,474
	職員公舎		戸	0
	児童館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	隣保館	箇所数	箇所	0
	公会堂・市民会館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	公民館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	図書館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	博物館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	体育館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	陸上競技場	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	野球場	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	プール	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	保健センター	箇所数	箇所	1
	青年の家・自然の家	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	集会施設	箇所数	箇所	47
		延面積	㎡	3,199
公有財産	行政財産	土地（地積）	㎡	308,944
		建物（延面積）	㎡	33,753
	普通財産	土地（地積）	㎡	6,303,073
		建物（延面積）	㎡	3,229
基金	土地開発基金	土地（地積）	㎡	0
	その他の基金	土地（地積）	㎡	0

古座川町

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名					
収益的収支	1．総収益　B＋I　A				
	あ　経常収益　C＋D　B				
	（1）営業収益　C				
	（2）営業外収益　D				
	2．総費用　F＋J　E				
	い　経常費用　G＋H　F				
	（1）営業費用　G				
	（2）営業外費用　H				
	う　経常利益（損失）　B－F				
	え　特別利益　I				
	お　特別損失　J				
	3．純利益（損失）　A－E				
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金				
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金				
資本的収支	1．資本的収入　①				
	うち企業債				
	翌年度繰越額、前年度未借入額　②				
	純計　①－②　③				
	2．資本的支出　④				
	うち建設改良費				
	3．差引　③－④　⑤				
	4．補てん財源　⑥				
	5．補てん財源不足額　⑤＋⑥　⑦				
	6．当年度未借入額　⑧				
	7．実質財源不足額　⑦＋⑧　⑨				
分析	1．経常収支比率（%）				
	2．累積欠損金比率（%）				
	3．不良債務比率（%）				
	4．不良債務額				
	5．他会計繰入金				

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名		簡易水道	市場（一組分）	介護サービス（一組分）	
収益的収支	1．総収益　①	32,453	55,607	338,236	
	（1）営業収益	16,381	9,637	333,825	
	（2）営業外収益	16,072	45,970	4,411	
	2．総費用　②	29,650	61,665	356,388	
	（1）営業費用	27,744	61,665	353,067	
	（2）営業外費用	1,906	0	3,321	
	3．収支差引　①－②　③	2,803	▲ 6,058	▲ 18,152	
資本的収支	1．資本的収入　④	37,498	0	39,547	
	うち地方債	8,000	0	0	
	2．資本的支出　⑤	37,498	0	24,847	
	うち建設改良費	8,049	0	0	
	3．収支差引　④－⑤　⑥	0	0	14,700	
1．収支再差引　③＋⑥　⑦		2,803	▲ 6,058	▲ 3,452	
2．積立金　⑧		0	0	2,000	
3．前年度繰越金　⑨		6,579	11,259	3,970	
4．前年度繰上充用金　⑩		0	0	0	
5．形式収支　⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪		9,382	5,201	▲ 1,482	
6．翌年度に繰越すべき財源　⑫		0	0	0	
7．実質収支　⑪－⑫　⑬		9,382	5,201	▲ 1,482	
分析	他会計繰入金	45,570	45,969	0	

※　市場（一組分）については、新宮周辺広域市町村圏事務組合の決算額である。
　　また、介護サービス（一組分）については、東牟婁郡町村新宮市老人福祉施設事務組合の決算額である。
※　5．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　（単位：千円）

事業名 / 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	406,441	542,170	121,709
うち他会計繰入金	51,295	88,800	71,879
歳出総額	397,414	520,910	121,141
うち他会計繰出金	8,679	0	8,967
歳入歳出差引額	9,027	21,260	568
実質収支	9,067	21,260	568

（注1）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
　なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和6年3月31日現在）　（単位：百万円、%）

項目 / 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人					

（注1）　「第三セクター等」とは、市町村が25%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	404	人
平成２７年国調	446	人
増減率	-9.4	%
面積	48.20	km²
人口密度	8	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	394 人	394 人
令 5. 1. 1	404 人	404 人
増減率	-2.5 %	-2.5 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	23	20
	13.2	11.6
第２次	34	31
	19.5	17.9
第３次	117	122
	67.2	70.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
30	4271		
和歌山県	北山村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	78,042	2.9	78,042	11.9
地方譲与税	19,104	0.7	19,104	2.9
利子割交付金	19	0.0	19	0.0
配当割交付金	399	0.0	399	0.1
株式等譲渡所得割交付金	403	0.0	403	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	10,597	0.4	10,597	1.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	84	0.0	84	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	910	0.0	910	0.1
法人事業税交付金	895	0.0	895	0.1
地方特例交付金等	246	0.0	246	0.0
内訳 地方特例交付金	246	0.0	246	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	670,657	24.7	544,414	83.1
内訳 普通交付税	544,414	20.1	544,414	83.1
内訳 特別交付税	126,243	4.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	781,356	28.8	655,113	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	3,708	0.1	-	-
使用料	98,747	3.6	-	-
手数料	509	0.0	-	-
国庫支出金	87,163	3.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	91,807	3.4	-	-
財産収入	15,772	0.6	-	-
寄附金	640,569	23.6	-	-
繰入金	368,761	13.6	-	-
繰越金	121,697	4.5	-	-
諸収入	85,956	3.2	3	0.0
地方債	418,900	15.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	2,714,945	100.0	655,116	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	77,833	99.7	8,976
法定普通税	77,833	99.7	8,976
市町村民税	21,450	27.5	-
内訳 個人均等割	623	0.8	-
内訳 所得割	16,604	21.3	-
内訳 法人均等割	2,667	3.4	-
内訳 法人税割	1,556	2.0	-
固定資産税	51,069	65.4	8,976
うち純固定資産税	50,871	65.2	8,976
軽自動車税	1,554	2.0	-
市町村たばこ税	3,760	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	209	0.3	-
法定目的税	209	0.3	-
内訳 入湯税	209	0.3	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	78,042	100.0	8,976

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	山振	○
旧工特	×	過疎	○
低開発	×	首都	×
旧産炭	×	近畿	○
		中部	×
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	228,619	8.8	205,987	203,824	31.1
うち職員給	129,934	5.0	110,509	-	-
扶助費	49,102	1.9	10,375	10,375	1.6
公債費	161,078	6.2	161,078	161,078	24.6
内訳 元利償還金 元金	154,180	5.9	154,180	154,180	23.5
内訳 元利償還金 利子	6,898	0.3	6,898	6,898	1.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	438,799	16.8	377,440	375,277	57.3
物件費	583,626	22.4	131,404	102,804	15.7
維持補修費	52,073	2.0	34,693	8,949	1.4
補助費等	203,303	7.8	122,004	73,107	11.2
うち一部事務組合負担金	8,109	0.3	8,109	7,025	1.1
繰出金	72,923	2.8	53,198	19,768	3.0
積立金	390,850	15.0	58,000	-	-
投資・出資金・貸付金	27,056	1.0	26,330	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	842,429	32.3	72,635		
うち人件費	4,500	0.2	4,500		
内訳 普通建設事業費	842,429	32.3	72,635		
内訳 うち補助	161,288	6.2	13,808		
内訳 うち単独	680,923	26.1	58,609		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,611,059	100.0	875,704		

経常経費充当一般財源等計	579,905 千円
経常収支比率	88.5 %（88.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	979,590 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	30,960	1.2	-	30,960
総務費	982,323	37.6	32,272	237,705
民生費	213,477	8.2	-	77,257
衛生費	114,368	4.4	752	97,269
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	164,763	6.3	133,421	55,068
商工費	640,638	24.5	534,030	47,690
土木費	92,582	3.5	71,094	34,196
消防費	57,659	2.2	8,168	47,009
教育費	153,211	5.9	62,692	87,472
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	161,078	6.2	-	161,078
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,611,059	100.0	842,429	875,704

繰出金	合計	130,395
	簡易水道	57,472
	観光施設	11,984
	市場	17
	上水道	-
	国民健康保険	21,890
	その他	39,032

国民健康保険事業の状況		
会計	実質収支	3,148
	再差引収支	13,285
	加入世帯数（世帯）	64
	被保険者数（人）	87
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	76
	国庫支出金	-
	保険給付費	515

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	5,500
副市区町村長	-	-	-
教育長	1	31.04.01	4,500
議会議長	1	13.04.01	2,450
議会副議長	1	13.04.01	1,900
議会議員	3	13.04.01	1,780

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	2,714,945	2,794,517
	歳出総額	2,611,059	2,672,820
	歳入歳出差引	103,886	121,697
	翌年度に繰越すべき財源	30,303	24,765
	実質収支	73,583	96,932
	単年度収支	-23,349	45,373
	積立金	56,677	73,007
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	33,328	118,380

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	一般職員	19	60,401	3,179
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	19	60,401	3,179
ラスパイレス指数				97.0

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		83,918	83,402
基準財政需要額		638,821	643,804
標準税収入額等		102,970	102,894
標準財政規模		649,711	668,434
財政力指数		0.13	0.13
実質収支比率（%）		11.3	14.5
公債費負担比率（%）		16.4	16.9
判断比率	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	8.9	7.6
	将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高	財政調整	542,964	486,287
	減債	122,564	74,563
	特定目的	1,904,193	1,986,782
地方債現在高		1,803,147	1,538,428
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	445,262
	保証・補償	-	-
	その他	-	-
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		25,971	25,970
徴収率（%）	合計	99.9	98.6	98.7	98.5
	市町村民税	100.0	95.8	95.7	95.5
	純固定資産税	99.9	99.8	100.0	99.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月１日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月１日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度財政状況 類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	404人
	平成27年国調	446人
	増減率	-9.4%
面積（令 5.10.1）		48.20㎢
人口密度（国調人口）		8人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	394人	394人
令 5. 1. 1	404人	404人
増減率	-2.5%	-2.5%

産業構造		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	23人	20人
第2次	34人	31人
第3次	117人	122人

都道府県名	団体名
30	4271
和歌山県	北山村

市町村類型	Ⅰ－2
地方交付税種地	2-1

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	198,076	157,010	2.9	8.8	198,076	156,718
地方譲与税	48,487	17,540	0.7	1.0	48,487	17,540
利子割交付金	48	62	0.0	0.0	48	62
配当割交付金	1,013	639	0.0	0.0	1,013	639
株式等譲渡所得割交付金	1,023	694	0.0	0.0	1,023	694
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	26,896	25,887	0.4	1.4	26,896	25,887
ゴルフ場利用税交付金	-	1,354	-	0.1	-	1,354
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	213	97	0.0	0.0	213	97
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,310	1,309	0.0	0.1	2,310	1,309
法人事業税交付金	2,272	2,545	0.0	0.1	2,272	2,545
地方特例交付金等	624	381	0.0	0.0	624	381
地方特例交付金	624	348	0.0	0.0	624	348
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	33	-	0.0	-	33
地方交付税	1,702,175	763,666	24.7	42.7	1,381,761	667,163
普通交付税	1,381,761	667,163	20.1	37.3	1,381,761	667,163
特別交付税	320,414	96,383	4.6	5.4	-	-
震災復興特別交付税	-	120	-	0.0	-	-
（一般財源計）	1,983,137	971,184	28.8	54.3	1,662,723	874,390
交通安全対策特別交付金	-	43	-	0.0	-	43
分担金・負担金	9,411	5,513	0.1	0.3	-	79
使用料	250,627	23,940	3.6	1.3	-	1,124
手数料	1,292	4,038	0.0	0.2	-	40
国庫支出金	221,226	166,487	3.2	9.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	1,500	-	0.1	-	1,500
都道府県支出金	233,013	146,666	3.4	8.2	-	-
財産収入	40,030	12,231	0.6	0.7	-	1,993
寄附金	1,625,810	60,827	23.6	3.4	-	-
繰入金	935,942	93,083	13.6	5.2	-	-
繰越金	308,876	86,676	4.5	4.8	-	-
諸収入	218,162	37,217	3.2	2.1	8	1,739
地方債	1,063,198	179,599	15.4	10.0	-	-
歳入合計	6,890,723	1,789,004	100.0	100.0	1,662,731	880,907

人口1人当たり歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	78,579	21,880	-	122	78,579	21,711
総務費	2,493,206	436,317	81,909	65,093	603,312	282,345
民生費	541,820	280,270	-	15,721	196,084	167,070
衛生費	290,274	156,221	1,909	15,228	246,876	108,361
労働費	-	2,447	-	15	-	1,235
農林水産業費	418,180	111,863	338,632	36,598	139,766	52,036
商工費	1,625,985	89,454	1,355,406	23,131	121,041	43,847
土木費	234,980	164,944	180,442	90,596	86,792	72,219
消防費	146,343	65,981	20,731	10,134	119,312	51,395
教育費	388,860	164,220	159,117	51,878	222,010	97,781
災害復旧費	-	19,685	-	-	-	4,626
公債費	408,827	181,154	-	-	408,827	175,158
諸支出金	-	2,648	-	140	-	2,303
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	6,627,053	1,697,084	2,138,145	308,655	2,222,599	1,080,088

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	580,251	273,733	8.8	16.1	517,320	234,354	31.1	26.5
うち職員給	329,782	151,982	5.0	9.0				
扶助費	124,624	91,439	1.9	5.4	26,332	24,398	1.6	2.8
公債費	408,827	181,133	6.2	10.7	408,827	164,925	24.6	18.7
元利償還金 元金	391,320	177,020	5.9	10.4	391,320	161,074	23.5	18.2
元利償還金 利子	17,508	4,066	0.3	0.2	17,508	3,803	1.1	0.4
一時借入金利子	-	47	-	0.0	-	47	-	0.0
（義務的経費計）	1,113,703	546,305	16.8	32.2	952,480	423,677	57.3	47.9
物件費	1,481,284	301,744	22.4	17.8	260,924	128,888	15.7	14.6
維持補修費	132,165	28,559	2.0	1.7	22,713	13,347	1.4	1.5
補助費等	515,997	242,130	7.8	14.3	185,551	116,390	11.2	13.2
一部組合負担金	20,581	70,692	0.3	4.2	17,830	56,709	1.1	6.4
上記以外のもの	495,416	171,438	7.5	10.1	167,721	59,680	10.1	6.8
繰出金	185,084	131,402	2.8	7.7	50,173	71,454	3.0	8.1
積立金	992,005	109,015	15.0	6.4				
投資・出資・貸付金	68,670	9,589	1.0	0.6	-	936		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	2,138,145	328,340	32.3	19.3	184,353	56,006	11.1	6.3
うち人件費(b)	11,421	5,033	0.2	0.3	11,421	4,498	0.7	0.5
普通建設事業費	2,138,145	308,655	32.3	18.2	184,353	51,380	11.1	5.8
うち補助	409,360	133,938	6.2	7.9	35,046	7,817	2.1	0.9
うち単独	1,728,231	169,887	26.1	10.0	148,754	42,627	8.9	4.8
災害復旧事業費	-	19,685	-	1.2	-	4,626	-	0.5
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	6,627,053	1,697,084	100.0	100.0	1,471,840	754,693	88.5	85.4
うち人件費(a)+(b)	591,673	278,766	8.9	16.4	517,320	234,354	31.1	26.5

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	48.22	25.89
うち技能職員	-	0.80
教育公務員	-	0.64
臨時職員	-	0.01
合計	48.22	26.54

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	282,495	120,629
支所・出張所等	-	5,609
施設	47,287	25,745
合計	329,782	151,982

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	5,500	6,641
副市区町村長	-	5,384
教育長	4,500	5,058
議会議長	2,450	2,552
議会議員	1,780	1,845

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	2,714,945	3,891,389
歳出総額	2,611,059	3,691,446
歳入歳出差引	103,886	199,943
実質収支	73,583	160,553
経常一般財源等収入額	655,116	1,916,122
経常経費充当一般財源等	579,905	1,641,585
基準財政収入額	83,918	348,439
基準財政需要額	638,821	1,793,101
標準財政規模	649,711	1,893,766
経常収支比率 %	88.5	85.4
財政力指数	0.13	0.19
実質収支比率 %	11.3	8.5
公債費負担比率 %	16.4	15.0
実質公債費比率 %	8.9	7.3

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	6,522,135	1,274,755
財政調整基金	1,378,081	511,373
減債基金	311,076	155,679
その他特定目的基金	4,832,977	607,703
地方債現在高	4,576,515	1,583,408
翌年度以降支出予定債務負担	-	69,421

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和5年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
304271	和歌山県	北山村

住民基本台帳登載人口（R6.1.1現在）	394　人

項目					数値
道路	実延長			m	31,059
	面積			㎡	221,084
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	0
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	0
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	42
	うち公営住宅		戸数	戸	12
農道延長（市町村）				m	2,220
林道延長（市町村）				m	16,044
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	39
		年間総収集量		kl	51
	ごみ	処理人口		人	391
		年間総収集量		t	133
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	390
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	1
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	0
			計画排水区域面積	㎡	0
			現在排水区域面積	㎡	0
			計画終末処理場数	箇所	0
			現在終末処理場数	箇所	0
			計画処理区域面積	㎡	0
			現在処理区域面積	㎡	0
			現在処理区域内人口	人	0
			現在水洗便所設置済人口	人	0

項目					数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積		㎡	0
		現在排水区域面積		㎡	0
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	281
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	1
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.1
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	0

項目					数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数			箇所	0
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）			㎡	858
	職員公舎			戸	0
	児童館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	隣保館	箇所数		箇所	0
	公会堂・市民会館	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	0
	公民館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	図書館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	博物館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	体育館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	陸上競技場	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	野球場	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	プール	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	保健センター	箇所数		箇所	0
	青年の家・自然の家	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	集会施設	箇所数		箇所	6
		延面積		㎡	1,232
公有財産	行政財産	土地（地積）		㎡	98,583
		建物（延面積）		㎡	18,266
	普通財産	土地（地積）		㎡	1,470,804
		建物（延面積）		㎡	877
基金	土地開発基金	土地（地積）		㎡	0
	その他の基金	土地（地積）		㎡	0

北山村

3　公営企業会計（法適用）の状況　　（単位：千円）

項目　／　事業名		簡易水道			
収益的収支	1．総収益　B＋I　A	52,277			
	あ　経常収益　C＋D　B	52,277			
	（1）営業収益　C	5,332			
	（2）営業外収益　D	46,945			
	2．総費用　F＋J　E	49,894			
	い　経常費用　G＋H　F	49,415			
	（1）営業費用　G	45,917			
	（2）営業外費用　H	3,498			
	う　経常利益（損失）　B－F	2,862			
	え　特別利益　I	0			
	お　特別損失　J	479			
	3．純利益（損失）　A－E	2,383			
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金	0			
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金	2,383			
資本的収支	1．資本的収入　①	23,576			
	うち企業債	23,576			
	翌年度繰越額、前年度未借入額　②	0			
	純計　①－②　③	23,576			
	2．資本的支出　④	23,576			
	うち建設改良費	0			
	3．差引　③－④　⑤	0			
	4．補てん財源　⑥	0			
	5．補てん財源不足額　⑤＋⑥　⑦	0			
	6．当年度未借入額　⑧	0			
	7．実質財源不足額　⑦＋⑧　⑨	0			
分析	1．経常収支比率（%）	105.8%			
	2．累積欠損金比率（%）	0.0%			
	3．不良債務比率（%）	－			
	4．不良債務額	0			
	5．他会計繰入金	33,896			

4　公営企業会計（法非適用）の状況　　（単位：千円）

項目　／　事業名		市場（一組分）	観光（その他）	介護サービス（一組分）	
収益的収支	1．総収益　①	55,607	11,984	338,236	
	（1）営業収益	9,637	0	333,825	
	（2）営業外収益	45,970	11,984	4,411	
	2．総費用　②	61,665	110	356,388	
	（1）営業費用	61,665	0	353,067	
	（2）営業外費用	0	110	3,321	
	3．収支差引　①－②　③	▲ 6,058	11,874	▲ 18,152	
資本的収支	1．資本的収入　④	0	0	39,547	
	うち地方債	0	0	0	
	2．資本的支出　⑤	0	11,874	24,847	
	うち建設改良費	0	0	0	
	3．収支差引　④－⑤　⑥	0	▲ 11,874	14,700	
1．収支再差引　③＋⑥　⑦		▲ 6,058	0	▲ 3,452	
2．積立金　⑧		0	0	2,000	
3．前年度繰越金　⑨		11,259	0	3,970	
4．前年度繰上充用金　⑩		0	0	0	
5．形式収支　⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪		5,201	0	▲ 1,482	
6．翌年度に繰越すべき財源　⑫		0	0	0	
7．実質収支　⑪－⑫　⑬		5,201	0	▲ 1,482	
分析　他会計繰入金		45,969	11,984	0	

※　市場（一組分）については、新宮周辺広域市町村圏事務組合の決算額である。
　　また、介護サービス（一組分）については、東牟婁郡町村新宮市老人福祉施設事務組合の決算額である。
※　5．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　　（単位：千円）

事業名 ／ 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	79,588	105,896	21,427
うち他会計繰入金	8,680	23,204	15,828
歳出総額	76,440	100,691	21,294
うち他会計繰出金	10,940	0	0
歳入歳出差引額	3,148	5,205	133
実質収支	2,363	17	133

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
　なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和６年３月３１日現在）　　（単位：百万円、%）

第三セクター等名 ／ 項目		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人	北山振興	株式会社	20.0	20.0	100.0
	じゃばらいず北山	株式会社	30.0	30.0	100.0

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	14,959	人
	平成２７年国調	16,558	人
	増減率	-9.7	%
面積		135.67	km²
人口密度		110	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	14,297 人	14,217 人
令 5. 1. 1	14,715 人	14,641 人
増減率	-2.8 %	-2.9 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	501	588
	8.1	8.8
第２次	804	826
	13.0	12.3
第３次	4,898	5,282
	79.0	78.9

都道府県名	団体名
30	4280
和歌山県	串本町

市町村類型	Ⅲ－２
地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,501,477	12.4	1,501,477	23.5
地方譲与税	76,342	0.6	76,342	1.2
利子割交付金	607	0.0	607	0.0
配当割交付金	12,091	0.1	12,091	0.2
株式等譲渡所得割交付金	12,078	0.1	12,078	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	353,432	2.9	353,432	5.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	629	0.0	629	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,810	0.1	6,810	0.1
法人事業税交付金	20,297	0.2	20,297	0.3
地方特例交付金等	6,608	0.1	6,608	0.1
内訳 地方特例交付金	6,485	0.1	6,485	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	123	0.0	123	0.0
地方交付税	4,822,766	40.0	4,311,040	67.6
内訳 普通交付税	4,311,040	35.7	4,311,040	67.6
内訳 特別交付税	511,726	4.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,813,137	56.5	6,301,411	98.8
交通安全対策特別交付金	754	0.0	754	0.0
分担金・負担金	228,080	1.9	－	－
使用料	477,302	4.0	6,815	0.1
手数料	33,145	0.3	－	－
国庫支出金	1,565,292	13.0	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	6,352	0.1	6,352	0.1
都道府県支出金	602,474	5.0	－	－
財産収入	87,506	0.7	17,888	0.3
寄附金	538,978	4.5	－	－
繰入金	174,526	1.4	－	－
繰越金	325,498	2.7	－	－
諸収入	147,607	1.2	45,700	0.7
地方債	1,067,973	8.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	27,373	0.2	－	－
歳入合計	12,068,624	100.0	6,378,920	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,476,401	98.3	－
法定普通税	1,476,401	98.3	－
市町村民税	572,616	38.1	－
内 個人均等割	23,085	1.5	－
内 所得割	487,185	32.4	－
内 法人均等割	45,608	3.0	－
内訳 法人税割	16,738	1.1	－
固定資産税	714,900	47.6	－
うち純固定資産税	710,753	47.3	－
軽自動車税	65,324	4.4	－
市町村たばこ税	123,561	8.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	25,076	1.7	－
法定目的税	25,076	1.7	－
内 入湯税	25,076	1.7	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,501,477	100.0	－

指定団体等の指定状況		区分	職員数(人)	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
旧新産	×	一般職員	214	615,464	2,876
旧工特	×	うち消防職員	62	166,718	2,689
低開発	○	うち技能労務員	2	*	*
旧産炭	×	教育公務員	7	23,080	3,297
山振	○	臨時職員	－	－	－
過疎	○	合計	221	638,544	2,889
首都	×	ラスパイレス指数			94.1
近畿	○				
中部	×				
財政健全化等	×				
指数表選定	○				
財源超過	×				

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,640
副市区町村長	1	26.04.01	5,600
教育長	1	26.06.01	5,050
議会議長	1	17.04.01	2,700
議会副議長	1	17.04.01	2,150
議会議員	11	17.04.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,966,473	16.8	1,698,967	1,658,626	25.9
うち職員給	1,211,991	10.3	1,005,425	－	－
扶助費	1,377,842	11.8	536,021	320,171	5.0
公債費	1,348,064	11.5	1,348,064	1,348,064	21.0
内 元利償還金 元金	1,284,579	11.0	1,284,579	1,284,579	20.1
内 元利償還金 利子	63,345	0.5	63,345	63,345	1.0
訳 一時借入金利子	140	0.0	140	140	0.0
（義務的経費計）	4,692,379	40.0	3,583,052	3,326,861	51.9
物件費	1,851,710	15.8	1,089,644	894,104	14.0
維持補修費	146,385	1.2	126,444	108,966	1.7
補助費等	1,493,374	12.7	1,255,596	721,903	11.3
うち一部事務組合負担金	468,354	4.0	468,012	365,928	5.7
繰出金	1,125,484	9.6	910,023	805,091	12.6
積立金	926,532	7.9	389,676	－	－
投資・出資金・貸付金	21,540	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－			
投資的経費	1,467,461	12.5	198,550	経常経費充当一般財源等計	5,856,925 千円
うち人件費	30,052	0.3	30,052	経常収支比率	91.4 %（91.8 %）
普通建設事業費	1,231,389	10.5	188,420	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内 うち補助	308,691	2.6	36,407	歳入一般財源等	7,896,744 千円
内 うち単独	907,693	7.7	145,608		
訳 災害復旧事業費	236,072	2.0	10,130		
訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,724,865	100.0	7,552,985		

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	81,120	0.7	－	81,120
総務費	2,285,462	19.5	148,157	1,160,316
民生費	3,133,106	26.7	15,937	1,965,601
衛生費	1,429,571	12.2	32,207	1,192,272
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	171,410	1.5	24,666	118,883
商工費	332,083	2.8	5,023	286,364
土木費	652,623	5.6	386,357	320,132
消防費	740,460	6.3	170,552	406,193
教育費	1,314,894	11.2	448,490	663,910
災害復旧費	236,072	2.0	－	10,130
公債費	1,348,064	11.5	－	1,348,064
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,724,865	100.0	1,231,389	7,552,985

繰出金	合計	1,653,982
国民健康保険事業の状況	実質収支	62,924
	再差引収支	-7,531
	加入世帯数（世帯）	2,746
	被保険者数（人）	4,042
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
	被保険者1人当り 国庫支出金	-
	被保険者1人当り 保険給付費	379

繰出金	病院	501,502
	上水道	26,996
	下水道	7,843
	介護サービス	7,673
	国民健康保険へ	254,999
	その他	854,969

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	12,068,624	12,220,704
	歳出総額	11,724,865	11,895,206
	歳入歳出差引	343,759	325,498
	翌年度に繰越すべき財源	17,422	94,141
	実質収支	326,337	231,357
	単年度収支	94,980	-188,037
	積立金	296,159	243,120
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	－	145,932
	実質単年度収支	391,139	-90,849

基準財政収入額	1,559,337	1,541,795
基準財政需要額	5,862,921	5,818,492
標準税収入額等	1,945,019	1,930,297
標準財政規模	6,283,432	6,267,135
財政力指数	0.26	0.26
実質収支比率（%）	5.2	3.7
公債費負担比率（%）	17.1	16.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（%）	10.0	10.9
判断比率 健全化 将来負担比率（%）	46.2	70.7
積立金現在高 財調	1,482,244	1,186,085
積立金現在高 減債	778,639	710,649
積立金現在高 特定目的	1,767,337	1,358,482
地方債現在高	14,959,281	15,174,394
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,122,289	639,919
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	6,268	6,910
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率・計(%) 合計	99.4 97.0	99.4 96.7
徴収率・計(%) 市町村民税	99.4 96.7	99.5 96.5
徴収率・計(%) 純固定資産税	99.3 96.7	99.4 96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度財政状況 類似団体比較カード

人口		
	令和2年国調	14,959人
	平成27年国調	16,558人
	増減率	-9.7%
面積(令 5.10.1)		135.67㎢
人口密度(国調人口)		110人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	14,297人	14,217人
令 5. 1. 1	14,715人	14,641人
増減率	-2.8%	-2.9%

産業構造		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	501人	588人
第2次	804人	826人
第3次	4,898人	5,282人

都道府県名	団体名
30	4280
和歌山県	串本町

市町村類型	Ⅲ－2
地方交付税種地	2-1

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	105,020	139,051	12.4	18.7	105,020	137,918
地方譲与税	5,340	5,963	0.6	0.8	5,340	5,963
利子割交付金	42	47	0.0	0.0	42	47
配当割交付金	846	701	0.1	0.1	846	701
株式等譲渡所得割交付金	845	783	0.1	0.1	845	783
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	24,721	24,471	2.9	3.3	24,721	24,471
ゴルフ場利用税交付金	-	996	-	0.1	-	996
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	44	45	0.0	0.0	44	45
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	476	643	0.1	0.1	476	643
法人事業税交付金	1,420	2,049	0.2	0.3	1,420	2,049
地方特例交付金等	462	857	0.1	0.1	462	857
地方特例交付金	454	736	0.1	0.1	454	736
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	9	120	0.0	0.0	9	120
地方交付税	337,327	223,042	40.0	29.9	301,535	200,298
普通交付税	301,535	200,298	35.7	26.9	301,535	200,298
特別交付税	35,793	22,660	4.2	3.0	-	-
震災復興特別交付税	-	84	-	0.0	-	-
(一般財源計)	476,543	398,649	56.5	53.5	440,751	374,772
交通安全対策特別交付金	53	94	0.0	0.0	53	94
分担金・負担金	15,953	5,297	1.9	0.7	-	8
使用料	33,385	8,326	4.0	1.1	477	613
手数料	2,318	2,241	0.3	0.3	-	20
国庫支出金	109,484	99,001	13.0	13.3	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	444	2,975	0.1	0.4	444	2,975
都道府県支出金	42,140	51,466	5.0	6.9	-	-
財産収入	6,121	9,283	0.7	1.2	1,251	4,983
寄附金	37,699	25,912	4.5	3.5	-	-
繰入金	12,207	40,894	1.4	5.5	-	-
繰越金	22,767	33,468	2.7	4.5	-	-
諸収入	10,324	13,928	1.2	1.9	3,196	357
地方債	74,699	53,331	8.8	7.2	-	-
歳入合計	844,137	744,865	100.0	100.0	446,172	383,822

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	5,674	6,882	-	49	5,674	6,838
総務費	159,856	141,375	10,363	16,191	81,158	91,471
民生費	219,144	194,826	1,115	4,808	137,483	111,917
衛生費	99,991	68,710	2,253	6,616	83,393	51,095
労働費	-	461	-	36	-	199
農林水産業費	11,989	30,753	1,725	9,722	8,315	16,020
商工費	23,227	20,675	351	3,536	20,030	12,292
土木費	45,648	67,632	27,024	36,225	22,392	35,762
消防費	51,791	29,139	11,929	3,391	28,411	25,310
教育費	91,970	80,345	31,370	23,402	46,437	51,093
災害復旧費	16,512	4,579	-	-	709	897
公債費	94,290	64,515	-	-	94,290	62,380
諸支出金	-	68	-	-	-	53
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	820,093	709,960	86,129	103,975	528,292	465,329

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	137,544	111,034	16.8	15.6	116,012	95,235	25.9	24.7
うち職員給	84,772	62,508	10.3	8.8				
扶助費	96,373	95,909	11.8	13.5	22,394	24,178	5.0	6.3
公債費	94,290	64,511	11.5	9.1	94,290	59,629	21.0	15.5
元利償還金 元金	89,850	62,466	11.0	8.8	89,850	57,680	20.1	15.0
元利償還金 利子	4,431	2,041	0.5	0.3	4,431	1,945	1.0	0.5
一時借入金利子	10	4	0.0	0.0	10	4	0.0	0.0
(義務的経費計)	328,207	271,455	40.0	38.2	232,696	179,041	51.9	46.4
物件費	129,517	103,535	15.8	14.6	62,538	55,594	14.0	14.4
維持補修費	10,239	7,025	1.2	1.0	7,622	4,170	1.7	1.1
補助費等	104,454	115,033	12.7	16.2	50,493	61,485	11.3	15.9
一部組合負担金	32,759	36,493	4.0	5.1	25,595	32,293	5.7	8.4
上記以外のもの	71,695	78,540	8.7	11.1	24,899	29,192	5.6	7.6
繰出金	78,722	58,949	9.6	8.3	56,312	43,222	12.6	11.2
積立金	64,806	41,066	7.9	5.8				
投資・出資・貸付金	1,507	4,343	0.2	0.6	-	435		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	102,641	108,554	12.5	15.3	13,888	23,028	3.1	6.0
うち人件費(b)	2,102	2,499	0.3	0.4	2,102	2,321	0.5	0.6
普通建設事業費	86,129	103,975	10.5	14.6	13,179	22,131	2.9	5.7
うち補助	21,591	48,540	2.6	6.8	2,546	4,473	0.6	1.2
うち単独	63,488	52,698	7.7	7.4	10,185	16,878	2.3	4.4
災害復旧事業費	16,512	4,579	2.0	0.6	709	897	0.2	0.2
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	820,093	709,960	100.0	100.0	409,661	343,947	91.4	89.2
うち人件費(a)+(b)	139,646	113,534	17.0	16.0	116,012	95,235	25.9	24.7

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	14.97	10.51
うち技能職員	0.14	0.32
教育公務員	0.49	0.35
臨時職員	-	-
合計	15.46	10.85

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	53,115	45,971
支所・出張所等	19,355	2,823
施設	12,302	13,715
合計	84,772	62,508

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	6,640	7,304
副市区町村長	5,600	6,002
教育長	5,050	5,549
議会議長	2,700	3,030
議会議員	2,000	2,263

区分	当該団体 (千円)	類似団体 (千円)
歳入総額	12,068,624	9,197,164
歳出総額	11,724,865	8,766,176
歳入歳出差引	343,759	430,987
実質収支	326,337	331,283
経常一般財源等収入額	6,378,920	4,739,211
経常経費充当一般財源等	5,856,925	4,246,853
基準財政収入額	1,559,337	1,676,743
基準財政需要額	5,862,921	4,111,342
標準財政規模	6,283,432	4,613,482
経常収支比率 %	91.4	89.2
財政力指数	0.26	0.43
実質収支比率 %	5.2	7.2
公債費負担比率 %	17.1	12.5
実質公債費比率 %	10.0	8.1

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	281,753	314,794
財政調整基金	103,675	128,469
減債基金	54,462	34,302
その他特定目的基金	123,616	152,022
地方債現在高	1,046,323	592,147
翌年度以降支出予定債務負担	218,826	76,552

(注) 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和5年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
304280	和歌山県	串本町

住民基本台帳登載人口（R6.1.1現在）	14,297　人

項目					数値
道路	実延長			m	228,995
	面積			㎡	999,258
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	5
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	116,500
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	320
	うち公営住宅		戸数	戸	214
農道延長（市町村）				m	32,846
林道延長（市町村）				m	58,335
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	1,459
		年間総収集量		kl	2,340
	ごみ	処理人口		人	14,144
		年間総収集量		t	5,559
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	19
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	561
			計画排水区域面積	㎡	350,000
			現在排水区域面積	㎡	330,000
			計画終末処理場数	箇所	1
			現在終末処理場数	箇所	1
			計画処理区域面積	㎡	350,000
			現在処理区域面積	㎡	330,000
			現在処理区域内人口	人	561
			現在水洗便所設置済人口	人	561

項目					数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積		㎡	304,000
		現在排水区域面積		㎡	304,000
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	7,138
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.2
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.3
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.3
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	2

項目					数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数			箇所	0
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）			㎡	4,287
	職員公舎			戸	0
	児童館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	隣保館	箇所数		箇所	1
	公会堂・市民会館	箇所数		箇所	2
		専任職員数		人	0
	公民館	箇所数		箇所	8
		専任職員数		人	0
	図書館	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	0
	博物館	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	体育館	箇所数		箇所	7
		専任職員数		人	0
	陸上競技場	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	野球場	箇所数		箇所	1
		専任職員数		人	2
	プール	箇所数		箇所	2
		専任職員数		人	4
	保健センター	箇所数		箇所	1
	青年の家・自然の家	箇所数		箇所	0
		専任職員数		人	0
	集会施設	箇所数		箇所	94
		延面積		㎡	6,591
公有財産	行政財産	土地（地積）		㎡	770,907
		建物（延面積）		㎡	137,078
	普通財産	土地（地積）		㎡	4,718,742
		建物（延面積）		㎡	21,217
基金	土地開発基金	土地（地積）		㎡	0
	その他の基金	土地（地積）		㎡	0

串本町

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目 ／ 事業名			上水道	病院		
収益的収支	1．総収益	Ｂ＋Ｉ　Ａ	547,736	1,906,702		
	あ　経常収益	Ｃ＋Ｄ　Ｂ	537,849	1,906,702		
	（1）営業収益	Ｃ	422,858	1,511,376		
	（2）営業外収益	Ｄ	114,991	395,326		
	2．総費用	Ｆ＋Ｊ　Ｅ	516,064	2,137,892		
	い　経常費用	Ｇ＋Ｈ　Ｆ	515,048	2,137,892		
	（1）営業費用	Ｇ	457,163	1,993,097		
	（2）営業外費用	Ｈ	57,885	144,795		
	う　経常利益（損失）	Ｂ－Ｆ	22,801	▲ 231,190		
	え　特別利益	Ｉ	9,887	0		
	お　特別損失	Ｊ	1,016	0		
	3．純利益（損失）	Ａ－Ｅ	31,672	▲ 231,190		
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金		740,014	64,686		
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金		771,686	▲ 166,504		
資本的収支	1．資本的収入	①	35,168	469,309		
	うち企業債		7,100	255,000		
	翌年度繰越額、前年度未借入額	②	0	0		
	純計	①－② ③	35,168	469,309		
	2．資本的支出	④	360,766	500,595		
	うち建設改良費		231,294	389,694		
	3．差引	③－④ ⑤	▲ 325,598	▲ 31,286		
	4．補てん財源	⑥	325,598	31,286		
	5．補てん財源不足額	⑤＋⑥ ⑦	0	0		
	6．当年度未借入額	⑧	0	0		
	7．実質財源不足額	⑦＋⑧ ⑨	0	0		
分析	1．経常収支比率（%）		104.4%	89.2%		
	2．累積欠損金比率（%）		－	11.0%		
	3．不良債務比率（%）		－	－		
	4．不良債務額		0	0		
	5．他会計繰入金		26,996	501,502		

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目 ／ 事業名			下水（特環）	市場（一組分）	介護サービス	介護サービス（一組分）	介護サービス（一組分）
収益的収支	1．総収益	①	28,507	55,607	2,311	310,523	338,236
	（1）営業収益		20,664	9,637	0	297,355	333,825
	（2）営業外収益		7,843	45,970	2,311	13,168	4,411
	2．総費用	②	25,087	61,665	2,311	289,304	356,388
	（1）営業費用		24,492	61,665	2,258	276,179	353,067
	（2）営業外費用		595	0	53	13,125	3,321
	3．収支差引	①－② ③	3,420	▲ 6,058	0	21,219	▲ 18,152
資本的収支	1．資本的収入	④	24,260	0	4,936	0	39,547
	うち地方債		18,500	0	0	0	0
	2．資本的支出	⑤	31,073	0	4,936	9,392	24,847
	うち建設改良費		21,693	0	748	0	0
	3．収支差引	④－⑤ ⑥	▲ 6,813	0	0	▲ 9,392	14,700
1．収支再差引		③＋⑥ ⑦	▲ 3,393	▲ 6,058	0	11,827	▲ 3,452
2．積立金		⑧	0	0	0	0	2,000
3．前年度繰越金		⑨	3,576	11,259	0	10,783	3,970
4．前年度繰上充用金		⑩	2,700	0	0	9,781	0
5．形式収支		⑦－⑧＋⑨－⑩ ⑪	▲ 2,517	5,201	0	12,829	▲ 1,482
6．翌年度に繰越すべき財源		⑫	40	0	0	0	0
7．実質収支		⑪－⑫ ⑬	▲ 2,557	5,201	0	12,829	▲ 1,482
分析	他会計繰入金		7,843	45,969	7,247	2,884	0

※　市場（一組分）については、新宮周辺広域市町村圏事務組合の決算額である。
　　また、介護サービス（一組分）については、紀南地方老人福祉施設組合及び東牟婁郡町村新宮市老人福祉施設組合の決算額である。
※　5．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　（単位：千円）

事業名 ／ 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	2,320,276	2,867,024	329,289
うち他会計繰入金	254,999	465,727	114,678
歳出総額	2,257,352	2,787,365	322,863
うち他会計繰出金	42,750	20,207	790
歳入歳出差引額	62,924	79,659	6,426
実質収支	56,061	18,704	6,426

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
　なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和６年３月３１日現在）　（単位：百万円、%）

項目 ／ 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
串本町土地開発公社			5.0	5.0	100.0
土地開発公社以外の法人	串本海中公園センター	株式会社	317.7	0.6	0.2

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。